

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	資格制度及び監査等による航行安全確保に必要な経費			担当部局庁	海事局		作成責任者	
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	令和11年度	担当課室	海技課 船員政策課 安全政策課		課長 内山 正人 課長 八木 貴弘 課長 峰本 建正	
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	船舶職員及び小型船舶操縦者法第2章、第3章、 水先法第2章、船員法第105条 他			関係する 計画、通知等	-			
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	船舶職員及び小型船舶操縦者法、水先法に基づき、海技免許、海技試験等からなる海技資格制度の適切な運用を図るとともに、船員法等に基づき船員労務監査及び運航労務監査等を行うことにより、船舶の航行の安全を図ることを目的としている。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	①海技士国家試験を実施するほか、海技免許に関する原簿のデータの管理、免状の発行等のため、海技資格制度事務処理システムを適切に運用する。 ②STCW条約の求めに従い、船員の資質の確保・向上を目的として、海技資格制度の実施・運用に係るすべての内部管理、監視、フォローアップの手順の文書化、文書化された手続きによる実務の実施、欠点があった場合の適時の修正行動について、内部監査により徹底を図る。また、一定期間ごとに外部機関による評価を実施しIMOに報告する。 ③海事関係法令に基づく運航監理業務、船員労務監査業務、立入検査業務を一元的に実施する。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	202	238	214	198	232	
		補正予算	-	-	-	27		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-			
		予備費等	-	-	-			
		計	202	238	214	225	232	
	執行額	180	227	194				
	執行率 (%)	89%	95%	91%				
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	89%	95%	91%				
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由				
	公共交通等安全対策調査 費	90	142	請負調査及び海技資格制度事務処理システムの改修による増額				
	電子計算機借料	56	36					
	職員旅費	51	53					
	諸謝金	0.6	0.7					
	委員等旅費	0.1	0.1					
	計	198	232					

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度 11年度
	平成23年～平成27年までの商船(旅客船、貨物船及びタンカー)に係る年平均海難隻数(386隻)を、平成32年までに12%減(339隻未満)、平成41年度までに47%減(204隻未満)することを目指す。	我が国周辺で発生する商船(旅客船、貨物船及びタンカー)の海難隻数。ただし、本邦に寄港しない外国船舶によるものを除く。	成果実績	隻	296	388	366		
		目標値	隻	339	339	339	339	204	
		達成度	%	191	▲4	43			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	海上保安庁提供:我が国周辺で発生する船舶事故隻数(本邦に寄港しない外国船舶によるものを除く。) 平成28年度以降の達成率の算出方法:(初期値(386隻)-評価年度実績)/(初期値(386隻)-評価年度における目標値)×100								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	海技試験の実施件数	活動実績	回	90	92	96			
		当初見込み	回	94	90	92	97		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	海技免状、小型船舶操縦免許証、締約国資格承認証の交付件数	活動実績	件	326,724	335,868	320,449			
		当初見込み	件	323,331	319,094	326,073	327,680		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	船員行政QMS監査(内部監査)の実施件数	活動実績	件	11	11	11			
		当初見込み	件	11	11	11	11		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	海技試験執行経費(X)/海技試験実施回数(Y)	単位当たりコスト	円	201,268	204,790				
		計算式	X/Y	18114127円/90回	18840766円/92回				
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	海技免状等の発行に係る経費(X)/海技免状、小型船舶操縦免許証、締約国資格承認証の交付件数(Y)	単位当たりコスト	円	306	355				
		計算式	X/Y	99889503円/326724件	118,351,096円/335,868件				
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	QMS旅費執行額(X)/QMS実施件数(Y)	単位当たりコスト	円	111,851	75,166	96,957			
		計算式	X/Y	1230358円/11件	826827円/11件	1066532円/11件			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 11年度
		商船の海難船舶隻数	実績値	隻	296	388	366		
			目標値	隻	339	339	339		204
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	海技資格制度の適切な運用を図るとともに、海事関係法令に基づき運航管理業務及び船員労務監査業務等を行うことにより、船舶の航行の安全を図り、海難事故の減少等に寄与している。								
	政策	11. ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
	施策	41. 技術研究開発を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		実績値							
		目標値							
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									

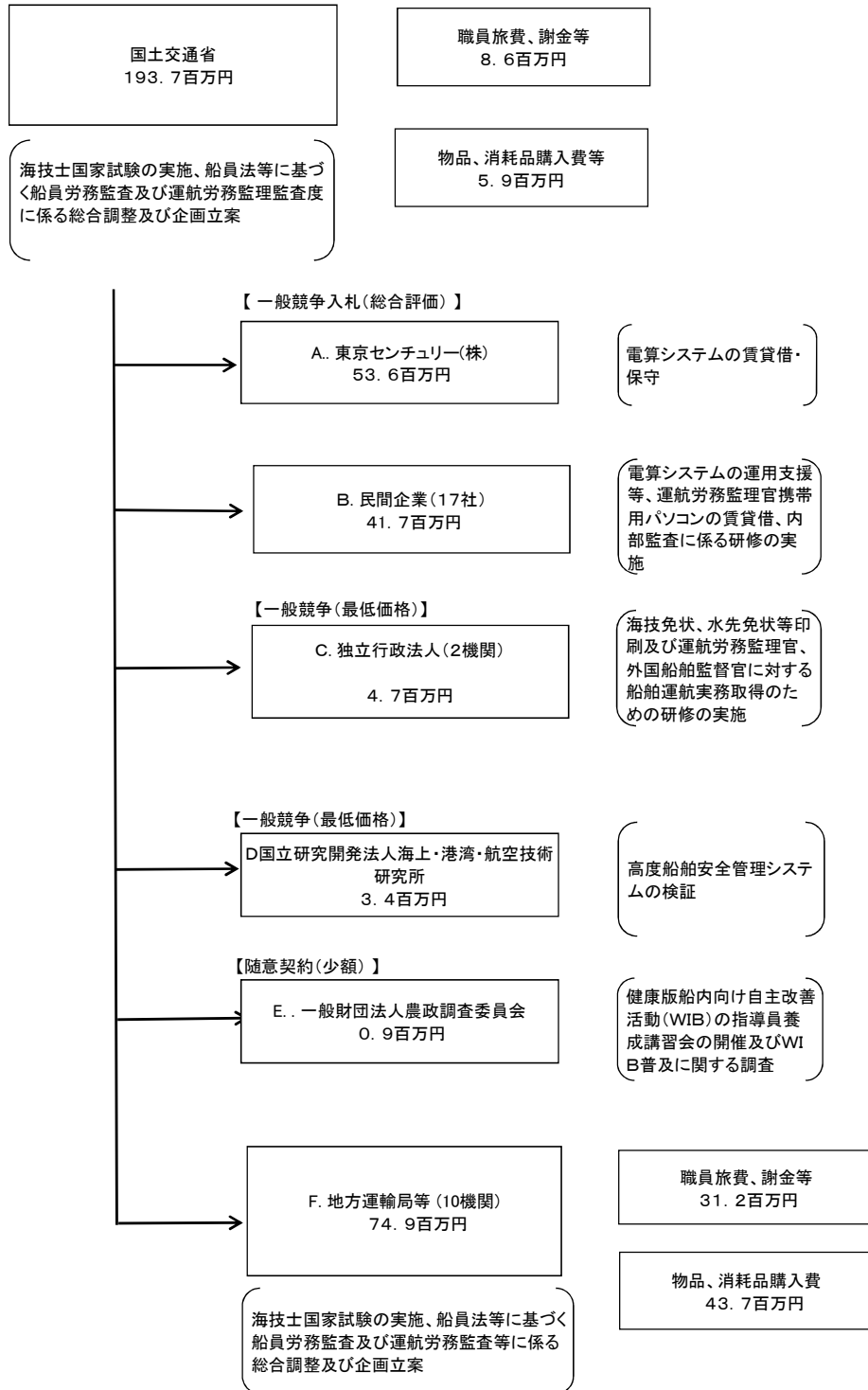
事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費 要 入 の 必	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	法令に基づく海技士国家試験の実施、免状の発行及び労務監査等の適切な運用のため、国が主体的に実施すべき事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業における支出先の選定は、原則競争入札を実施するなどコストの削減に努めており、支出先・使途・単位当たりコストは事業目的に合致した必要最小限のものである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	支出先の選定については、原則競争入札を実施し、コストの削減に努めており、使途も事業目的に即し真に必要なものに限定する等工夫している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的を踏まえ、真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	支出先の選定については、原則競争入札を実施し、コストの削減に努めており、使途も事業目的に即し真に必要なものに限定する等工夫している。	
事業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標である海難隻数は気象・海象等の外部的要因があるため、単年度のみで評価できないが、近年は減少傾向に推移しており、成果実績は目標に見合っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	最低限のコストで実施できている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動見込みと大きな相違ない実績を上げている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	電算システムは海技免状等の交付・管理に不可欠のものであり、十分活用している。
事業連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	外部支出については、競争性の確保を図るなど、適切な予算の執行に努めた。	
	改善の方向性	外部支出については、今後も契約内容の点検・見直しを行う等、効果的な予算の執行に努める。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一 善 部 改 の 事 業 内 容	業界の動向・ニーズを踏まえつつ、更に競争性が確保されるよう、執行方法の改善などを行い、より効率的・効果的な事業の実施を図るべきである。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執 行 等 の 改 善	所見を踏まえ事業を着実に実施するとともに、現場の状況・ニーズを踏まえつつ、契約内容等を精査するなど必要に応じて見直しを行い、より効率的な予算執行を図る。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	354	平成23年度	313	平成24年度	324	平成25年度	157
平成26年度	150	平成27年度	157	平成28年度	169	平成29年度	162
平成30年度	160						
平成31年度	国土交通省 (0154)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.東京センチュリー(株)			B.株式会社セック		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	その他	海技資格事務処理システムの更改に係る賃借及び保守	53.6	雑役務費	海技資格制度事務処理システムのプログラム改修経費	7.6
	計		53.6	計		7.6
	C.独立行政法人国立印刷局			D.国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	印刷製本費	海技免状印刷 11,000枚	1.3	雑役務費	高度船舶安全管理システムの検証	3.4
	E.一般財団法人農政調査委員会			F.九州運輸局		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費	健康版船内向け自主改善活動(WIB)の指導員養成講習会の開催及びWIB普及に関する調査	0.9	消耗品等	職員旅費、謝金等	6.7
			旅費等	物品、消耗品購入費	8	
計		0.9	計		14.7	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京センチュリー(株)	6010401015821	海技資格事務処理システムの更改に係る賃借及び保守	53.6	国庫債務負担行為等	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社セック	1010901026918	海技資格制度事務処理システムのプログラム改修経費	7.6	一般競争契約 (最低価格)	2	88.4%	-
2	株式会社富士通パブリックソリューションズ	1040001008277	海技資格制度事務処理システムの運用支援等	7.5	一般競争契約 (最低価格)	2	92.8%	-
3	日本精密株式会社	7020001021210	小型船舶操縦免許証カード作成	7.2	一般競争契約 (最低価格)	1	89.8%	-
4	株式会社富士通パブリックソリューションズ	1040001008277	海技資格制度事務処理システムの最新版ソースプログラムの作成	5.4	一般競争契約 (最低価格)	1	98.4%	-
5	株式会社ハップ	1011701012208	平成31年度海技士国家試験問題印刷製本	2.3	一般競争契約 (最低価格)	2	76.4%	-
6	アスコープ(株)	4010001086372	船員情報管理システム等に係るサーバー更新等及び運用・保守業務	2.2	一般競争契約 (最低価格)	2	76.4%	-
7	株式会社第一印刷所東京本部	1110001002917	船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則に基づく各申請書・受験票等印刷及び発送	1.4	随意契約 (少額)	-	-	-
8	(株)フォーカスシステムズ	1010701008901	船員労務監査情報照会システムの保守	1	随意契約 (少額)	-	-	-
9	(株)ディ・アンド・ワイ	2010001005020	FAO ILO IMOの漁船員及び漁船の安全に関する指針A部に関する知識の翻訳業務	0.8	随意契約 (少額)	-	-	-
10	(株)ディ・アンド・ワイ	2010001005020	STCW条約に基づくIMO報告に伴う翻訳業務	0.7	随意契約 (少額)	-	-	-
11	(株)幸美グラフィス	5011101006649	STCW条約に基づくIMO報告書に係る資料の翻訳業務	0.7	随意契約 (少額)	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人国立印刷局	6010405003434	海技免状印刷	1.4	随意契約 (少額)	1	100%	-
2	独立行政法人海技教育機構	6080005003150	令和元年度運航労務監理官及び外国船舶監督官に対する初級海事実務研修(座学・シミュレータ)	1	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-
3	独立行政法人海技教育機構	6080005003150	令和元年度外国船舶監督官に対する無線機器(GM DSS)研修	0.7	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-
4	独立行政法人国立印刷局	6010405003434	水先免状、印字用タック紙及びカパーフィルム作成	0.6	随意契約 (少額)	-	-	-
5	独立行政法人海技教育機構	6080005003150	令和元年度運航労務監理官に対する初級海事実務研修(乗船研修)等	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所	5012405001732	高度船舶安全管理システムの検証	3.4	一般競争契約 (最低価格)	1	97.4%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人農政調査委員会	6010005017974	健康版船内向け自主改善活動(WIB)の指導員養成講習会の開催及びWIB普及に関する調査	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州運輸局	2000012100001	海技士国家試験の実施、船員労務監査及び運航労務監査等の総合調整及び企画立案	14.7	その他	-	-	-
2	関東運輸局	2000012100001	"	12.9	その他	-	-	-
3	中部運輸局	2000012100001	"	8.2	その他	-	-	-
4	中国運輸局	2000012100001	"	7.9	その他	-	-	-
5	近畿運輸局	2000012100001	"	7.9	その他	-	-	-
6	四国運輸局	2000012100001	"	6.4	その他	-	-	-
7	東北運輸局	2000012100001	"	6	その他	-	-	-
8	北海道運輸局	2000012100001	"	6	その他	-	-	-
9	北陸信越運輸局	2000012100001	"	3.9	その他	-	-	-
10	神戸運輸監理部	2000012100001	"	3	その他	-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	F	リコーリース株式会社	7010601037788	船員労務監査情報システム携帯情報端末(パソコン)賃貸借	12.3	一般競争契約 (最低価格)	1	90.7%	-

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	独立行政法人自動車技術総合機構運営費交付金			担当部局庁	自動車局	作成責任者				
事業開始年度	平成14年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	技術・環境政策課	課長 久保田 秀暢				
会計区分	一般会計、自動車安全特別会計自動車検査登録勘定									
根拠法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	交通安全対策			主要経費	文教及び科学振興、その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	道路運送車両法に基づく自動車の安全・環境基準への適合性審査に必要な検査機器を設置する。交通安全環境研究所に自動車等の審査及びリコールに係る技術的検証を行わせるための業務の運営に必要な経費及び、運輸技術のうち陸上運送等に関する安全の確保、環境の保全及び燃料資源の有効な利用の確保を図るための調査、研究及び開発等を行わせるための施設等の整備に必要な経費。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	機器老朽更新等に係る審査機器を中期計画に応じた必要経費を考慮して積算して交付する。道路運送車両法第75条の4の規定に基づく自動車及びその装置の型式指定の際に、交通安全環境研究所に保安基準に適合するかどうかの審査を行わせている。また、同法の自動車のリコール制度において、同研究所に改善措置の内容が適切であるかどうかの技術的な検証を行わせている。また交通安全環境研究所に運輸技術のうち陸上運送等に関する安全の確保、環境の保全及び燃料資源の有効な利用の確保を図るための調査、研究及び開発等を行わせるための施設等の整備に必要な経費。									
実施方法	交付									
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	3,237	3,192	3,396	3,971	4,069			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		3,237	3,192	3,396	3,971	4,069			
	執行額		3,237	3,192	3,396					
	執行率(%)		100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	100%	100%					
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	独立行政法人自動車技術総合機構審査勘定運営費交付金		3,233	3,331						
	独立行政法人自動車技術総合機構一般勘定運営費交付金		738	738						
	その他		0	0						
	計		3,971	4,069						
	成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 2 年度
自動車検査場における重大な事故の発生に係る度数率を年平均1.15以下とする。 ※度数率は厚生労働省の基準を参照		自動車検査場における受検者等の人身事故の削減	成果実績	度数率		0.2	0.7	0.7		-
			目標値	度数率		1.2	1.2	1.2		1.2
			達成度	%		-	-	-		-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	独立行政法人通則法第32条第2項に基づく報告書 https://www.naltec.go.jp/publication/report.html									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 2 年度	
	自動車検査場における検査機器の故障等による閉鎖時間を年平均2,000時間以下とする。	自動車検査場における検査機器の故障等による閉鎖時間の削減	成果実績	時間	1,485.7	1,444.5	947.5		-	
			目標値	時間	2,000	2,000	2,000		2,000	
			達成度	%		-	-	-		-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	独立行政法人通則法第32条第2項に基づく報告書 https://www.naltec.go.jp/publication/report.html									

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標		目標最終年度	
							年度	2	年度	2
自動車・鉄道の基準策定等に資する調査、研究等を25件程度実施する。	自動車・鉄道の基準の策定等に資する調査、研究等の件数	成果実績	件	25	27	26			-	
		目標値	件	25	25	25			25	
		達成度	%	100	108	104			-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	独立行政法人通則法第32条第2項に基づく報告書 https://www.naltec.go.jp/publication/report.html									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標		目標最終年度	
							年度	2	年度	2
自動車の不具合情報についての分析を、年間4000件以上実施する。	自動車の不具合情報の分析件数	成果実績	件	4,964	5,010	4,787			-	
		目標値	件	4,000	4,000	4,000			4,000	
		達成度	%	124	125.3	119.7			-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	独立行政法人通則法第32条第2項に基づく報告書 https://www.naltec.go.jp/publication/report.html									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度		3年度		
						活動見込	活動見込	活動見込	活動見込	
確実に審査を実施できるよう建替、改修等が必要な箇所を適切に実施。 ※箇所数は審査場の建替を除く。	活動実績	箇所数	7	11	10	-	-	-		
	当初見込み	箇所数	8	10	10	10	-	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度		3年度		
						活動見込	活動見込	活動見込	活動見込	
交通安全環境研究所の研究部門にて実施した研究テーマ数	活動実績	件	17	18	18	-	-	-		
	当初見込み	件	17	18	18	18	-	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度		3年度		
						活動見込	活動見込	活動見込	活動見込	
交通安全環境研究所の審査部門にて実施した情報分析等の件数	活動実績	件	8,227	9,022	8,947	-	-	-		
	当初見込み	-	-	-	-	-	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度		3年度		
						活動見込	活動見込	活動見込	活動見込	
執行額/箇所数	単位当たりコスト	百万円	43.8	27.9	40.1	-		-		
	計算式	執行額/箇所数	306.8/7	307.2/11	401.1/10	-		-		
単位当たり コスト	算出根拠	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度		3年度		
						活動見込	活動見込	活動見込	活動見込	
執行額/研究テーマ	単位当たりコスト	百万円/件	46.7	41.8	41.6	41		-		
	計算式	執行額/分析件数	793.8/17	752.1/18	748.4/18	738.4/18		-		
単位当たり コスト	算出根拠	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度		3年度		
						活動見込	活動見込	活動見込	活動見込	
運営費交付金の執行額/分析等の件数	単位当たりコスト	百万円	0.1	0.1	0.1	-		-		
	計算式	執行額/分析件数	916.2/8227	881.7/9022	933.5/8947	-		-		

政策評価	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進								
	施策	17 自動車の安全性を高める 41 技術研究開発を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度	
		大型貨物自動車の衝突被害軽減ブレーキの装着率	実績値	%	75.7	80.9	92.7			
			目標値						90	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	自動車の安全性に関する調査研究を実施し、自動車の安全基準の拡充・強化、先進安全自動車(ASV)の開発・実用化・普及を促進する。									
	新経済・財政再生計画との関係	取組事項	分野:							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績							
目標値										
達成度		%								
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績								
		目標値								
達成度		%								
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

新経済・財政再生計画改革工程表
2019

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	道路運送車両法に基づき実施する自動車の基準適合性審査、自動車等の型式審査、リコールに係る技術的検証、国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等を支援するための研究など、必要不可欠な業務に対して国費を投入する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	自動車安全特別会計(自動車検査登録勘定)は、受益者である自動車ユーザーからの検査手数料を財源としている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	件数に応じた妥当な水準となっている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	運営費交付金はすべて自動車技術総合機構において使用されており、中間段階での支出はない。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	自動車の審査業務に係る施設の整備、リコールに係る技術的検証業務及び調査・研究等の業務に必要な経費のみであり、真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標値を超える成果を上げている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	国が自ら主体となって実施する必要のないものの、公共上の見地から確実に実施されることが必要な事業を担う独法の運営に必要な経費を交付するものであり、交付金以外の手段はない。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込み通りの成果を上げている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設は自動車の審査業務、リコールに係る技術的検証業務を行うにあたり必要不可欠なものであり、十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果		・道路運送車両法の規定に基づき、自動車の審査業務、自動車のリコールに係る技術的検証業務を実施する我が国唯一の機関であり、業務の重複はなく、自動車の審査業務、国からの依頼による自動車のリコールに係る技術的検証業務が確実に実施されている。 ・契約監視委員会を設置し、契約状況の点検・見直しを行う等の取組を行ってきた。 ・地方検査部等からの整備要望の集約を行い、必要性・優先度の精査を厳しく行っただうえ、限られた予算の範囲内で地方検査部等に対して実施箇所の決定を行っている。また、限られた予算の範囲で効率的且つ効果的な執行を行っている。	
	改善の方向性		引き続き、必要性・優先度の精査を厳しく行っただうえ、適正な運用を行う。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の
改善
事業
内容

調達等合理化計画により、調達の改善を図るため入札情報の業界誌への掲載や共同調達を実施し、調達の効率化、コストの縮減を行うとともに、契約監視委員会における点検も行われている。また、一定の事業等のまとまりごとに予算と実績の管理を行い、健全な財務体質の維持が図られている。引き続き、必要性・優先度を精査し調達の効率化、コストの縮減に努めて効率的・効果的な予算執行を行うべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行
善等
改

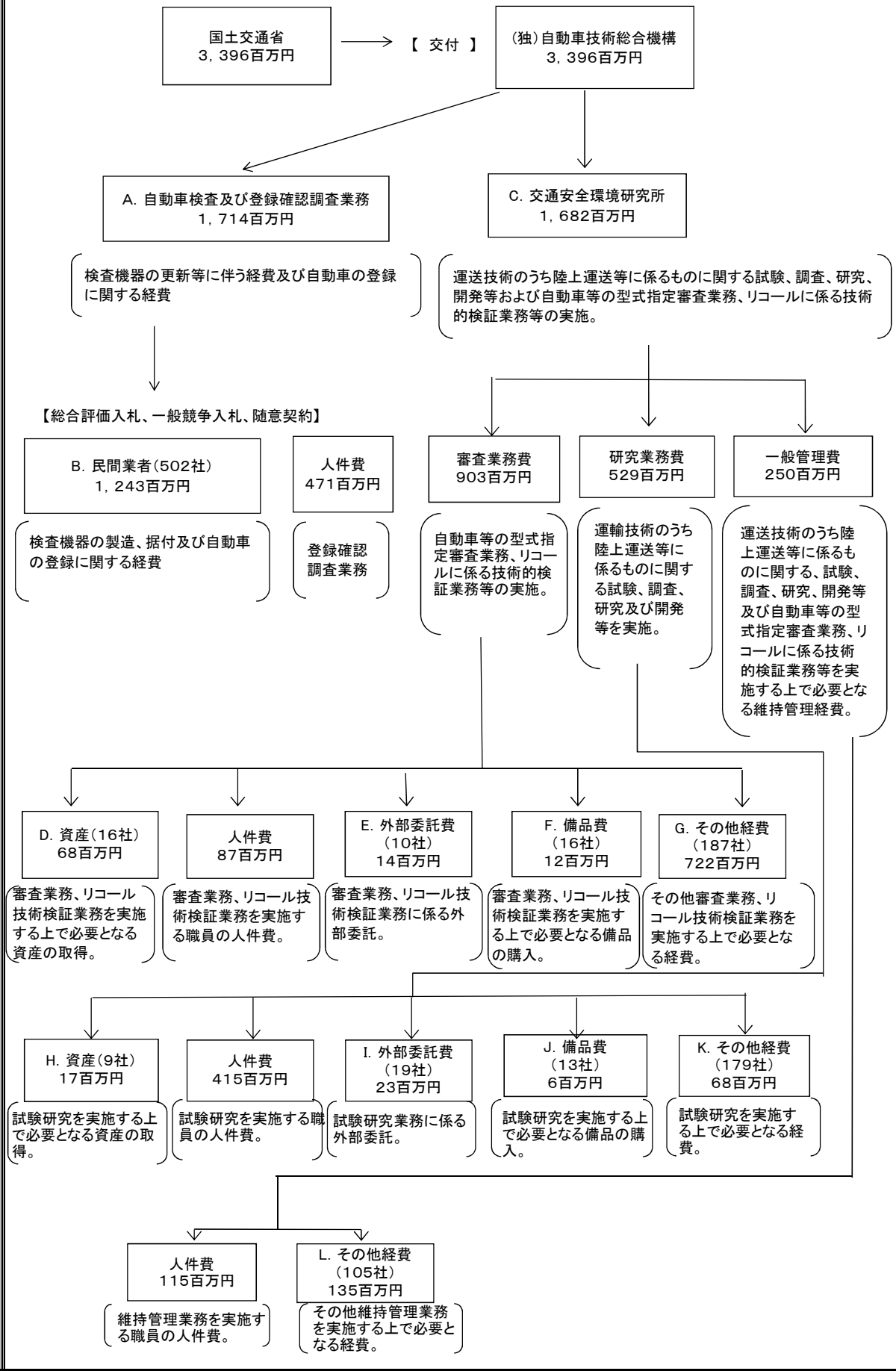
事業の実施に際し、引き続き必要性・優先度を精査し調達の効率化、コストの縮減に努めて効率的・効果的な予算執行を行う。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	323,325,327	平成23年度	301,303,305	平成24年度	309,311,313	平成25年度	196,198,430
平成26年度	190,192,410	平成27年度	194,196,426	平成28年度	208	平成29年度	0199
平成30年度	0198						
平成31年度	国土交通省 (0192)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.独立行政法人自動車技術総合機構			B.日本電気(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	給与関係	471	その他	平成31年度自動車審査高度化施設における運用支援・保守業務	173
	庁費	物品購入、旅費、修繕等	86	その他	三次元測定画像取得装置の製造及び据付	172
	その他	検査機器の更新等	1,157	その他	平成31年度自動車審査高度化施設業務アプリケーション改修	109
				その他	自動車審査高度化施設再設置に伴う設定変更について	19
				その他	3次元測定・画像取得装置の購入	13
				その他	自動車審査高度化施設研修機器の設置調整	5
	計		1,714	計		491
		C.交通安全環境研究所			D.(株)ZMP	
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
人件費	職員人件費等	617	その他	周辺車両挙動計測装置	19.9	
その他	物品購入等	1,065				
計		1,682	計		19.9	
	E.(一財)日本自動車研究所			F.(株)竹宝商会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
その他	路面摩擦係数測定	4.6	その他	業務用ノートPCの購入	3	
計		4.6	計		3	
	G.(株)ヒューマネティクス・イノベティブ・ソリューションズ・ジャパン			H.入江(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
その他	自動車衝突試験用ダミーの購入	95.2	その他	二次元分光放射計	6.4	
計		95.2	計		6.4	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック <input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)自動車技術総合機構	1011105001930	自動車検査及び登録確認調査業務	1,714	運営費交付金交付	-	-	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気(株)	7010401022916	平成31年度自動車審査高度化施設における運用支援・保守業務	173	随意契約 (その他)	1	-	
2	日本電気(株)	7010401022916	三次元測定画像取得装置の製造及び据付	172	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
3	日本電気(株)	7010401022916	平成31年度自動車審査高度化施設業務アプリケーション改修	109	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
4	日本電気(株)	7010401022916	自動車審査高度化施設再設置に伴う設定変更について	19	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
5	日本電気(株)	7010401022916	3次元測定・画像取得装置の購入	13	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	
6	日本電気(株)	7010401022916	自動車審査高度化施設研修機器の設置調整	5	一般競争契約 (最低価格)	1	97%	
7	(株)バンザイ	2010401024066	自動車検査用機器の製造及び据付(釧路事務所第2コース他)	107	一般競争契約 (最低価格)	4	96%	
8	(株)バンザイ	2010401024066	自動車検査用機器の製造及び据付(山形事務所第1コース他)	189	一般競争契約 (最低価格)	4	93%	
9	(株)バンザイ	2010401024066	オパシメータの購入	14	一般競争契約 (最低価格)	4	99%	
10	(株)バンザイ	2010401024066	Hテスト測定方法検証(バンザイ製)	9	一般競争契約 (最低価格)	1	86%	
11	(株)バンザイ	2010401024066	スキャンツールの購入及びセットアップ作業	6	一般競争契約 (最低価格)	2	72%	
12	安全自動車(株)	9010401001331	自動車検査用器具の製造及び据付(足立事務所第4コース他)	106	随意契約 (その他)	4	-	
13	安全自動車(株)	9010401001331	排気ガステストの製造及び据付	59	随意契約 (その他)	4	-	
14	(株)イヤサカ	7010001000792	排気ガステストの製造及び据付	14	一般競争契約 (最低価格)	4	98%	
15	(株)イヤサカ	7010001000792	Hテスト測定方法検証(イヤサカ製)	12	随意契約 (その他)	1	-	
16	(株)イヤサカ	7010001000792	自動方式総合検査用機器通信ソフト開発(株)イヤサカ製	2	一般競争契約 (最低価格)	1	95%	
17	(株)NTTデータ・アイ	2011101056358	次期情報システム基盤に係る設計・構築及び運用・保守業務	26	一般競争契約 (総合評価)	2	94%	
18	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	審査用技術情報管理事務に係る手数料の徴収に関する調査業務	22	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
19	(株)アルティア	3011701013922	Hテスト測定方法検証(アルティア製)	14	随意契約 (その他)	1	-	
20	(株)アルティア	3011701013922	自動方式総合検査用機器通信ソフト開発(株)アルティア製	3	随意契約 (その他)	1	-	
21	社会システム(株)	1013201015327	PN計測機器を活用した検査手法及びOBDを活用したECUソフトウェアの検査手法等に関する調査業務	15	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
22	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	人事給与・勤怠システム及びマイナンバーシステム(カシオヒューマンシステムズ社製:ADPS)の機器更改及び運用保守	5	一般競争契約 (最低価格)	1	93%	
23	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	PCネットワークシステムに係るWAN回線の運用管理	3	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	
24	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	人事給与・勤怠システムのソフトウェア(カシオヒューマンシステムズ社製:ADPS)の改修業務	1	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
25	春日工機	6010101009578	可燃性ガス検知器の購入	6	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	交通安全環境研究所	1011105001930	自動車等の型式指定審査業務、リコールに係る技術的検証業務	1.682	運営費交付金交付	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ZMP	1010001126429	周辺車両挙動計測装置	19.9	一般競争契約 (最低価格)	2	78.4%	
2	日鉄ソリューションズ株式会社	9010001045803	自動運転・情報セキュリティ審査準備室の電算システム	14.4	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
3	(株)ヒューマネティクス・イノベティブ・ソリューションズ・ジャパン	7010601020521	衝突試験用検定治具の購入	6.5	一般競争契約 (最低価格)	1	99.5%	
4	三栄フロンティア(株)	3012401029721	自動運転・情報セキュリティ審査準備室の情報管理区画構築	5	一般競争契約 (最低価格)	2	69%	
5	プジョー・シトロエン東京(株)	3013201010953	サーベイランス対象試験車両(プジョー 3008)の購入	4.4	随意契約 (その他)	-	-	
6	埼玉トヨタ自動車(株)	8030001003330	サーベイランス対象試験車両(TMT ハイラックス)の購入	4	随意契約 (その他)	-	-	
7	NECプラットフォームズ(株)	9020001066798	自動運転・情報セキュリティ審査準備室の入退出管理システム	2.7	一般競争契約 (最低価格)	2	56.5%	
8	エフ・アイ・ティー・パシフィック(株)	7010501022469	CRS評価用人体ダミ-Qダミー用腹部圧力計の購入	2.7	一般競争契約 (最低価格)	1	94.2%	
9	(有)内山自動車工業	3012702000315	衝突被害軽減ブレーキ試験車両の購入(カローラスポーツ新車)	2.5	一般競争契約 (最低価格)	1	99.2%	
10	(株)共和電業	6012401007567	ポータブル車両重量計の購入	1.8	一般競争契約 (最低価格)	1	97.5%	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)日本自動車 研究所	1010405010435	路面摩擦係数測定	4.6	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
2	(公財)日本自動車 輸送技術協会	4010005004660	車載型排出ガス測定シ ステムの妥当性確認及び排 出ガス試験(ブジョー3008)	1	随意契約 (少額)	-	-	
3	(公財)日本自動車 輸送技術協会	4010005004660	車載型排出ガス測定シ ステムの妥当性確認及び排 出ガス試験(ハイラックス)	1	随意契約 (少額)	-	-	
4	(公財)日本自動車 輸送技術協会	4010005004660	車載型排出ガス測定シ ステムの妥当性確認及び排 出ガス試験(N-BOX)	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
5	(公財)日本自動車 輸送技術協会	4010005004660	車載型排出ガス測定シ ステムを用いたテストコー スにおける排出ガスの測定 (ハイラックス再試験)	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
6	(公財)日本自動車 輸送技術協会	4010005004660	車載型排出ガス測定シ ステムを用いたテストコー スにおける排出ガスの測定 (ブジョー3008)	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
7	(公財)日本自動車 輸送技術協会	4010005004660	車載型排出ガス測定シ ステムを用いたテストコー スにおける排出ガスの測定 (N-BOX)	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
8	(公財)日本自動車 輸送技術協会	4010005004660	車載型排出ガス測定シ ステムを用いたテストコー スにおける排出ガス測定(ハ イラックス)	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
9	(株)TSP	1011001014417	データの集計、分析及び管 理補助業務労働者派遣	2.2	一般競争契約 (最低価格)	3	65.5%	
10	(株)堀場製作所	1130001011676	メンテナンス講習会	1	随意契約 (少額)	-	-	
11	東京ワックス(株)	5030001086460	変圧器等のPCB分析調査	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
12	(株)ドウ・クリエー ション	8010001130622	令和元年度研究発表会 (フォーラム2019)運営補助 業務	0.4	一般競争契約 (最低価格)	3	83.6%	
13	(株)完山金属	5010101007327	自動運転・情報セキュリ ティ審査準備室の物品廃棄	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
14	若宮商事(株)	5030001086650	一般廃棄物回収運搬処理	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
15	若宮商事(株)	5030001086650	産業廃棄物積込み運搬処 理	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
16	高千穂商事(株)	7011001013611	プリムスボンベの処分	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
17	(株)ヒップ	7011001055661	平成31年度講演会運営補 助業務	0.2	一般競争契約 (最低価格)	2	95.4%	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)竹宝商会	4011101012854	業務用ノートPCの購入	3	一般競争契約 (最低価格)	1	98.2%	
2	(株)ジャパンテクノロ ジー	5012701008662	備品及び実験機材の購入	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
3	(株)ジャパンテクノロ ジー	5012701008662	汎用スキャンツールの購入	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
4	(株)ジャパンテクノロ ジー	5012701008662	電気温湿度計購入	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
5	(株)ジャパンテクノロ ジー	5012701008662	パソコンの購入	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
6	(株)ジャパンテクノロ ジー	5012701008662	自動運転・情報セキュリティ 審査準備室機器等	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
7	荒木電機工業(株)	3011001001660	温湿度計等の購入	1.4	随意契約 (少額)	-	-	
8	荒木電機工業(株)	3011001001660	マルチファンクションディス プレイの購入	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
9	(株)ヒューマネティク ス・イノベティブ・ソ リューションズジャパ ン	7010601020521	衝突試験用検定治具の購 入	1	随意契約 (少額)	-	-	
10	オーイーエスエス株 式会社	7010501025372	大型LEDデジタル時計	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
11	(株)フォーサイト	7011301006050	マイクスピーカーシステム 等購入	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
12	(有)木村商店	3012402010837	実験データ収録用ファイル サーバの購入(バックアッ プ用)	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
13	(有)木村商店	3012402010837	自動運転・情報セキュリティ 審査準備室執務室什器	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
14	丸文(株)	8010001057337	FLEXインパクト用ケーブ ル等の購入	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
15	(株)三電舎	4010401011459	補助テーブル等の購入	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
16	三栄フロンティア (株)	3012401029721	情報セキュリティ審査準備 室 給湯器の設置工事	0.3	随意契約 (少額)	-	-	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ヒューマネティクス・イノベティブ・ソリューションズ・ジャパン	7010601020521	自動車衝突試験用ダミーの購入	95.2	一般競争契約 (最低価格)	1	99.7%	
2	(株)ヒューマネティクス・イノベティブ・ソリューションズ・ジャパン	7010601020521	ダミー補修部品購入	14.9	一般競争契約 (最低価格)	1	99.3%	
3	(株)ヒューマネティクス・イノベティブ・ソリューションズ・ジャパン	7010601020521	Q&BioRIDダミー用ロードセル及び変位計の定期点検校正	1.4	一般競争契約 (最低価格)	1	99.5%	
4	(株)明電舎	4010701009640	排気ガス実車実験棟 ショーダイナモ試験環境高度化	43.9	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	
5	(株)明電舎	4010701009640	第一排出ガス審査棟ショーダイナモメータ点検整備	6.9	一般競争契約 (最低価格)	1	93.9%	
6	(株)明電舎	4010701009640	第1排出ガス審査棟エアフィルター交換修理	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
7	(株)リケン環境システム	1010001032222	電磁両立性試験設備年次点検	36.1	一般競争契約 (最低価格)	1	89.6%	
8	(株)リケン環境システム	1010001032222	車載機器電波暗室 床アース端子設置工事	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
9	(株)リケン環境システム	1010001032222	除湿機排水管等設置工事	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
10	(株)堀場製作所	1130001011676	第一排出ガス審査棟自動車排出ガス測定装置点検整備	21.7	一般競争契約 (最低価格)	1	98.7%	
11	(株)堀場製作所	1130001011676	車載型排出ガス測定システムの点検整備	3.2	一般競争契約 (最低価格)	1	96.9%	
12	(株)堀場製作所	1130001011676	PEMS用消耗品購入	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
13	(株)堀場製作所	1130001011676	PEMS用消耗品等購入	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
14	(株)堀場製作所	1130001011676	PEMS修理	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
15	(株)堀場製作所	1130001011676	排出ガス分析装置(KS1A)のCO計の修繕	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
16	(公財)日本自動車輸送技術協会	4010005004660	平成31年度 衝突試験用ダミー等の検定及び計測装置の点検・校正並びに試験準備等	14	一般競争契約 (最低価格)	1	92.4%	
17	(公財)日本自動車輸送技術協会	4010005004660	自動車法規フォローWEBライセンス	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
18	東京ワックス(株)	5030001086460	平成31年度自動車試験場等の電気設備及び空調設備の運転保守管理	6.8	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	
19	東京ワックス(株)	5030001086460	電気工作物の点検整備	2.3	一般競争契約 (最低価格)	1	96.9%	
20	東京ワックス(株)	5030001086460	走行路電源盤の修繕	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
21	東京ワックス(株)	5030001086460	平成31年度自動車試験場及び自動車試験場第二地区の清掃管理業務	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
22	東京ワックス(株)	5030001086460	外灯回路改修工事及び水中ポンプ交換作業他2件	1.4	随意契約 (少額)	-	-	
23	(株)守谷商会	2010001059025	スレッド年次点検	9.6	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
24	(株)守谷商会	2010001059025	自動運転関連書籍及び自動ブレーキ試験補助機器他3件	1	随意契約 (少額)	-	-	
25	(株)花園グリーンサービス	6030001086113	平成31年度自動車試験場、自動車試験場第二地区の植栽管理	10.1	一般競争契約 (最低価格)	6	63.5%	
26	(一財)日本自動車研究所	1010405010435	多目的市街地コースの賃貸借(10/9~11、10/15~18)	4.1	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
27	(一財)日本自動車研究所	1010405010435	高速周回路及び付帯設備の賃貸借(11月15日)	0.9	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
28	(一財)日本自動車研究所	1010405010435	高速周回路及び付帯設備の賃貸借(5.29)	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
29	(一財)日本自動車研究所	1010405010435	高速周回路及び付帯設備の賃貸借(8月30日)	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
30	(一財)日本自動車研究所	1010405010435	高速周回路及び付帯設備の賃貸借(1月8日)他3件	1.5	随意契約 (少額)	-	-	

I.アデコ(株)			J.(有)木村商店		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	翻訳(和文・英文)校正業務労働者派遣	7.4	その他	鉄道用通信データ模擬改ざん装置用ハードウェア	0.6
計		7.4	計		0.6
K.日立キャピタル(株)			L.国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	交通安全環境研究所電子計算機システム(賃貸借)	9.8	その他	電気料	10.9
			その他	電気料	2.5
計		9.8	計		13.4

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アデコ(株)	8010401001563	翻訳(和文・英文)校正業務 労働者派遣	7.4	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
2	みずほ情報総研 (株)	9010001027685	車上主体型列車位置検知 技術の研究に関するデータ 整理・資料作成等支援業務	3.3	一般競争契約 (最低価格)	1	80.9%	
3	(株)日立パワーソ リューション	7050001023708	低速電動バスの導入効果 シミュレーション作業	2.2	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
4	(株)ドゥ・クリエーショ ン	8010001130622	令和元年度研究発表会 (フォーラム2019)運営補助 業務	1.8	一般競争契約 (最低価格)	3	83.6%	
5	イネーブラー株式会 社	1010401101007	衛星測位システムによる高 精度測量業務	1	随意契約 (少額)	-	-	
6	イネーブラー株式会 社	1010401101007	衛星測位システムによる高 精度測量業務	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
7	(有)アルファサー ビス	8013202013199	車線変更計測実験におけ る被験者役務及び車両運 転業務	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
8	(有)アルファサー ビス	8013202013199	レーンチェンジ計測実験の 車両運転業務	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
9	(有)アルファサー ビス	8013202013199	車両運転業務	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
10	(有)アルファサー ビス	8013202013199	ペダル踏み間違い加速抑 制装置のテストドライバ役 務	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
11	(有)アルファサー ビス	8013202013199	レーンチェンジ評価予備実 験における試験車両運転 業務	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
12	(有)アルファサー ビス	8013202013199	レーンチェンジ計測実験に おける被験者役務	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
13	(有)アルファサー ビス	8013202013199	レーンチェンジ計測予備実 験の車両運転業務	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
14	国立大学法人長岡 技術科学大学	7110005012080	劣化電池サンプルの作製 および発熱挙動試験	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
15	(一財)電気安全環 境研究所	9011005003367	リチウムイオン電池への レーザー照射試験	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
16	テンブロス(株)	6011101024063	水素燃料電池車の一充填 走行距離測定試験等補助 労働者派遣	0.4	随意契約 (少額)	-	-	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(有)木村商店	3012402010837	鉄道用通信データ模擬改ざん装置用ハードウェア	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
2	(有)木村商店	3012402010837	ノートPC	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
3	(有)木村商店	3012402010837	全方位カメラほか12点	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
4	(有)木村商店	3012402010837	模擬通信妨害ノイズ発生装置用制御装置 他	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
5	(有)木村商店	3012402010837	デジタルカメラ	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
6	(株)ジャパンテクノロジー	5012701008662	運転ロボット制御用PC	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
7	(株)ジャパンテクノロジー	5012701008662	実験データ解析用デスクトップPC	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
8	(株)ジャパンテクノロジー	5012701008662	解析用PCなど	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
9	(株)ジャパンテクノロジー	5012701008662	実験用備品	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
10	(株)ジャパンテクノロジー	5012701008662	ネットワーク接続ハードディスク	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
11	マスワークス合同会社	3010403007563	MATLAB	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
12	マスワークス合同会社	3010403007563	MATLAB toolbox	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
13	イネーブラー株式会社	1010401101007	準天頂衛星信号及びマルチ周波数対応GNSSアンテナ	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
14	(有)キハラ商工	4012402010828	乗員拳動撮影用治具製造	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
15	(株)イデオモータロポティクス	6012401022905	DJI Mavic2 Pro	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
16	多摩川精機販売(株)	5100001023324	慣性計測装置	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
17	(株)bryka	5021001057840	VRS受信機機材とサービス利用料(受信機本体)	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
18	荒木電機工業(株)	3011001001660	デジタル加速度計	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
19	(株)イシカワ文明堂	2012401012190	スイッチングハブ他	0.1	随意契約 (少額)	-	-	

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日立キャピタル(株)	6010401024970	交通安全環境研究所電子 計算機システム(賃貸借)	9.8	一般競争契約 (総合評価)	2	79.9%	
2	日立キャピタル(株)	6010401024970	交通安全環境研究所電子 計算機システム賃貸借及 び保守(再リース)	9.5	一般競争契約 (最低価格)	1	99.7%	
3	日鉄ソリューションズ 株式会社	9010001045803	交通安全環境研究所電子 計算機システム(保守)	4.3	一般競争契約 (総合評価)	2	79.9%	
4	日鉄ソリューションズ 株式会社	9010001045803	旧リコール技術検証部NW スイッチ構成変更	1.7	随意契約 (少額)	-	-	
5	日鉄ソリューションズ 株式会社	9010001045803	サイボウズリモートの保守	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
6	彩都総合特許事務 所	-	出願手続(出願番号:特願 2019-206066)	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
7	彩都総合特許事務 所	-	特許出願(特願2019- 038622)	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
8	彩都総合特許事務 所	-	出願手続(出願番号:特願 2019-206067)	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
9	彩都総合特許事務 所	-	5~8年目登録維持料及び 差額印紙代納付(出願番 号:14/667,828)	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
10	彩都総合特許事務 所	-	特許庁指令に対する応答 (出願番 号:102013205188.3)	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
11	彩都総合特許事務 所	-	特許成功報酬(出願番号: 特願2019-038622)	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
12	彩都総合特許事務 所	-	出願審査請求手続(出願番 号:特願2019-206066)(出 願番号:特願2019- 206067)	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
13	彩都総合特許事務 所	-	特許庁指令に対する応答 (出願番 号:102013205188.3)	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
14	彩都総合特許事務 所	-	その他出願手続き等20件	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
15	(有)木村商店	3012402010837	ワイヤレスキーボード等	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
16	(有)木村商店	3012402010837	鉄道用通信データ模擬改ざ ん装置用ハードウェア	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
17	(有)木村商店	3012402010837	トナーカートリッジ 他	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
18	(有)木村商店	3012402010837	レーンチェンジ評価実験用 備品	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
19	(有)木村商店	3012402010837	実験用消耗品等他24件	1.6	随意契約 (少額)	-	-	
20	(株)ジャパンテクノロ ジー	5012701008662	脚立等	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
21	(株)ジャパンテクノロ ジー	5012701008662	安全性試験用リチウムイオ ン電池	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
22	(株)ジャパンテクノロ ジー	5012701008662	実験用備品	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
23	(株)ジャパンテクノロ ジー	5012701008662	交換用マフラー 他18件	1.6	随意契約 (少額)	-	-	
24	個人A	-	客員研究員への謝金及び 旅費	0.5	その他	-	-	
25	データクラフト(株)	6010001085868	SAE Mobilus 年間購読他1 件	1.4	随意契約 (少額)	-	-	
26	(有)内山自動車工 業	3012702000315	自動車部品	1	随意契約 (少額)	-	-	
27	(有)内山自動車工 業	3012702000315	車検整備(スバル製レガ シー)	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
28	個人B	-	GRPE及びWLTPインフォー マル会議等への参加に伴う 謝金および旅費14件	1.3	その他	-	-	
29	(株)中央	6011301004402	排ガス分析計_CVSポンプ 修繕	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
30	(株)中央	6011301004402	振動強度実験棟空調修理 他1件	0.4	随意契約 (少額)	-	-	

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 海上・港湾・航空技 術研究所	5012405001732	電気料	10.9	その他	-	100%	
2	国立研究開発法人 海上・港湾・航空技 術研究所	5012405001732	電気料	2.5	その他	-	100%	
3	東日本旅客鉄道 (株)	9011001029597	外勤券チャージ	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
4	東日本旅客鉄道 (株)	9011001029597	外勤券チャージ	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
5	東日本旅客鉄道 (株)	9011001029597	外勤券チャージ	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
6	東日本旅客鉄道 (株)	9011001029597	外勤券チャージ	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
7	東日本旅客鉄道 (株)	9011001029597	外勤券チャージ	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
8	東日本旅客鉄道 (株)	9011001029597	外勤券チャージ	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
9	東日本旅客鉄道 (株)	9011001029597	外勤券チャージ	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
10	東日本旅客鉄道 (株)	9011001029597	外勤券チャージ	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
11	藤崎電設(株)	6011401007305	二次変台及び分岐盤等定 期点検	1.7	一般競争契約 (最低価格)	2	99.2%	
12	藤崎電設(株)	6011401007305	二次変台及び分岐盤等定 期点検	0.4	一般競争契約 (最低価格)	2	99.2%	
13	三井住友海上火災 保険(株)	6010001008795	海外旅行保険	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
14	三井住友海上火災 保険(株)	6010001008795	海外旅行保険(欧州事務所 職員の家族分)	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
15	(株)中央	6011301004402	環境研究部エアコン修理	1	随意契約 (少額)	-	-	
16	(株)中央	6011301004402	総務部エアコン修理	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
17	(株)中央	6011301004402	総務部エアコン修理	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
18	国際通信工業(株)	5010001043117	構内電話交換設備保守	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
19	国際通信工業(株)	5010001043117	電話交換設備修繕(PHSシ ステム障害対応)	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
20	国際通信工業(株)	5010001043117	多機能電話機他	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
21	国際通信工業(株)	5010001043117	低公害車実験棟FAX回線 障害修理	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
22	国際通信工業(株)	5010001043117	構内電話交換設備保守	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
23	国際通信工業(株)	5010001043117	電話交換設備修繕(PHSシ ステム障害対応)	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
24	国際通信工業(株)	5010001043117	多機能電話機他1件	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
25	(株)マイナビ	3010001029968	公募情報広告業務(令和3 年度新卒採用)	1	随意契約 (少額)	-	-	
26	ミドリ安全(株)	1011001022683	制服追加購入	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
27	ミドリ安全(株)	1011001022683	備蓄用非常食他	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
28	ミドリ安全(株)	1011001022683	空気清浄機メンテナンス	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
29	ミドリ安全(株)	1011001022683	備蓄用非常食他3件	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
30	日本カルミック(株)	8010001032991	トイレ消臭器他設置	0.3	随意契約 (少額)	-	-	

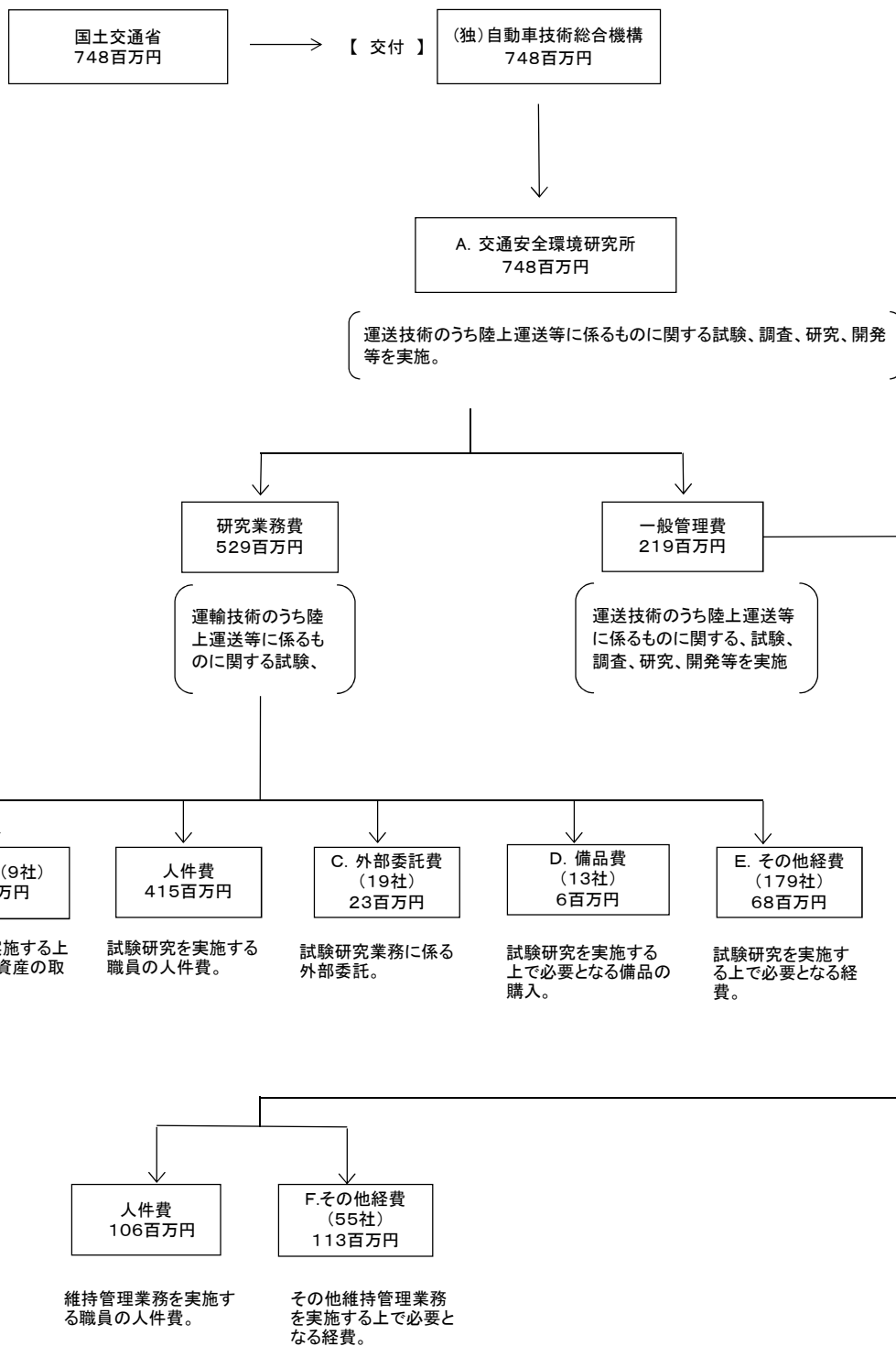
令和2年度セグメントシート (自動車技術総合機構)

セグメント名	一般勘定			担当部局庁	自動車局			作成責任者		
事業開始年度	平成14年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	技術・環境政策課			課長 久保田 秀暢		
会計区分	一般会計									
セグメント単位の考え方	区分経理に基づく単位									
根拠法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人自動車技術総合機構法第15条の2			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	交通安全対策			主要経費	文教及び科学振興					
事業目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自動車技術総合機構交通安全環境研究所に陸上運送等に関する安全の確保、環境の保全及び燃料資源の有効な利用の確保を図るための調査、研究及び開発等を行うための業務の運営に必要な経費。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車の安全/環境基準案の策定、国際基準調和活動 ・鉄道等の都市内公共交通機関のシステム評価と実用化推進 ・国の目標達成のための先進的技術開発(インフラ整備や法制・基準策定などを必要とする先進的技術開発)における産学官連携等の中核的役割等国の目標に直結した業務を行う。 									
実施方法	交付									
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算額:運営費交付金		794	752	748	738				
	執行額	運営費交付金	794	733	748					
		補助金等	592	498	616					
		その他	171	101	148					
		計	1,557	1,332	1,512					
	運営費交付金収益の割合		51.0%	55.0%	49.5%					
	運営費交付金収益化基準		業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準				
	経常費用	予算額		794	752	748	738			
		執行額		1,531	1,332	1,421				
執行率		193%	177%	190%						
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	独立行政法人自動車技術総合機構一般勘定運営費交付金		738	738						
	その他		0	0						
	計		738	738						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	自動車・鉄道の基準策定等に資する調査、研究等を25件程度実施する。		自動車・鉄道の基準の策定等に資する調査、研究等の件数		成果実績	件	25	27	26	
					目標値	件	25	25	25	25
					達成度	%	100	108	104	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	独立行政法人通則法第32条第2項に基づく報告書 https://www.naltec.go.jp/publication/report.html									
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
	交通安全環境研究所の研究部門にて実施した研究テーマ数				活動実績	件	17	18	18	-
					当初見込み	件	17	18	18	-
単位当たりコスト	算出根拠				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
					単位当たりコスト	百万円/件	46.7	41.8	41.6	41
	執行額/研究テーマ数				計算式	執行額/分析件数	793.8/17	752.1/18	748.4/18	738.4/18

独法等所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等を支援するための研究などを行うものであり、優先度が高く、国が実施すべき事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	運営費交付金はすべて交通安全環境研究所において使用されており、中間段階での支出はない。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調査・研究等の業務に必要な経費のみであり、真に必要なものに限られている。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標値を超える成果を上げている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	国が自ら主体となって実施する必要のないものの、公共上の見地から確実に実施されることが必要な事業を担う独法の運営に必要な経費を交付するものであり、交付金以外の手段はない。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込み通りの成果を上げている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設は調査・研究を行うにあたり必要不可欠なものであり、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	基準の策定等に資する検討課題等の提案件数、基準の策定等に資する検討会への参画、調査、研究等を実施する基準化予定項目の件数について掲げられた数値目標を達成し成果を上げているとともに、その成果は国の関連施策の立案や技術基準策定に活用されている。国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等を支援するための研究など、民間や大学ではできない調査研究へと特化し、研究内容の重複排除を図っている。また、契約監視委員会を設置し、契約状況の点検・見直しを行う等の取り組みを行ってきている。	
	改善の方向性	研究については、引き続き実施すべき調査研究に特化し、研究内容の重複を排除する。また、引き続き、適切な予算執行の確保を図る。	
備考			

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.交通安全環境研究所			B.入江(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	職員人件費等	521	その他	二次元分光放射計	6.4
	その他	物品購入等	227			
	計		748	計		6.4
	C.アデコ(株)			D.(有)木村商店		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	その他	翻訳(和文・英文)校正業務労働者派遣	7.4	その他	鉄道用通信データ模擬改ざん装置用ハードウェア	0.6
	計		7.4	計		0.6
	E.日立キャピタル(株)			F.国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
その他	交通安全環境研究所電子計算機システム(賃貸借)	9.8	その他	電気料	10.9	
計		9.8	計		10.9	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	交通安全環境研究所	1011105001930	運輸技術のうち陸上運送等に係るものに関する試験、調査、研究及び開発等	748	運営費交付金交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	入江(株)	6010001037241	二次元分光放射計	6.4	一般競争契約(最低価格)	1	99.4%	
2	セントラルエンジニアリング(株)	6010001021055	地方鉄道を対象とした自動運転技術活用のためのシステム改修	2.8	一般競争契約(最低価格)	1	90.7%	
3	セントラルエンジニアリング(株)	6010001021055	鉄道用通信データ模擬改ざん装置の製作	1	随意契約(少額)	-	-	
4	(株)小山ガレージ	7020001017308	実車用アクセル、ブレーキアクチュエータシステム試作	2.9	一般競争契約(最低価格)	1	98.8%	
5	(株)小山ガレージ	7020001017308	ロボットアクチュエータ改造	0.4	随意契約(少額)	-	-	
6	(有)和光精機	5012402012864	発条転てつ機用衝撃振動データ処理システム	0.8	随意契約(少額)	-	-	
7	(株)アサップシステム	7013101003269	多目的マイコンボード	0.6	随意契約(少額)	-	-	
8	(有)内山自動車工業	3012702000315	試験車両	0.6	随意契約(少額)	-	-	
9	大日ネット(株)	8010701019512	ネットワーク敷設等	0.5	随意契約(少額)	-	-	
10	AB Dynamics MF Japan株式会社	4020001046326	自動操舵ロボット用固定治具延長部品	0.1	随意契約(少額)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アデコ(株)	8010401001563	翻訳(和文・英文)校正業務労働者派遣	7.4	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
2	みずほ情報総研(株)	9010001027685	車上主体型列車位置検知技術の研究に関するデータ整理・資料作成等支援業務	3.3	一般競争契約 (最低価格)	1	80.9%	
3	(株)日立パワーソリューション	7050001023708	低速電動バスの導入効果シミュレーション作業	2.2	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
4	(株)ドウ・クリエーション	8010001130622	令和元年度研究発表会(フォーラム2019)運営補助業務	1.8	一般競争契約 (最低価格)	3	83.6%	
5	イネーブラー株式会社	1010401101007	衛星測位システムによる高精度測量業務	1	随意契約 (少額)	-	-	
6	イネーブラー株式会社	1010401101007	衛星測位システムによる高精度測量業務	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
7	(有)アルファサービス	8013202013199	車線変更計測実験における被験者役員及び車両運転業務	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
8	(有)アルファサービス	8013202013199	レーンチェンジ計測実験の車両運転業務	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
9	(有)アルファサービス	8013202013199	車両運転業務	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
10	(有)アルファサービス	8013202013199	ペダル踏み間違い加速抑制装置のテストドライバ役員	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
11	(有)アルファサービス	8013202013199	レーンチェンジ評価予備実験における試験車両運転業務	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
12	(有)アルファサービス	8013202013199	レーンチェンジ計測実験における被験者役員	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
13	(有)アルファサービス	8013202013199	レーンチェンジ計測予備実験の車両運転業務	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
14	国立大学法人長岡技術科学大学	7110005012080	劣化電池サンプルの作製および発熱挙動試験	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
15	(一財)電気安全環境研究所	9011005003367	リチウムイオン電池へのレーザ照射試験	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
16	テンプロス(株)	6011101024063	水素燃料電池車の一充填走行距離測定試験等補助労働者派遣	0.4	随意契約 (少額)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(有)木村商店	3012402010837	鉄道用通信データ模擬改ざん装置用ハードウェア	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
2	(有)木村商店	3012402010837	ノートPC	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
3	(有)木村商店	3012402010837	全方位カメラほか12点	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
4	(有)木村商店	3012402010837	模擬通信妨害ノイズ発生装置用制御装置 他	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
5	(有)木村商店	3012402010837	デジタルカメラ	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
6	(株)ジャパンテクノロジー	5012701008662	運転ロボット制御用PC	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
7	(株)ジャパンテクノロジー	5012701008662	実験データ解析用デスクトップPC	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
8	(株)ジャパンテクノロジー	5012701008662	解析用PCなど	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
9	(株)ジャパンテクノロジー	5012701008662	実験用備品	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
10	(株)ジャパンテクノロジー	5012701008662	ネットワーク接続ハードディスク	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
11	マズワークス合同会社	3010403007563	MATLAB	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
12	マズワークス合同会社	3010403007563	MATLAB toolbox	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
13	イネーブラー株式会社	1010401101007	準天頂衛星信号及びマルチ周波数対応GNSSアンテナ	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
14	(有)キハラ商工	4012402010828	乗員挙動撮影用治具製造	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
15	(株)イデオモータロボティクス	6012401022905	DJI Mavic2 Pro	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
16	多摩川精機販売(株)	5100001023324	慣性計測装置	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
17	(株)bryka	5021001057840	VRS受信機機材とサービス利用料(受信機本体)	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
18	荒木電機工業(株)	3011001001660	デジタル加速度計	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
19	(株)イシカワ文明堂	2012401012190	スイッチングハブ他	0.1	随意契約 (少額)	-	-	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となっ た理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日立キャピタル(株)	6010401024970	交通安全環境研究所電子計 算機システム(賃貸借)	9.8	一般競争契約 (総合評価)	2	79.9%	
2	日立キャピタル(株)	6010401024970	交通安全環境研究所電子計 算機システム賃貸借及び保 守(再リース)	9.5	一般競争契約 (最低価格)	1	99.7%	
3	日鉄ソリューションズ 株式会社	9010001045803	交通安全環境研究所電子計 算機システム(保守)	4.3	一般競争契約 (総合評価)	2	79.9%	
4	日鉄ソリューションズ 株式会社	9010001045803	旧リコール技術検証部NWス イッチ構成変更	1.7	随意契約 (少額)	-	-	
5	日鉄ソリューションズ 株式会社	9010001045803	サイボウズリモートの保守	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
6	彩都総合特許事務所	-	出願手続(出願番号:特願 2019-206066)	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
7	彩都総合特許事務所	-	特許出願(特願2019-038622)	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
8	彩都総合特許事務所	-	出願手続(出願番号:特願 2019-206067)	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
9	彩都総合特許事務所	-	5~8年目登録維持料及び差 額印紙代納付(出願番号: 14/667,828)	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
10	彩都総合特許事務所	-	特許庁指令に対する応答(出 願番号:102013205188.3)	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
11	彩都総合特許事務所	-	特許成功報酬(出願番号:特 願2019-038622)	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
12	彩都総合特許事務所	-	出願審査請求手続(出願番 号:特願2019-206066)(出願 番号:特願2019-206067)	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
13	彩都総合特許事務所	-	特許庁指令に対する応答(出 願番号:102013205188.3)	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
14	彩都総合特許事務所	-	その他出願手続等20件	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
15	(有)木村商店	3012402010837	ワイヤレスキーボード等	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
16	(有)木村商店	3012402010837	鉄道用通信データ模擬改ざ ん装置用ハードウェア	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
17	(有)木村商店	3012402010837	トナーカートリッジ 他	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
18	(有)木村商店	3012402010837	レーンチェンジ評価実験用備 品	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
19	(有)木村商店	3012402010837	実験用消耗品等他24件	1.6	随意契約 (少額)	-	-	
20	(株)ジャパンテクノロ ジー	5012701008662	脚立等	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
21	(株)ジャパンテクノロ ジー	5012701008662	安全性試験用リチウムイオン 電池	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
22	(株)ジャパンテクノロ ジー	5012701008662	実験用備品	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
23	(株)ジャパンテクノロ ジー	5012701008662	交換用マフラー 他18件	1.6	随意契約 (少額)	-	-	
24	個人A	-	客員研究員への謝金及び旅 費	0.5	その他	-	-	
25	データクラフト(株)	6010001085868	SAE Mobilus 年間購読他1件	1.4	随意契約 (少額)	-	-	
26	(有)内山自動車工業	3012702000315	自動車部品	1	随意契約 (少額)	-	-	
27	(有)内山自動車工業	3012702000315	車検整備(スバル製レガシー)	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
28	個人B	-	GRPE及びWLTPインフォー マル会議等への参加に伴う謝 金および旅費14件	1.3	その他	-	-	
29	(株)中央	6011301004402	排ガス分析計.CVSポンプ修 繕	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
30	(株)中央	6011301004402	振動強度実験棟空調修理 他 1件	0.4	随意契約 (少額)	-	-	

令和2年度セグメントシート (自動車技術総合機構)

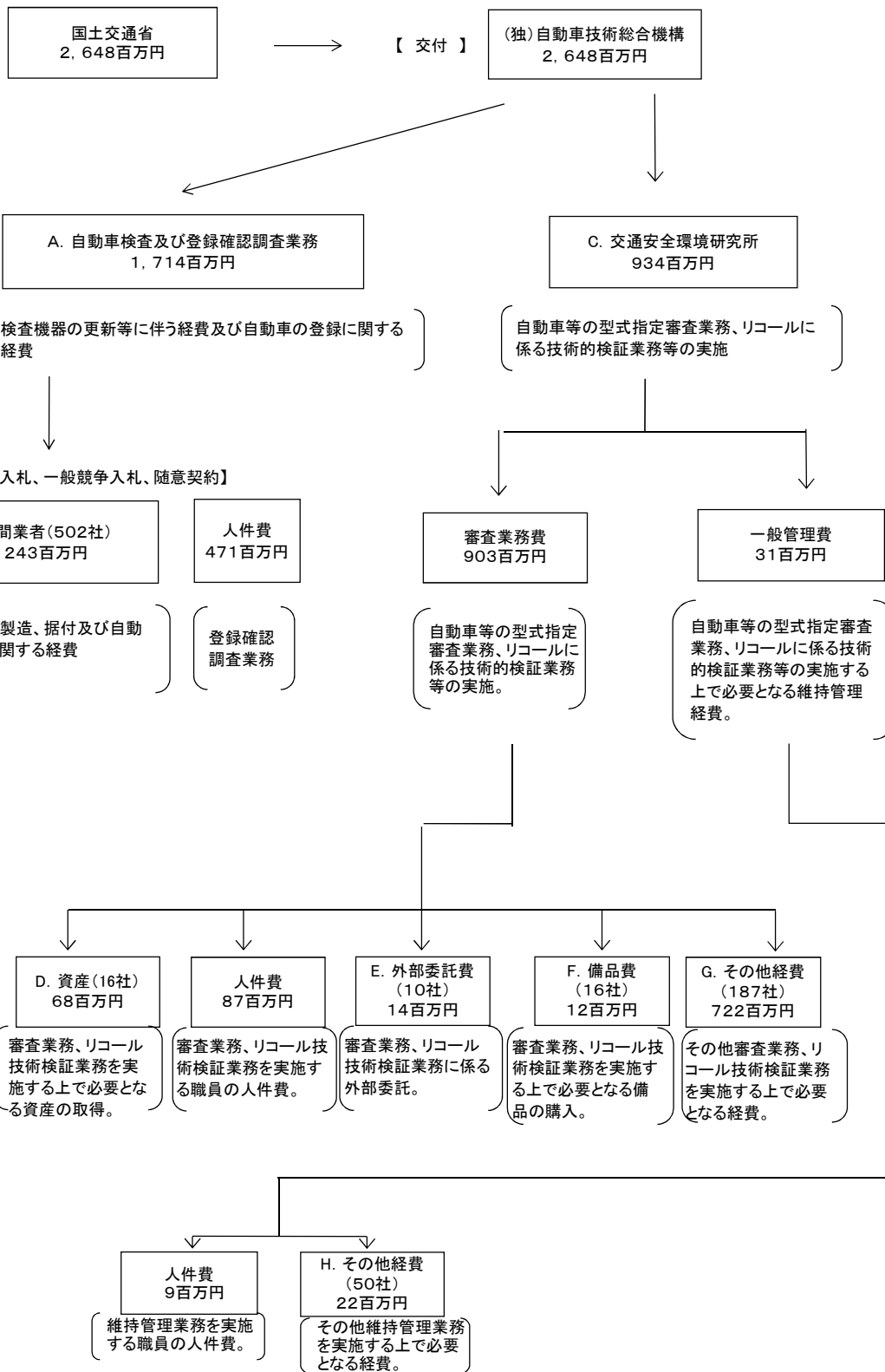
セグメント名	審査勘定			担当部局庁	自動車局	作成責任者		
事業開始年度	平成14年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	技術・環境政策課	課長 久保田 秀暢		
会計区分	自動車安全特別会計自動車検査登録勘定							
セグメント単位の考え方	区分経理に基づく単位							
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人自動車技術総合機構法第15条の2			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策	交通安全対策			主要経費	その他の事項経費			
事業目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	道路運送車両法に基づく自動車の安全・環境基準への適合性審査に必要な検査機器を設置する。 交通安全環境研究所に自動車等の審査及びびりコールに係る技術的検証を行わせるための業務の運営に必要な経費。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	機器老朽更新等に係る審査機器を中期計画に応じた必要経費を考慮して積算して交付する。 道路運送車両法第75条の4の規定に基づく自動車及びその装置の型式指定の際に、交通安全環境研究所に保安基準に適合するかどうかの審査を行わせている。また、同法の自動車のリコール制度において、同研究所に改善措置の内容が適切であるかどうかの技術的な検証を行わせている。							
実施方法	交付							
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求	
	予算額: 運営費交付金		2,443	2,440	2,648	3,233	3,331	
	執行額	運営費交付金	1,504	1,678	2,648			
		補助金等	21	22	34			
		その他	232	227	216			
		計	1,757	1,927	2,898			
	運営費交付金収益の割合		85.6%	87.1%	91.4%			
	運営費交付金収益化基準		業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準		
	経常費用	予算額		2,443	2,440	2,648	3,233	
		執行額		1,757	1,927	2,094		
執行率		72%	79%	79%				
令和2・3年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由				
	独立行政法人自動車技術総合機構審査勘定運営費交付金	3,233	3,331					
	その他	0	0					
	計	3,233	3,331					

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 2年度
		自動車検査場での受検者等の人身事故について、重大な事故の発生に係る度数率を年平均1.15以下とする。 ※度数率は厚生労働省の基準を参照	自動車検査場での受検者等の人身事故の削減	成果実績	度数率	0.2	0.7	0.7	
			目標値	度数率	1.2	1.2	1.2		1.2
			達成度	%	-	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	独立行政法人通則法第32条第2項に基づく報告書 https://www.naltec.go.jp/publication/report.html								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 2年度
	自動車検査場での検査機器の故障等による閉鎖時間を年平均2,000時間以下とする。	自動車検査場での検査機器の故障等による閉鎖時間の削減	成果実績	時間	1,485.7	1,444.5	947.5		
			目標値	時間	2,000	2,000	2,000		2,000
			達成度	%	-	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	独立行政法人通則法第32条第2項に基づく報告書 https://www.naltec.go.jp/publication/report.html								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 2年度
	自動車の不具合情報についての分析を、年間4000件以上実施する。	自動車の不具合情報の分析件数	成果実績	件	4,964	5,010	4,787		
			目標値	件	4,000	4,000	4,000		4,000
			達成度	%	124	125.3	119.7		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	独立行政法人通則法第32条第2項に基づく報告書 https://www.naltec.go.jp/publication/report.html								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 2年度
	リコール技術検証に係る実証実験を年間10件以上行う。	リコール技術検証に係る実証実験件数	成果実績	件	13	10	10		
			目標値	件	10	10	10		10
			達成度	%	130	100	100		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	独立行政法人通則法第32条第2項に基づく報告書 https://www.naltec.go.jp/publication/report.html								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 2年度
	担当職員による会議において自動車の事故・火災事例等を踏まえた車両不具合の有無等の詳細検討を46件程度実施することにより、職員の育成を行う。	車両不具合の有無等の詳細検討	成果実績	件	69	76	63		
			目標値	件	46	46	46		46
			達成度	%	150	165.2	137		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	独立行政法人通則法第32条第2項に基づく報告書 https://www.naltec.go.jp/publication/report.html								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	確実に審査を実施できるよう建替、改修等が必要な箇所を適切に実施。 ※箇所数は審査場の建替を除く。		活動実績	件	7	11	10	-	-
			当初見込み	件	8	10	10	10	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	交通安全環境研究所の審査部門にて実施した情報分析等の件数		活動実績	件	8,227	9,022	8,947	-	-
			当初見込み	-	-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
			単位当たりコスト	百万円	43.8	27.9	40.1	-	-
	執行額/箇所数		計算式	執行額/箇所数	306.8/7	307.2/11	401.1/10	-	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	運営費交付金の執行額/分析等の件数		単位当たりコスト	百万円	0.1	0.1	0.1		
			計算式	執行額/分析件数	916.2/8227	881.7/9022	933.5/8947		

独法等所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	道路運送車両法に規定されている自動車等の審査及びリコールに係る技術的検証を交通安全環境研究所に行わせるために必要な経費であり、優先度が高く、国が実施すべき事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応募又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	運営費交付金はすべて自動車技術総合機構において使用されており、中間段階での支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	自動車の審査業務に係る施設の整備、リコールに係る技術的検証業務に必要な経費のみであり、真に必要なものに限定されている。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	道路運送車両法に基づく自動車の審査業務、自動車のリコールに係る技術的検証業務が確実に実施されている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	国が自ら主体となって実施する必要のないもの、公共上の見地から確実に実施されることが必要な事業を担う独法の運営に必要な経費を交付するものであり、交付金以外の手段はない。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	道路運送車両法に基づく自動車の審査業務、自動車のリコールに係る技術的検証業務が確実に実施されている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設は自動車の審査業務、リコールに係る技術的な検証業務を行うにあたり必要不可欠なものであり、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	道路運送車両法の規定に基づき、自動車の審査業務、自動車のリコールに係る技術的検証業務を実施する我が国唯一の機関であり、業務の重複はなく、自動車の審査業務、国からの依頼による自動車のリコールに係る技術的検証業務が確実に実施されている。また、契約監視委員会を設置し、契約状況の点検・見直しを行う等の取組を行っている。	
	改善の方向性	引き続き業務を的確に実施するとともに適切な予算執行の確保を図る。	
備考			

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位：百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックごと に最大の金額が支 出されている者 について記載する。 費目と使途の双方 で実情が分かるよ うに記載)	A.独立行政法人自動車技術総合機構			B.日本電気(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	給与関係	471	その他	平成31年度自動車審査高度化施設における運用支援・保守業務	173
	庁費	物品購入、旅費、修繕等	86	その他	三次元測定画像取得装置の製造及び据付	172
	その他	検査機器の更新等	1,157	その他	平成31年度自動車審査高度化施設業務アプリケーション改修	109
				その他	自動車審査高度化施設再設置に伴う設定変更について	19
				その他	3次元測定・画像取得装置の購入	13
				その他	自動車審査高度化施設研修機器の設置調整	5
	計		1,714	計		491
		C.交通安全環境研究所			D.(株)ZMP	
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
人件費	職員人件費等	96	その他	周辺車両挙動計測装置	19.9	
その他	物品購入等	838				
計		934	計		19.9	
	E.(一財)日本自動車研究所			F.(株)竹宝商会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
その他	路面摩擦係数測定	4.6	その他	業務用ノートPCの購入	3	
計		4.6	計		3	
	G.(株)ヒューマネティクス・イノベティブ・ソリューションズ・ジャパン			H.国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
その他	自動車衝突試験用ダミーの購入	95.2	その他	電気料	2.5	
その他	ダミー補修部品購入	14.9				
その他	Q&BioRIDダミー用ロードセル及び変位計の定期点検校正	1.4				
計		111.5	計		2.5	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)自動車技術総合機構	1011105001930	自動車検査及び登録確認調査業務	1,714	運営費交付金交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気(株)	7010401022916	平成31年度自動車審査高度化施設における運用支援・保守業務	173	随意契約 (その他)	1	-	
2	日本電気(株)	7010401022916	三次元測定画像取得装置の製造及び据付	172	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
3	日本電気(株)	7010401022916	平成31年度自動車審査高度化施設業務アプリケーション改修	109	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
4	日本電気(株)	7010401022916	自動車審査高度化施設再設置に伴う設定変更について	19	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
5	日本電気(株)	7010401022916	3次元測定・画像取得装置の購入	13	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	
6	日本電気(株)	7010401022916	自動車審査高度化施設研修機器の設置調整	5	一般競争契約 (最低価格)	1	97%	
7	(株)バンザイ	2010401024066	自動車検査用機器の製造及び据付(釧路事務所第2コース他)	107	一般競争契約 (最低価格)	4	96%	
8	(株)バンザイ	2010401024066	自動車検査用機器の製造及び据付(山形事務所第1コース他)	189	一般競争契約 (最低価格)	4	93%	
9	(株)バンザイ	2010401024066	オパシメータの購入	14	一般競争契約 (最低価格)	4	99%	
10	(株)バンザイ	2010401024066	Hテスト測定方法検証(バンザイ製)	9	一般競争契約 (最低価格)	1	86%	
11	(株)バンザイ	2010401024066	スキャンツールの購入及びセットアップ作業	6	一般競争契約 (最低価格)	2	72%	
12	安全自動車(株)	9010401001331	自動車検査用器具の製造及び据付(足立事務所第4コース他)	106	随意契約 (その他)	4	-	
13	安全自動車(株)	9010401001331	排気ガススタの製造及び据付	59	随意契約 (その他)	4	-	
14	(株)イヤサカ	7010001000792	排気ガススタの製造及び据付	14	一般競争契約 (最低価格)	4	98%	
15	(株)イヤサカ	7010001000792	Hテスト測定方法検証(イヤサカ製)	12	随意契約 (その他)	1	-	
16	(株)イヤサカ	7010001000792	自動方式総合検査用機器通信ソフト開発(株)イヤサカ製	2	一般競争契約 (最低価格)	1	95%	
17	(株)NTTデータ・アイ	2011101056358	次期情報システム基盤に係る設計・構築及び運用・保守業務	26	一般競争契約 (総合評価)	2	94%	
18	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	審査用技術情報管理事務に係る手数料の徴収に関する調査業務	22	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
19	(株)アルティア	3011701013922	Hテスト測定方法検証(アルティア製)	14	随意契約 (その他)	1	-	
20	(株)アルティア	3011701013922	自動方式総合検査用機器通信ソフト開発(株)アルティア製	3	随意契約 (その他)	1	-	
21	社会システム(株)	1013201015327	PN計測機器を活用した検査手法及びOBDを活用したECUソフトウェアの検査手法等に関する調査業務	15	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
22	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	人事給与・勤怠システム及びマイナンバーシステム(カシオヒューマンシステムズ社製:A DPS)の機器更改及び運用保守	5	一般競争契約 (最低価格)	1	93%	
23	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	PCネットワークシステムに係るWAN回線の運用管理	3	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	
24	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	人事給与・勤怠システムのソフトウェア(カシオヒューマンシステムズ社製:ADPS)の改修業務	1	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
25	春日工機	6010101009578	可燃性ガス検知器の購入	6	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	交通安全環境研究所	1011105001930	自動車等の型式指定審査業務、リコールに係る技術的検証業務	934	運営費交付金交付	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ZMP	1010001126429	周辺車両挙動計測装置	19.9	一般競争契約 (最低価格)	2	78.4%	
2	日鉄ソリューションズ株式会社	9010001045803	自動運転・情報セキュリティ審査準備室の電算システム	14.4	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
3	(株)ヒューマネティクス・イノベーション・ソリューションズ・ジャパン	7010601020521	衝突試験用検定治具の購入	6.5	一般競争契約 (最低価格)	1	99.5%	
4	三栄フロンティア(株)	3012401029721	自動運転・情報セキュリティ審査準備室の情報管理区画構築	5	一般競争契約 (最低価格)	2	69%	
5	ブジョー・シトロエン東京(株)	3013201010953	サーベイランス対象試験車両(ブジョー 3008)の購入	4.4	随意契約 (その他)	-	-	
6	埼玉トヨタ自動車(株)	8030001003330	サーベイランス対象試験車両(TMT ハイラックス)の購入	4	随意契約 (その他)	-	-	
7	NECプラットフォームズ(株)	9020001066798	自動運転・情報セキュリティ審査準備室の入退出管理システム	2.7	一般競争契約 (最低価格)	2	56.5%	
8	エフ・アイ・ティー・パシフィック(株)	7010501022469	CRS評価用人体ダミー-Qダミー用腹部圧力計の購入	2.7	一般競争契約 (最低価格)	1	94.2%	
9	(有)内山自動車工業	3012702000315	衝突被害軽減ブレーキ試験車両の購入(カローラスポーツ新車)	2.5	一般競争契約 (最低価格)	1	99.2%	
10	(株)共和電業	6012401007567	ポータブル車両重量計の購入	1.8	一般競争契約 (最低価格)	1	97.5%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)日本自動車研究所	1010405010435	路面摩擦係数測定	4.6	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
2	(公財)日本自動車輸送技術協会	4010005004660	車載型排出ガス測定システムの妥当性確認及び排出ガス試験(プジョー3008)	1	随意契約 (少額)	-	-	
3	(公財)日本自動車輸送技術協会	4010005004660	車載型排出ガス測定システムの妥当性確認及び排出ガス試験(ハイラックス)	1	随意契約 (少額)	-	-	
4	(公財)日本自動車輸送技術協会	4010005004660	車載型排出ガス測定システムの妥当性確認及び排出ガス試験(N-BOX)	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
5	(公財)日本自動車輸送技術協会	4010005004660	車載型排出ガス測定システムを用いたテストコースにおける排出ガスの測定(ハイラックス再試験)	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
6	(公財)日本自動車輸送技術協会	4010005004660	車載型排出ガス測定システムを用いたテストコースにおける排出ガスの測定(プジョー3008)	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
7	(公財)日本自動車輸送技術協会	4010005004660	車載型排出ガス測定システムを用いたテストコースにおける排出ガスの測定(N-BOX)	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
8	(公財)日本自動車輸送技術協会	4010005004660	車載型排出ガス測定システムを用いたテストコースにおける排出ガス測定(ハイラックス)	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
9	(株)TSP	1011001014417	データの集計、分析及び管理補助業務労働者派遣	2.2	一般競争契約 (最低価格)	3	65.5%	
10	(株)堀場製作所	1130001011676	メンテナンス講習会	1	随意契約 (少額)	-	-	
11	東京ワックス(株)	5030001086460	変圧器等のPCB分析調査	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
12	(株)ドウ・クリエーション	8010001130622	令和元年度研究発表会(フォーラム2019)運営補助業務	0.4	一般競争契約 (最低価格)	3	83.6%	
13	(株)完山金属	5010101007327	自動運転・情報セキュリティ審査準備室の物品廃棄	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
14	若宮商事(株)	5030001086650	一般廃棄物回収運搬処理	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
15	若宮商事(株)	5030001086650	産業廃棄物積み運搬処理	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
16	高千穂商事(株)	7011001013611	プリムスポンベの処分	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
17	(株)ヒップ	7011001055661	平成31年度講演会運営補助業務	0.2	一般競争契約 (最低価格)	2	95.4%	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となっ た理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)竹宝商会	4011101012854	業務用ノートPCの購入	3	一般競争契約 (最低価格)	1	98.2%	
2	(株)ジャパンテクノロ ジー	5012701008662	備品及び実験機材の購入	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
3	(株)ジャパンテクノロ ジー	5012701008662	汎用スキャンツールの購入	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
4	(株)ジャパンテクノロ ジー	5012701008662	電気温湿度計購入	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
5	(株)ジャパンテクノロ ジー	5012701008662	パソコンの購入	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
6	(株)ジャパンテクノロ ジー	5012701008662	自動運転・情報セキュリティ審 査準備室機器等	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
7	荒木電機工業(株)	3011001001660	温湿度計等の購入	1.4	随意契約 (少額)	-	-	
8	荒木電機工業(株)	3011001001660	マルチファンクションディス クレーの購入	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
9	(株)ヒューマネティク ス・インペーティブ・ソ リューションズジャパン	7010601020521	衝突試験用検定治具の購入	1	随意契約 (少額)	-	-	
10	オーイーエスエス株式 会社	7010501025372	大型LEDデジタル時計	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
11	(株)フォーサイト	7011301006050	マイクスピーカーシステム等 購入	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
12	(有)木村商店	3012402010837	実験データ収録用ファイル サーバの購入(バックアップ 用)	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
13	(有)木村商店	3012402010837	自動運転・情報セキュリティ審 査準備室執務室什器	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
14	丸文(株)	8010001057337	FLEXインパクト用ケーブル 等の購入	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
15	(株)三電舎	4010401011459	補助テーブル等の購入	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
16	三栄フロンティア(株)	3012401029721	情報セキュリティ審査準備室 給湯器の設置工事	0.3	随意契約 (少額)	-	-	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となっ た理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ヒューマネティクス・イノベティブ・ソリューションズ・ジャパン	7010601020521	自動車衝突試験用ダミーの購入	95.2	一般競争契約 (最低価格)	1	99.7%	
2	(株)ヒューマネティクス・イノベティブ・ソリューションズ・ジャパン	7010601020521	ダミー補修部品購入	14.9	一般競争契約 (最低価格)	1	99.3%	
3	(株)ヒューマネティクス・イノベティブ・ソリューションズ・ジャパン	7010601020521	Q&BioRIDダミー用ロードセル及び変位計の定期点検校正	1.4	一般競争契約 (最低価格)	1	99.5%	
4	(株)明電舎	4010701009640	排気ガス実車実験棟 シャンダイナモ試験環境高度化	43.9	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	
5	(株)明電舎	4010701009640	第一排出ガス審査棟 シャンダイナモメータ点検整備	6.9	一般競争契約 (最低価格)	1	93.9%	
6	(株)明電舎	4010701009640	第1排出ガス審査棟エアフィルター交換修理	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
7	(株)リケン環境システム	1010001032222	電磁両立性試験設備年次点検	36.1	一般競争契約 (最低価格)	1	89.6%	
8	(株)リケン環境システム	1010001032222	車載機器電波暗室 床アース端子設置工事	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
9	(株)リケン環境システム	1010001032222	除湿機排水管等設置工事	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
10	(株)堀場製作所	1130001011676	第一排出ガス審査棟自動車排出ガス測定装置点検整備	21.7	一般競争契約 (最低価格)	1	98.7%	
11	(株)堀場製作所	1130001011676	車載型排出ガス測定システムの点検整備	3.2	一般競争契約 (最低価格)	1	96.9%	
12	(株)堀場製作所	1130001011676	PEMS用消耗品購入	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
13	(株)堀場製作所	1130001011676	PEMS用消耗品等購入	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
14	(株)堀場製作所	1130001011676	PEMS修理	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
15	(株)堀場製作所	1130001011676	排出ガス分析装置(KS1A)のCO計の修繕	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
16	(公財)日本自動車輸送技術協会	4010005004660	平成31年度 衝突試験用ダミー等の検定及び計測装置の点検・校正並びに試験準備等	14	一般競争契約 (最低価格)	1	92.4%	
17	(公財)日本自動車輸送技術協会	4010005004660	自動車法規フォローWEBライセン	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
18	東京ワックス(株)	5030001086460	平成31年度自動車試験場等の電気設備及び空調設備の運転保守管理	6.8	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	
19	東京ワックス(株)	5030001086460	電気工作物の点検整備	2.3	一般競争契約 (最低価格)	1	96.9%	
20	東京ワックス(株)	5030001086460	走行路電源盤の修繕	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
21	東京ワックス(株)	5030001086460	平成31年度自動車試験場及び自動車試験場第二地区の清掃管理業務	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
22	東京ワックス(株)	5030001086460	外灯回路改修工事及び水中ポンプ交換作業他2件	1.4	随意契約 (少額)	-	-	
23	(株)守谷商会	2010001059025	スレッド年次点検	9.6	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
24	(株)守谷商会	2010001059025	自動運転関連書籍及び自動ブレーキ試験補助機器他3件	1	随意契約 (少額)	-	-	
25	(株)花園グリーンサービス	6030001086113	平成31年度自動車試験場、自動車試験場第二地区の植栽管理	10.1	一般競争契約 (最低価格)	6	63.5%	
26	(一財)日本自動車研究所	1010405010435	多目的市街地コースの賃貸借(10/9~11、10/15~18)	4.1	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
27	(一財)日本自動車研究所	1010405010435	高速周回路及び付帯設備の賃貸借(11月15日)	0.9	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
28	(一財)日本自動車研究所	1010405010435	高速周回路及び付帯設備の賃貸借(5.29)	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
29	(一財)日本自動車研究所	1010405010435	高速周回路及び付帯設備の賃貸借(8月30日)	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
30	(一財)日本自動車研究所	1010405010435	高速周回路及び付帯設備の賃貸借(1月8日)他3件	1.5	随意契約 (少額)	-	-	

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費			担当部局庁	自動車局	作成責任者				
事業開始年度	平成14年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	技術・環境政策課	課長 久保田 秀暢				
会計区分	一般会計、自動車安全特別会計自動車検査登録勘定									
根拠法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	文教及び科学振興、その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	道路運送車両法に基づく自動車の安全・環境基準への適合性審査に必要な施設等を整理する。交通安全環境研究所に自動車等の審査を行わせるための施設等の整備に必要な経費および、運輸技術のうち陸上運送等に関する安全の確保、環境の保全及び燃料資源の有効な利用の確保を図るための調査、研究及び開発等を行わせるための施設等の整備に必要な経費。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	国の施設設備に関連した審査場施設の建替等や老朽更新に伴う施設の改修等のため全国に93箇所設置されている検査場について、耐震性能の不足等により利用者等の安全確保に支障を来す恐れのある施設や、漏水等の不具合などにより行政サービスに支障を来している施設について、不具合箇所の回収や建替等を行う。また、業務の質の向上に資する検査の高度化の推進を図っていく。道路運送車両法第75条の4の規定に基づき、自動車及びその装置の型式指定の際に保安基準に適合するかどうかの審査を行わせるための施設について、老朽化に対する改修や新しい基準に対応するための施設・設備の整備及び運輸技術のうち陸上運送等に関する安全の確保、環境の保全及び燃料資源の有効な利用の確保を図るための調査、研究及び開発等を行わせるための施設等の整備に必要な経費。									
実施方法	補助									
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	3,792	3,632	3,522	4,786	4,067			
		補正予算	-	180	-	-	-			
		前年度から繰越し	206	527	270	1,329	-			
		翌年度へ繰越し	▲ 527	▲ 270	▲ 1,329	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		3,471	4,069	2,463	6,115	4,067			
	執行額		3,465	4,008	2,453	-	-			
	執行率 (%)		100%	99%	100%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		91%	105%	70%	-	-			
令和2・3年度 予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	独立行政法人自動車技術総合機構審査勘定施設整備費補助金	4,786	3,712	「新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費の要望額」355百万円						
	独立行政法人自動車技術総合機構一般勘定施設整備費補助金	-	355							
	その他	0	0							
	計	4,786	4,067							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 2年度	目標最終年度 年度
	自動車検査場における重大な事故の発生に係る度数率を年平均1.15以下とする。 ※度数率は厚生労働省の基準を参照	自動車検査場における受検者等の人身事故の削減	成果実績	度数率		0.2	0.7	0.7		-
			目標値	度数率		1.2	1.2	1.2		1.2
			達成度	%		-	-	-		-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	独立行政法人通則法第32条第2項に基づく報告書 https://www.naltec.go.jp/publication/report.html									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 2年度	目標最終年度 年度
	自動車検査場における検査機器の故障等による閉鎖時間を年平均2,000時間以下とする。	自動車検査場における検査機器の故障等による閉鎖時間の削減	成果実績	時間		1,485.7	1,444.5	947.5		-
			目標値	時間		2,000	2,000	2,000		2,000
			達成度	%		-	-	-		-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	独立行政法人通則法第32条第2項に基づく報告書 https://www.naltec.go.jp/publication/report.html									

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度			
	自動車及びその装置の型式指定の際に保安基準に適合するかどうかの審査を行わせるための施設について整備を行う。			整備実施件数	年度	2	年度				
	成果実績	%	3	2	2		-				
	目標値	%	3	2	2		3				
	達成度	%	100	100	100		-				
根拠として用いた統計・データ名(出典)	独立行政法人通則法第32条第2項に基づく報告書 https://www.naltec.go.jp/publication/report.html										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度			
	業務の確実な遂行のため、施設の計画的な整備・更新を実施。			活動実績	管所数	38	105	55	-	-	
		当初見込み	管所数	38	62	48	33	-			
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込				
	執行額/管所数			単位当たりコスト	百万円	91.2	40.1	44.6			
		計算式	執行額/管所数	3465/38	4212/105	2453/55					
政策評価、 新経済・ 財政再生計画との関係	政策	安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保									
	施策	自動車の安全性を高める									
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標年度		
		大型貨物自動車の衝突被害軽減ブレーキの装着率			実績値	%	75.7	80.9	92.7		
					目標値					90	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	自動車の安全性に関する調査研究を実施し、自動車の安全基準の拡充・強化、先進安全自動車(ASV)の開発・実用化・普及を促進する。										
	取組事項 (第一階層) (第二階層)	分野:									
		KPI (第一階層)		単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	目標最終年度		
					年度	年度	年度	年度	年度		
		成果実績									
		目標値									
		達成度	%								
KPI (第二階層)		単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	目標最終年度				
			年度	年度	年度	年度	年度				
			成果実績								
		目標値									
		達成度	%								
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											

事業所管部局による点検・改善

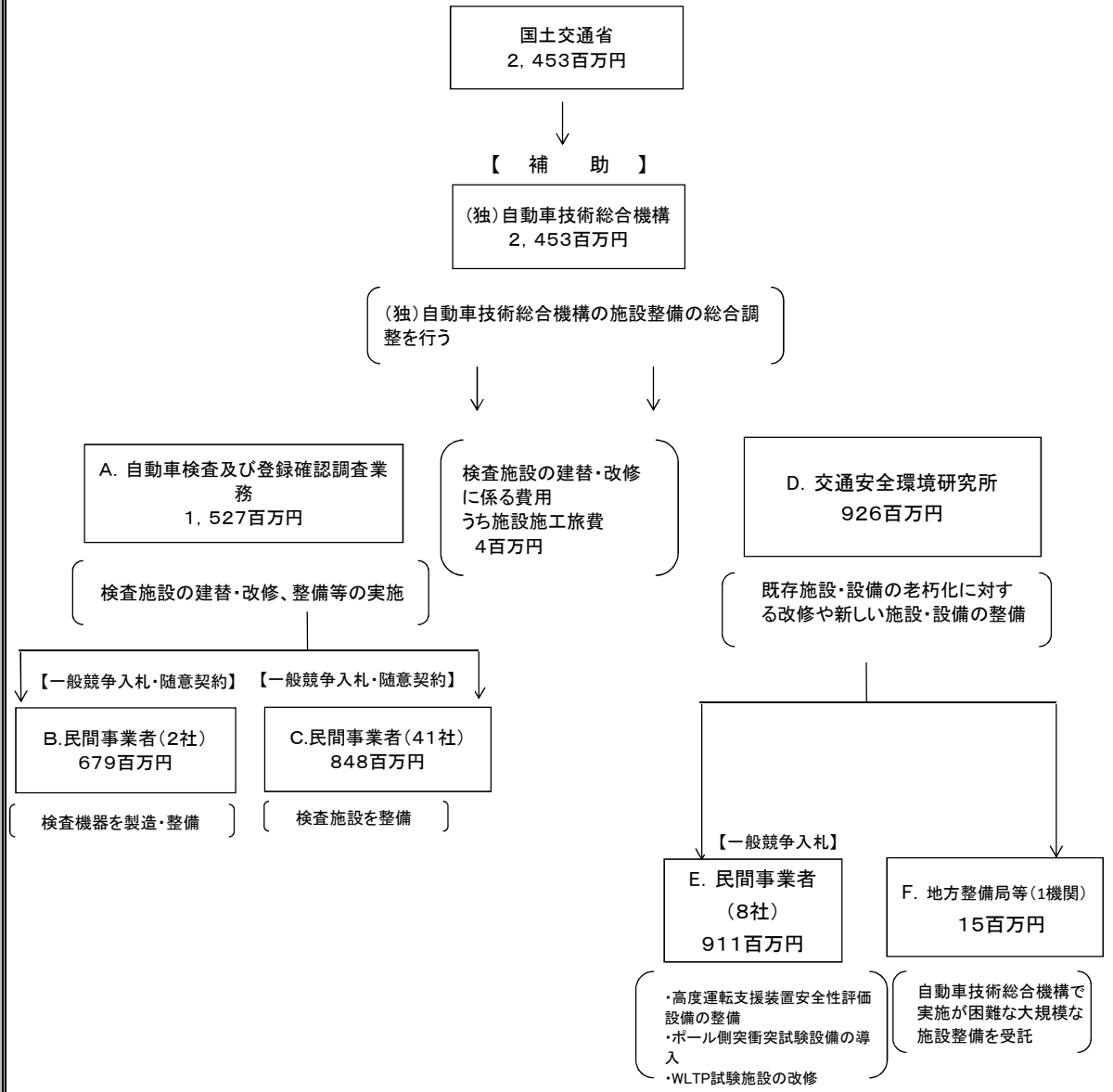
項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	道路運送車両法に基づき実施する、保安基準適合性審査、自動車等の型式審査、国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等に反映するための研究など、必要不可欠な業務に対して国費を投入する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	自動車安全特別会計(自動車検査登録勘定)は、受益者である自動車ユーザーからの検査手数料を財源としている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	計画していた件数を上回る実績となっており妥当な水準となっている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	自動車の審査業務及び調査・研究等の業務に係る施設の整備に必要な経費のみであり、真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	国連における新基準の採択に伴う施設整備の仕様変更により、不測の日数が生じたことを理由としており、妥当である。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	予算の削減に努めている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みを上回る成果を上げている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設は自動車の審査業務、調査・研究等の業務を行うにあたり必要不可欠なものであり、十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・当該事業に係る補助金は、「独立行政法人通則法」、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」及び「独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費補助金交付要綱」等により交付されており、同法例等に基づき事業計画、事業遂行状況等の報告を受けることにより、使途及び実施状況を十分に把握できる体制を整えており、適正に予算が執行されていることを確認している。 ・地方検査部からの整備要望の集約を行い、必要性・優先度の精査を厳しく行ったうえで、限られた予算範囲内で地方検査部に対して実施箇所の決定を行っている。 ・地方検査部等は実施箇所の決定を受け、限られた予算の範囲で効率的且つ効果的な執行を行っている。 ・収入支出管理を厳正に行っており、支出先及び使途の把握は確実になされている。 		
	改善の方向性	引き続き、必要性・優先度の精査を厳しく行ったうえで、適正な運用を行う。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部改善内容	調達等合理化計画により、調達の改善を図るため入札情報の業界誌への掲載や共同調達を実施し、調達の効率化、コストの縮減を行うとともに、契約監視委員会における点検も行われている。また、一定の事業等のまとまりごとに予算と実績の管理を行い、健全な財務体質の維持が図られている。引き続き、必要性・優先度を精査し調達の効率化、コストの縮減に努めて効率的・効果的な予算執行を行うべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	事業の実施に際し、引き続き必要性・優先度を精査し調達の効率化、コストの縮減に努めて効率的・効果的な予算執行を行う。			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	324,326,328	平成23年度	301,304,306	平成24年度	309,312,315	平成25年度	197,199,431
平成26年度	191,193,410	平成27年度	195,197,427	平成28年度	209	平成29年度	0200
平成30年度	0199						
平成31年度	国土交通省 ()						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.自動車検査及び登録確認調査業務			B.(株)バンザイ		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	その他	検査施設の新営、改修並びに検査用機械器具の製造及び据付	1,527	その他	自動車検査用機器の製造及び据付	416
	計		1,527	計		416
	C.今井建設(株)			D.交通安全環境研究所		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	その他	審査上屋床面改修その他工事	115	その他	既存施設・設備の老朽化に対する改修や新しい施設・設備の整備の実施	926
	計		115	計		926
	E.(株)明電舎			F.関東地方整備局		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
その他	排気ガス実車実験棟 シャンダイナモ試験環境高度化	178.2	その他	独立行政法人自動車技術総合機構交通安全環境研究所自動車試験場WLTP試験棟他1施設新設工事及び走行試験路改修工事	13.2	
計		178.2	計		13.2	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)自動車技術総合機構	1011105001930	検査施設の新営、改修並びに検査用機械器具の製造及び据付	1,527	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)バンザイ	2120001094275	自動車検査用機器の製造及び据付(山形事務所第1コース他)	72	一般競争契約(最低価格)	4	93%	
2	(株)バンザイ	2120001094275	自動車検査用機器の製造及び据付(釧路事務所第2コース他)	344	一般競争契約(最低価格)	4	96%	
3	安全自動車(株)	9010401001331	自動車検査用器具の製造及び据付(足立事務所第4コース他)	263	随意契約(その他)	4	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	今井建設(株)	9030001042055	埼玉事務所 傾斜角度測定上屋床面改修その他工事	44	一般競争契約 (最低価格)	3	99%	
2	今井建設(株)	9030001042055	春日部事務所 審査上屋1コース床面改修その他工事	32	一般競争契約 (最低価格)	4	99%	
3	今井建設(株)	9030001042055	埼玉事務所 審査上屋2輪コース床面改修その他工事	22	一般競争契約 (最低価格)	3	99%	
4	今井建設(株)	9030001042055	栃木事務所 審査上屋5コース床面改修その他工事	17	一般競争契約 (最低価格)	3	99%	
5	西興建設(株)	4600001001280	釧路事務所2コース審査機器更新に伴う床面等改修工事	74	一般競争契約 (最低価格)	2	84%	
6	(株)小林建設	1030001002925	土浦事務所 審査上屋6コース床面改修その他工事	29	一般競争契約 (最低価格)	3	99%	
7	(株)小林建設	1030001002925	袖ヶ浦事務所 審査上屋4コース床面改修その他工事	22	一般競争契約 (最低価格)	3	99%	
8	(株)小林建設	1030001002925	豊橋事務所審査機器更新に伴う床面等改修工事	10	随意契約 (その他)	1	-	
9	(株)近藤組	2180301013953	北陸信越検査部審査機器更新に伴う床面等改修工事及び第2検査場耐震補強工事	61	一般競争契約 (最低価格)	3	89%	
10	(株)ノリモトコーポレーション	2011801013666	多摩事務所 審査上屋3コース床面改修その他工事	27	一般競争契約 (最低価格)	4	90%	
11	(株)ノリモトコーポレーション	2011801013666	足立事務所 審査上屋4コース床面改修その他工事	23	一般競争契約 (最低価格)	3	99%	
12	(株)新電気	4030001036755	熊谷事務所 審査上屋下廻り検査ビット空調機改修その他工事	28	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	
13	(株)新電気	4030001036755	自動車審査機器更新に伴う高度化設備改修工事	12	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
14	(株)新電気	4030001036755	茨城事務所 検査上屋下廻り検査ビットLED照明設備追加設置工事	7	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
15	市川土木(株)	0508001000441	令和元年度 静岡事務所審査機器等更新に伴う床面等改修工事	43	一般競争契約 (最低価格)	1	97%	
16	(株)沢木組	1410001004065	秋田事務所傾斜角度測定機ビット及び床面等改修工事	39	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
17	協和建設(株)	3280001007204	鹿児島事務所小型コース及びDSコース機器設置に伴う床面等改修工事	37	一般競争契約 (最低価格)	2	99%	
18	アオバ建設工業(株)	9120901033292	和歌山事務所自動車検査場傾斜角度測定装置機器更新に伴う床面等改修工事	15	一般競争契約 (最低価格)	3	97%	
19	アオバ建設工業(株)	9120901033292	兵庫事務所自動車検査場5コース自動方式検査用機械器具設置における床面等改修工事	15	一般競争契約 (最低価格)	2	87%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	交通安全環境研究所	1011105001930	既存施設・設備の老朽化に対する改修や新しい施設・設備の整備の実施	926	補助金等交付	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)明電舎	4010701009640	排気ガス実車実験棟 シヤ ンダイナモ試験環境高度化	178.2	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	
2	(株)明電舎	4010701009640	排気ガス実車実験棟 排気 ガス実車実験室 アスベスト 撤去工事及びシヤンダイナ モーターピットカバー改修 工事	1.8	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
3	関東地方整備局	2000012100001	交通研WLTP試験棟(仮称) (19)建築工事(地方整備 局への委託)	169.3	随意契約 (その他)	-	-	
4	(株)守谷商会	2010001059025	衝突安全審査棟の整備に おける試験設備の導入	144.6	一般競争契約 (最低価格)	1	95.3%	
5	関東地方整備局	2000012100001	交通安全環境研究所自動 車試験場走行路(19)舗装 改修工事(地方整備局へ の委託)	121	随意契約 (その他)	-	-	
6	関東地方整備局	2000012100001	交通安全環境研究所衝突 試験棟(仮称)(19)建築工 事(地方整備局への委託)	111.4	随意契約 (その他)	-	-	
7	関東地方整備局	2000012100001	交通安全環境研究所WLTP 試験棟(仮称)他(17)設計 業務(地方整備局への委 託)	87.3	随意契約 (その他)	-	-	
8	日本無線(株)	3012401012867	ドライビングシミュレータの 接続機能、自動走行機能 等の整備	64.4	一般競争契約 (最低価格)	1	97.5%	
9	日本無線(株)	3012401012867	ドライビングシミュレータ保 守整備用備品等	6.5	一般競争契約 (最低価格)	1	86.8%	
10	関東地方整備局	2000012100001	交通安全環境研究所衝突 試験棟(仮称)(19)電気設 備工事(地方整備局への委 託)	26.4	随意契約 (その他)	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	2000012100001	独立行政法人自動車技術 総合機構交通安全環境研 究所自動車試験場WLTP 試験棟他1施設新設工事 及び走行試験路改修工事	13.2	随意契約 (その他)	-	-	
2	関東地方整備局	2000012100001	独立行政法人自動車技術 総合機構交通安全環境研 究所自動車試験場ポール 側面衝突試験棟他施設敷 地調査及び設計業務	1.1	随意契約 (その他)	-	-	
3	関東地方整備局	2000012100001	独立行政法人自動車技術 総合機構交通安全環境研 究所自動車試験場WLTP 試験棟施設敷地調査及び 設計業務	1.1	随意契約 (その他)	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	E	関東地方整備局	2000012100001	交通研WLTP試験棟(仮称)(19)建築工事(地方整備局への委託)	169.3	随意契約(その他)	-	-	
2	E	関東地方整備局	2000012100001	交通安全環境研究所自動車試験場走行路(19)舗装改修工事(地方整備局への委託)	121	随意契約(その他)	-	-	
3	E	関東地方整備局	2000012100001	交通安全環境研究所衝突試験棟(仮称)(19)建築工事(地方整備局への委託)	111.4	随意契約(その他)	-	-	
4	E	関東地方整備局	2000012100001	交通安全環境研究所WLTP試験棟(仮称)他(17)設計業務(地方整備局への委託)	87.3	随意契約(その他)	-	-	
5	E	関東地方整備局	2000012100001	交通安全環境研究所衝突試験棟(仮称)(19)電気設備工事(地方整備局への委託)	26.4	随意契約(その他)	-	-	
6	F	関東地方整備局	2000012100001	独立行政法人自動車技術総合機構交通安全環境研究所自動車試験場WLTP試験棟他1施設新設工事及び走行試験路改修工事	13.2	随意契約(その他)	-	-	

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	船員の確保・育成等総合対策の推進に必要な経費			担当部局庁	海事局	作成責任者	
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	船員政策課 総務課	課長 八木 貴弘 室長 小沼 勝之	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	船員職業安定法第5条、船員災害防止活動の促進に関する法律第2章、海洋基本法、船員法 他			関係する計画、通知等	海洋基本計画(平成30年閣議決定)		
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国民生活を支える海上輸送の安定的な確保を図る上で必要不可欠である船員の確保・育成等を総合的に推進する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	船員確保・育成等を推進するため、国民の海への関心を高めるための若年内航船員確保推進事業を実施するとともに、アジア人船員の確保・育成を図るための開発途上国船員教育者養成事業を実施する。加えて、船員の雇用促進及び安定並びに船員の労働保護及び作業環境の改善等を図るため、船員職業紹介業務の効率的な運用、船員派遣事業者等の監督・指導や船員災害防止対策等を実施する。						
実施方法	直接実施、委託・請負						
予算額・執行額 (単位:百万円)		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	121	108	108	107	154
		補正予算	-	-	-	37	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	
		計	121	108	108	144	154
		執行額	102	92	89		
		執行率(%)	84%	85%	82%		
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	84%	85%	82%		
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由			
	歳出予算目			「新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費の要望額」50 船員の求人・求職申込み手続きのオンラインシステムの開発等による増			
	海事産業市場整備等推進調査費	53	99				
	政府開発援助開発途上国船員教育者養成事業委託費	18	18				
	職員旅費	16	17				
	電子計算機借料	8	8				
	船員手帳作成費	6	6				
	その他	6	6				
	計	107	154				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 9年度
	海運業(内航)における今後新たに必要となる採用者数の水準が確保されていることを目指して、平成30年から令和9年までに累計10,000人の採用が行われることを目的とする。	海運業(内航)における新規船員採用者数	成果実績	人	-	912			
		目標値	人	-	-				10,000
		達成度	%	-	-				
根拠として用いた統計・データ名(出典)	海事局調べ								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	船員災害発生率(千人率)	活動実績	%	8.6	8.8				
当初見込み		%	-	-	-	-			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	若年内航船員確保推進に係る事業開催数	活動実績	回	110	107	100			
当初見込み		回	101	101	95	100			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	開発途上国からの研修員受入数	活動実績	人	14	10	12			
当初見込み		人	18	18	12	12			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	船員手帳の作成冊数	活動実績	冊	20,000	20,000	18,330			
当初見込み		冊	20,000	20,000	18,000	19,500			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	船員職業安定業務管理システム端末の運用台数	活動実績	台	59	59	59			
当初見込み		台	59	59	59	59			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	年度執行額(X)／年度活動実績(Y)※		単位当たり コスト		135,086	123,005	111,410	131,010	
	※若年内航船員確保推進に係る事業開催数		計算式	X/Y	14,859,512/110	13,161,540/107	11,140,979/100	13,101,000/100	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	経費執行額(X)／年度活動実績(Y)※		単位当たり コスト		1,380,077	1,413,608	1,308,982	1,493,417	
	※開発途上国からの研修員受入数		計算式	X/Y	24,841,392/18	14,136,079/10	15,707,783/12	17,921,000/12	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	経費執行額(X)／年間活動実績(Y)		単位当たり コスト		315	315	315	321	
	※ 船員手帳の作成冊数		計算式	X/Y	6,298,400/20000	6,298,400/20000	5,772,483/18330	6,255,000/19500	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	経費執行額(X)／年度活動実績(Y)		単位当たり コスト		142,840	159,296	304,249	231,356	
	※ 船員職業安定業務管理システム端末の運用台数		計算式	X/Y	8,427,564/59	9,398,484/59	17,950,686/59	13,650,000/59	

政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
施策	36 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る							
測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 9 年度
	海運業(内航)における新規船員採用者数	実績値	人	-	912			
		目標値	人	-	-			10,000
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
海上輸送の人的基盤(ヒューマンインフラ)である船員のうち高齢化が顕著な内航船員について、今後新たに必要となる採用者数を、本事業で確保することにより、海上輸送の安定的な確保を図ることができる。								
政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する。							
測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 年度
	船員災害発生率(千人率)	実績値	%	8.6	8.8			
		目標値	%	-	-			
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
本事業は国民生活を支える海上輸送の安定的な確保を図る上で必要不可欠な船員の確保・育成を総合的に推進するものであるところ、仮に船員の労働災害が増加した場合、安定的な海上輸送の確保に支障が生じるたえ、測定指標としてふさわしい。								
政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
施策	41 技術研究開発を推進する							
測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		実績値						
		目標値						
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								

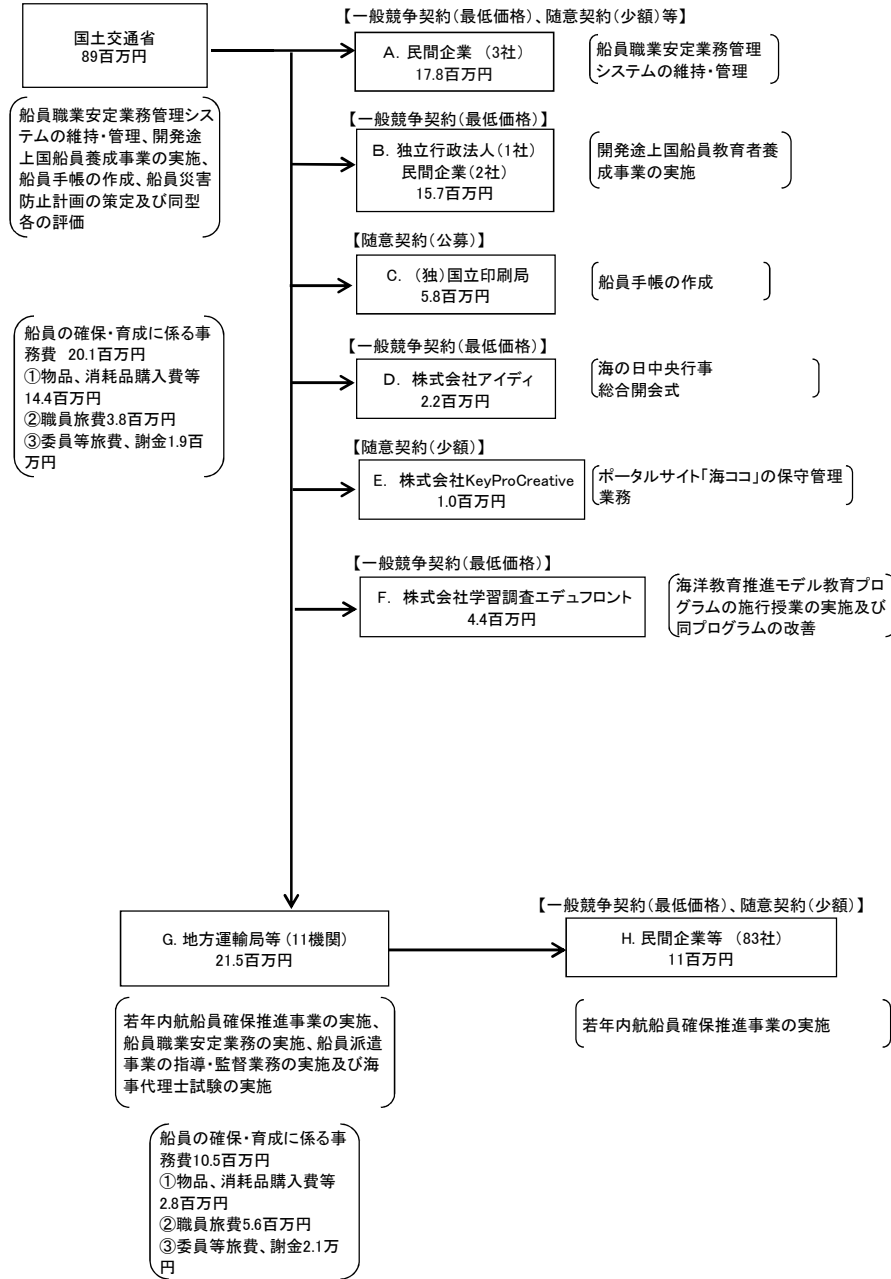
事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国経済・国民生活を支える海上輸送を安定的に確保するために必要不可欠なものであり、的確にニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	我が国経済・国民生活を支える海上輸送を安定的に確保するために必要不可欠なものであり、総合的かつ一体的に国が責任をもって実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	我が国経済・国民生活を支える海上輸送を安定的に確保するために必要不可欠なものであり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、一般競争や公募により行うなど、競争性の確保に努めている。一者応札については、十分な募集期間を経た上での結果ではあるが、応札要件を見直す等の検討を引き続き実施する。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位当たりコストの水準はは妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即し、真に必要なものに限定している。
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	競争入札の実施等により、コストの削減に努めており、用途を真に必要なものに限定する等工夫している。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標を上回る実績となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	必要最低限のコストで実施している。
事業連	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	十分に活用されている。
事業連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点検結果・改善	点検結果	令和元年度の公開プロセスにおける他の事業の検証結果を参考にしつつ、成果目標についてより適切なアウトカムとなるよう見直しを行った。また、事業目的を踏まえて精査し、真に必要なものに限定しており、適切に執行されている。	
	改善の方向性	外部支出については、今後も適時、契約内容の点検・見直し等を行うなど、より一層の効率的・効果的な予算執行に努めることとする。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の事業内容改善	一者応札となった原因分析等を通じ、執行方法の改善を行うなど、より効率的・効果的な事業の実施を図るべきである。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	所見を踏まえ事業を着実に実施するとともに、契約内容等を精査するなど必要に応じて見直しを行い、より効率的な予算執行を図る。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	309	平成23年度	324	平成24年度	335	平成25年度	350
平成26年度	338	平成27年度	353	平成28年度	371	平成29年度	372
平成30年度	369						
平成31年度	国土交通省 (0374)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.東京センチュリー株式会社			B.(独)海技教育機構		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	船員職業安定業務管理システム(キオスク 端末)保守	8.4	その他	座学及び乗船研修費用	7.5
	電子計算機借 料	船員職業安定業務管理システム(キオスク 端末)賃貸借	3.4			
	計		11.8	計		7.5
	C.(独)国立印刷局			D.株式会社アイディ		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	印刷費	船員手帳作成費	5.8	雑役務費	2019年度海の日中央行事(総合開会式)運 営業務	2.2
	計		5.8	計		2.2
	E.株式会社KeyProCreative			F.株式会社学習調査エデュフロント		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
雑役務費	ポータルサイト「海ココ」の保守管理業務	1	雑役務費	海洋教育推進モデル教育プログラムの試 行授業の実施及び同プログラムの改善	4.4	
計		1	計		4.4	
G.神戸運輸監理部			H.特定非営利活動法人キャリエイト			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
雑役務費	若年内航船員確保推進事業の実施	1.5	雑役務費	若年内航船員確保推進事業における「海事 教室」「就業体験」「体験学習」開催等事業	1.3	
計		1.5	計		1.3	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京センチュリー株式会社	6010401015821	船員職業安定業務管理システム(キオスク端末)賃貸借及び保守	11.8	国庫債務負担行為等	1	94.5%	-
2	国際電子株式会社	3010001043119	船員職業安定業務管理システム(キオスク端末)保守 その2	2.3	一般競争契約 (最低価格)	1	95.6%	-
3	株式会社プロフェース・システムズ	2010001127112	船員職業安定業務管理システム機能改修	1.6	一般競争契約 (最低価格)	3	64%	-
4	東京センチュリー株式会社	6010401015821	船員職業安定業務管理システム(キオスク端末)賃貸借及び保守	0.9	国庫債務負担行為等	-	-	-
5	国際電子株式会社	3010001043119	船員職業安定業務管理システム(キオスク端末)保守	0.7	随意契約 (少額)	-	-	-
6	東京センチュリー株式会社	6010401015821	船員職業安定業務管理システム(キオスク端末)賃貸借及び保守(再リース)	0.5	随意契約 (その他)	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)海技教育機構	6080005003150	開発途上国船員教育者養成事業に関する座学及び乗船研修業務	7.5	一般競争契約 (最低価格)	1	91.6%	-
2	ディックインターナショナル株式会社	6011101035300	開発途上国船員教育者養成事業に関する研修監理業務	5.1	一般競争契約 (最低価格)	2	93.3%	-
3	株式会社ジャッツ	8010701011345	開発途上国船員教育者養成事業に関する旅行手配業務	3.1	一般競争契約 (最低価格)	3	77.5%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)国立印刷局	6010405003434	船員手帳印刷及びカバーフィルム作成	5.8	随意契約 (公募)	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社アイディ	6011101000238	2019年度海の日中央行事 (総合開会式)運営業務	2.2	一般競争契約 (最低価格)	2	72.1%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 KeyProCreative	8011101047021	ポータルサイト「海ココ」の 保守管理業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社学習調査 エデュフロント	6011501009416	海洋教育推進モデル教育 プログラムの試行授業の実 施及び同プログラムの改善	4.4	一般競争契約 (最低価格)	1	99.5%	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東北運輸局	2000012100001	船員職業安定業務の実 施、船員派遣事業の指導・ 監督業務の実施等	2.9	その他	-	-	-
2	九州運輸局	2000012100001	船員職業安定業務の実 施、船員派遣事業の指導・ 監督業務の実施等	2.6	その他	-	-	-
3	中部運輸局	2000012100001	船員職業安定業務の実 施、船員派遣事業の指導・ 監督業務の実施等	2.5	その他	-	-	-
4	神戸運輸監理部	2000012100001	船員職業安定業務の実 施、船員派遣事業の指導・ 監督業務の実施等	2.4	その他	-	-	-
5	北海道運輸局	2000012100001	船員職業安定業務の実 施、船員派遣事業の指導・ 監督業務の実施等	2.3	その他	-	-	-
6	四国運輸局	2000012100001	船員職業安定業務の実 施、船員派遣事業の指導・ 監督業務の実施等	2	その他	-	-	-
7	近畿運輸局	2000012100001	船員職業安定業務の実 施、船員派遣事業の指導・ 監督業務の実施等	1.9	その他	-	-	-
8	関東運輸局	2000012100001	船員職業安定業務の実 施、船員派遣事業の指導・ 監督業務の実施等	1.4	その他	-	-	-
9	沖縄総合事務局	2000012100001	船員職業安定業務の実 施、船員派遣事業の指導・ 監督業務の実施等	1.4	その他	-	-	-
10	中国運輸局	2000012100001	船員職業安定業務の実 施、船員派遣事業の指導・ 監督業務の実施等	1.3	その他	-	-	-

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	特定非営利活動法人キャリアイト	7360005004251	若年内航船員確保推進事業の実施	1.3	一般競争契約 (総合評価)	1	98.2%	-
2	(株)サーベイリサーチセンター	6011501006529	若年内航船員確保推進事業の実施	1	随意契約 (少額)	-	-	-
3	(株)エヌ・トラスト	2080001019014	若年内航船員確保推進事業の実施	0.8	随意契約 (少額)	-	-	-
4	ジャパンレントオール(株)	3140001027042	若年内航船員確保推進事業の実施	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-
5	(一社)グローバル人材育成推進機構	9011005005611	若年内航船員確保推進事業の実施	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-
6	(株)東京ビッグサイト	8010601029157	若年内航船員確保推進事業の実施	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
7	(株)サイコー舎	4290001038288	若年内航船員確保推進事業の実施	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-
8	(株)せとうち観光社	1500001011779	若年内航船員確保推進事業の実施	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-
9	松坂商事(株)	5370001006095	若年内航船員確保推進事業の実施	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-
10	佐渡汽船シップマネジメント(株)	8110001010070	若年内航船員確保推進事業の実施	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	東京センチュリー株式会社	6010401015821	船員職業安定業務管理システム(キオスク端末)賃借及び保守	37.6	一般競争契約 (最低価格)	1	94.5%	-

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	船舶産業におけるサプライチェーンの最適化			担当部局庁	海事局			作成責任者		
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	船舶産業課			課長 河野 順		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	海洋基本計画、新しい経済政策パッケージ、統合イノベーション戦略2019					
主要政策・施策	海洋政策、科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	造船事業者及び船用工業事業者等における事業者間連携やサプライチェーンの最適化等の取組を進め、我が国船舶産業全体の更なる生産性向上により国際競争力の強化を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	船舶の開発・設計、受発注、建造・生産、アフターサービス等の造船に係る様々な過程における事業者間の連携・協調・協業の促進、サプライチェーンの最適化や多元化等に向けた課題とその解決方を調査・検討により明確化するとともに、当該解決方策に係る技術開発・試験的導入等を通じ、実際の造船・船用の現場にて解決方策の実証を行い、その効果を検証する。									
実施方法	直接実施、委託・請負、補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	51	500			
		補正予算	-	-	49	100				
		前年度から繰越し	-	-	-	49				
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 49					
		予備費等	-	-	-					
	計		0	0	0	200	500			
	執行額		0	0	0					
	執行率 (%)		-	-	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-					
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	技術研究開発調査費	50	479	「新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費の要望額」500 船舶産業におけるサプライチェーンの最適化に係る調査の大幅拡充に伴い予算要求の増額						
	技術研究開発謝金	0.3	0.4							
	技術研究開発委員等旅費	0.3	0.3							
	技術研究開発調査旅費	0.2	0.4							
	海事産業関連技術研究開発費補助金	0	20							
	計	51	500							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 7年度	30年度
	船舶建造量の世界シェアを令和7年までに30%にする	船舶建造量の世界シェア(日本の建造量/世界の建造量)	成果実績	%	19	25	24			
			目標値	%	-	-	-			30
			達成度	%	63.3	83.3	80			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	IHS Markit が発行している造船業に係るデータ									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
	実証事業に参加した造船事業者数及び船用工業事業者数	活動実績	社	-	-	0				
		当初見込み	社	-	-	0	8			
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	執行額(X) / 参加事業者数(Y)	単位当たりコスト	百万円	-	-	0	25			
		計算式	X/Y		-	-	0	200/8		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の確保									
	施策	36海事産業市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る									
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 7年度		
		船舶建造量の世界シェア	実績値	%	19	25	24				
			目標値	%	-	-	-			30	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	本事業により、事業者間の連携・協調・協業の取組、船舶産業全体での効率化が促進されることにより、設備制限上個社では対応が困難であった短納期での複数隻発注(ロット発注)に対する受注環境等が整うことで、国際競争力の強化が図られる。										
	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進									
	施策	41 技術研究開発を推進する									
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 年度		
目標を達成した技術研究開発課題の割合		実績値	%	-	-	0					
		目標値	%	-	-	-					
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
本事業は、船舶産業における事業者間の連携・協調・協業の促進、サプライチェーンの最適化等に向けた課題を解決する技術の研究開発を実施するものであり、本事業により技術研究開発が推進される。											
新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
		成果実績									
		目標値									
	達成度	%									
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
		成果実績									
		目標値									
	達成度	%									
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、地域の雇用・経済を支える船舶産業の国際競争力の強化を図るものであり、国民の社会のニーズを反映したものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	我が国船舶産業全体の生産性向上を図るためには、我が国造船事業者や船用工業事業者等の連携やサプライチェーンの効率化等が必要となるが、各事業者はオーナー企業が多く各地方で地場産業と結びついていることから、各社独自の手法やシステムを構築しており、連携や協業等が進みにくい状況にあるところ、これらの課題解決には、民間の取組だけでは限界があることから、国が主導する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	船舶産業全体の連携やサプライチェーンの最適化のための取組により、事業者の協業・協調が促進されることで、現在我が国が獲得に成功していない短納期での複数隻発注を獲得しやすい状況等が整備され、我が国海事産業の競争力強化に資することから、重要かつ優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	事業開始当初、調査内容について有識者や事業者にプレヒアリングを行った結果、造船業界等の最新の動向を調査内容に反映し、拡充するよう意見が出たため、調査内容の調整・検討及び調査内容の拡充に伴う調査並びに結果の整理及び検討作業に不測の日数を要し事業計画を後ろ倒しにせざるを得ず、年度内の事業完了が困難になったことによる繰越であり、妥当と考える。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	使途が真に必要なものに限定されるよう、調査内容等を精査し実施した。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
事業関連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点検・改善結果	点検結果	業界の動向・ニーズ等を踏まえ、実効性の高い事業となるよう予算の効率的な執行を図る。	
	改善の方向性	適切な予算の執行を図るとともに、必要な見直しを行っていく。	
外部有識者の所見			
造船事業者や船用工業事業者などにおいて、事業者間の連携やサプライチェーンの最適化などの取り組みを進めていくことは、船舶産業全体の更なる生産性向上を通じて国際競争力の強化に大きな役割を果たすことが期待される。本事業はサプライチェーンの最適化・多角化などに向けた課題とその解決策を調査・検討により明確化するとともに、当該解決策に係る取り組みの試験的導入などを実施し、実際の造船・船用の現場における解決策の実証を通じてその効果を検証することを目的としている。令和元年度に開始された事業であり、現時点では成果を評価するための情報がない環境にあるが、引き続き取り組みを進めていくとともに、適宜適切な形で事業の成果に関する中間的な点検を行い、その後の運営に役立てていくことが求められる。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の事業内容改善	業界の動向・ニーズを踏まえながら、より効率的・効果的な事業の実施に努める。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	所見を踏まえ事業を着実に実施するとともに、現場の状況・ニーズを踏まえつつ、契約内容等を精査するなど必要に応じて見直しを行い、より効率的な予算執行を図る。		

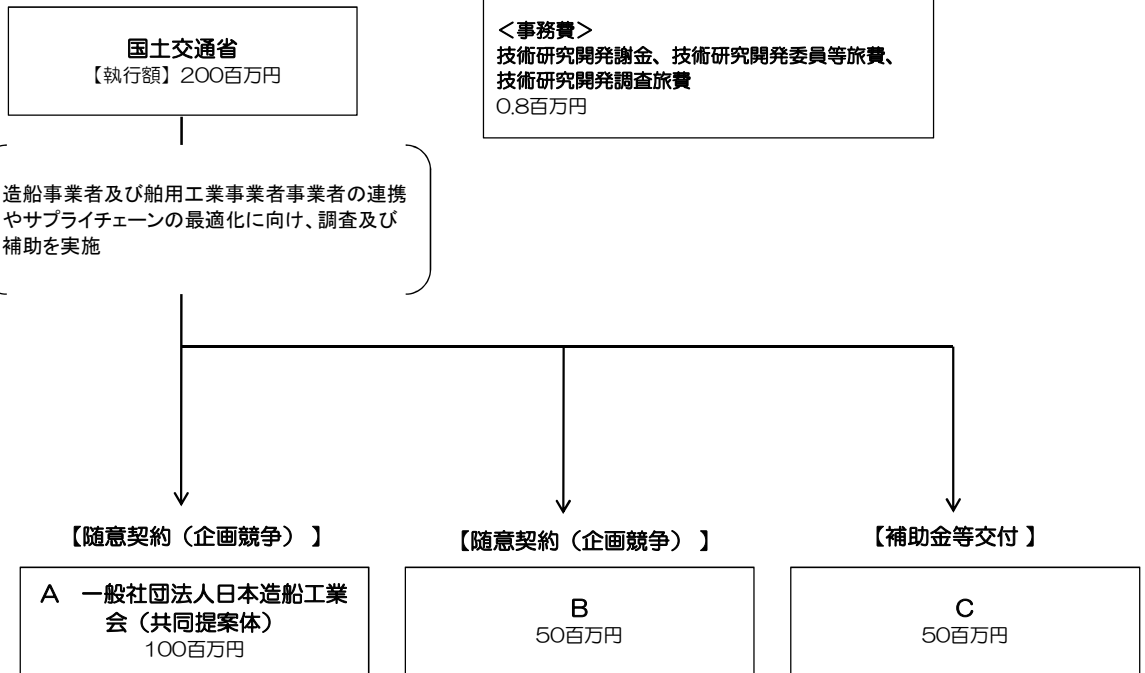
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度							
平成31年度	国土交通省 (新32 - 0053)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国立研究開発法人土木研究所 (運営費交付金)			担当部局庁	大臣官房		作成責任者		
事業開始年度	平成13年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務課・会計課・技術調査課		総務課長 高橋 謙司 会計課長 中田 裕人 技術調査課長 森戸 義貴		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (国立研究開発法人土木研究所法)			関係する計画、通知等	第4期科学技術基本計画 (平成23年8月19日閣議決定) 国土交通省技術基本計画 (平成24年12月10日)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	土木技術に関する調査、試験、研究及び開発等を土木研究所に行わせ、土木技術の向上を図り、もって良質な社会資本の効率的な整備及び北海道の開発の推進に資すること。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	土木技術に関する調査、試験、研究及び開発等を行う。具体的には、①安全・安心な社会の実現への貢献に向けた研究開発等、②社会資本の戦略的な維持管理・更新への貢献に向けた研究開発等、③持続可能で活力ある社会の実現への貢献に向けた研究開発等を実施。								
実施方法	交付								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		当初予算	8,627	8,577	8,630	8,667	8,584		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	8,627	8,577	8,630	8,667	8,584			
	執行額	8,627	8,577	8,630					
	執行率 (%)	100%	100%	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	100%	100%	100%						
令和2・3年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	人件費	4,606	4,537	退職手当の所用見込額による減。					
	一般管理費	341	365						
	業務経費	3,720	3,682						
	その他	0	0						
	計	8,667	8,584						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度
	研究開発の3つの目標全てについて、毎年度、「目標を達成していると認められる」との評価を得ること。(第4期中長期目標期間(28年度~33年度))	研究開発の3つの目標のうち「目標を達成していると認められる」と評価された件数	成果実績	件	3	3	-	-	-
			目標値	件	3	3	3	-	3
			達成度	%	100	100	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	・国土交通省所管独立行政法人の(平成29・30年度)における業務実績評価の結果について(国土交通省作成) ・令和元年度については主務大臣より公表予定								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	研究開発プログラム数 (第4期中長期目標期間(28年度~33年度)から、社会的要請の高い課題に重点的・集中的に対応するため、解決すべき政策課題ごとに研究開発プログラムを構成した。)	活動実績	課題	17	17	17	-	-	
		当初見込み	課題	17	17	17	17	17	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	現場に適用された土木研究所開発技術数(特許等の使用に関する報告や聞き取りにより把握できたもののみ)	活動実績	技術数	32	31	33	-	-	
		当初見込み		-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	当該年度予算額/研究開発プログラム数 【研究開発プログラム1プログラム当たりのコスト】 (第4期中長期目標期間(28年度~33年度))	単位当たりコスト	百万円	507.5	504.5	507.6	509.8		
		計算式	/	8,627/17	8,577/17	8,630/17	8,667/17		

政策評価	政策	XI ICTの利活用及び技術研究開発の推進									
	施策	41 技術研究開発を推進する									
	測定指標	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	33	目標年度 年度
		研究開発プログラム数 (第4期中長期目標期間(28年度～33年度)から、社会的要請の高い課題に重点的・集中的に対応するため、解決すべき政策課題ごとに研究開発プログラムを構成した。)	実績値	課題	17	17	17	-	-		
			目標値	課題	17	17	17	-	17		
		定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	33	目標年度 年度
		現場に適用された土木研究所開発技術数(特許等の使用に関する報告や聞き取りにより把握できたもののみ)	実績値	課題	32	31	33	-	-		
			目標値	課題	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	国の技術基準等に反映される研究開発成果をあげることで、災害に対し粘り強くなやかな国土の構築、国土基盤の維持・整備・活用、国土の適切な管理による安全・安心で持続可能な国土の形成等に寄与する。										
新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績									
		目標値									
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績									
		目標値									
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国土交通大臣及び農林水産大臣からの指示による中長期目標に基づき、中長期計画を策定し実施している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	-	
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国土交通大臣及び農林水産大臣からの指示による中長期目標に基づき、中長期計画を策定し実施している。
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」(平成27年5月25日総務大臣決定)に基づき、調達等合理化計画を策定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	本計画に定める各事項を着実に実施するため、調達等合理化検討会を設置し、監事及び外部有識者によって構成する契約監視委員会において、当計画の策定、自己評価の際の点検及び契約案件の事後点検を行うとともに、契約に関する情報をホームページで公表し、競争性・透明性を確保している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	研究課題を開始する前に、効率性や有効性、実施の適否について事前評価を実施しており、予算配分等に反映している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	支出先及び使途の把握を確実にしている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	「土木研究所が実施する必要性」を研究評価要領の評価項目に明記しており、研究開発の重点化、他機関との重複排除の観点等も含めて評価を行った上で事業を実施している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	中長期計画に基づいて一般管理費及び業務経費の節減に努めるとともに、「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」(平成21年11月17日閣議決定)に基づき「随意契約等見直し計画」を着実に実施するなど、契約の適正化に向けた取り組みを進めている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	平成30年度の業務実績について、国土交通大臣から「顕著な成果の創出が認められる」と評価された。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	平成30年度の業務実績について、国土交通大臣から「顕著な成果の創出が認められる」と評価された。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	平成30年度の業務実績について、国土交通大臣から「顕著な成果の創出が認められる」と評価された。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	土木研究所の研究成果が、国の技術基準類等に反映されている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 独立行政法人通則法に基づき、平成27年度から、国土交通省国立研究開発法人審議会の意見を聴いたうえで、国土交通大臣が業務実績について評価することになり、平成30年度の業績評価について、「顕著な成果の創出が認められる」と評価された。 契約については、「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」(平成27年5月25日総務大臣決定)に基づき策定した調達等合理化計画を着実に実施することで、契約の適正化を図っている。 本計画に定める各事項を着実に実施するため、調達等合理化検討会を設置し、監事及び外部有識者によって構成する契約監視委員会において、当計画の策定、自己評価の際の点検及び契約案件の事後点検を行うとともに、契約に関する情報をホームページで公表し、競争性・透明性を確保している。
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 独立行政法人通則法に基づき、平成27年4月に研究評価要領を改正し、研究開発課題の目標の達成状況等を把握し、その後の研究開発の展開への活用等を行う観点から、終了時評価(見込評価)を研究終了前である研究完了年度に実施することを明記し、平成27年度の研究委員会から適用している。 契約については、「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」(平成27年5月25日総務大臣決定)に基づき策定した調達等合理化計画を着実に実施することで、契約の適正化を図っている。 本計画に定める各事項を着実に実施するため、調達等合理化検討会を設置し、監事及び外部有識者によって構成する契約監視委員会において、当計画の策定、自己評価の際の点検及び契約案件の事後点検を行うとともに、契約に関する情報をホームページで公表し、競争性・透明性を確保している。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

事業内容の一部改善	多くの案件について一者応札となっていることから、更なる原因の分析を行い、改善に向けて取り組まれない。
執行等改善	引き続き調達情報の多様な方法による周知を行い、入札参加要件は過度な制限とならないよう一層の緩和を図るとともに、履行までの準備期間及び適正な履行期間の確保に取り組み、多数の者が参加可能となるよう、一者応札の改善に努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	13	平成23年度	14	平成24年度	17	平成25年度	422
平成26年度	403	平成27年度	419	平成28年度	437	平成29年度	428
平成30年度	421						
平成31年度	国土交通省 (0453)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
8,630百万円

国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等に反映できる研究を行わせる。

【交付】

A. 国立研究開発法人土木研究所
運営費交付金
8,630百万円

土木技術に関する調査、試験、研究及び開発等を実施。

【一般競争入札、随意契約、少額随契】

B. 民間企業等(357社)
1,236百万円

研究実施に必要な試験、データの計測等

【一般競争入札、随意契約、少額随契】

C. 公益法人等(21法人)
85百万円

研究実施に必要な試験、データの計測等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A. 国立研究開発法人土木研究所			B. 株式会社ダイケンビルサービス		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	職員人件費	4,553	役務費	国土技術政策総合研究所等の施設管理・運営業務(保全業務)	55
外部委託費	研究実施に必要な調査、データの計測等	1,321	役務費	国土技術政策総合研究所等の施設管理・運営業務(清掃業務)	16
その他	物品購入等	2,756	役務費	国土技術政策総合研究所等の施設管理・運営業務(警備業務)	6
計		8,630	計		77
C. 一般財団法人土木研究センター			D.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
役務費	H31・32・33土木研究所(つくば)実験設備保守点検業務	39			
役務費	H31・32・33土木研究所(つくば)クレーン設備保守点検業務	11			
役務費	令和元-3年度 舗装の促進載荷試験業務	9			
役務費	平成28-31年度 舗装の促進載荷試験業務	4			
役務費	ワイヤロープ式防護柵性能確認試験業務	3			
役務費	令和元年度 流速計検定台車精度検査業務	1			
計		67	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 土木研究所	8050005005206	土木技術に関する調査、試験、研究及び開発	8,630	運営費交付金 交付	-	-	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ダイケンビルサービス	9010001122288	国土技術政策総合研究所等の施設管理・運営業務(保全業務)(協定契約)外2件	77	その他	-	-	
2	上山試錐工業株式会社	6430001004083	コンクリートの耐凍害性能評価に関する調査試験補助外11件	43	一般競争契約 (最低価格)	3	90.5%	
3	株式会社水工リサーチ	5430001008259	在来堤防植生の耐流速試験補助外13件	35	一般競争契約 (最低価格)	1	95.8%	
4	株式会社東京ソイルリサーチ	3013201006646	R1グラベルドレーン等に関する遠心模型実験業務外9件	29	一般競争契約 (最低価格)	2	95.1%	
5	iエンジニアリング株式会社	5040001072146	炭素繊維シート補強された供試体の載荷試験業務外15件	28	一般競争契約 (最低価格)	1	96.8%	
6	株式会社建設技術研究所	7010001042703	沿道環境に応じた電線類の地中化技術に関する調査外業務外7件	28	一般競争契約 (最低価格)	2	78.9%	
7	株式会社東洋計測リサーチ	4050001015963	石積堰堤破壊時の土石流水理量計測実験業務外12件	26	一般競争契約 (最低価格)	1	71.2%	
8	株式会社日立システムズ	6010701025710	国立研究開発法人土木研究所情報システム運用支援業務外2件	24	一般競争契約 (最低価格)	1	72.1%	
9	株式会社HRC研究所	7430001015088	床版の疲労載荷試験補助外8件	22	一般競争契約 (最低価格)	1	94.8%	
10	株式会社開発工営社	1430001003528	河川災害に対応する橋台背面盛土構造の検討業務外3件	22	一般競争契約 (最低価格)	2	85.3%	

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人土木研究センター	6010505002096	H31・32・33土木研究所(つくば)実験設備保守点検業務外5件	67	一般競争契約 (最低価格)	1	95.3%	
2	一般財団法人日本気象協会	4013305001526	冬期路面予測手法の広域化に関する調査検討業務外1件	10	一般競争契約 (最低価格)	2	80.4%	
3	一般財団法人化学物質評価研究機構	4010005015204	ゴム支承用ゴム材料のオゾン劣化に対する耐久性試験	3	一般競争契約 (最低価格)	1	93.2%	
4	一般社団法人国際建設技術協会	3010005018587	台風委員会における水文部会議長活動支援業務外1件	2	随意契約 (少額)	-	-	
5	一般財団法人札幌市環境事業公社	9430005010802	一般廃棄物収集運搬	1	随意契約 (その他)	1	100%	
6	職業訓練法人全国建設産業教育訓練協会	2080105003616	朝霧環境材料観測施設管理業務	1	随意契約 (少額)	-	-	
7	公益社団法人妙高市シルバー人材センター	3110005014849	構内草刈り作業(秋期)外3件	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
8	公益社団法人富士宮市シルバー人材センター	6080105005121	朝霧環境材料観測施設除草・伐採業務	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
9	一般財団法人東北電気保安協会	2370005003380	自家用電気工作物保安管理業務	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
10	公益社団法人日本アイトーブ協会	7010005018674	水分密度計処分	0.2	随意契約 (少額)	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
-------	-----	------	------	--------------	------	----------------	-----	---

1								
---	--	--	--	--	--	--	--	--

令和2年度セグメントシート (土木研究所)

セグメント名	安全・安心な社会の実現			担当部署	大臣官房	作成責任者			
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課・会計課・技術調査課	総務課長 高橋 謙司 会計課長 中田 裕人 技術調査課長 森戸 義貴			
会計区分	一般会計								
セグメント単位の考え方	事業単位								
根拠法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条(国立研究開発法人土木研究所法)			関係する計画、通知等	第4期科学技術基本計画(平成23年8月19日閣議決定) 国土交通省技術基本計画(平成24年12月10日)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	土木技術に関する調査、試験、研究及び開発等を土木研究所に行わせ、土木技術の向上を図り、もって良質な社会資本の効率的な整備及び北海道の開発の推進に資すること。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	土木技術に関する調査、試験、研究及び開発等を行う。具体的には、①安全・安心な社会の実現への貢献に向けた研究開発等、②社会資本の戦略的な維持管理・更新への貢献に向けた研究開発等、③持続可能で活力ある社会の実現への貢献に向けた研究開発等を実施。								
実施方法	交付								
予算額・執行額(単位:百万円)		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	経常収益	予算額: 運営費交付金	2,252	2,261	2,260	2,344	-		
		運営費交付金	2,155	2,211	2,085				
		補助金等	230	110	409				
		その他	264	563	389				
		計	2,649	2,884	2,883				
	経常費用	運営費交付金収益の割合	81.4%	76.7%	72.3%				
		運営費交付金収益化基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準			
		予算額	2,428	2,443	2,460	2,585	-		
		執行額	2,648	2,873	2,866				
執行率		109%	118%	117%					
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	人件費	1,128	-	セグメント別の計数については年度計画策定時において決定するため、概算要求段階においては算出不可。					
	一般管理費	0	-						
	業務経費	1,216	-						
	その他	0	#VALUE!						
	計	2,344	-						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度	
	研究開発の3つの目標全てについて、毎年度、「目標を達成していると認められる」との評価を得ること。(第4期中長期目標期間(28年度~33年度))	研究開発の3つの目標のうち「目標を達成していると認められる」と評価された件数	成果実績	件	1	1	-	-	1
			目標値	件	1	1	1	-	1
			達成度	%	100	100	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	・国土交通省所管独立行政法人の(平成29・30年度)における業務実績評価の結果について(国土交通省作成) ・令和元年度については主務大臣より公表予定								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込		
	研究開発プログラム数(第4期中長期目標期間(28年度~33年度))から、社会的要請の高い課題に重点的・集中的に対応するため、解決すべき政策課題ごとに研究開発プログラムを構成した。))	活動実績	課題	5	5	5	-	-	
		当初見込み	課題	5	5	5	5	5	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込		
	現場に適用された土木研究所開発技術数(特許等の使用に関する報告や聞き取りにより把握できたもののみ)	活動実績	技術数	32	31	33	-	-	
		当初見込み		-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込		
	当該年度予算額/研究開発プログラム数【研究開発プログラム1プログラム当たりのコスト】(第4期中長期目標期間(28年度~33年度))	単位当たりコスト	百万円	450.4	452.2	452	468.8		
		計算式	/	2,252/5	2,261/5	2,260/5	2,344/5		

独法等所管部局による点検・改善

	項 目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国土交通大臣及び農林水産大臣からの指示による中長期目標に基づき、中長期計画を策定し実施している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	-	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国土交通大臣及び農林水産大臣からの指示による中長期目標に基づき、中長期計画を策定し実施している。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」(平成27年5月25日総務大臣決定)に基づき、調達等合理化計画を策定している。 本計画に定める各事項を着実に実施するため、調達等合理化検討会を設置し、監事及び外部有識者によって構成する契約監視委員会において、当計画の策定、自己評価の際の点検及び契約案件の事後点検を行うとともに、契約に関する情報をホームページで公表し、競争性・透明性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単当たりコスト等の水準は妥当か。	○	研究課題を開始する前に、効率性や有効性、実施の適否について事前評価を実施しており、予算配分等に反映している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	支出先及び用途の把握を確実にしている。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	「土木研究所が実施する必要性」を研究評価要領の評価項目に明記しており、研究開発の重点化、他機関との重複排除の観点等も含めて評価を行った上で事業を実施している。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	中長期計画に基づいて一般管理費及び業務経費の節減に努めるとともに、「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」(平成21年11月17日閣議決定)に基づき「随意契約等見直し計画」を着実に実施するなど、契約の適正化に向けた取り組みを進めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	平成30年度の業務実績について、国土交通大臣から「顕著な成果の創出が認められる」と評価された。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	平成30年度の業務実績について、国土交通大臣から「顕著な成果の創出が認められる」と評価された。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	平成30年度の業務実績について、国土交通大臣から「顕著な成果の創出が認められる」と評価された。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	土木研究所の研究成果が、国の技術基準類等に反映されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 独立行政法人通則法に基づき、平成27年度から、国土交通省国立研究開発法人審議会の意見を聴いたうえで、国土交通大臣が業務実績について評価することになり、平成30年度の業績評価について、「顕著な成果の創出が認められる」と評価された。 契約については、「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」(平成27年5月25日総務大臣決定)に基づき策定した調達等合理化計画を着実に実施することで、契約の適正化を図っている。 本計画に定める各事項を着実に実施するため、調達等合理化検討会を設置し、監事及び外部有識者によって構成する契約監視委員会において、当計画の策定、自己評価の際の点検及び契約案件の事後点検を行うとともに、契約に関する情報をホームページで公表し、競争性・透明性を確保している。	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 独立行政法人通則法に基づき、平成27年4月に研究評価要領を改正し、研究開発課題の目標の達成状況等を把握し、その後の研究開発の展開への活用等を行う観点から、終了時評価(見込評価)を研究終了前である研究完了年度に実施することを明記し、平成27年度の研究委員会から適用している。 契約については、「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」(平成27年5月25日総務大臣決定)に基づき策定した調達等合理化計画を着実に実施することで、契約の適正化を図っている。 本計画に定める各事項を着実に実施するため、調達等合理化検討会を設置し、監事及び外部有識者によって構成する契約監視委員会において、当計画の策定、自己評価の際の点検及び契約案件の事後点検を行うとともに、契約に関する情報をホームページで公表し、競争性・透明性を確保している。	
備考			

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省

2, 260百万円

国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等に反映できる研究を行わせる。

【交付】

A. 国立研究開発法人土木研究所

運営費交付金

2, 260百万円

土木技術に関する調査、試験、研究及び開発等を実施。

【一般競争入札、随意契約、少額随契】

B. 民間企業等（186社）

368百万円

研究実施に必要な試験、データの計測等

【一般競争入札、随意契約、少額随契】

C. 公益法人等（9法人）

23百万円

研究実施に必要な試験、データの計測等

資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)
(単位: 百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックごと に最大の金額が支 出されている者 について記載する。 費目と使途の双方 で実情が分かるよ うに記載）	A. 国立研究開発法人土木研究所			B. 株式会社東京ソイルリサーチ		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	職員人件費	1,105	役務費	R1グラベルドレーン等に関する遠心模型実験業務	8
	外部委託費	研究実施に必要な調査、データの計測等	391	役務費	R1宙水を有する高盛土の変形に関する遠心模型実験業務	6
	その他	物品購入等	764	役務費	R1年度地震後の堤防機能に関する遠心模型実験業務	3
				役務費	R1盛土取付け部の段差に関する遠心模型実験業務	3
				役務費	液化後の砂の非排水強度に関する室内試験業務	3
				役務費	地下水位が液化に及ぼす影響に関する遠心模型実験業務	2
				役務費	令和元年度橋台模型の遠心実験	1
				役務費	段階荷重による繰返し非排水三軸試験業務	1
			役務費	三軸透水試験業務	1	
			役務費	橋台模型の遠心実験業務	0.3	
計		2,260	計		28.3	
C. 一般財団法人土木研究センター			D.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
役務費	H31・32・33土木研究所(つくば)実験設備保守点検業務	13				
役務費	H31・32・33土木研究所(つくば)クレーン設備保守点検業務	4				
役務費	ワイヤロープ式防護柵性能確認試験業務	1				
計		18	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

1	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人土木研究所	8050005005206	土木技術に関する調査、試験、研究及び開発	2,260	運営費交付金交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社東京ソイルリサーチ	3013201006646	R1グラベルドレーン等に関する遠心模型実験業務 外9件	28.3	一般競争契約 (最低価格)	2	95.1%	
2	株式会社ダイケンビルサービス	9010001122288	国土技術政策総合研究所等の施設管理・運営業務(保全業務)(協定契約)外1件	26	その他	-	-	
3	基礎地盤コンサルタンツ株式会社	2010601036670	火山灰質土の液化強度特性に関する地質調査業務 外4件	19	一般競争契約 (最低価格)	2	90.9%	
4	株式会社水工リサーチ	5430001008259	実氷によるアイスジャム氾濫模型実験業務 外6件	19	一般競争契約 (最低価格)	2	88.6%	
5	株式会社雪研スノーイーターズ	9430001027627	吹雪時の視程・吹きだまり推定手法分析業務 外5件	17	一般競争契約 (最低価格)	1	91.3%	
6	株式会社東洋計測リサーチ	4050001015963	石積堰堤破壊時の土石流水量計測実験業務 外3件	14	一般競争契約 (最低価格)	1	71.2%	
7	株式会社ドーコン	5430001021765	融雪水を考慮した道路盛土の安定性検討および現地調査業務 外2件	13	一般競争契約 (最低価格)	3	82.3%	
8	株式会社北建	6430001027761	落石防護工衝撃実験補助 外1件	11	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	
9	日本工営株式会社	2010001016851	火山灰質地盤の杭基礎耐震性能に関する遠心力模型実験解析業務	10	一般競争契約 (最低価格)	1	87.8%	
10	大日本コンサルタント株式会社	8013301006938	超過外力に対する道路橋の減災・縮災に関する検討業務 外1件	10	一般競争契約 (最低価格)	1	77.3%	

令和2年度セグメントシート (土木研究所)

セグメント名	社会資本の戦略的な維持管理・更新			担当部局庁	大臣官房		作成責任者		
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課・会計課・技術調査課		総務課長 高橋 謙司 会計課長 中田 裕人 技術調査課長 森戸 義貴		
会計区分	一般会計								
セグメント単位の考え方	事業単位								
根拠法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条(国立研究開発法人土木研究所法)			関係する計画、通知等	第4期科学技術基本計画(平成23年8月19日閣議決定) 国土交通省技術基本計画(平成24年12月10日)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	土木技術に関する調査、試験、研究及び開発等を土木研究所に行わせ、土木技術の向上を図り、もって良質な社会資本の効率的な整備及び北海道の開発の推進に資すること。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	土木技術に関する調査、試験、研究及び開発等を行う。具体的には、①安全・安心な社会の実現への貢献に向けた研究開発等、②社会資本の戦略的な維持管理・更新への貢献に向けた研究開発等、③持続可能で活力ある社会の実現への貢献に向けた研究開発等を実施。								
実施方法	交付								
予算額・執行額(単位:百万円)		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	経常収益	予算額: 運営費交付金	2,424	2,309	2,325	2,297	-		
		運営費交付金	2,061	2,207	1,997				
		補助金等	9	100	236				
		その他	251	214	197				
		計	2,321	2,521	2,430				
	経常費用	運営費交付金収益の割合	88.8%	87.5%	82.2%				
		運営費交付金収益化基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準			
		予算額	2,552	2,442	2,462	2,434	-		
		執行額	2,322	2,503	2,416				
執行率		91%	102%	98%					
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	人件費	1,029	-	セグメント別の計数については年度計画策定時において決定するため、概算要求段階においては算出不可。					
	一般管理費	0	-						
	業務経費	1,268	-						
	その他	0	#VALUE!						
	計	2,297	-						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	研究開発の3つの目標全てについて、毎年度、「目標を達成している」と認められる」との評価を得ること。(第4期中長期目標期間(28年度~33年度))	研究開発の3つの目標のうち「目標を達成している」と認められる」と評価された件数	成果実績	件	1	1	-		
			目標値	件	1	1	1	-	1
			達成度	%	100	100	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	・国土交通省所管独立行政法人の(平成29・30年度)における業務実績評価の結果について(国土交通省作成) ・令和元年度については主務大臣より公表予定								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	研究開発プログラム数(第4期中長期目標期間(28年度~33年度)から、社会的要請の高い課題に重点的・集中的に対応するため、解決すべき政策課題ごとに研究開発プログラムを構成した。)	活動実績	課題	3	3	3	-	-	
		当初見込み	課題	3	3	3	3	3	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	現場に適用された土木研究所開発技術数(特許等の使用に関する報告や聞き取りにより把握できたもののみ)	活動実績	技術数	32	31	33	-	-	
		当初見込み		-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	当該年度予算額/研究開発プログラム数【研究開発プログラム1プログラム当たりのコスト】(第4期中長期目標期間(28年度~33年度))	単位当たりコスト	百万円	808	769.7	775	765.7		
		計算式	/	2,424/3	2,309/3	2,325/3	2,297/3		

独法等所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国土交通大臣及び農林水産大臣からの指示による中長期目標に基づき、中長期計画を策定し実施している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	-	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国土交通大臣及び農林水産大臣からの指示による中長期目標に基づき、中長期計画を策定し実施している。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」(平成27年5月25日総務大臣決定)に基づき、調達等合理化計画を策定している。 本計画に定める各事項を着実に実施するため、調達等合理化検討会を設置し、監事及び外部有識者によって構成する契約監視委員会において、当計画の策定、自己評価の際の点検及び契約案件の事後点検を行うとともに、契約に関する情報をホームページで公表し、競争性・透明性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	研究課題を開始する前に、効率性や有効性、実施の適否について事前評価を実施しており、予算配分等に反映している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	支出先及び使途の把握を確実にしている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	「土木研究所が実施する必要性」を研究評価要領の評価項目に明記しており、研究開発の重点化、他機関との重複排除の観点等も含めて評価を行った上で事業を実施している。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	中長期計画に基づいて一般管理費及び業務経費の節減に努めるとともに、「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」(平成21年11月17日閣議決定)に基づき「随意契約等見直し計画」を着実に実施するなど、契約の適正化に向けた取り組みを進めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	平成30年度の業務実績について、国土交通大臣から「顕著な成果の創出が認められる」と評価された。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	平成30年度の業務実績について、国土交通大臣から「顕著な成果の創出が認められる」と評価された。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	平成30年度の業務実績について、国土交通大臣から「顕著な成果の創出が認められる」と評価された。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	土木研究所の研究成果が、国の技術基準類等に反映されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		<ul style="list-style-type: none"> 独立行政法人通則法に基づき、平成27年度から、国土交通省国立研究開発法人審議会の意見を聴いたうえで、国土交通大臣が業務実績について評価することになり、平成30年度の業績評価について、「顕著な成果の創出が認められる」と評価された。 契約については、「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」(平成27年5月25日総務大臣決定)に基づき策定した調達等合理化計画を着実に実施することで、契約の適正化を図っている。 本計画に定める各事項を着実に実施するため、調達等合理化検討会を設置し、監事及び外部有識者によって構成する契約監視委員会において、当計画の策定、自己評価の際の点検及び契約案件の事後点検を行うとともに、契約に関する情報をホームページで公表し、競争性・透明性を確保している。
	改善の方向性		<ul style="list-style-type: none"> 独立行政法人通則法に基づき、平成27年4月に研究評価要領を改正し、研究開発課題の目標の達成状況等を把握し、その後の研究開発の展開への活用等を行う観点から、終了時評価(見込評価)を研究終了前である研究完了年度に実施することを明記し、平成27年度の研究委員会から適用している。 契約については、「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」(平成27年5月25日総務大臣決定)に基づき策定した調達等合理化計画を着実に実施することで、契約の適正化を図っている。 本計画に定める各事項を着実に実施するため、調達等合理化検討会を設置し、監事及び外部有識者によって構成する契約監視委員会において、当計画の策定、自己評価の際の点検及び契約案件の事後点検を行うとともに、契約に関する情報をホームページで公表し、競争性・透明性を確保している。
備考			

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省

2,325百万円

国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等に反映できる研究を行わせる。

【交付】

A. 国立研究開発法人土木研究所

運営費交付金

2,325百万円

土木技術に関する調査、試験、研究及び開発等を実施。

【一般競争入札、随意契約、少額随契】

B. 民間企業等（181社）

408百万円

研究実施に必要な試験、データの計測等

【一般競争入札、随意契約、少額随契】

C. 公益法人等（12法人）

38百万円

研究実施に必要な試験、データの計測等

資金の流れ
(資金の受け取り
先が何をやってい
るかについて補足
する)
(単位:百万円)

費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックごと に最大の金額が支 出されている者につ いて記載する。 費目と用途の双方 で実情が分かるよ うに記載）	A.国立研究開発法人土木研究所			B.上山試験工業株式会社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	職員人件費	1,007	役務費	コンクリートの耐凍害性能評価に関する調査試験補助	26
外部委託費	研究実施に必要な調査、データの計測等	446	役務費	コンクリートの劣化改善補修および予防保全対策の耐久性試験調査補助	9	
その他	物品購入等	872	役務費	実環境下に暴露したコンクリートの調査試験補助	3	
			役務費	コンクリートの凍害・塩害試験	1	
			役務費	現場CBR試験外作業	1	
			役務費	室内CBR試験外作業	1	
			役務費	断面修復コンクリート供試体の凍結融解試験補助	1	
			役務費	室内衝撃加速度試験外	1	
			役務費	鉄筋コンクリート単床ブロック圧縮強度試験	0.1	
			役務費	コンクリートの練混ぜ	0	
計		2,325	計		43.1	
	C.一般財団法人土木研究センター			D.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	役務費	H31・32・33土木研究所(つくば)実験設備保守点検業務	12			
	役務費	令和元-3年度 舗装の促進載荷試験業務	8			
	役務費	H31・32・33土木研究所(つくば)実験設備保守点検業務	5			
	役務費	H31・32・33土木研究所(つくば)クレーン設備保守点検業務	4			
	役務費	平成28-31年度 舗装の促進載荷試験業務	4			
	役務費	ワイヤロープ式防護柵性能確認試験業務	1			
計			34	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人土木研究所	8050005005206	土木技術に関する調査、試験、研究及び開発	2,325	運営費交付金交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	上山試験工業株式会社	6430001004083	コンクリートの耐凍害性能評価に関する調査試験補助 外9件	43.1	一般競争契約 (最低価格)	3	90.5%	
2	株式会社ダイケンビルサービス	9010001122288	国土技術政策総合研究所等の施設管理・運営業務(保全業務)(協定契約)外1件	28	その他	-	-	
3	iエンジニアリング株式会社	5040001072146	炭素繊維シート補強された供試体の載荷試験業務 外12件	26	一般競争契約 (最低価格)	1	96.8%	
4	株式会社HRC研究所	7430001015088	床版の疲労載荷試験補助 外8件	22	一般競争契約 (最低価格)	1	94.8%	
5	株式会社フジケンエンジニアリング	3011001020529	R1 ステンレス鋼部材の長柱載荷試験補助作業 外5件	18	一般競争契約 (最低価格)	2	97.2%	
6	日鉄セメント株式会社	5430001056935	寒冷環境下のコンクリートの要求性能とひび割れ制御に関する試験補助	13	一般競争契約 (最低価格)	2	89.6%	
7	グリーン・コンサルタント株式会社	9010701013844	苫小牧寒地試験道路 舗装の支持力測定作業 外10件	12	一般競争契約 (最低価格)	2	93.7%	
8	株式会社東洋計測リサーチ	4050001015963	路盤材料締固め実験補助業務 外8件	12	一般競争契約 (最低価格)	2	90.3%	
9	日本工営株式会社	2010001016851	複合型地盤改良の変形抑制効果に関する遠心力模型実験業務 外1件	11	一般競争契約 (最低価格)	1	85.6%	
10	株式会社KSS	2430001058298	コンクリート構造に関する試験補助 外2件	10	一般競争契約 (最低価格)	1	85.3%	

令和2年度セグメントシート (土木研究所)

セグメント名	持続可能で活力ある社会の実現			担当部局庁	大臣官房		作成責任者		
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課・会計課・技術調査課		総務課長 高橋 謙司 会計課長 中田 裕人 技術調査課長 森戸 義貴		
会計区分	一般会計								
セグメント単位の考え方	事業単位								
根拠法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条(国立研究開発法人土木研究所法)			関係する計画、通知等	第4期科学技術基本計画(平成23年8月19日閣議決定) 国土交通省技術基本計画(平成24年12月10日)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	土木技術に関する調査、試験、研究及び開発等を土木研究所に行わせ、土木技術の向上を図り、もって良質な社会資本の効率的な整備及び北海道の開発の推進に資すること。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	土木技術に関する調査、試験、研究及び開発等を行う。具体的には、①安全・安心な社会の実現への貢献に向けた研究開発等、②社会資本の戦略的な維持管理・更新への貢献に向けた研究開発等、③持続可能で活力ある社会の実現への貢献に向けた研究開発等を実施。								
実施方法	交付								
予算額・執行額(単位:百万円)	経常収益	予算額: 運営費交付金	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		運営費交付金	2,448	2,482	2,493	2,487	-		
		補助金等	2,212	2,311	2,190				
		その他	0	15	23				
		計	204	199	238				
		運営費交付金収益の割合	2,416	2,525	2,451				
	経常費用	運営費交付金収益化基準	91.6%	91.5%	89.4%				
		予算額	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準			
		執行額	2,637	2,670	2,696	2,699	-		
	執行率	2,413	2,515	2,434					
		92%	94%	90%					
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	人件費	1,251	-	セグメント別の計数については年度計画策定時において決定するため、概算要求段階においては算出不可。					
	一般管理費	0	-						
	業務経費	1,236	-						
	その他	0	#VALUE!						
	計	2,487	-						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度	
	研究開発の3つの目標全てについて、毎年度、「目標を達成している」と認められる」との評価を得ること。(第4期中長期目標期間(28年度~33年度))	研究開発の3つの目標のうち「目標を達成している」と認められる」と評価された件数	成果実績	件	1	1	-	-	-
			目標値	件	1	1	1	-	1
			達成度	%	100	100	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	・国土交通省所管独立行政法人の(平成29・30年度)における業務実績評価の結果について(国土交通省作成) ・令和元年度については主務大臣より公表予定								
	活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
研究開発プログラム数(第4期中長期目標期間(28年度~33年度)から、社会的要請の高い課題に重点的・集中的に対応するため、解決すべき政策課題ごとに研究開発プログラムを構成した。)		活動実績	課題	9	9	9	-	-	
		当初見込み	課題	9	9	9	9	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込		
	現場に適用された土木研究所開発技術数(特許等の使用に関する報告や聞き取りにより把握できたもののみ)	活動実績	技術数	32	31	33	-	-	
		当初見込み		-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込		
	当該年度予算額/研究開発プログラム数【研究開発プログラム1プログラム当たりのコスト】(第4期中長期目標期間(28年度~33年度))	単位当たりコスト	百万円	272	275.8	277	276.3		
		計算式		2,448/9	2,482/9	2,493/9	2,487/9		

独法等所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明											
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国土交通大臣及び農林水産大臣からの指示による中長期目標に基づき、中長期計画を策定し実施している。											
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	-												
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国土交通大臣及び農林水産大臣からの指示による中長期目標に基づき、中長期計画を策定し実施している。											
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」(平成27年5月25日総務大臣決定)に基づき、調達等合理化計画を策定している。 本計画に定める各事項を着実に実施するため、調達等合理化検討会を設置し、監事及び外部有識者によって構成する契約監視委員会において、当計画の策定、自己評価の際の点検及び契約案件の事後点検を行うとともに、契約に関する情報をホームページで公表し、競争性・透明性を確保している。											
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有												
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有												
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-												
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	研究課題を開始する前に、効率性や有効性、実施の適否について事前評価を実施しており、予算配分等に反映している。											
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	支出先及び用途の把握を確実にしている。											
事業の有効性	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	「土木研究所が実施する必要性」を研究評価要領の評価項目に明記しており、研究開発の重点化、他機関との重複排除の観点等も含めて評価を行った上で事業を実施している。											
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	中長期計画に基づいて一般管理費及び業務経費の節減に努めるとともに、「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」(平成21年11月17日閣議決定)に基づき「随意契約等見直し計画」を着実に実施するなど、契約の適正化に向けた取り組みを進めている。											
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	平成30年度の業務実績について、国土交通大臣から「顕著な成果の創出が認められる」と評価された。											
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	平成30年度の業務実績について、国土交通大臣から「顕著な成果の創出が認められる」と評価された。											
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	平成30年度の業務実績について、国土交通大臣から「顕著な成果の創出が認められる」と評価された。											
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	土木研究所の研究成果が、国の技術基準類等に反映されている。											
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名										
所管府省名	事業番号	事業名												
点検・改善結果	点検結果		<ul style="list-style-type: none"> 独立行政法人通則法に基づき、平成27年度から、国土交通省国立研究開発法人審議会の意見を聴いたうえで、国土交通大臣が業務実績について評価することになり、平成30年度の業績評価について、「顕著な成果の創出が認められる」と評価された。 契約については、「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」(平成27年5月25日総務大臣決定)に基づき策定した調達等合理化計画を着実に実施することで、契約の適正化を図っている。 本計画に定める各事項を着実に実施するため、調達等合理化検討会を設置し、監事及び外部有識者によって構成する契約監視委員会において、当計画の策定、自己評価の際の点検及び契約案件の事後点検を行うとともに、契約に関する情報をホームページで公表し、競争性・透明性を確保している。											
	改善の方向性		<ul style="list-style-type: none"> 独立行政法人通則法に基づき、平成27年4月に研究評価要領を改正し、研究開発課題の目標の達成状況等を把握し、その後の研究開発の展開への活用等を行う観点から、終了時評価(見込評価)を研究終了前である研究完了年度に実施することを明記し、平成27年度の研究委員会から適用している。 契約については、「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」(平成27年5月25日総務大臣決定)に基づき策定した調達等合理化計画を着実に実施することで、契約の適正化を図っている。 本計画に定める各事項を着実に実施するため、調達等合理化検討会を設置し、監事及び外部有識者によって構成する契約監視委員会において、当計画の策定、自己評価の際の点検及び契約案件の事後点検を行うとともに、契約に関する情報をホームページで公表し、競争性・透明性を確保している。											
備考														

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省

2,493百万円

国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等に反映できる研究を行わせる。

【交付】

A. 国立研究開発法人土木研究所

運営費交付金

2,493百万円

土木技術に関する調査、試験、研究及び開発等を実施。

【一般競争入札、随意契約、少額随契】

B. 民間企業等（213社）

407百万円

研究実施に必要な試験、データの計測等

【一般競争入札、随意契約、少額随契】

C. 公益法人等（11法人）

24百万円

研究実施に必要な試験、データの計測等

資金の流れ
（資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.国立研究開発法人土木研究所			B.株式会社建設技術研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	職員人件費	1,233	役務費	沿道環境に応じた電線類の地中化技術に関する調査外業務	10
外部委託費	研究実施に必要な調査、データの計測等	431	役務費	除雪機械劣化度評価手法検討業務	9
その他	物品購入等	829	役務費	潜行吸引排砂装置現地実験業務	4
			役務費	実験河川におけるモニタリング業務	1
			役務費	水辺空間整備事業資料整理業務	1
計		2,493	計		25
C.一般財団法人土木研究センター			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	H31・32・33土木研究所(つくば)実験設備保守点検業務	9			
役務費	H31・32・33土木研究所(つくば)クレーン設備保守点検業務	3			
役務費	ワイヤロープ式防護柵性能確認試験業務	1			
役務費	令和元-3年度 舗装の促進載荷試験業務	1			
役務費	令和元年度 流速計検定台車精度検査業務	1			
計		15	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国立研究開発法人建築研究所 (運営費交付金)			担当部局	大臣官房	作成責任者	
事業開始年度	平成13年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課・会計課・技術調査課	総務課長 高橋 謙司 会計課長 中田 裕人 技術調査課長 森戸 義貴	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (国立研究開発法人建築研究所法)			関係する 計画、通知等	第5期科学技術基本計画(平成28年1月22日閣議決定) 国土交通省技術基本計画(平成29年3月29日)		
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等に研究開発の成果を反映し、それらが民間の技術開発や設計・施工の現場で活用されることにより、国民の安全の確保、健康で快適な居住空間の実現、省エネルギーや環境への配慮等持続可能性の確保、消費者への安心の提供など、我が国の住宅・建築・都市の質の確保・向上を目的としている。また、地震工学に関する研修は、開発途上国の技術者等の養成を通じ、世界的な地震防災対策の向上を目的としている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国土交通大臣から指示された中長期目標に基づき中長期計画等を定め、 ①建築基準法、住宅品質確保法、省エネルギー法などに基づく国の技術基準等の作成や、関連技術政策の立案に反映するため、行政と連携を図りつつ、住宅・建築・都市に関する耐震、火災安全、省エネルギー、環境配慮、居住性向上等の技術についての研究開発等を行う。 ②開発途上国等における地震防災対策の向上に資するため、地震工学に関する研修を行い、開発途上国等の技術者等を養成する。						
実施方法	交付						
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	1,768	1,754	1,758	1,779	1,895
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
	計		1,768	1,754	1,758	1,779	1,895
	執行額		1,768	1,754	1,758		
執行率 (%)		100%	100%	100%			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		100%	100%	100%			
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由			
	人件費	1,013	1,091	人件費所要額による増 「新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費の要望額」41			
	一般管理費	215	259				
	業務経費	551	545				
	計	1,779	1,895				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度	
	建築及び都市計画に係る技術に関する調査、試験、研究及び開発並びに成果の普及等 (国土交通大臣より査読付論文は毎年度60報以上発表となることが目標値として定められている。)	査読付論文数	成果実績		報	62	77	64	-	-
目標値				報	60	60	60	-	60	
達成度				%	103.3	128.3	106.7	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	業務実績等報告書(建築研究所にて作成)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度	
	建築及び都市計画に係る技術に関する成果の普及等 (国土交通大臣より成果発表会は毎年度10回以上発表することが目標値として定められている。)	成果発表会の開催数	成果実績		回	14	11	9	-	-
目標値				回	10	10	10	-	10	
達成度				%	140	110	90	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	業務実績等報告書(建築研究所にて作成)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度	
	国の技術基準の策定・改正は、建築研究所の成果を受け取った後の国の作業状況によるため目標値を設定することができないが、重要なアウトカムの一つである	建築研究所が作成に参画した主な国の技術基準数 (公布ベース)	成果実績		件	17	18	30	-	-
目標値				-	-	-	-	-	-	
達成度				%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	業務実績等報告書(建築研究所にて作成)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	実施研究課題数 (重点的研究開発課題、基盤研究課題の合計)	活動実績		課題	50	57	59	-	-	
当初見込み			課題	40	40	40	40	40		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	研究課題1課題当たりコスト = 執行額(国費)(X) / 実施研究課題数(Y)		単位当たりコスト	百万円	35.4	30.8	29.8	44.5		
				計算式	X / Y	1768/50	1754/57	1758/59	1779/40	
政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進								
	施策	41 技術研究開発の推進								
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 3 年度	
		実施研究課題数	実績値	件	50	57	59	-	-	
			目標値	件	40	40	40	-	40	
		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 3 年度	
		建築研究所が作成に参画した主な国の技術基準数	実績値	件	17	18	30	-	-	
			目標値	件	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	国の技術基準等に反映されうる研究開発成果をあげることで、建築物の構造安全性・火災安全性・継続使用性の確保、資源・エネルギーの効率的利用、木質系材料の利用拡大等が促進され、巨大地震等の自然災害や火災等に対する国民の安全・安心の確保、低炭素で持続可能な住宅・建築・都市の実現に寄与する。									

事業所管部局による点検・改善

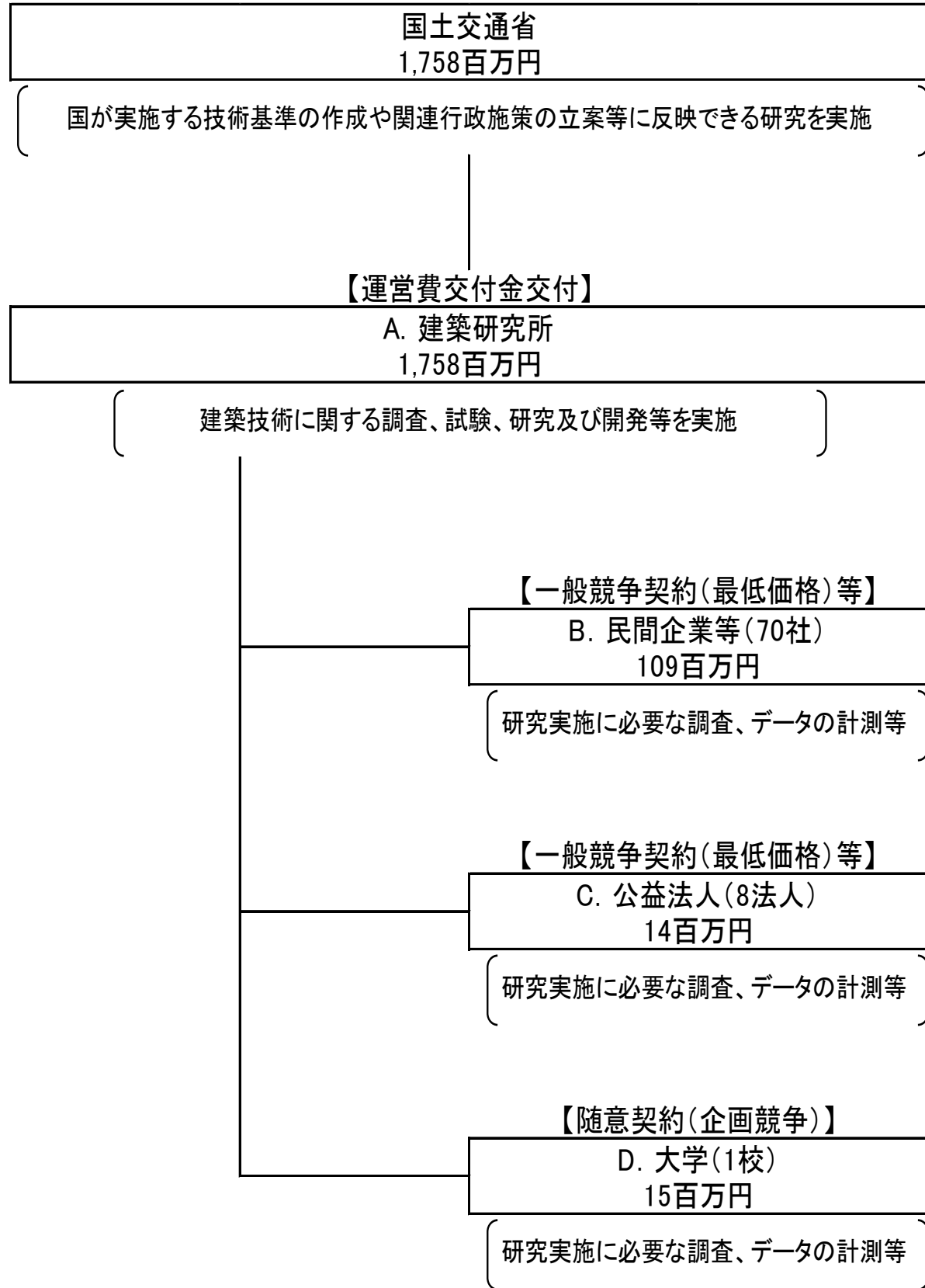
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国土交通大臣から示された中長期目標を達成するために作成した中長期計画(大臣認可)に基づき、事業を実施している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	公的研究機関としての公平・中立な立場(アンパイヤ側)を活かすことができる研究開発等を実施している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等に反映される研究開発等を実施している。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	令和元年6月に策定した「国立研究開発法人建築研究所調達等合理化計画」及び「国立研究開発法人建築研究所における一者応札・応募等に対する取り組みについて(試行)」に基づき、一者応札・一者応募の見直し等を実施している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	研究課題の開始前に事前評価を実施し、実施の可否や、予算等の資源配分の決定に反映している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	支出先及び用途の把握は確実になされている。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	研究評価実施要領に「建築研究所が実施する必要性」を評価項目として明記した上で、建築研究所が実施する必要性や重複排除の観点等も含めて評価を行った上で事業を実施している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	令和元年6月に「国立研究開発法人建築研究所調達等合理化計画」を策定している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、成果発表会の一部が中止となったが、目標を概ね達成している。 ※中止となった成果発表会の資料一式を建築研究所のHPにて公開している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	研究の一部を他の機関と共同で取り組むことが効果的・効率的であると見込める場合には、共同研究協定を締結し、適切な役割分担の下で共同研究を実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、当初見込みを上回っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	建築研究所の研究成果により、国の技術基準の策定・改定がなされている。
事業連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点検・改善結果	点検結果	・独立行政法人通則法に基づき、国土交通省国立研究開発法人審議会の意見を聴いた上で、国土交通大臣が業務実績について評価した結果、平成30年度の業務評価について、「顕著な成果の創出が認められる」と評価された。	
	改善の方向性	・一者応札・一者応募の取り組みとして、公告期間の十分な確保や応募要件の緩和・見直し、調達情報の周知方法の改善等を行う。また、発注予定情報については、ホームページに掲載し、公告とほぼ同時に調達情報メールの配信を行い、調達情報メールの配信サービスについてのチラシをシンポジウム等で配布する。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の改善	事業内容	一者応募については、原因の分析を行い、改善に向けて取り組まれない。	
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善		一者応札となっている契約については、公告期間の十分な確保を義務付けるなどの改善策を講じ、支出における透明性・競争性・公平性の確保に努める。	
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	15	平成23年度	16	平成24年度	20	平成25年度	424
平成26年度	405	平成27年度	421	平成28年度	436	平成29年度	424
平成30年度	423						
平成31年度	国土交通省 (0423)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A. 建築研究所			B. 株式会社テクノ・ジャパン		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	職員人件費	1,010	役務費	アンカー定着用耐力壁床試験体の製作業務	4
その他	物品購入費等	610	役務費	壁梁試験体の製作業務	3
外部委託等	研究に必要な調査、計測等及び施設の整備等	138			
計		1,758	計		7
C. 一般社団法人日本CLT協会			D. 国立大学法人政策研究大学院大学		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
役務費	CLTパネル工法における隅角部、交差部の直交壁効果等に関する調査	4	役務費	国立研究開発法人建築研究所 安全・安心プログラム実施補助業務	8
役務費	CLTパネル工法建築物の構造計算ルート2及び3の適用に関する調査	1	役務費	国立研究開発法人建築研究所 持続可能プログラム実施補助業務	7
計		5	計		15

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人建築研究所	9050005005205	-	1,758	運営費交付金交付	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社テクノ・ジャパン	2040001045039	アンカー定着用耐力壁床試験体の製作業務 他1件	7	一般競争契約(最低価格)	1	89.2%	-
2	三生技研株式会社	8030001065560	火災実験用区画木造躯体製作業務 他7件	7	随意契約(少額)	-	99.2%	-
3	株式会社巴技研	8010001089859	間仕切壁実験用鉄骨部材の製作 他6件	6	随意契約(少額)	-	94.9%	-
4	アカデミックエクスプレス株式会社	9050001017674	都市構造の将来予測プログラム製作業務 他1件	5	随意契約(企画競争)	1	96.8%	-
5	有限会社中村商事	1050002015684	コンクリートの切断業務 他10件	5	随意契約(少額)	-	100%	-
6	アシス株式会社	9050001062158	杭基礎部分架構試験体の製作、設置および廃棄業務	5	一般競争契約(最低価格)	1	92.2%	-
7	株式会社建築環境ソリューションズ	6010001134617	蓄電池性能検証実験および自然冷媒CO2ヒートポンプ給湯機の測定データ解析補助業務 他4件	4	随意契約(少額)	-	100%	-
8	JIPテクノサイエンス株式会社	6010001100734	中南米在外研修における構造実験試験体(枠組み組積造壁)のFEM解析業務	4	一般競争契約(最低価格)	1	96.3%	-
9	株式会社現代計画研究所	9011601002061	木造戸建て住宅の耐水化計画案の作成及びコスト等検討業務	4	随意契約(企画競争)	1	97.4%	-
10	株式会社富士通エフサス	8010401056384	建築研究所研究本館他スITCHングハブ更新業務	4	一般競争契約(最低価格)	2	65.1%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人日本CLT協会	9010005022328	CLTパネル工法における隅角部、交差部の直交壁効果等に関する調査 他1件	5	一般競争契約(最低価格)	2	99.5%	-
2	一般財団法人ベターリビング	6010005017933	ブレース端部を想定した鋼板挿入ドリフトピン接合部の要素実験業務 他3件	3	随意契約(少額)	-	100%	-
3	一般社団法人建築・住宅国際機構	6010405013689	建築設計に係る英国の業務標準の概要整理及び日本における建築実務に関する現状調査業務 他1件	2	随意契約(少額)	-	100%	-
4	一般社団法人改修設計センター	3370005003025	赤外線装置法におよぼす風の影響を検討するための熱画像の撮影および解析業務	1	随意契約(少額)	-	100%	-
5	一般社団法人日本ドローン無線協会	3030005018263	建物点検調査を対象としたドローン運用のための電波環境測定業務	1	随意契約(その他)	-	100%	-
6	一般財団法人 日本建築センター	7010005016554	集成材等建築物構造設計マニュアル素案の汎用性拡大検討のための調査業務	1	随意契約(少額)	-	97.8%	-
7	一般財団法人日本緑化センター	1010405001186	都市農地の現状と活用に関する資料整理業務	0.8	随意契約(少額)	-	98.6%	-
8	一般社団法人日本建築構造技術者協会	7010005018699	杭基礎の試設計・耐震性能評価および最新の技術的知見の整理業務	0.7	随意契約(少額)	-	100%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人政策研究大学院大学	5010405004953	国立研究開発法人建築研究所 安全・安心プログラム実施補助業務 他1件	15	随意契約(企画競争)	1	97.4%	-

令和2年度セグメントシート (建築研究所)

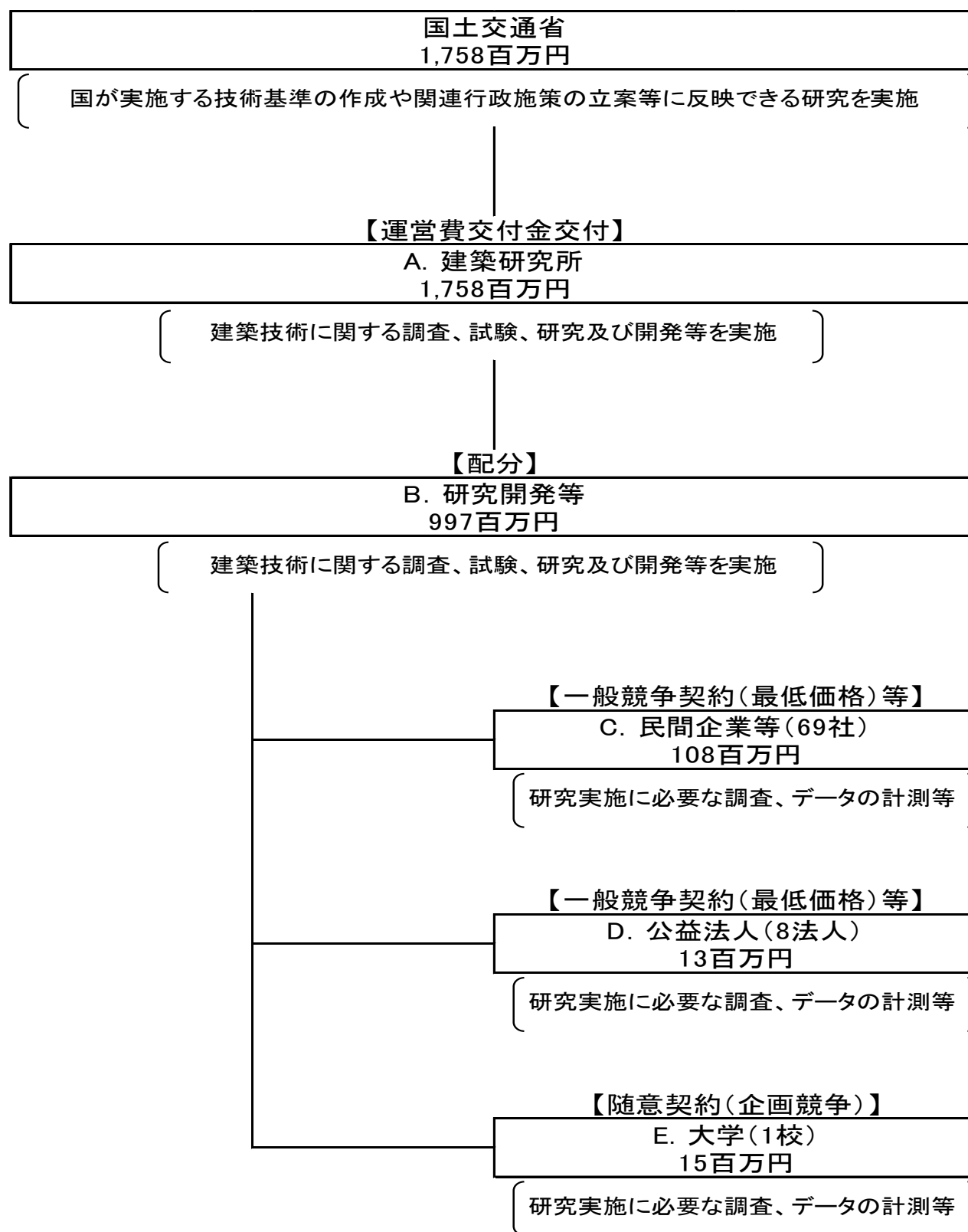
セグメント名	研究開発等			担当部局庁	大臣官房		作成責任者				
事業開始年度	平成13年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務課・会計課・技術調査課		総務課長 高橋 謙司 会計課長 中田 裕人 技術調査課長 森戸 義貴				
会計区分	一般会計										
セグメント単位の考え方	研究開発										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (国立研究開発法人建築研究所法)			関係する計画、 通知等	第5期科学技術基本計画(平成28年1月22日閣議決定) 国土交通省技術基本計画(平成29年3月29日)						
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興						
事業目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等に研究開発の成果を反映し、それらが民間の技術開発や設計・施工の現場で活用されることにより、国民の安全の確保、健康で快適な居住空間の実現、省エネルギーや環境への配慮等持続可能性の確保、消費者への安心の提供など、我が国の住宅・建築・都市の質の確保・向上を目的としている。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国土交通大臣から指示された中長期目標に基づき中長期計画等を定め、建築基準法、住宅品質確保法、省エネルギー法などに基づく国の技術基準等の作成や、関連技術政策の立案に反映するため、行政と連携を図りつつ、住宅・建築・都市に関する耐震、火災安全、省エネルギー、環境配慮、居住性向上等の技術についての研究開発等を行う。										
実施方法	交付										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算額: 運営費交付金		1,046	1,032	997	1,043					
	執行額	運営費交付金	1,039	1,025	1,457						
		補助金等	-	-	-						
		その他	-	-	-						
		計	1,039	1,025	1,457						
	運営費交付金収益の割合		100.0%	100.0%	100.0%						
	運営費交付金収益化基準		業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準					
	経常費用	予算額		1,046	1,032	997	1,043				
		執行額		1,039	1,022	1,413					
執行率		99%	99%	142%							
(単位:百万円) 令和2・3年度 予算内	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	人件費		541	-	セグメント別の計数については年度計画策定時において決定するため、概算要求段階においては算出不可。						
	業務経費		502	-							
	計		1,043	-							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度	
	建築及び都市計画に係る技術に関する調査、試験、研究及び開発並びに成果の普及等 (国土交通大臣より査読付論文は毎年度60報以上発表となることが目標値として定められている。)		査読付論文数		成果実績	報	62	77	64		
					目標値	報	60	60	60	60	
					達成度	%	103.3	128.3	106.7		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		業務実績等報告書(建築研究所にて作成)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	実施研究課題数 (重点的研究開発課題、基盤研究課題の合計)		活動実績		課題	50	57	59	-	-	
			当初見込み		課題	40	40	40	40	40	
単位当たり コスト	算出根拠				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	研究課題1課題当たりコスト = 執行額(国費)(X) / 実施研究課題数(Y)		単位当たり コスト		百万円	9.7	8.2	7.6	12.6		
			計算式		X / Y	486/50	470/57	448/59	502/40		

独法等所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費 必要投入の	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国土交通大臣から示された中長期目標を達成するために作成した中長期計画(大臣認可)に基づき、事業を実施している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国立研究開発法人としての公平・中立な立ち場(アンパイア側)を活かすことができる研究開発等を実施している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等に反映される研究開発等を実施している。
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	令和元年6月に策定した「国立研究開発法人建築研究所調達等合理化計画」及び「国立研究開発法人建築研究所における一者応札・応募等に対する取り組みについて(試行)」に基づき、一者応札・一者応募の見直し等を実施している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	研究課題の開始前に事前評価を実施し、実施の可否や、予算等の資源配分の決定に反映している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	支出先及び用途の把握は確実になされている。
事業の 有効性	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	研究評価実施要領に「建築研究所が実施する必要性」を評価項目として明記した上で、建築研究所が実施する必要性や重複排除の観点等も含めて評価を行った上で事業を実施している。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	令和元年6月に「国立研究開発法人建築研究所調達等合理化計画」を策定している。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は、目標値を上回っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	研究の一部を他の機関と共同で取り組むことが効果的・効率的であると見込める場合には、共同研究協定を締結し、適切な役割分担の下で共同研究を実施している。
事業 関連	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、当初見込みを上回っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	建築研究所の研究成果により、国の技術基準の策定・改定がなされている。
点検・ 改善結果	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	点検結果	・独立行政法人通則法に基づき、国土交通省国立研究開発法人審議会の意見を聴いた上で、国土交通大臣が業務実績について評価した結果、平成30年度の業績評価について、「顕著な成果の創出が認められる」と評価された。	
備考	改善の方向性	・平成22年11月に研究評価実施要領を改正し「建築研究所が実施する必要性」を評価項目として明記した上で、平成23年度開始の研究開発課題より、事前評価において、建築研究所が実施する必要性や重複排除の観点等も含めて評価を行っており、引き続き適切に研究評価を実施していく。 ・外部有識者及び監事によって構成される契約監視委員会を設置しており、引き続き調達についての点検等を行う。また、「国立研究開発法人建築研究所調達等合理化計画」及び「国立研究開発法人建築研究所における一者応札・応募等に対する取り組みについて(試行)」に基づき、一者応札・一者応募の見直し等を引き続き実施する。	

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



A.建築研究所			B.研究開発等		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
人件費	職員人件費	1,010	人件費	職員人件費	516
その他	物品購入費等	610	その他	物品購入費等	344
外部委託等	研究に必要な調査、計測等及び施設の整備等	138	外部委託等	研究に必要な調査、計測等及び施設の整備等	137
計		1,758	計		997
C.株式会社テクノ・ジャパン			D.一般社団法人日本CLT協会		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
役務費	アンカー定着用耐力壁床試験体の製作業務	4	役務費	CLTパネル工法における隅角部、交差部の直交壁効果等に関する調査	4
役務費	壁梁試験体の製作業務	3	役務費	CLTパネル工法建築物の構造計算ルート2及び3の適用に関する調査	1
計		7	計		5
E.国立大学法人政策研究大学院大学			F.		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
役務費	国立研究開発法人建築研究所 安全・安心プログラム実施補助業務	8			
役務費	国立研究開発法人建築研究所 持続可能プログラム実施補助業務	7			
計		15	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人建築研究所	9050005005205	-	1,758	運営費交付金交付	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	研究開発等	-	-	997	その他	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社テクノ・ジャパン	2040001045039	アンカー定着用耐力壁床試験体の製作業務 他1件	7	一般競争契約 (最低価格)	1	89.2%	-
2	三生技研株式会社	8030001065560	火災実験用区画木造躯体製作業務 他7件	7	随意契約 (少額)	-	99.2%	-
3	株式会社巴技研	8010001089859	間仕切壁実験用鉄骨部材の製作 他6件	6	随意契約 (少額)	-	94.9%	-
4	アカデミックエクスプレス株式会社	9050001017674	都市構造の将来予測プログラム製作業務 他1件	5	随意契約 (企画競争)	1	96.8%	-
5	有限会社中村商事	1050002015684	コンクリートの切断業務 他10件	5	随意契約 (少額)	-	100%	-
6	アシス株式会社	9050001062158	杭基礎部分架橋試験体の製作、設置および廃棄業務	5	一般競争契約 (最低価格)	1	92.2%	-
7	株式会社建築環境ソリューションズ	6010001134617	蓄電池性能検証実験および自然冷媒CO2ヒートポンプ給湯機の測定データ解析補助業務 他4件	4	随意契約 (少額)	-	100%	-
8	JIPテクノサイエンス株式会社	6010001100734	中南米在外研修における構造実験試験体(枠組み組積造壁)のFEM解析業務	4	一般競争契約 (最低価格)	1	96.3%	-
9	株式会社現代計画研究所	9011601002061	木造戸建て住宅の耐水化計画案の作成及びコスト等検討業務	4	随意契約 (企画競争)	1	97.4%	-
10	株式会社富士通エフサス	8010401056384	建築研究所研究本館他スイッチングハブ更新業務	4	一般競争契約 (最低価格)	2	65.1%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人日本CLT協会	9010005022328	CLTパネル工法における隅角部、交差部の直交壁効果等に関する調査 他1件	5	一般競争契約 (最低価格)	2	99.5%	-
2	一般財団法人ベターリビング	6010005017933	ブレース端部を想定した鋼板挿入ドリフトピン接合部の要素実験業務 他2件	2	随意契約 (少額)	-	100%	-
3	一般社団法人建築・住宅国際機構	6010405013689	建築設計に係る英国の業務標準の概要整理及び日本における建築実務に関する現状調査業務 他1件	2	随意契約 (少額)	-	100%	-
4	一般社団法人改修設計センター	3370005003025	赤外線装置法におよぼす風の影響を検討するための熱画像の撮影および解析業務	1	随意契約 (少額)	-	100%	-
5	一般社団法人日本ドローン無線協会	3030005018263	建物点検調査を対象としたドローン運用のための電波環境測定業務	1	随意契約 (その他)	-	100%	-
6	一般財団法人 日本建築センター	7010005016554	集成材等建築物構造設計マニュアル素案の汎用性拡大検討のための調査業務	1	随意契約 (少額)	-	97.8%	-
7	一般財団法人日本緑化センター	1010405001186	都市農地の現状と活用に関する資料整理業務	0.8	随意契約 (少額)	-	98.6%	-
8	一般社団法人日本建築構造技術者協会	7010005018699	杭基礎の試設計・耐震性能評価および最新の技術的知見の整理業務	0.7	随意契約 (少額)	-	100%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人政策研究大学院大学	5010405004953	国立研究開発法人建築研究所 安全・安心プログラム実施補助業務 他1件	15	随意契約 (企画競争)	1	97.4%	-

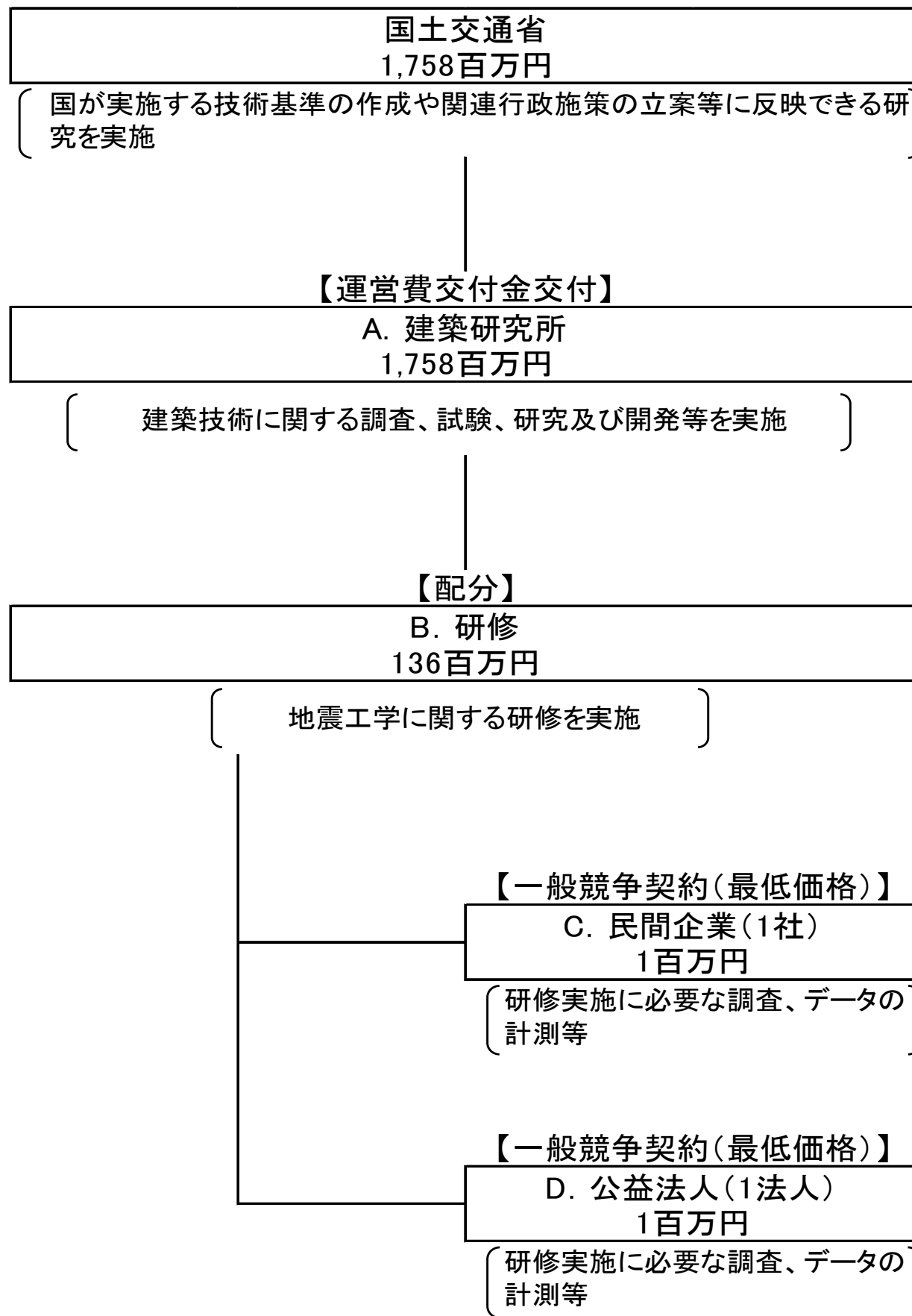
令和2年度セグメントシート (建築研究所)

セグメント名	研修			担当部局庁	大臣官房		作成責任者		
事業開始年度	平成13年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務課・会計課・技術調査課		総務課長 高橋 謙司 会計課長 中田 裕人 技術調査課長 森戸 義貴		
会計区分	一般会計								
セグメント単位の考え方	研修								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (国立研究開発法人建築研究所法)			関係する計画、 通知等	第5期科学技術基本計画(平成28年1月22日閣議決定) 国土交通省技術基本計画(平成29年3月29日)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業目的 (目指す姿を簡潔 に。3行程度以 内)	地震工学に関する研修は、開発途上国の技術者等の養成を通じ、世界的な地震防災対策の向上を目的としている。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	国土交通大臣から指示された中長期目標に基づき中長期計画等を定め、開発途上国等における地震防災対策の向上に資するため、地震工学に関する研修を行い、開発途上国等の技術者等を養成する。								
実施方法	交付								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	経常 収益	予算額: 運営費交付金	125	136	136	139			
		運営費交付金	139	139	192				
		補助金等	-	-	-				
		その他	-	-	-				
		計	139	139	192				
	運営費交付金収益の割合		100.0%	100.0%	100.0%				
	運営費交付金収益化基準		業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準			
	経常 費用	予算額	125	136	136	139			
		執行額	136	134	187				
執行率		109%	99%	138%					
(単位: 百万円) 令和2 ・3年 度予 算内	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	人件費	90	-	セグメント別の計数については年度計画策定時において決定するため、概算要求段階においては算出不可。					
	業務経費	49	-						
	計	139	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	開発途上国等の技術者等の 養成 (国土交通大臣より毎年度の 右記アンケートの平均値が80 点以上となることが目標値と して定められている)	成果実績	点	91	93	91			
		目標値	点	80	80	80	80	80	
		達成度	%	113.8	116.3	113.8			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	業務実績等報告書(建築研究所にて作成)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	研修修了者数	活動実績	人	62	46	38	-	-	
		当初見込み	人	51	51	51	51	51	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	研修修了者1人当たりコスト = 執行額(国費)(X) / 研修修了者数(Y)		単位当たり コスト	百万円	0.8	1	1.2	1	
			計算式	X/Y	48/62	46/46	46/38	49/51	

独法等所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明				
国費必要投入の	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国土交通大臣から示された中長期目標を達成するために作成した中長期計画(大臣認可)に基づき、事業を実施している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国立研究開発法人としての公平・中立な立ち場(アンパイア側)を活かすことができる研究開発等を実施している。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国が実施する国際交流や人材育成の取組み、国際協力の推進に寄与する研修を実施している。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	令和元年6月に策定した「国立研究開発法人建築研究所調達等合理化計画」及び「国立研究開発法人建築研究所における一者応札・応募等に対する取組みについて(試行)」に基づき、一者応札・一者応募の見直し等を実施している。				
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</td> <td>無</td> </tr> <tr> <td>競争性のない随意契約となったものはないか。</td> <td>無</td> </tr> </table>	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	実施に当たっては外部有識者の意見を踏まえて、効果的・効率的な研修となるように計画している。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	支出先及び用途の把握は確実になされている。				
費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	「国立研究開発法人建築研究所研修評価実施要領」に基づき、自己評価と外部学識経験者による研修評価委員会を実施している。					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	令和元年6月に「国立研究開発法人建築研究所調達等合理化計画」を策定している。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は、目標値を上回っている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	研修の内容に応じて、適切な外部専門家を招き講義を実施するなど、研修の効果を高めている。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は当初見込みと概ね同程度であると考えている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	各研修修了生が、母国の行政機関や大学などで地震・津波災害対策に尽力することを通じて、研修成果が活用されている。				
事業関連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
点検・改善結果	点検結果	・独立行政法人通則法に基づき、国土交通省国立研究開発法人審議会の意見を聴いた上で、国土交通大臣が業務実績について評価した結果、平成30年度の業績評価について、「顕著な成果の創出が認められる」と評価された。					
	改善の方向性	・外部有識者及び監事によって構成される契約監視委員会を設置しており、引き続き調達についての点検等を行う。また、「国立研究開発法人建築研究所調達等合理化計画」及び「国立研究開発法人建築研究所における一者応札・応募等に対する取組みについて(試行)」に基づき、一者応札・一者応募の見直し等を引き続き実施する。					
備考							

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.建築研究所			B.研修		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	職員人件費	1,010	人件費	職員人件費	87
その他	物品購入費等	610	その他	物品購入費等	48
外部委託等	研究に必要な調査、計測等及び施設の整備等	138	外部委託等	研修に必要な調査、計測等	1
計		1,758	計		136

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人建築研究所	9050005005205	-	1,758	運営費交付金交付	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	研修	-	-	136	その他	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有限会社城南建設工業	8050002024596	国際地震工学研修(地震工学コース)のためのRC梁試験体製作および廃棄業務	0.9	随意契約(少額)	-	100%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人ベターリビング	6010005017933	国際地震工学研修(地震工学コース)のための実験業務	0.6	随意契約(少額)	-	88.3%	-

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

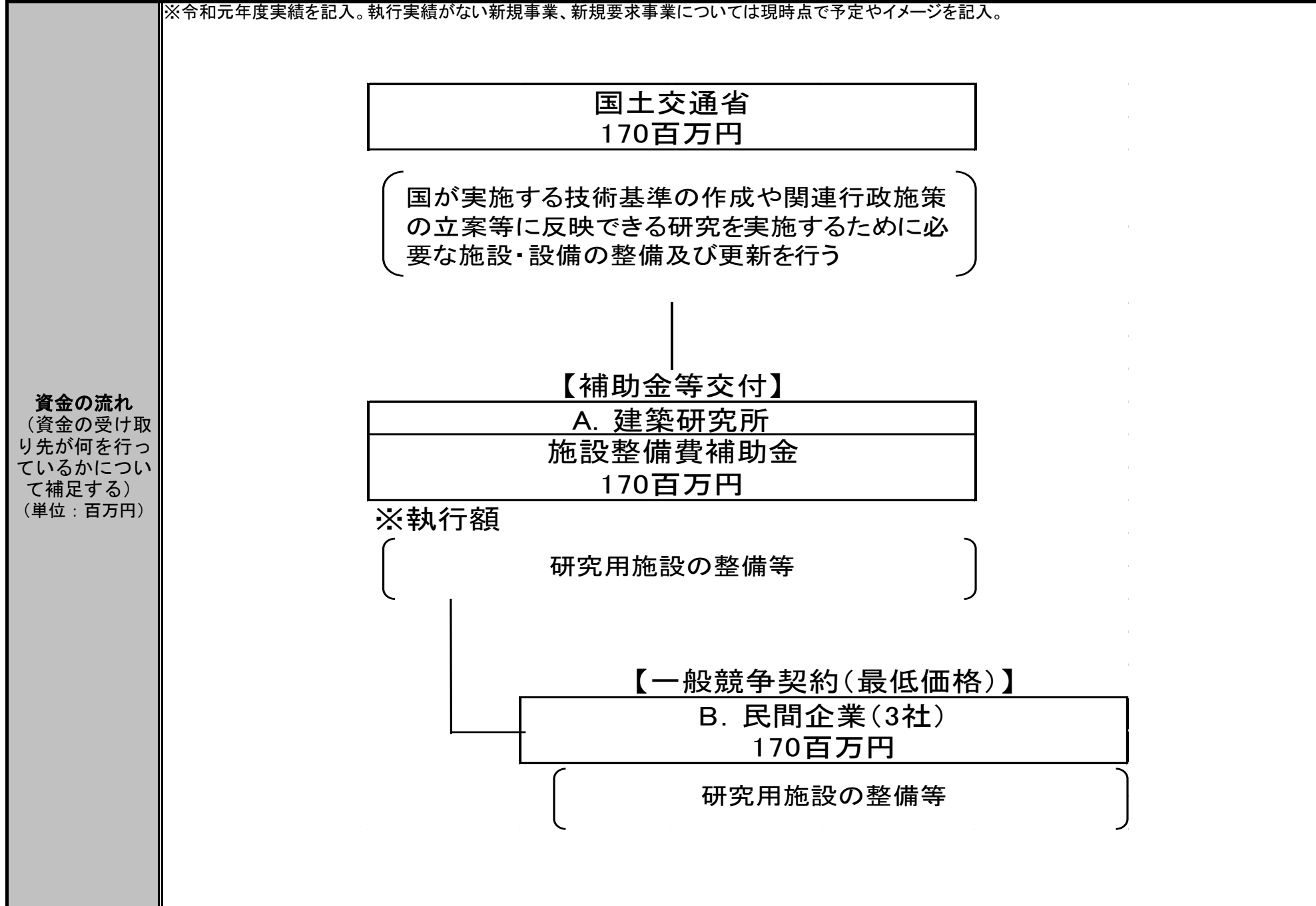
事業名	国立研究開発法人建築研究所 (施設整備)			担当部局庁	大臣官房	作成責任者	
事業開始年度	平成13年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務課・会計課・技術調査課	総務課長 高橋 謙司 会計課長 中田 裕人 技術調査課長 森戸 義貴	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (国立研究開発法人建築研究所法)			関係する 計画、通知等	第5期科学技術基本計画(平成28年1月22日閣議決定) 国土交通省技術基本計画(平成29年3月29日)		
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等に研究開発の成果を反映し、それらが民間の技術開発や設計・施工の現場で活用されることにより、国民の安全の確保、健康で快適な居住空間の実現、省エネルギーや環境への配慮等持続可能性の確保、消費者への安心の提供など、我が国の住宅・建築・都市の質の確保・向上に貢献する業務を、効率的かつ円滑に実施することを目的としている。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	国土交通大臣から指示された中長期目標に基づき中長期計画等を定め、建築基準法、住宅品質確保法、省エネルギー法などに基づく国の技術基準等の作成や、関連技術政策の立案に反映するため、行政と連携を図りつつ、住宅・建築・都市に関する耐震、火災安全、省エネルギー、環境配慮、居住性向上等の技術についての研究開発等を行うために必要な施設・設備の整備及び更新を行う。						
実施方法	補助						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	60	88	84	335	644
		補正予算	554	1,792	747		
		前年度から繰越し	165	593	1,805	2,462	
		翌年度へ繰越し	▲ 593	▲ 1,805	▲ 2,462		
		予備費等	-	-	-		
	計	186	668	174	2,797	644	
	執行額	182	661	170			
	執行率 (%)	98%	99%	98%			
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	30%	35%	20%				
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由			
	施設整備費補助金	335	644	「新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費の要望額」565 「新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費」として所要の 要望を行っている。			
	計	335	644				

	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標		目標最終年度		
								-	年度	3	年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	建築及び都市計画に係る技術に関する調査、試験、研究及び開発並びに成果の普及等 (国土交通大臣より査読付論文は毎年度60報以上発表となることが目標値として定められている。)	査読付論文数	成果実績	報	62	70	64	-	-	-	-	
			目標値	報	60	60	60	60	60			
			達成度	%	103.3	128.3	106.7	-	-			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	業務実績等報告書(建築研究所にて作成)											
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	建築及び都市計画に係る技術に関する成果の普及等 (国土交通大臣より成果発表会は毎年度10回以上発表することが目標値として定められている。)	成果発表会の開催数	成果実績	回	14	11	9	-	-	-	-	
			目標値	回	10	10	10	10	10			
			達成度	%	140	110	90	-	-			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	業務実績等報告書(建築研究所にて作成)											
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	国の技術基準の策定・改正は、建築研究所の成果を受け取った後の国の作業状況によるため目標値を設定することができないが、重要なアウトカムの一つである	建築研究所が作成に参画した主な国の技術基準数 (公布ベース)	成果実績	件	17	18	30	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-			
			達成度	%	-	-	-	-	-			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	業務実績等報告書(建築研究所にて作成)											
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		3年度活動見込		
	建築研究所が整備または改修した施設数		活動実績	棟	6	3	21	-	-	-	-	
	※施設整備事業は、国立研究開発法人建築研究所施設整備費補助金交付要綱に基づき、実施する整備について年度単位で国土交通大臣に申請し補助金の交付を受ける事業であるため、その整備を実施・完成すれば成果目標が達成されたこととなる。		当初見込み	棟	3	3	21	25	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込				
	施設1棟当たりコスト = 執行額(国費)(X) / 実施施設数(Y)		単位当たりコスト	百万円	30.3	220.3	7.9	112				
			計算式	X / Y	182/6	661/3	166/21	2,800/25				
政策評価、 新経済・ 財政再生計画との 関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進										
		施策	41 技術研究開発の推進									
	測定指標		定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標		目標年度
		研究開発課題数		実績値	件	50	57	59	-	-	-	-
				目標値	件	40	40	40	40	40		
		定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標		目標年度	
	建築研究所が策定に参画した主な国の技術基準数		実績値	件	17	18	30	-	-	-	-	
			目標値	件	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	国の技術基準等に反映される研究開発成果をあげることで、建築物の構造安全性・火災安全性・継続使用性の確保、資源・エネルギーの効率的利用、木質系材料の利用拡大等が促進され、巨大地震等の自然災害や火災等に対する国民の安全・安心の確保、低炭素で持続可能な住宅・建築・都市の実現に寄与する。											

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国土交通大臣から示された中長期目標を達成するために作成した中長期計画(大臣認可)に基づき、事業を実施している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国立研究開発法人としての公平・中立な立場(アンパイヤ側)を活かすことができる研究開発等を実施している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等に反映される研究開発等を実施している。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	令和元年6月に策定した「国立研究開発法人建築研究所調達等合理化計画」及び「国立研究開発法人建築研究所における一者応札・応募等に対する取り組みについて(試行)」に基づき、一者応札・一者応募の見直し等を実施している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	各所必要に応じた更新・改修等を実施している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	適正な入札により発注され、契約している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	目的に応じた更新・改修等を実施している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	適正な工期を設定するためである。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	令和元年6月に「国立研究開発法人建築研究所調達等合理化計画」を策定している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一部延期(繰越)となったが、目標を概ね達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	妥当な発注手段・方法(一般競争入札)にて実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、概ね達成している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設等は十分に活用されている。
事業関連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点検・改善結果	点検結果	・独立行政法人通則法に基づき、国土交通省国立研究開発法人審議会の意見を聴いた上で、国土交通大臣が業務実績について評価した結果、平成30年度の業務評価について、「顕著な成果の創出が認められる」と評価された。	
	改善の方向性	・外部有識者及び監事によって構成される契約監視委員会を設置しており、引き続き調達についての点検等を行う。また、「国立研究開発法人建築研究所調達等合理化計画」及び「国立研究開発法人建築研究所における一者応札・応募等に対する取り組みについて(試行)」に基づき、一者応札・一者応募の見直し等を引き続き実施する。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部改善	事業内容	一者応札については、更なる原因の分析を行い、改善に向けて取り組まれない。	
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
改善等	執行等	一者応札となっている契約については、公告期間の十分な確保を義務付けるなどの改善策を講じ、支出における透明性・競争性・公平性の確保に努める。	
備考			
施設整備費補助金については、「国立研究開発法人建築研究所施設整備費補助金交付要綱」に基づき、国土交通大臣から交付決定を行い、事業が完了した際には、交付要綱に基づき、実績報告書が国土交通大臣へ提出され、審査等を行った上で、補助金の額の確定を行っているものである。			

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	16	平成23年度	17	平成24年度	21	平成25年度	425
平成26年度	406	平成27年度	422	平成28年度	437	平成29年度	425
平成30年度	424						
平成31年度	国土交通省 (0424)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. 建築研究所			B. 株式会社富士通マーケティング		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託費	研究に必要な施設の整備等	170	工事費	研究施設電力中央監視制御装置改修	155	
計		170	計		155	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人建築研究所	9050005005205	-	170	補助金等交付	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社富士通マーケティング	5010001006767	研究施設電力中央監視制御装置改修	155	一般競争契約(最低価格)	3	46.4%	-
2	株式会社坂本水工	8050001011521	R1建築研究所強度試験棟消火栓設備改修工事	9	一般競争契約(最低価格)	2	80.2%	-
3	日和エンジニアリング株式会社	7013301009652	R1建築研究所屋内消火栓他設備改修設計業務	6	一般競争契約(最低価格)	1	100%	-

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名		建設技術の研究開発等共通経費			担当部局庁	大臣官房		作成責任者	
事業開始年度	平成18年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし		担当課室	技術調査課		課長 森戸 義貴	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)					関係する計画、通知等	第5期科学技術基本計画(H28.1閣議決定)、国土交通省技術基本計画(H29.3)			
主要政策・施策	科学技術・イノベーション				主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	技術政策の基本方針である国土交通省技術基本計画や様々な技術を登録・活用するための新技術情報提供システムに関する業務等、個別の分野にとられない横断的な検討を実施し、技術研究開発の推進を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	建設技術開発の推進にあたり、国土交通省技術基本計画の取り組み状況の整理・分析や新技術情報提供システムへ登録するための個々の技術特性に応じた評価等、分野横断的な検討を実施する。 令和元年度においては、「国土交通技術行政の基本政策懇談会」において、国土交通省が研究開発すべき課題、実施すべき施策等について議論を実施し、その整理を行った。								
実施方法	委託・請負、補助、交付								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	28	27	24	23	23		
		前年度から繰越し							
		翌年度へ繰越し							
		予備費等							
		計	28	27	24	23	23		
	執行額	23	26	22					
	執行率(%)	82%	96%	92%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	82%	96%	92%					
	令和2・3年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由				
技術研究開発調査費		23	23						
その他		0	0						
計		23	23						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	新技術の活用促進に繋がる技術の評価を毎年度10技術行う	評価された技術数	成果実績	件	9	6	6	-	-
			目標値	件	10	10	10	-	10
			達成度	%	90	60	60		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省大臣官房調べ								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	技術部会・システム検討会議等の開催数	活動実績	回	3	3	3	-	-	
		当初見込み	回	4	4	4	4	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	単位当たりコスト=X/Y X:執行額(単位:百万円) Y技術部会・システム検討会議等の開催数	単位当たりコスト	百万円/回	7.7	8.7	7.3	5.8		
		計算式	X/Y		23/3	26/3	22/3	23/4	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
	施策	41 技術研究開発を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2 年度	目標年度 4 年度
		139 目標を達成した技術開発課題の割合	実績値	%	96.8	96.3	96.3	-	-
			目標値	%	90	90	90	90	90
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国土交通省技術基本計画は、科学技術基本計画、社会資本整備重点計画等の関連計画を踏まえ、持続可能な社会の実現のため、国土交通行政における事業・施策のより一層の効果・効率の向上、国土交通技術が国内外において広く社会に貢献することを目的に、技術政策の基本方針を示し、技術研究開発の推進、技術の効果的な活用、技術政策を支える人材の育成等の重要な取組を定めるものである。本計画に基づく取組の推進は、国民の安全・安心の確保、我が国の持続的な成長と地域の自律的な発展、豊かで質の高い生活の実現に寄与するものであり、国民や社会のニーズを的確に反映しているといえる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国土交通省技術基本計画は、科学技術基本計画、社会資本整備重点計画等の関連計画を踏まえ、持続可能な社会の実現のため、国土交通行政における事業・施策のより一層の効果・効率の向上、国土交通技術が国内外において広く社会に貢献することを目的に、技術政策の基本方針を示し、技術研究開発の推進、技術の効果的な活用、技術政策を支える人材の育成等の重要な取組を定めるものであるため、国において主体的に取り組む必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国土交通省技術基本計画の策定のための検討を実施しており、政策目的の達成手段として必要かつ適切といえる。また、国土交通省技術基本計画は、国土交通省の技術政策の基本方針を示し、技術研究開発の推進、技術の効果的な活用、技術政策を支える人材の育成等の重要な取組を定めるものであるため、政策体系の中で優先度の高い事業と言える。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先については、企画競争により競争性の確保に努めており、資格要件の設定にあたっては、テクリス登録等により複数社の応募が可能であることを確認したうえで手続きを行っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に企画競争を実施するにあたり外部有識者の意見を取り入れ合理的に支出している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	・業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ必要事項等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ必要事項等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	見積もり等を十分精査し、コスト削減に向けた工夫を行っている	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	成果実績は目標値よりも少なくなっている。地方整備局から推薦があった技術に対して評価を実施しているが、推薦数が少なかった年度においては評価数も少なくなったものである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	業務計画書の作成を義務づけ、適切な実施を確認している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績(会議開催数)自体は見込みよりも少なくなっているが、事業は円滑に実施されている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	現場実証に成果を反映するなどにより十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
点検・改善結果	点検結果	「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」の各項目については、それぞれ妥当であると判断できる。	
	改善の方向性	今後も内部組織または外部有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。	
外部有識者の所見			
建設技術開発の推進にあたって、個別の分野にとらわれない横断的な検討を実施し、技術研究開発の推進を図ることは重要な取り組みである。令和元年度の事業では、国土交通省が研究開発すべき課題、実施すべき施策等についてなされた「国土交通技術行政の基本政策懇談会」における議論を踏まえて、さまざまな課題の点検と論点整理が実施されている。本事業の業務のうち金額が相対的に多いものについては随意契約(企画競争)による発注がなされているが、落札率が100%となっており、この点の適正性も含めて効率的な業務の遂行に向けて引き続き取り組んでいくことが求められる。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
抜本的改善	事業全体の	外部有識者の所見も踏まえて、一者応札については、更なる原因の分析を行い、改善に向けて取り組まれたい。また、成果実績については、原因分析を行い、目標達成ができるよう取り組まれたい。	
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
善執行	改善	一者応札については、更なる原因の分析を行い、改善に向けて取り組む。また、成果実績については、地方整備局等から推薦される技術数が増えるように働きかけるなど、目標達成ができるよう取り組む。	
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	4	平成23年度	12	平成24年度	12	平成25年度	418
平成26年度	397	平成27年度	413	平成28年度	428	平成29年度	417
平成30年度	418						
平成31年度	国土交通省 (0418)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

```

graph TD
    A[国土交通省  
22百万円] --> B["(国土交通省技術基本計画の)"]
    B --> C["【示達】  
国土技術政策総合研究所  
0.4百万円"]
    B --> D["【企画競争等】  
B. 民間企業等(5社)  
22百万円"]
    C --> E["(総合技術開発プロジェクトの実施)"]
    E --> F["【随意契約等】  
A. 民間企業(2社)  
0.4百万円"]
    D --> G["(国土交通省技術基本計画の策定)"]
    F --> H["(資料作成業務等)"]
    
```

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.ニッセイエプロ(株)			B.一般財団法人先端建設技術センター		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
技術研究開発調査費	国土技術研究会運営補助業務	0.2	技術研究開発調査費	新技術の活用促進に関する方策検討業務	9	
計		0.2	計		9	

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ニッセイエプロ(株)	8010401021636	国土技術研究会運営補助業務	0.2	随意契約(少額)	-	-	
2	共立速記印刷(株)	9010001002168	国土技術研究会関係資料等作成業務	0.2	随意契約(少額)	-	-	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人先端建設技術センター	1010005002873	新技術の活用促進に関する方策検討業務	9	随意契約(企画競争)	1	100%	
2	一般財団法人国土技術研究センター	4010405000185	国土交通分野における技術研究開発に関する業務	9	随意契約(企画競争)	1	100%	
3	キャンノンマーケティングジャパン株式会社	5010401008297	トナーの購入	3	その他	-	-	
4	富士ゼロックス(株)	3010401026805	印刷用紙の購入	0.9	その他	-	-	
5	(株)東京カップ	4010401020534	メダル・徽章の購入	0.1	その他	-	-	

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	研究開発の評価等経費			担当部局庁	大臣官房		作成責任者		
事業開始年度	平成10年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	技術調査課		課長 森戸 義貴		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	政策評価法第3条 研究開発力強化法第34条 科学技術基本計画第14条			関係する計画、通知等	国の研究開発評価に関する大綱的指針(H28.12)、国土交通省研究開発評価指針(H28.12)、国土交通省政策評価基本計画(H31.3)、第5期科学技術基本計画(H28.1)、国土交通省技術基本計画(H29.3)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	技術研究開発の課題の適切な設定、研究計画の見直し、研究開発終了後の成果の社会への波及効果等の評価のため、「建設技術研究開発助成制度」及び「総合技術開発プロジェクト」の研究課題について、外部の学識者から構成される評価委員会等により評価する。それをもって、技術研究開発課題の効率的、効果的な実施を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	国が研究対象の大枠を示したうえで、要素技術について研究者の自由な発想に基づく独創的かつ革新的な研究に関する提案を大学、民間企業等々の研究者から公募し、優秀な提案に対して助成する「建設技術研究開発助成制度」について、外部有識者から構成される評価委員会(「建設技術研究開発評価委員会」)を設置、活用し、研究開発の特性に応じて総合的に評価を実施する。 特に緊急性の高い課題に直結する技術開発を行政が主体となって産学官連携により行い、成果を国の技術基準等へ反映する「総合技術開発プロジェクト」についても、上記の評価委員会において事前評価・中間評価・事後評価等を実施する。また、産学官連携等による技術開発の発表会である国土技術研究会において、発表成果の評価を行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算の状況	当初予算	5.4	4.8	4.7	4.6	4.6		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	5.4	4.8	4.7	4.6	4.6			
	執行額	3.5	2.6	3.3					
	執行率(%)	65%	54%	70%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	65%	54%	70%						
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	1.7	1.8						
	職員旅費	1.2	1.2						
	技術研究開発調査費	1	1						
	委員等旅費	0.7	0.6						
	その他	0	0						
	計	4.6	4.6						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	前年度終了した課題、及び中間評価(研究期間が5年の研究を対象に3年目に実施)について、全数の評価を行う。(今年度の予定評価数:25課題)	年度ごとの評価課題数	成果実績	課題	14	26	14		
			目標値	課題	14	26	14		
			達成度	%	100	100	100		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	個別研究開発課題評価書(作成主体:大臣官房技術調査課)								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	評価委員会の開催数	活動実績	回数	3	3	3			
当初見込み		-		3	3	3	2		

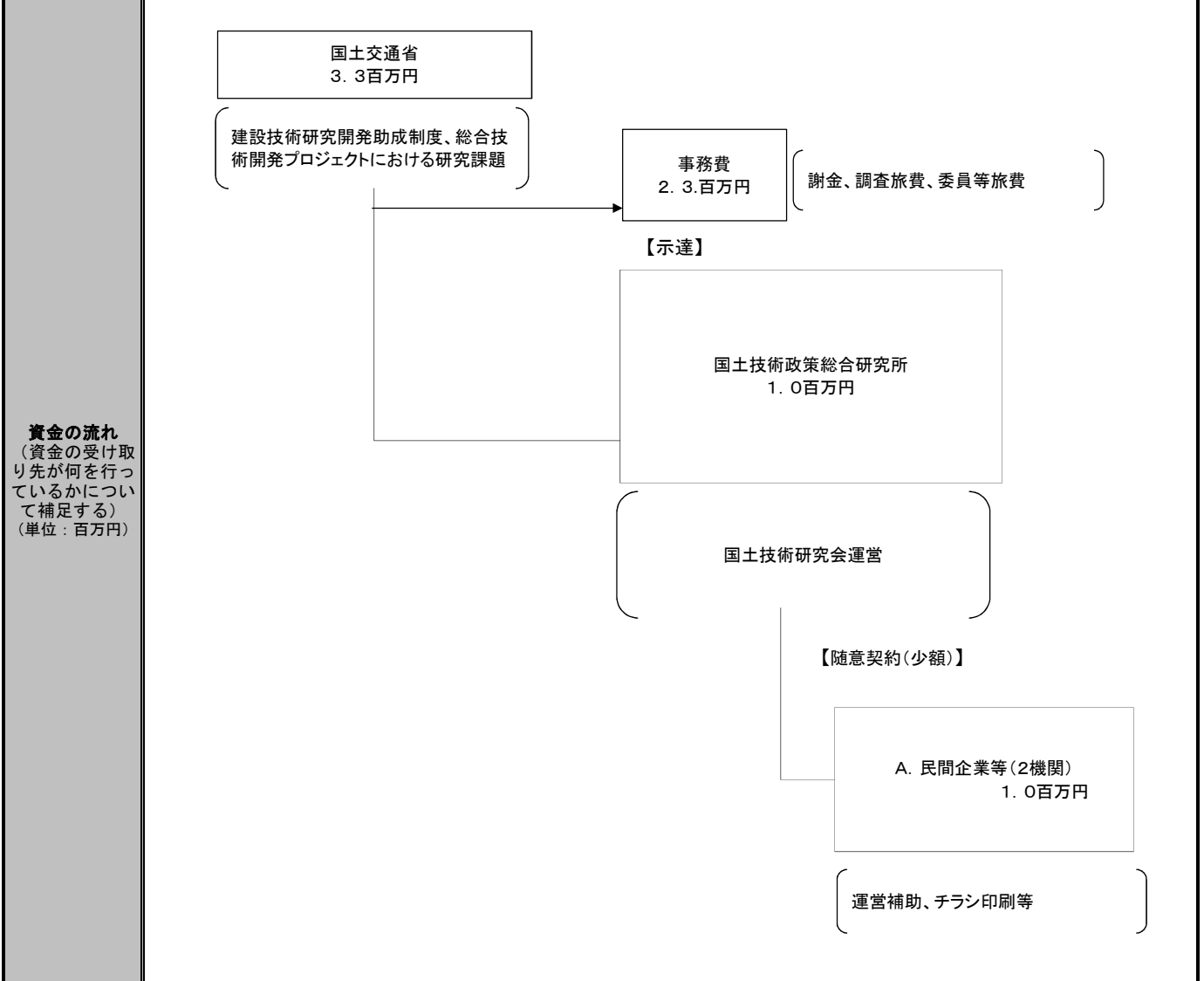
単位当たりコスト		算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
		単位当たりコスト=X/Y X:執行額(単位:百万円) Y:評価課題数		単位当たりコスト	百万円	0.2	0.1	0.2			
		計算式	/	3.5 / 23	2.6/22	3.3/14	4.6/28				
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進									
	施策	41 技術研究開発を推進する									
	測定指標	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標年度	
		139 目標を達成した技術開発課題の割合	実績値	%	96.8	96.3	96.3				
			目標値	%	90	90	90				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。										
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時年度	元年度	2年度	中間目標年度	目標最終年度
			成果実績								
目標値											
達成度		%									
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時年度	元年度	2年度	中間目標年度	目標最終年度	
		成果実績									
	目標値										
達成度	%										
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	社会のニーズを的確に反映するため、幅広い分野の学識者等を委員として選任し評価を行っている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	適切に評価を実施するために外部の学識者等により公平・中立に評価を行っている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国の研究開発評価に関する大綱の指針や、国土交通省研究開発評価指針等に基づき、実施している。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	予定価が少額のため、随意契約を行っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	標準支払基準等により適切に執行している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	十分検討を行い、経費のみ支出し効率的な執行に努めている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	委員会の開催回数・開催時間の減及び委員の欠席等による支出減。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	見積もり等を十分精査し、コスト削減に向けた工夫を行っている	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	外部の学識者等からなる評価委員会により、事前評価、中間評価、事後評価等を適切に実施している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	評価委員会開催にかかる旅費、謝金等の費用について、標準支払基準等により適切に執行している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	例年見込み通りの委員会の開催数となっている
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	評価結果を、研究開発に係る適切な予算配分に反映する等活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」の各項目については、それぞれ妥当であると判断できる。	
	改善の方向性	今後も内部組織又は外部有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。	
外部有識者の所見			
技術研究開発に関する研究課題の設定や研究計画の見直しを適切に行うとともに、研究成果の社会への還元を進めていくことは、研究活動において常に留意しなくてはならない事項である。本事業は「建設技術研究開発助成制度」と「総合技術開発プロジェクト」の研究課題について、外部の学識者から構成される評価委員会等により事前・中間・事後の評価などを実施するものである。併せて国土技術研究会における発表成果の評価も実施されている。「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」などの評価基準に照らしてみた場合に本事業は適切に実施されているものと思料される。今後も自己点検を行うとともに、外部有識者による点検・評価を踏まえて、適切に取り組みを進めていくことが期待される。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
抜本的改善の全体	外部有識者の所見も踏まえて、効果的・効率的な事業の執行に努め、着実な成果が上げられるよう取り組まれない。また、十分な執行が行われるよう、さらに取り組まれない。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	引き続き、効果的・効率的な事業の執行に努め、着実な成果が上げられるよう取り組む。また、必要な部分について十分な執行を行うよう努める。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	11	平成23年度	12	平成24年度	13	平成25年度	419
平成26年度	398	平成27年度	414	平成28年度	429	平成29年度	418
平成30年度	0419						
平成31年度	国土交通省 (0416)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目	A.ニッセイエプロ(株)		B.		金額 (百万円)
	用途	金額 (百万円)	用途	金額 (百万円)	
人件費	令和元年度国土技術研究会運営補助	0.5			
計		0.5	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ニッセイエプロ(株)	8010401021636	令和元年度国土技術研究会運営補助	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
2	共立速記印刷(株)	9010001002168	令和元年度国土技術研究会関係資料等作成	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	建設技術の研究開発助成経費			担当部局庁	大臣官房		作成責任者			
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	技術調査課		課長 森戸 義貴			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	第5期科学技術基本計画(H28.1) 国土交通省技術基本計画(H29.3)					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建設技術の高度化および国際競争力の強化、国土交通省が実施する研究開発の一層の推進等に資する技術研究開発に関する提案を大学、民間企業等の研究者から広く公募し、優秀な提案に対し助成する「競争的資金制度」により、広範な領域における建設分野の技術革新を可能とする環境を整備する。もって研究開発の成果による効率的・効果的な住宅・社会資本整備が推進されることを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本助成経費は、我が国の直面する国土交通行政に係る課題の解決に資する研究開発テーマを示したうえで、研究者の自由な発想に基づく独創的かつ革新的な研究に関する提案を大学、民間企業等の研究者から広く公募するもの。この応募課題について、外部有識者からなる「建設技術研究開発助成制度評価委員会」による外部評価を経て、優秀な提案に対し補助金を交付する。 【補助率】 定額 【実施状況】 ＜平成30年度採択課題数＞ 政策課題解決型技術開発公募(一般タイプ)22課題 ＜令和元年度採択課題数＞ 政策課題解決型技術開発公募(一般タイプ)15課題									
実施方法	補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
		補正予算	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-					
		予備費等	-	-	-					
		計	240	190	142	140	140			
	執行額	240	190	142						
	執行率(%)	100%	100%	100%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%							
令和2・3年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	技術研究開発補助金	140	140							
	その他	0	0							
	計	140	140							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度	
	前年度終了した課題、及び中間評価(研究期間が5年の研究を対象に3年目に実施)について、全数の評価を行う。(今年度の予定評価数:25課題)	年度ごとの評価課題数	成果実績		90	100	100			
			目標値		90	90	90			
			達成度	%	100	111.1	111.1			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	建設技術研究開発助成制度 実績報告(作成主体:大臣官房技術調査課)									
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
	年度ごとの採択課題数	活動実績	回数		23	22	15	-		
		当初見込み	-		23	22	15	17		

単位当たりコスト		算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
		単位当たりコスト=X/Y X:執行額(単位:百万円) Y:評価課題数		単位当たりコスト	百万円	10.4	8.6	9.5		
		計算式	/	240/23	190/22	142/15	140/17			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進								
	施策	41 技術研究開発を推進する								
	測定指標	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標年度
		139 目標を達成した技術開発課題の割合	実績値	%	96.8	96.3	96.3			
			目標値	%	90	90	90			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。									
	取組事項 (第一階層) (第二階層)	分野:								
		KPI (第一階層)			単位	計画開始時年度	元年度	2年度	中間目標年度	目標最終年度
					成果実績					
			目標値							
			達成度	%						
KPI (第二階層)			単位	計画開始時年度	元年度	2年度	中間目標年度	目標最終年度		
			成果実績							
			目標値							
			達成度	%						
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

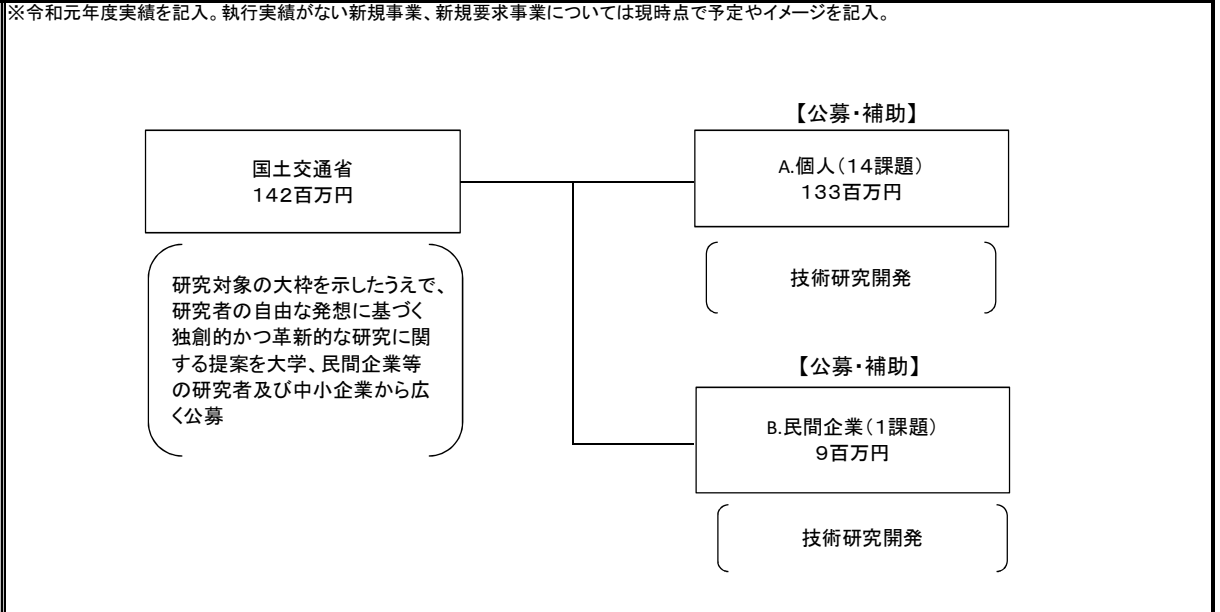
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	平成24年度より、我が国の直面する国土交通行政に係る課題の解決に資する「政策課題解決型」公募へと重点化を図っており、外部有識者から構成される「建設技術研究開発評価委員会」を踏まえ社会のニーズを技術研究開発内容へ反映させている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	我が国の直面する国土交通行政に係る課題の解決に資する技術研究開発を強力に推進するための制度であり、国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政策課題解決型の研究開発テーマの設定に際しては、国土交通省技術基本計画や外部有識者から構成される「建設技術研究開発評価委員会」の意見等を踏まえ、国土交通行政の課題解決上重要性の高いテーマとして、i-Constructionに関連する2テーマを設定した。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本省において予算を執行しており、大学、民間企業等の研究者から広く公募を行い、採択課題の選定に当たっては外部有識者から構成される「建設技術研究開発評価委員会」により、研究開発に係る費用の用途も含めて審査していただいている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	研究計画及び実績報告を確認し、費目・使途を確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	研究計画に従って進めており、概ね順調に進捗している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	外部有識者から構成される「建設技術研究開発評価委員会」において、補助金により実施することが適切な技術研究開発課題が選定されている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	例年見込み通りの課題を採択している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	研究成果が実用化されていることを確認している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」の各項目については、それぞれ妥当であると判断できる。	
	改善の方向性	今後も内部組織又は外部有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。	
外部有識者の所見			
本経費は、国土交通行政における課題解決に資する研究開発テーマをあらかじめ示したうえで、研究者の自由な発想に基づく独創的かつ革新的な研究に関する提案を大学、民間企業等の研究者から広く公募するものであり、外部有識者からなる「建設技術研究開発助成制度評価委員会」による外部評価を経たうえで、優れた企画提案に対し補助金が交付される。執行率がいずれの年においても100%となるなど、経費の配分(補助金の交付)にあたっては着実な実施が確保されている。各公募に対する資金の交付額はほぼ均等となっているが、個々の研究の内容に応じた傾斜配分なども必要に応じ実施していくことも一案と考えられる。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	外部有識者の所見も踏まえ、効果的・効率的な事業の執行に努め、着実な成果が挙げられるよう取り組まれない。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	外部有識者の所見も踏まえ、個々の研究の内容に応じた傾斜配分なども必要に応じ検討を行う。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	11	平成23年度	12	平成24年度	13	平成25年度	419
平成26年度	398	平成27年度	414	平成28年度	429	平成29年度	418
平成30年度	0419						
平成31年度	国土交通省 (0462)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.東京大学_山田 知典			B.(株)環境風土テクノ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品費	研究開発に供する器具機械類等	2.6	物品費	研究開発に供する器具機械類等	1.9
人件費・謝金	研究補助者等への支出等	3.1	人件費・謝金	研究補助者等への支出等	2.9
旅費	旅費等	0.4	旅費	旅費等	1.1
その他経費	印刷製本費等	1.6	その他経費	印刷製本費等	1.2
間接経費	管理部門の経費等	2.3	間接経費	管理部門の経費等	1.8
計		10	計		8.9

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京大学 山田 知典		デジタル打音検査とAI・シミュレーションの統合的活用によるコンクリート内部構造診断の実現	10	補助金等交付			
2	(一財)先端建設技術センター 吉川 正		「AIを活用したトンネル切羽の地質評価と肌落ち予測支援による災害防止に関する研究開発」	10	補助金等交付			
3	岡山大学 綾野 克紀		コンクリート構造物の予防保全による延命化を目的としたけい酸塩系表面含浸材の開発	10	補助金等交付			
4	千葉工業大学 菊池 耕生		協同作業する掘削ロボットを用いたCo-Constructionシステムの開発	10	補助金等交付			
5	国土舘大学 橋本 隆雄		新工法・新材料を活用した地下水排除工を用いた効果的な液状化・地すべり対策に関する技術開発	10	補助金等交付			
6	長崎大学 松田 浩		中小スパン橋梁の点検・補修補強用移動足場ロボットの開発と維持管理プラットフォームの構築	10	補助金等交付			
7	関西大学 鶴田 浩章		氷結晶の品質を制御する多糖を活用したコンクリート構造物の新たな凍害抑制法の開発	10	補助金等交付			
8	豊橋技術科学大学 松本 幸大		耐久性・靱性および座屈回避機構を備えた複合材料プレース材に関する研究	9.9	補助金等交付			
9	東京大学 山下 淳		複数広視野カメラを用いた建設機械周辺の安全性確保技術の開発	9.8	補助金等交付			
10	東京大学 全 邦釘		地中レーダーによる地下埋設物データベースの構築と油圧シヨベルによる掘削時の埋設物損傷回避動作の実現	9.8	補助金等交付			

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)環境風土テクノ	7011201014707	『中小建設業を対象とした映像を活用したIoT施工法(Visual-Construction)』の開発 -映像・画像情報を利用した4次元CIMとスマート土木の実現-	8.9	補助金等交付			
2								
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	防火・避難規定等の合理化による既存建物活用に資する技術開発			担当部局庁	大臣官房		作成責任者			
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	令和元年度	担当課室	技術調査課		課長 森戸 義貴			
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	第5期科学技術基本計画(H28.1閣議決定) 第4期国土交通省技術基本計画(H29.3) 経済財政運営と改革の基本方針2018(H30.6閣議決定) まち・ひと・しごと創生基本方針2018(H30.6閣議決定)					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化施策			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	防火・避難規定や用途規制等の合理化・運用円滑化に向けて火災時の安全性や周辺環境への影響を技術的に評価可能とするために必要な技術開発を行い、既存建築物の活用の円滑化を図ることを本技術研究開発の目的とする。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	歴史的建築物などを含め既存建築物の有効活用のニーズが高まりつつある中、変更後の新たな用途に応じた適切なレベルの火災安全性を実効性をもって確保するため、建築基準法防火・避難規定全般の合理化に向けた技術開発を行う。歴史的町並みについては、現行の都市防火関係規制によらず、歴史的価値を維持しながら保存、活用するため、防火木造と同等レベルの火災安全性を地区として確保する手法の開発を行う。また、既存建築の用途変更に係る例外許可等の円滑化に向け、許可等の判断に資する建物用途の市街地環境影響の評価手法の開発を行う。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	82	59	56	-				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		82	59	56	0	0			
	執行額		81	57	56					
	執行率(%)		99%	97%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		99%	97%	100%					
令和2・3年度 予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	技術研究開発調査費	-	-							
	職員旅費	-	-							
	諸謝金	-	-							
	委員等旅費	-	-							
	計	-	-							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 1 年度
	令和元年度までに防火・避難規定や用途規制等の合理化・運用円滑化に向けた技術基準案、ガイドライン案等を18本策定する。	防火・避難規定や用途規制等の合理化・運用円滑化に向けた技術基準案、ガイドライン案等の策定数	成果実績	-	1	0	17	-	17	
			目標値	-	0	9	9	-	9	
			達成度	%	5.6	0	94.4	-	94.4	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	HP等で公開された技術資料・マニュアル・ガイドライン等									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	防火・避難規定や用途規制等の合理化・運用円滑化に向けた研究項目の終了件数	活動実績		-	1	0	17	-	-
当初見込み			-	0	9	9	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	単位当たりコスト=X/Y X：執行額 Y：防火・避難規定や用途規制等の合理化・運用円滑化に向けた研究項目の終了件数	単位当たりコスト		81	-	3.2	-		
		計算式	/	81.3百万/1件	57百万/0件	54百万/17件	-		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
	施策	41 技術研究開発を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 1 年度
		139 目標を達成した技術開発課題の割合	実績値	%	96.8	96.3	96.2	-	96.3
			目標値	%	90	90	90	-	90
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	目的とする地域活性化や観光振興は、国民や社会の抱える人口減少と地域経済縮小の克服に向けたものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	既存建築物の有効活用のため、防火避難規定や立地規制の合理化を行うものであり、国以外の取り組みができない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	既存建築物の有効活用を図る上で必要かつ適切で、国民や社会の課題克服に向け、優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	入札、契約手続きの透明性、競争性の確保に努めている。一者応札克服に向け、競争参加者を増やす工夫、今後同様の業務を発注する場合の改善点などをまとめている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	業務において企画競争により成果、コストを精査し、単位当たりコスト等の最適化を図っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	限られた予算の範囲内で、必要性の精査を行った上で、適切に予算配分の決定を行っている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即したものを適正に執行している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	既往の研究成果を活用し、技術開発の効率化を図った。また、委員会等を通じ、産学官一体で効率的に進めた。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	いずれも、防火・避難規定等の合理化・運用円滑化に向けた技術基準案等の作成につながるものである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	委員会、ワーキングを設け、最新の知見を幅広く集め、産学官が一体となって効率的に技術開発を進めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	防火避難規定等の合理化に向け、適切に執行しており、活動実績は見込みに見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は、建築基準法改正等に活用された。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		費用の効率的な使途に努め、防火避難規定等の合理化、運用円滑化に向け、技術資料・ガイドライン(5)を公表し、本研究成果に基づき、建築基準法政令(改正条文2)、国土交通省告示(制定・改正14)省令(1)技術的助言(2)として公布され、アウトカムとして着実に成果が上がっている。ただし、発注に関しては一者応札となったものがあり、競争参加者を増やすなどの工夫が必要である。
	改善の方向性		一者応募、一者応札が見られた点については、仕様書における業務内容の簡易な表記、資格要件変更による応募者の増加、入札説明書配布者の不参加理由の調査、継続業務の初年度受託者が有利にならない工夫(過去に業務に携わっていても、競争性をもって当該業務に参入できる工夫)、適切な業務量の設定などにより、競争参加者を増やすための工夫を行う。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

終了
予定

本事業は令和元年度で事業完了に伴い終了。事業の成果が有効活用されるよう努められたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定
終了
通り

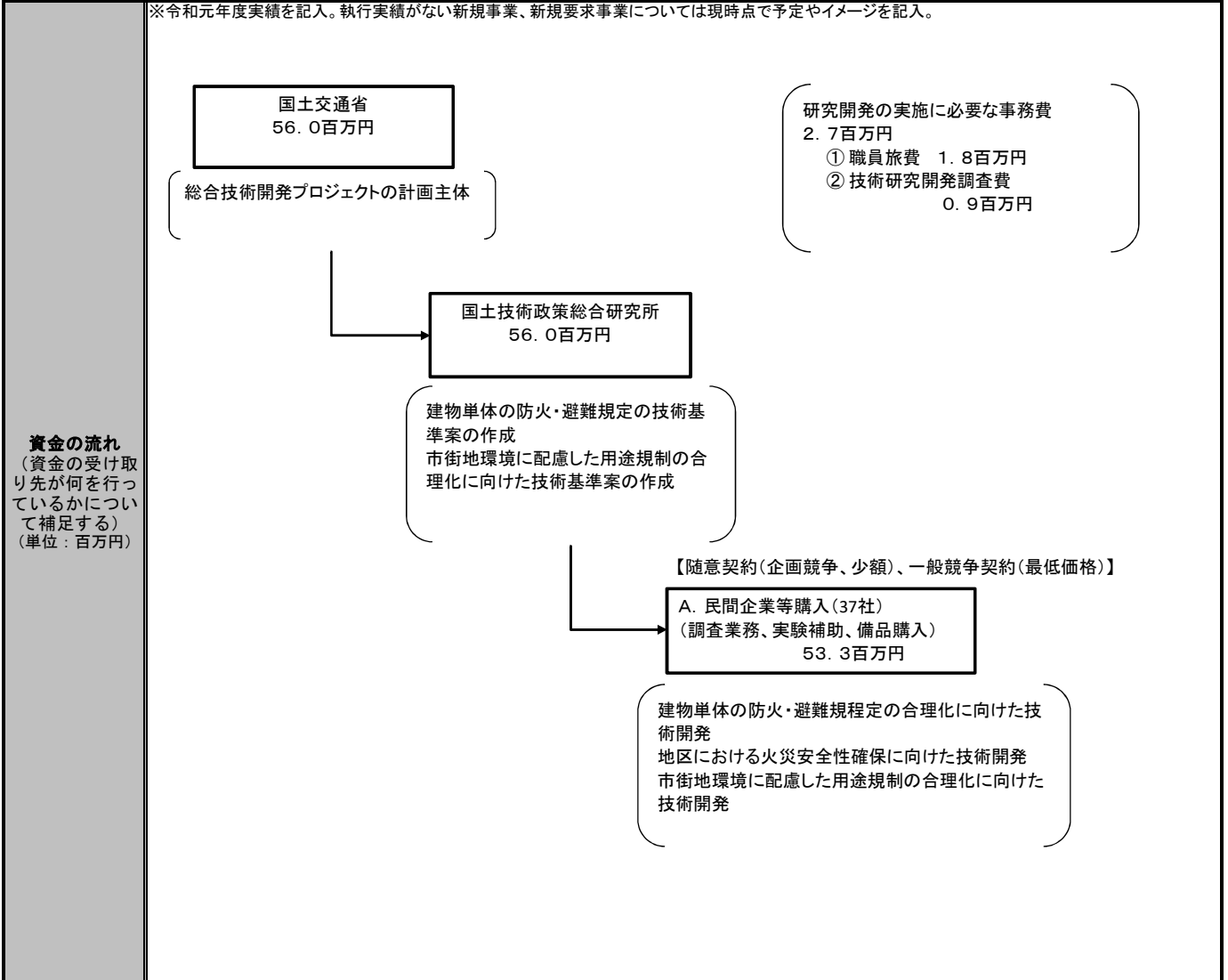
予定通り令和元年度事業終了。事業の成果が有効活用されるよう努めていく。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度	新28-050	平成28年度	新28-036	平成29年度	0426
平成30年度	0425						
平成31年度	国土交通省 (0425)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)アルテップ			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	建物用途規制の緩和型運用に係る技術資料の改良業務	10.5			
計		10.5	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)アルテップ	5011001027530	建物用途規制の緩和型運用に係る技術資料の改良業務	10.5	随意契約 (企画競争)	1	94.4%	
2	(公社)ロングライフビル推進協会	1010405008867	建築物の開口部に設ける防火設備の要求性能の合理化を目的とした資料収集整理業務	4.8	随意契約 (企画競争)	2	99.3%	
3	遠藤科学(株)	5080001000689	赤外線熱映像カメラ(200°C対応)購入	3.8	一般競争契約 (最低価格)	1	93.7%	
4	八洲貿易(株)	7010401029804	酸素分析計1台購入	3.2	一般競争契約 (最低価格)	1	90.9%	
5	(株)アルテップ	5011001027530	延焼のおそれのある部分に関する運用資料作成業務	1	随意契約 (少額)	-	-	
6	(株)地域計画連合	9013301007340	防火地域等指定解除時における検討・調整フローの整理業務	1	随意契約 (少額)	-	-	
7	パナソニック(株)ライフソリューションズ社ライティング事業部	5120001159513	小規模物販店舗における屋内外の照明環境シミュレーション業務	1	随意契約 (少額)	-	-	
8	三生技研(株)	8030001065560	区画火災実験用内装等施工業務	1	随意契約 (少額)	-	-	
9	(株)けんちく工房邑	8010601029421	屋根の発熱性試験体の製作業務	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
10	一般財団法人ベターリビング	6010005017933	発熱性試験業務	0.9	随意契約 (少額)	-	-	

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	ICTの全面的な活用による建設生産性向上に関する研究			担当部局庁	大臣官房	作成責任者			
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定) 年度	令和2年度	担当課室	技術調査課	課長	森戸 義貴		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2018(平成30年5月閣議決定) 未来投資戦略2018(平成30年6月閣議決定) 統合イノベーション総合戦略(平成30年6月閣議決定) 地理空間情報活用推進基本計画(平成29年3月閣議決定) ニッポン一億総活躍プラン(平成28年6月閣議決定) 世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(平成30年6月閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化施策			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	少子高齢化による建設現場の担い手の不足が懸念されている(日建連の予測では2025年までに110万人の技能労働者が離職)状況下で、国土交通省では、平成27年度より、建設現場の生産性を向上させ、魅力ある建設現場の実現を目指すi-Constructionを推進している。このi-Constructionのトップランナー施策の一つである「ICTの全面的な活用」については、国土交通省が、平成28年3月に、土工へのICT活用に必要な基準類を整備したものの、「土工以外への工種への展開」、「維持管理の生産性向上」を進める必要がある旨、「国土交通省i-Construction委員会」において報告されている。以上を踏まえ、設計、施工、維持管理の各生産プロセスにおいて、土工以外の工種にもICTを本格的に導入することにより、建設現場の生産性向上を目指すことを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	設計段階では、干渉チェックや施工手順の確認および住民説明・関係者協議等を円滑化できるよう、また、設計、施工、維持管理段階を通じた建設プロセスにおいてデータ流通を円滑化できるよう、設計段階の3次元化に必要な基準案を作成する。また、施工段階では、土工以外での工種におけるICTを活用した出来形管理・検査に関する要領・基準案を作成する。さらに、維持管理段階では、設計データや点検・補修履歴データを簡単に把握するため、また3次元計測に関する新技術を維持管理で活用するために、維持管理におけるICTの活用マニュアルを作成する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	93	56	51	48	0		
	執行額	91	56	51					
	執行率(%)	98%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	98%	100%	100%					
	令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由				
技術研究開発調査費		47	-						
職員旅費		1	-						
諸謝金		0	-						
委員等旅費		0	-						
計		48	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 2 年度
	R2年度までにICTを活用した出来形管理要領等のICTを効果的に活用するためのデータ標準案及びマニュアル類を50本策定する。	ICTを活用した出来形管理要領等のICTを効果的に活用するためのデータ標準案及びマニュアル類の策定数	成果実績	-	13	19	11	-	
			目標値	-	13	19	11	-	50
			達成度	%	100	100	100	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	HP等で公開された技術資料・マニュアル・ガイドライン等								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	ICTの活用による建設生産性向上に関する研究項目の 終了件数	活動実績		-	1	1	5		-
当初見込み			-	1	3	5	8	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	単位当たりコスト=X/Y X：執行額 Y：ICTの全面的な活用による建設生産性向上に 関する研究項目の終了件数	単位当たり コスト	百万円/件	91	56	10			
		計算式	/	91.3百万/1件	56百万/1件	51百万/5件			
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
	施策	41 技術研究開発を推進する							
	測定 指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 2年度
		139 目標を達成した技術開発課題の割合	実績値	%	96.8	96.3	96.2	-	
	目標値		%	90	90	90	-	90	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。									

事業所管部局による点検・改善

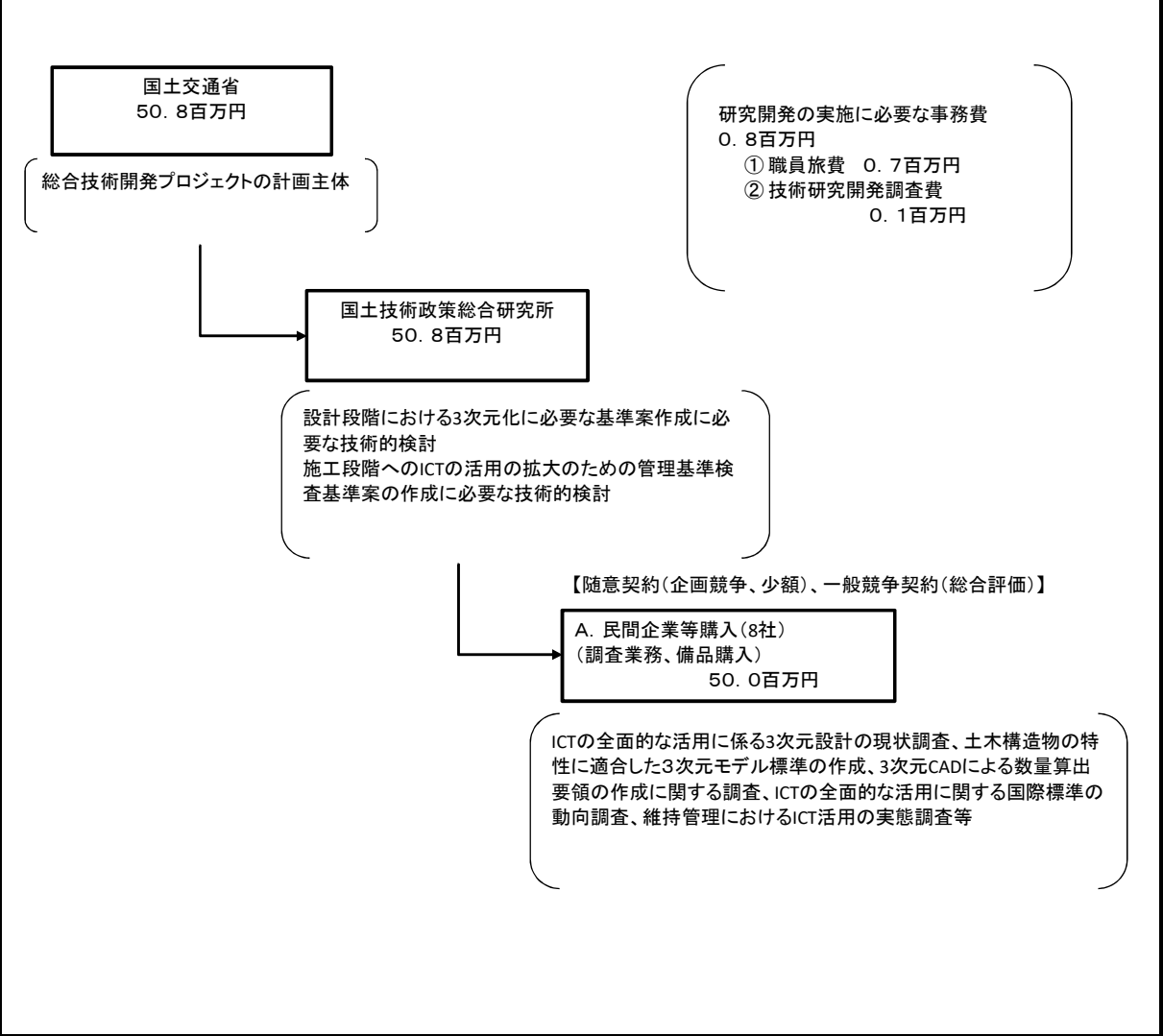
			項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	外部有識者による評価委員会において建設現場の担い手不足が懸念されるという背景に対し、ICT活用の基準作成を行う等、社会的意義の大きい技術研究開発であるとの評価を受けている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	設計・施工・維持管理段階において、現状の最新技術を取り入れた設計・施工管理・監督検査の3次元データ活用に関する基準・マニュアル類を整備に資する技術開発であり、国が直接実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	少子高齢化による建設現場の担い手不足が課題となっている。この課題に対し、「世界最先端IT国家創造宣言」、「経済財政運営と改革の基本方針2016」、「日本再興戦略2016」等の閣議決定には、IT、ICT等の活用を推進することが求められており急務の課題である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	支出先については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めている。 支出先(業務請負者)選定の妥当性については、第三者機関である技術提案評価審査会による審議を実施している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	業務において企画競争により成果、コストを精査し、単位当たりコスト等の最適化を図っている。 また、既往の研究成果や知見等の活用や、直営での実施比率を高めることで業務コストを低減し、技術研究開発の効率化を図った。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○	業務の主たる部分に係る再委託は禁止し、主たる部分以外の再委託については、軽微なものを除き、再委託承諾申請を求めており、支出先・用途を確認することとしている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。 業務の主たる部分に係る再委託は禁止し、主たる部分以外の再委託については、軽微なものを除き、再委託承諾申請を求めており、支出先・用途を確認することとしている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	総合評価、企画競争により成果、コストを精査している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	設計、施工、維持管理の各生産プロセスにおいて、土工以外の工種にもICTを本格的に導入するため、データ標準案及びマニュアル類の策定を進めている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	委員会、ワーキングを設け、最新の知見を幅広く集め、効率的に技術開発を進めている。 事業開始前に外部有識者による「効率性(研究の実施方法、実施体制)」、「有効性(成果の見込みと活用方針)」等の評価項目に関する『事前評価』を受けており、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関する『事後評価』を受けることとしている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	見込み通りの進捗状況である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	研究内容の進展に伴い、論文等の公表を行った。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			○	他部署と連絡をとりつつ適切に役割分担を行っている。
	所管府省名	事業番号	事業名		
	国土交通省	0468	AIを活用した建設生産システムの高度化に関する研究		

点検・改善結果	点検結果	河川管理含め、民間の競争的な技術開発が可能となるような対応が重要となる。国際的な標準化の際にも配慮いただきたい。また、民間の技術を生かすよう、国ではスペックを示すなど最低限の対応をすべき。
	改善の方向性	本プロジェクトにおいては、個々の技術を開発するのではなく、民間が開発した技術を、発注者側が活用可能となるような環境整備のためのルール・基準づくり(出来形管理・検査等)を進めていると認識。民間側の競争的な技術開発を誘発できるよう、機能要求仕様などの、将来的な技術開発に資する研究を進めていきたい。
外部有識者の所見		
<p>設計、施工、維持管理の各生産プロセスにおいて、土工以外の工種についてもICTを本格的に導入することは、建設現場の生産性向上を通じて建設現場の担い手不足の問題に対処していくうえで重要な取り組みである。本事業においては、設計、施工、維持管理の各段階において、ICTを活用した作業の効率化に向けた取り組みが進められている。本事業においては、発注者側において活用しやすい技術開発がなされるよう、民間企業などによる競争的な技術開発の誘発に向けた工夫が講じられるとともに、効率的な研究開発体制を整備していくことが求められる。本事業の契約方式は随意契約でなされているものが多く、一般競争入札で実施されている事業についても落札率が90%台後半となっていることから、入札方法の点検などを通じた効率的な業務の遂行に向けて引き続き取り組んでいくことが求められる。</p>		
行政事業レビュー推進チームの所見		
終了予定		外部有識者の所見も踏まえ、一者応札については、原因の分析を行い、改善に向けて取り組まれない。なお、本事業は令和2年度で事業完了に伴い終了予定。事業の成果が有効活用されるよう努められたい。
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況		
執行等改		一者応札となっている案件について、引き続き原因分析、改善に努めたい。また本事業の成果の有効活用に関しては、成果をもとにBIM/CIMIに関するガイドライン、ICT活用工事の出来形管理要領、監督検査要領等の技術基準類の整備を行った。
備考		

関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度 新29-0034
平成30年度	0426					
平成31年度	国土交通省 (0464)					

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A. 一般財団法人 日本建設情報総合センター			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	3次元モデルによる数量算出と積算との連携方法に関する調査業務	18.2			
計		18.2	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人 日本建設情報総合センター	4010405010556	3次元モデルによる数量算出と積算との連携方法に関する調査業務	18.2	随意契約 (企画競争)	1	99.8%	
2	日本工営(株)	2010001016851	契約時に用いる3次元モデル及びパラメトリックモデルの標準化に関する調査業務	10.6	随意契約 (企画競争)	1	99.8%	
3	一般社団法人 日本建設機械施工協会	6010405010463	ICTを活用した横断変化点における出来形管理手法に関する調査業務	9.3	随意契約 (企画競争)	1	99.1%	
4	大日本コンサルタント(株)	8013301006938	震災復旧した道路橋の復旧工事に関する資料整理及び3次元モデル作成業務	5	一般競争契約 (総合評価)	1	96.9%	
5	(株)建設技術研究所	7010001042703	ICT活用工事の建設生産性向上効果に関する整理業務	1	随意契約 (企画競争)	1	99.6%	
6	一般社団法人 日本建設機械施工協会	6010405010463	点群データからの舗装路面平坦性算出に関する資料作成業務	1	随意契約 (少額)	-	-	
7	一般社団法人 日本建設機械施工協会	6010405010463	ICT活用工事要領等に関する講習用資料作成業務	1	随意契約 (少額)	-	-	
8	一般財団法人 先端建設技術センター	1010005002873	社会インフラ用ロボットデータベースの試行運用に関する調査業務	1	随意契約 (少額)	-	-	
9	一般社団法人 日本建設機械施工協会	6010405010463	点群データからの舗装路面平坦性算出プログラム修正業務	1	随意契約 (少額)	-	-	
10	一般社団法人 日本建設機械施工協会	6010405010463	ICT活用工事の出来形管理要領等の改善に関する整理業務	0.7	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	新しい木質材料を活用した混構造建築物の設計・施工技術の開発			担当部局庁	大臣官房	作成責任者			
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	令和3年度	担当課室	技術調査課	課長 森戸 義貴			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	まち・ひと・しごと創生総合戦略(2018改訂版)(H30.12閣議決定) 国土強靱化基本計画(H30.12閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2018(H30.6閣議決定) 未来投資戦略2018(H30.6閣議決定) CLTの普及に向けた新たなロードマップ(H29.1) まち・ひと・しごと創生基本方針2015(H27.6閣議決定) 第5期科学技術基本計画(H28.1閣議決定) 第4期国土交通省技術基本計画(H29.3)				
主要政策・施策				主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国では、庁舎や病院など中層・大規模な建築物において木造建築物の需要が高いが、4階建て以上の木造は耐火建築物とする必要があり、また、木材を建築物に現し(あらわし。材料を露出させる仕上げをいう。)で用いることに対するニーズが極めて高いため、これらの要求を満たすCLT等の木質系大型パネルを用いた木造とS造(鉄骨造)やRC造(鉄筋コンクリート造)などの耐火構造との混構造建築物の構造設計法の提案等を目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	CLT(Cross Laminated Timber: 直交集成板)等の木質系大型パネルを用いた、木造と他構造種別・他構法(集成材構造・2X4工法)の混構造建築物における、材料の特性を活かした可変性の拡大、施工期間の短縮等を実現するため、構造設計法を開発するとともに、設計例の提示、防耐火上の関連技術資料の整備、外壁の推奨仕様等の提示を行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	91	57	54	51	37		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		91	57	54	51	37		
	執行額		90	56	53				
執行率(%)		99%	98%	98%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		99%	98%	98%					
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	技術研究開発調査費	48	35						
	職員旅費	3	2						
	諸謝金	0	0						
	委員等旅費	0	0						
	計	51	37						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度
								1 年度	3 年度
	令和3年度までにCLT等を活用した混構造建築物の設計・施工技術に関する技術資料類等を5本策定する	CLT等を活用した混構造建築物の設計・施工技術の開発および技術資料類等の策定	成果実績	-	-	-	1	1	-
			目標値	-	-	-	1	1	5
		達成度	%	-	-			-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	HP等で公開された技術資料・マニュアル・ガイドライン等								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	CLT等を活用した混構造建築物の設計・施工技術に関する研究項目の終了件数	活動実績		-	-	0	1		
当初見込み			-	-	1	1	1		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	単位当たりコスト=X/Y X：執行額(予算額) 百万円 Y：CLT等を活用した混構造建築物の設計・施工技術に関する研究項目の終了件数	単位当たりコスト	百万円/件	-	-	54	51		
		計算式	/		-	57百万/0件	54百万/1件	51百万/1件	
政策評価、 新経済・ 財政再生計画との 関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
		41 技術研究開発を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 1 年度	目標年度 3 年度
		139 目標を達成した技術開発課題の割合	実績値	%	96.8	96.3	96.3	96.2	-
			目標値	%	90	90	90	90	90
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	外部有識者による評価委員会(R2.3)において、「日本の木材資源を有効に利用し、サステナブル社会を実現するための重要な課題である」との評価を受けている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	CLT等の中層・大規模木造を可能とする木質材料を幅広く建築物に用いるためには、共通のルールである構造設計法などの技術開発を国が実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	平成27年6月閣議決定「まち・ひと・しごと創生基本方針」において建築物の木造化・木質化を推進するため、CLT等の開発・普及、公共建築物の木造化等の促進を一層強化することが求められており、急務の課題である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定においては、価格競争のほか、企画競争により技術提案を受け、第三者機関である技術提案評価審査会による審議を経ており、競争性や妥当性を確保している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	業務において企画競争により成果、コストを精査し、単位当たりコスト等の最適化を図っている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	限られた予算の範囲内で、必要性の精査を行った上で、適切に予算配分の決定を行っている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即したものを適正に執行している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	既往の研究成果を活用し、技術開発の効率化を図った。また、委員会等を通じ、産学官一体で効率的に進めた。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	外部有識者委員会等に進捗報告しながら、研究計画に沿って、適切に研究開発を行っている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	外部有識者委員会等を設け、最新の知見を幅広く集め、産学官が一体となって効率的に技術開発を進めている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	外部有識者委員会等の指導のもとで、適切に執行している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	研究成果は、次年度の研究開発に活用している。成果物はHP等で公表しており、順次追加する予定である。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	本研究のアドオンとして、木質混構造を活用した復興住宅のデータベースに関する検討を行っている。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	国土交通省	0469		科学技術イノベーション創造推進に必要な経費(官民研究開発投資拡大プログラム)
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 本事業は、外部有識者による評価委員会による「中間評価」(R2.3)において、「日本の木材資源を有効に利用し、サステナブル社会を実現するための重要な課題」「研究実施計画の効率性については問題なく行われている」「今後の木材需要拡大、利用促進に有効」と評価された。 発注にあたっては、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めている。 		
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 中間評価結果等を踏まえ、適切に研究開発を推進する。 発注にあたり、業務内容や参加資格等において工夫し、価格競争や企画競争により、引き続き競争性・公平性の確保に努める。 		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

一部
改善
事業
内容

一者応札については、更なる原因の分析を行い、改善に向けて取り組まれない。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行
等
改

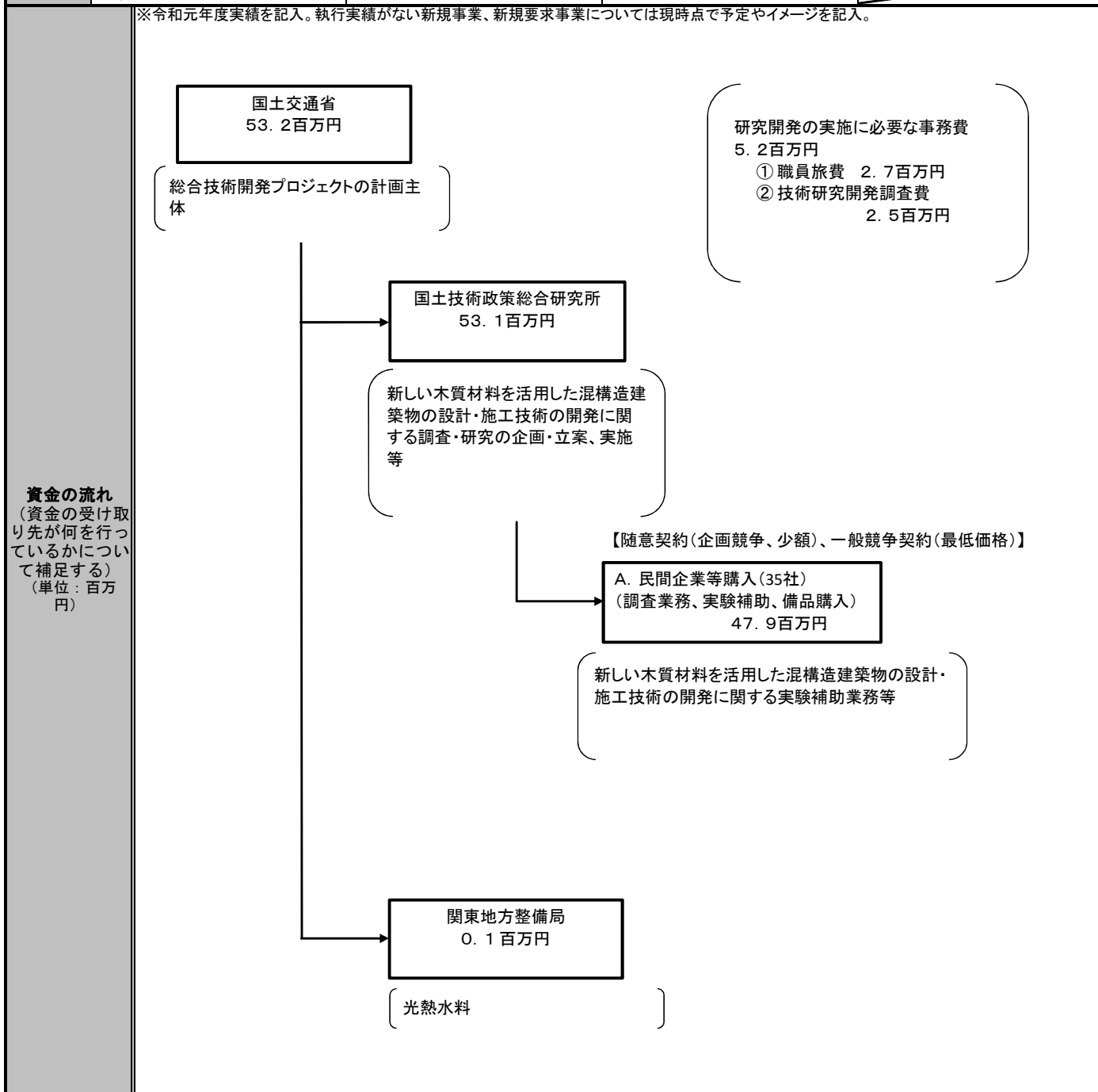
一者応札となっている案件について、引き続き原因分析、改善に努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	新29-0035
平成30年度	0427						
平成31年度	国土交通省 (0427)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



	A.(株)広田鉄工所			B.		
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロック ごとに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記載)	人件費	鉄骨架構実験用部材等の製作	4.6			
	計		4.6	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一省心札・一省心券又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)広田鉄工所	3040001052133	鉄骨架構実験用部材等の製作	4.6	一般競争契約 (最低価格)	2	96.7%	
2	(株)ファインコラボレート研究所	4010401039038	木質混構造建築物の維持管理に資する技術情報整備のための検討業務	4.2	随意契約 (企画競争)	1	99.5%	
3	アシス(株)	9050001026270	混構造建築物の架構実験におけるCLT袖壁の設置業務	1	随意契約 (少額)	-	-	
4	(株)現代計画研究所	9011601002061	混構造建築物(庁舎等用途)の基本設計図面作成業務	1	随意契約 (少額)	-	-	
5	(株)現代計画研究所	9011601002061	改正基準法に基づく混構造建築物(鉄骨系事務所)の設計図書修正業務	1	随意契約 (少額)	-	-	
6	アイエヌジー(株)	5010001080226	混構造プロトタイプ建築物に係る通常火災終了時間等算出業務	1	随意契約 (少額)	-	-	
7	三生技研(株)	8030001065560	耐火実験用コンクリート梁試験体製作	1	随意契約 (少額)	-	-	
8	(株)東亜理科	6010001024025	鉄骨CLT床試験体製作業務	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
9	(株)東亜理科	6010001024025	庇を用いた上階延焼防止実験の実験補助業務	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
10	(公社)ロングライフビル推進協会	1010405008867	中層木造建築物の外壁の長期的な耐久性能の確保に関する情報の整理業務	0.9	随意契約 (少額)	-	-	

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	リスクコミュニケーションを取るための液状化ハザードマップ作成手法の開発			担当部局庁	大臣官房		作成責任者			
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	令和2年度	担当課室	技術調査課		課長 森戸 義貴			
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	第5期科学技術基本計画(H28.1閣議決定)、経済財政運営と改革の基本方針2017(H29.6閣議決定)、国土強靱化アクションプラン(H29.6国土強靱化推進本部決定)					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化施策			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災をきっかけとして国による市街地液状化対策への補助や企業による宅地液状化対策工法の開発等が進んだが事前防災としての液状化対策は進んでいない。産官民それぞれの取り組みによる液状化対策を推進するためには液状化リスクに気づくことが重要だが、気づきを得ることが可能となる大縮尺の液状化ハザードマップの作成手法は示されていない。そのため、リスクコミュニケーションを取るための液状化ハザードマップ作成手法の技術開発を行い、地方公共団体が液状化ハザードマップを作成するためのマニュアルを策定することを目的とする。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	リスクコミュニケーションを取るための液状化ハザードマップ作成手法の開発のため、以下の技術開発を行う。 ①地域の液状化発生傾向の検討 ②宅地の液状化被害リスク評価の検討 ③リスクコミュニケーションを取るための液状化ハザードマップの表現方法の検討									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	39	16	16				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		0	39	16	16	0			
	執行額			38	16					
	執行率(%)		-	97%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	97%	100%					
令和2-3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	技術研究開発調査費	15								
	職員旅費	0.8								
	諸謝金	0.1								
	委員等旅費	0.1								
	計	16	0							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	令和2年度までに、リスクコミュニケーションを取るための液状化ハザードマップ作成手法に関するマニュアル案を1本作成する	リスクコミュニケーションを取るための液状化ハザードマップ作成マニュアル案の作成数	成果実績	件	-	-	-	-	-	
			目標値	件	-	-	-	-	1	
			達成度	%	-	-	-	-	100	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	HP等で公表された技術資料・ガイダンス等									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
	リスクコミュニケーションを取るための液状化ハザードマップ作成手法に関する研究項目の実施件数	活動実績		件	-	3	3	-	-	
当初見込み			件	-	3	3	3	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	単位当たりコスト=X/Y X:執行額(単位:百万円) Y:リスクコミュニケーションを取るための液状化ハザードマップ作成手法に関する研究項目の終了件数	単位当たりコスト	百万円	-	12.7	5.3	5.3			
		計算式	X/Y	-	38/3	16/3	16/3			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利活用及び技術開発の推進								
	施策	41 技術研究開発を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 2年度	
		139 目標を達成した技術研究開発の割合	実績値	%	-	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	100	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績								
	目標値									
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	産官民でリスクコミュニケーションを取り、液状化リスクの気づきを得るための基図の作成であるため
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方公共団体が統一された評価の手法を作成するため
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	液状化被害ハザードマップの作成手法の確立であり、宅地耐震化を促進するため
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争により競争性の確保に努めており、資格要件の設定に当たっては、テクリス登録等により複数社の応募が可能であることを確認した上で手続きを行っているため
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査内容等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ必要事項について十分検討を行い、効率的な執行に努めている
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事前の収集をした被害データの活用により、効率的に分析・解析をすることができた	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	計画に従って進めており、概ね順調に進捗している
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	業務計画書の作成を義務づけ、適切な実施を確認している
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	検査を行い、成果を確認している
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」の各項目については、それぞれ妥当であると判断できる。 液状化被害リスク評価の検討について、東日本大震災や熊本地震における液状化の実被害と液状化被害評価の分析・解析について関係省庁等と連携し、効率的に行えた。 ハザードマップの試作について、地方自治体と連携し作成方法及び活用方法の検討等を行った。 業者及び関係省庁等と検討を行った項目について、有識者からなる検討委員会で審議を行った上で結果の反映を行い適切な内容が確認した。 	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 業者の選定にあたっては、引き続き、企画競争入札により発注を行い、競争性の確保に努める。 関係省庁等と連携し、技術開発の進展など民間の動向等を踏まえ、より効果的・効率的な事業内容の検討を図る。 地方自治体と連携し、ハザードマップの試作を進め、実用性の高いものとなるように掲載に必要な情報の検討・決定を行う。 引き続き、検討委員会を行い内容を精査し最終的なとりまとめを行う。 	
外部有識者の所見			
<p>本事業は、事前防災としての液状化対策を推進していくという観点から、液状化リスクについての明確な認識(気づき)を可能とするための大縮尺の液状化ハザードマップの利用を可能とすべく、リスクコミュニケーションの確保に向けた液状化ハザードマップの作成手法について技術開発を行い、地方公共団体が液状化ハザードマップを作成するためのマニュアルを策定することを目的としている。本事業の契約方式は随意契約(企画競争)となっており、入札者数(応募者数)は2となっているが、業務委託における適切な競争性を確保していくために、引き続き発注方法の工夫などをしていくことが求められる。</p>			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予定	<p>外部有識者の所見も踏まえ、効果的・効率的な事業の執行に努め、着実な成果が上げられるよう取り組まれない。なお、本事業は令和2年度で事業完了に伴い終了予定。事業の成果が有効活用されるよう努められたい。</p>		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
予定通り	<p>令和元年度は被災地においてワークショップを開催し、リスクコミュニケーションの確保に向け検討を行った。今後、モデル地区においてハザードマップの試作をし、ハザードマップ作成者、利用者の意見を踏まえ、リスクコミュニケーションを図れるよう検討を進める。リスクコミュニケーションを取るための液状化ハザードマップ作成マニュアルの作成について、当初の予定通り進めており、今年度末に成果を達成見込みのため、令和3年度予算概算要求において予算要求を行わない。</p>		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
平成30年度	国土交通省 新30-044					
平成31年度	国土交通省 (0426)					

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

国土交通省
16百万円

- ・総合技術開発プロジェクトの計画主体(技調課)
- ・研究項目①～③の総括、及び、①地域の液化化発生傾向の評価、②宅地の液化化被害リスク評価、③リスクコミュニケーションを取るための液化化ハザードマップの表現に関する検討・調査、実施等
- ・委員会運営(都市局)

【随意契約(企画競争)】
A. 復建調査設計株式会社
15百万円

- ①地域の液化化発生傾向の評価、②宅地の液化化被害リスク評価、③リスクコミュニケーションを取るための液化化ハザードマップの表現に関する調査・整理、資料作成等委員会運営補助等

国土技術政策総合研究所
0.2百万円

- ②宅地の液化化被害リスク評価に関する検討補助等

国土地理院
0.2百万円

- ①地域の液化化発生傾向の評価に関する検討補助等、③リスクコミュニケーションを取るための液化化ハザードマップの表現に関する検討補助等

研究開発の実施に必要な事務費
0.5百万円

- ・職員旅費 0.4百万円
- ・委員諸謝金 0.1百万円

支出先上位10者リスト

A.

支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 復建調査設計株式会社	4240001010433	リスクコミュニケーションを取るための液化化ハザードマップ作成手法	15	随意契約 (企画競争)	2	98%	

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	成熟社会に対応した郊外住宅市街地の再生技術の開発			担当部局庁	大臣官房	作成責任者				
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	令和4年度	担当課室	技術調査課	課長 森戸 義貴				
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	地域再生法(平成17年法律第24号) (最終更新:令和元年12月6日公布(令和元年法律第66号)改正) 第17条の36 地域住宅団再生事業計画			関係する計画、通知等	・「経済財政運営と改革の基本方針2018～少子高齢化の克服による持続的な成長経路の実現～」(平成30年6月15日閣議決定) ・「未来投資戦略2018—「Society 5.0」「データ駆動型社会」への変革—」(平成30年6月15日閣議決定) ・「住生活基本計画(全国計画)」(平成28年3月18日閣議決定) ・第4期国土交通省技術基本計画(平成29年3月) ・国土交通省生産性革命プロジェクト(平成29年1月)					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	高度経済成長期以降、大量の住宅団地が計画的に整備され、郊外住宅市街地を形成している。これらは現在、経年に伴う住宅・住宅地の老朽化、純化された土地利用と生活ニーズの乖離、空き家の増加、公共交通機関の衰退等のオールドタウン化が進行しているが、一方で、計画開発による公共施設整備率の高い、都市の貴重な資産である。本事業では、郊外住宅市街地の再生を実現する上での技術的課題を解決するための技術研究開発を行い、郊外住宅市街地の再生の実現を推進することを目的とする。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	郊外住宅市街地の再生(再生目標:安全の確保、多世代コミュニティの形成、居住者のQOLの向上)を実現する上での技術的課題を解決するため、①既存住宅の長寿化のための耐久性向上技術、②子育て世帯の流入や定住を促進するための共同住宅の住戸の空間拡大技術、③生活支援施設の導入・適正配置による生活環境の向上技術や新モビリティを活用した高齢者等の移動環境の向上技術の開発を一体的に行う。これらの成果を住宅市街地の再生に係る住宅・建築・宅地・都市関連法制度の技術基準等への反映を図ることを通じて、多極ネットワーク型の都市のコンパクト化の実現に向けて、郊外住宅市街地の再生を推進する。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算の状況	当初予算	-	36	30	28	38			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	36	30	28	38			
		執行額	0	35	29	-	-			
		執行率(%)	-	97%	97%	-	-			
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	97%	97%	-	-			
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	技術研究開発調査費	27	37							
	職員旅費	1	1							
	諸謝金	0	0							
	委員等旅費	0	0							
	計	28	38							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標2年度	目標最終年度4年度
	R4年度までに住宅市街地の再生に係る住宅・建築・宅地・都市関連法制度の技術基準等へ6件反映する。	住宅市街地の再生に係る住宅・建築・宅地・都市関連法制度の技術基準等への反映数	成果実績	-	-	0	0	-	-	
		目標値	-	-	0	0	2	6		
		達成度	%	-	0	0				
根拠として用いた統計・データ名(出典)	HP等で公開された技術資料・マニュアル・ガイドライン等									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	成熟社会に対応した郊外型住宅団地の再生技術に関する研究項目の終了件数	活動実績		-	-	3	3		
当初見込み			-	-	3	3	3		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	単位当たりコスト=X/Y X：執行額(予算額) 百万円 Y：成熟社会に対応した郊外型住宅団地の再生技術に関する研究項目の終了件数	単位当たりコスト		百万円/件	-	12	10		
計算式			/	-	36百万/3件	30百万/3件			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
		測定指標	41 技術研究開発を推進する						
	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標年度 4年度
	138 目標を達成した技術開発課題の割合		実績値	%	96.8	96.3	96.2	-	-
		目標値	%	90	90	90	90	90	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。									

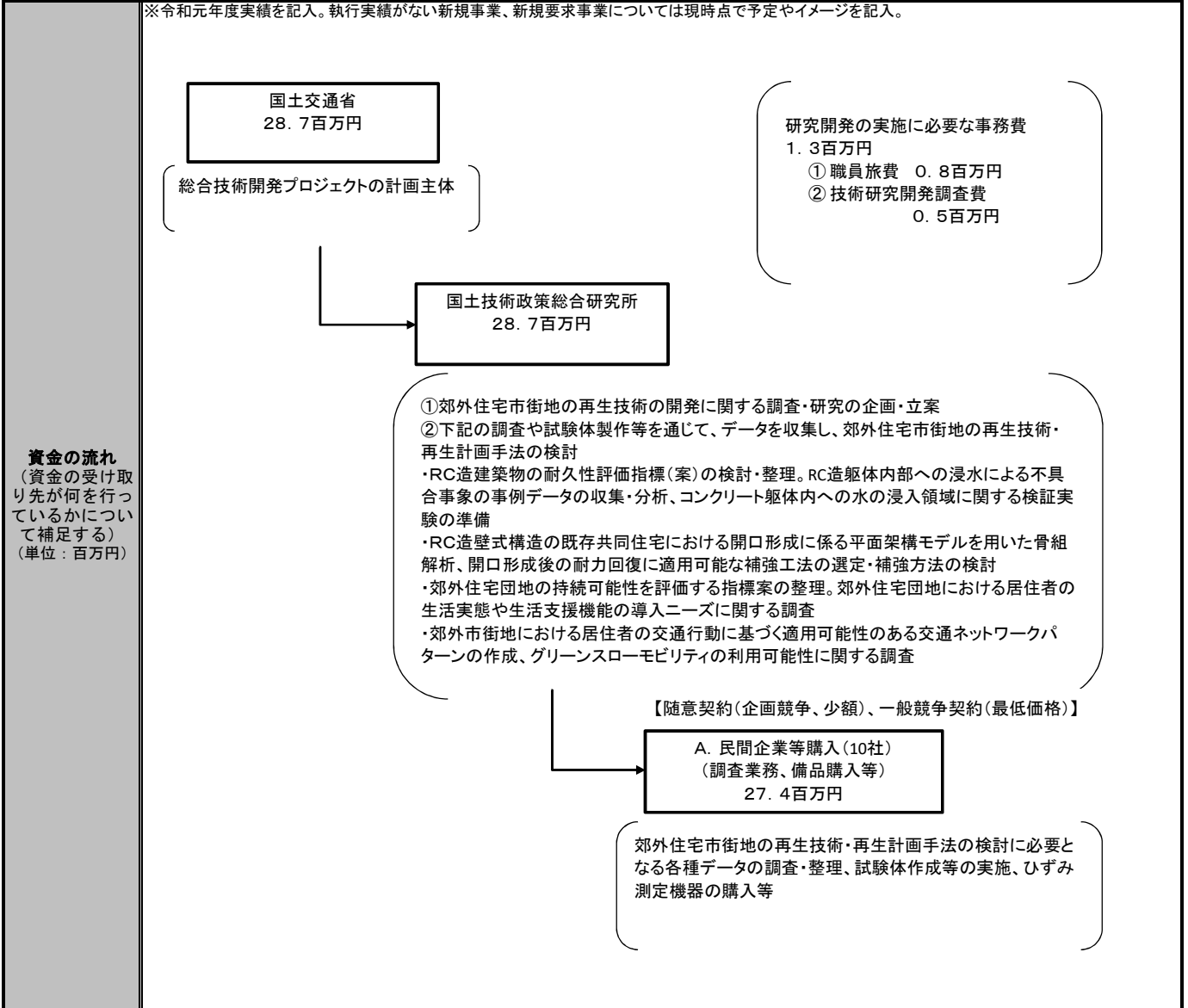
事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	高度経済成長期に形成された郊外住宅市街地は現在、住宅・住宅地の老朽化、純化された土地利用と生活ニーズの乖離、空き家の増加、公共交通機関の衰退等のオールドタウン化が進行しているが、計画開発による公共施設整備率の高い、都市の貴重な資産である。多極ネットワーク型の都市のコンパクト化の実現が社会的に求められており、そのためには、郊外住宅市街地を郊外の拠点として再生(安全の確保、多世代コミュニティの形成、居住者のQOLの向上)することが必要であり、ニーズに合致している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	郊外住宅市街地のオールドタウン化は全国共通の課題であり、課題の解決には、科学的かつ実証的な技術開発を行い、成果を国の住宅・建築・宅地・都市関連法制度の技術基準等に反映させることが必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	高度経済成長期の都市への人口流入の受け皿として、都市郊外に大量に供給された住宅団地は、国策として整備されたものである。経年に伴い、そのオールドタウン化が進行しているが、公共施設整備率の高い、都市の貴重な資産である。計画開発された郊外住宅市街地の再生と、それらを郊外の居住拠点とした多極ネットワーク型の都市のコンパクト化の実現は、必要かつ優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先については、価格競争や総合評価、企画競争により競争性の確保に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	支出先(業務請負者)選定の妥当性については、第三者機関である技術提案評価審査会による審議を実施している。発注にあたっては、他事業の事例なども参考にしながら1者応札の原因分析を行うとともに、引き続き、価格競争や企画競争により競争性・公平性の確保を図る。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	業務において企画競争により成果、コストを精査し、単位当たりコスト等の最適化を図っている。また、既往の研究成果や知見等の活用や、直営での実施比率を高めることで業務コストを低減し、技術研究開発の効率化を図っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	業務の主たる部分に係る再委託は禁止し、主たる部分以外の再委託については、軽微なものを除き、再委託承諾申請を求めており、支出先・用途を確認することとしている。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。業務の主たる部分に係る再委託は禁止し、主たる部分以外の再委託については、軽微なものを除き、再委託承諾申請を求めており、支出先・用途を確認することとしている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	企画競争等により成果、コストを精査している。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	外部有識者検討会等に進捗報告を行いつつ、住宅市街地の再生に係る住宅・建築・宅地・都市関連法制度の技術基準等への反映に向けて研究計画に沿って研究開発を行っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業開始前に外部有識者による「効率性(研究の実施方法、実施体制)」、「有効性(成果の見込みと活用方針)」等の評価項目に関する『事前評価』を受けている。また、3年目の終了時点で同様の評価項目に関する『中間評価』を、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関する『事後評価』を受けることとしている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込み通りの進捗状況であり、令和元年度は研究計画に沿って次の研究開発を行った。 ①ひび割れや欠損等の脆弱部からの劣化を考慮した耐久性評価のためのデータ収集に基づく耐久性評価指標の草案の作成、RC造躯体内部への浸水による不具合事象の事例データの収集・分析等 ②RC造壁式建築物の開口形成後及び補強後の耐震性能の解析、開口形成後の耐力回復に適用可能な補強工法の有効性の検討 ③郊外住宅市街地における居住者の生活実態・生活支援機能の導入ニーズに関する調査、高齢者等の移動実態や移動ニーズに関する調査データに基づく適用可能な交通ネットワーク(新モビリティ導入等)の検討、新モビリティ導入事例等の先行事例の調査分析
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」の各項目については、それぞれ妥当であると判断できる。	
	改善の方向性	今後も内部組織又は外部有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。 特に、技術研究開発成果の施策への反映等の事業の有効性・実効性等を常にモニタリングしながら事業を推進していく。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の改善	事業内容	一者応札については、原因の分析を行い、改善に向けて取り組まれない。	
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善		一者応札については、企画競争において提案者の資格を拡大し、特記仕様書が新規参入者に過度に不利なものとならないような工夫を行ったところ、令和2年度は複数者が応募した業務が増えていることから、引き続き改善に努めたい。	
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度	新30-0045						
平成31年度	国土交通省 (0467)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載）	A.(株)アルテップ			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	郊外住宅団地における生活支援機能の利用実態及び利用ニーズに関する調査業務	12			
計		12	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)アルテップ	5011001027530	郊外住宅団地における生活支援機能の利用実態及び利用ニーズに関する調査業務	12	随意契約 (企画競争)	1	99.8%	
2	日本交通計画協会・パンフィックコンサルタンツ設計共同体	-	郊外市街地における将来の移動需要把握等に関する調査業務	3.5	随意契約 (企画競争)	1	98.9%	
3	(株)八洋コンサルタ ント	8010001127032	RC部材の浸水範囲検討のための試験体製作業務	2.7	随意契約 (企画競争)	2	72.4%	
4	(株)東京測器研究 所	6010701006537	ひずみ測定用スイッチボックス購入	2.3	一般競争契約 (最低価格)	1	85%	
5	(株)構造計画研究 所	7011201001655	デジタル画像相関法を用いた建物劣化モニタリングに関する実験および解析の補助業務	1	随意契約 (少額)	-	-	
6	(株)エスアンドエイ チ	1010001091375	RC造壁式構造既存共同住宅の開口補強図面の作成業務	1	随意契約 (少額)	-	-	
7	(株)八洋コンサルタ ント	8010001127032	鉄筋コンクリート造集合住宅の劣化状況の実態調査業務	1	随意契約 (少額)	-	-	
8	(株)東京ソイルリ サーチ	3013201006646	鉄筋コンクリートの点検・調査手法の実態の把握・整理の補助業務	1	随意契約 (少額)	-	-	
9	(株)エスアンドエイ チ	1010001091375	RC造壁式構造既存共同住宅の開口補強工事の試算業務	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
10	(有)中村商事	8050002041377	ひび割れ補修の有無による劣化抵抗性検討のための中性化深さ試験計測補助業務	0.8	随意契約 (少額)	-	-	

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	AIを活用した建設生産システムの高度化に関する研究			担当部局庁	大臣官房		作成責任者		
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	令和2年度	担当課室	技術調査課		課長 森戸 義貴		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	未来投資戦略2018(平成30年6月閣議決定) 第5期科学技術基本計画(平成28年1月閣議決定) 第4期国土交通省技術基本計画(平成29年3月)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	人口減少、少子高齢化による担い手不足の状況下、建設現場の生産性向上による働き方改革の推進は喫緊の課題となっている。AIやIoTの効果的な活用方策の研究、時空間的なデータ管理を考慮した3次元情報基盤の構築により建設生産システムの高度化を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	近年技術の進展が著しいAIやIoTを活用することで、建設生産システムの高度化を図る。建設生産システムの業務プロセスにおけるAIの適用可能性を検討し、画像データを活用した施工状況の把握、適切な工期設定、オペレータの操作データ分析による効率化、及びこれらの成果を高度に活用するための情報連携技術を開発する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	10	23	23	-		
		補正予算	63	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	63	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 63	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	73	23	23	0		
	執行額		0	70	17	-		-	
	執行率 (%)		-	96%	74%	-		-	
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	700%	74%	-		-	
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	技術研究開発調査費	9	-	「新しい日本のための優先課題推進枠」23					
	職員旅費	1	-						
	諸謝金	0	-						
	委員等旅費	0	-						
	技術研究開発委託費	13	-						
	計	23	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 2年度
	R2年度までにAIを活用した建設生産システムの高度化に関し、技術基準等へ3件反映する。	AIを活用した建設生産システムの高度化に関する技術基準等への反映数	成果実績	-	-	0	0	-	-
			目標値	-	-	0	0	-	3
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	HP等で公開された技術資料・マニュアル・ガイドライン等								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	AIを活用した建設生産システムの高度化に関する研究 項目の終了件数	活動実績	-	-	5	5		-	
	当初見込み	-	-	5	5	5	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	単位当たりコスト=X/Y X：執行額(予算額) 百万円 Y：AIを活用した建設生産システムの高度化に関する 研究項目の終了件数	単位当たり コスト	百万円/件	-	14	4.6	4.6		
		計算式	/	-	70百万/5件	23百万円/5件	23百万円/5件		
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
		41 技術研究開発を推進する							
	測定 指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
		139 目標を達成した技術開発課題の割合	実績値	%	96.8	96.3	96.2	-	
	目標値	%	90	90	90	-	90		
国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	人口減少、少子高齢化による担い手不足の状況下、建設現場の生産性向上による働き方改革の推進は喫緊の課題となっており、建設生産システムの高度化を図る必要性がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	調達の高制度化、情報連携の高制度化に係る成果については主に発注者支援に資するものであり国が技術開発する必要がある。また、施工管理の高制度化については、成果をオープンデータとして公表する予定であり、そうした環境整備は国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	人口減少、少子高齢化による担い手不足の状況下、建設現場の生産性向上による働き方改革の推進は喫緊の課題となっている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先については、価格競争や総合評価、企画競争により競争性の確保に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	支出先(業務請負者)選定の妥当性については、第三者機関である技術提案評価審査会による審議を実施している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	支出先(委託研究受託者)選定の妥当性については、所内の委託研究審査会に加え、第三者による評価委員会による審議を実施している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	発注にあたっては、他事業の事例なども参考にしながら1者応札の原因分析を行うとともに、引き続き、価格競争や企画競争により競争性・公平性の確保を図る。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	業務において企画競争により成果、コストを精査し、単位当たりコスト等の最適化を図っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	また、既往の研究成果や知見等の活用や、直営での実施比率を高めることで業務コストを低減し、技術研究開発の効率化を図った。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業務の主たる部分に係る再委託は禁止し、主たる部分以外の再委託については、軽微なものを除き、再委託承諾申請を求めている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	業務の主たる部分に係る再委託は禁止し、主たる部分以外の再委託については、軽微なものを除き、再委託承諾申請を求めている。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	総合評価、企画競争により成果、コストを精査している。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	R2年度にAIを活用した建設生産システムの高度化に関し、技術基準等へ3件反映することに向け、以下の技術検討を図った。 調達の高度化については、現場に即した積算及び工期設定を行うため、鉄筋の組立等の施工量把握の自動判別技術開発の推進に向けて、昨年度取得した施工状況データを教師データへの加工を実施した。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	さらに施工管理の高度化については、施工履歴データのデータ信頼性対策に係る検討及び施工現場のデジタルツイン化におけるVRの活用に係る検討を実施した。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	最後に情報連携の高度化については、AI技術を活用し、2次元図面から維持管理での利活用を想定した3次元モデルの構築、及び図面の属性情報を自動的に読み取る基礎技術を実用化に向けて改良を行った。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	事業開始前に外部有識者による「効率性(研究の実施方法、実施体制)」、「有効性(成果の見込みと活用方針)」等の評価項目に関する『事前評価』を受けており、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関する『事後評価』を受けることとしている。

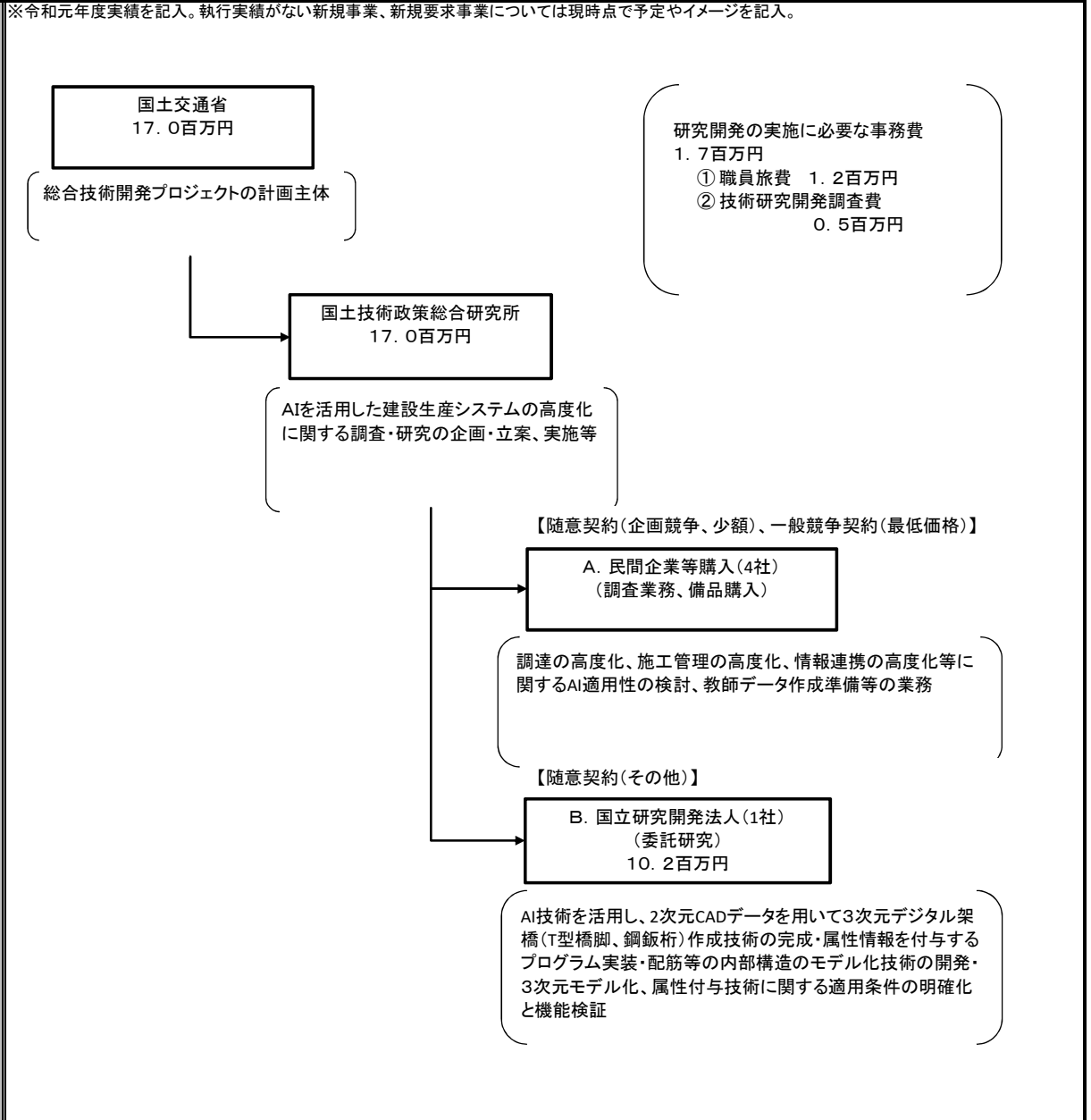
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	他部署と適切な役割分担を行っている。
	所管府省名	事業番号	事業名	
	国土交通省		i-Construction推進検討経費	
	国土交通省	0464	ICTの全面的な活用による建設生産性向上に関する研究	
点検・改善結果	点検結果	・本事業は、外部有識者による評価委員会において「事前評価」を受け、技術開発により建設生産性向上にどのように結びつくか明確にしたいうえで、実施すべきと評価された。		
	改善の方向性	・事前評価結果を踏まえ、研究を実施する。		
外部有識者の所見				
AIやIoTを活用することで、建設生産システムの高度化を図っていくことは、建設現場の生産性向上を通じて担い手不足への対応を適切に確保していくうえで重要な課題である。本事業は、この観点から建設生産システムの業務プロセスにおけるAIの適用可能性を検討し、画像データを活用した施工状況の把握、適切な工期設定、オペレータの操作データ分析による効率化、及びこれらの成果を高度に活用するための情報連携技術を開発するものである。本事業の契約方式には随意契約によるものと一般競争入札によるものがあるが、一般競争入札で実施されている事業についても落札率が90%台後半となっていることから、入札方法の点検などを通じた効率的な業務の遂行に向けて引き続き取り組んでいくことが求められる。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
終了予定	外部有識者の所見も踏まえ、一者応札については、更なる原因の分析を行い、改善に向けて取り組まれない。なお、本事業は令和2年度で事業完了に伴い終了予定。事業の成果が有効活用されるよう努められたい。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改	所見を踏まえ、一者応札の原因分析や成果の有効活用に向けて、より効率的・効果的な事業とすべく、適切に事業を実施して参りたい。			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度	新30-0046						
平成31年度	国土交通省 (0430)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.国土技術研究センター・沖電気工業設計共同体			B.国立研究開発法人 理化学研究所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	AI(人工知能)活用に向けた建設工事故対策に関するデータ整理等業務	2	人件費	2次元CADデータを用いたAIによる3次元モデル構築技術に関する研究	10.2
計		2	計		10.2

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土技術研究センター・沖電気工業設計共同体	-	AI(人工知能)活用に向けた建設工事事故対策に関するデータ整理等業務	2	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	
2	福井コンピュータ(株)	4210001014890	3次元データ及びVRコンテンツ作成・表示用ソフトウェア外購入	1.4	一般競争契約 (最低価格)	1	96.7%	
3	一般財団法人 先端建設技術センター	1010005002873	施工履歴データの活用に係るデータ信頼性対策等に関する調査業務	1	随意契約 (少額)	-	-	
4	定置式水平ジブクレーンの活用促進及び建設技能者の働きがい向上技術研究組合	1480005006737	定置式水平ジブクレーンに関する法規制の国際比較調査	0.8	随意契約 (少額)	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 理化学研究所	1030005007111	2次元CADデータを用いたAIによる3次元モデル構築技術に関する研究	10.2	随意契約 (その他)	1		

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	科学技術イノベーション創造推進に必要な経費 (官民研究開発投資拡大プログラム)			担当部局	大臣官房 総合政策局		作成責任者		
事業開始年度	平成30年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	技術調査課 技術政策課		課長 森戸 義貴 課長 吉原 敬一		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	新しい経済政策パッケージ(平成29年12月8日閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2018(平成30年6月15日閣議決定) 未来投資戦略2018(平成30年6月15日閣議決定) 統合イノベーション戦略(平成30年6月15日閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	民間研究開発投資誘発効果の高い領域又は財政支出の効率化に資する領域への各省庁施策の誘導を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	研究開発投資拡大プログラム(以下、PRISM)は、総合科学技術・イノベーション会議(CSTI)が政府全体の科学技術イノベーション政策の司令塔として、民間の研究開発投資誘発効果の高い領域(ターゲット領域)に各府省の施策を誘導し、それらの施策の連携を図るとともに、必要に応じて、追加の予算を配分することにより、領域全体としての方向性を持った研究開発を推進するものである。国土交通省では、インフラ・データプラットフォームの構築等を実施する。								
実施方法	委託・請負、補助、交付								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	2,902	3,300	3,344	-		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	51	172	-		
		翌年度へ繰越し	-	▲ 51	▲ 172	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	2,851	3,179	3,516	0		
	執行額		0	2,813	3,125	-			
	執行率(%)		-	99%	98%	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	97%	95%	-			
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	技術研究開発調査費	2,419	-	内閣府からの移替え予算のため、令和3年度要求額は記入せず。					
	技術研究開発費補助金	547	-						
	試験研究費	181	-						
	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費交付金	95	-						
	技術研究開発委託費	60	-						
	その他	42	#VALUE!						
	計	3,344	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	インフラ・データプラットフォームと連携するデータ数:毎年度増加	インフラ・データプラットフォームと連携するデータ数	成果実績	件	-	0	2	-	-
			目標値	件	-	0	2	-	-
			達成度	%	-	-	100	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省大臣官房調べ								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/>	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	国土交通省の施策に係る対象施策数	活動実績	件	-	6	8	-	-	
		当初見込み	件	-	6	8	8	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	単位あたりコスト X: 当年度執行額(単位:百万円) Y: 対象施策数(単位:件)	計算式	X/Y	-	469	387	-		

政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
	施策	41 技術研究開発を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		139 目標を達成した技術開発課題の割合	実績値	%	96.8	96.3	96.3	-	-
			目標値	%	90	90	90	90	90
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。									

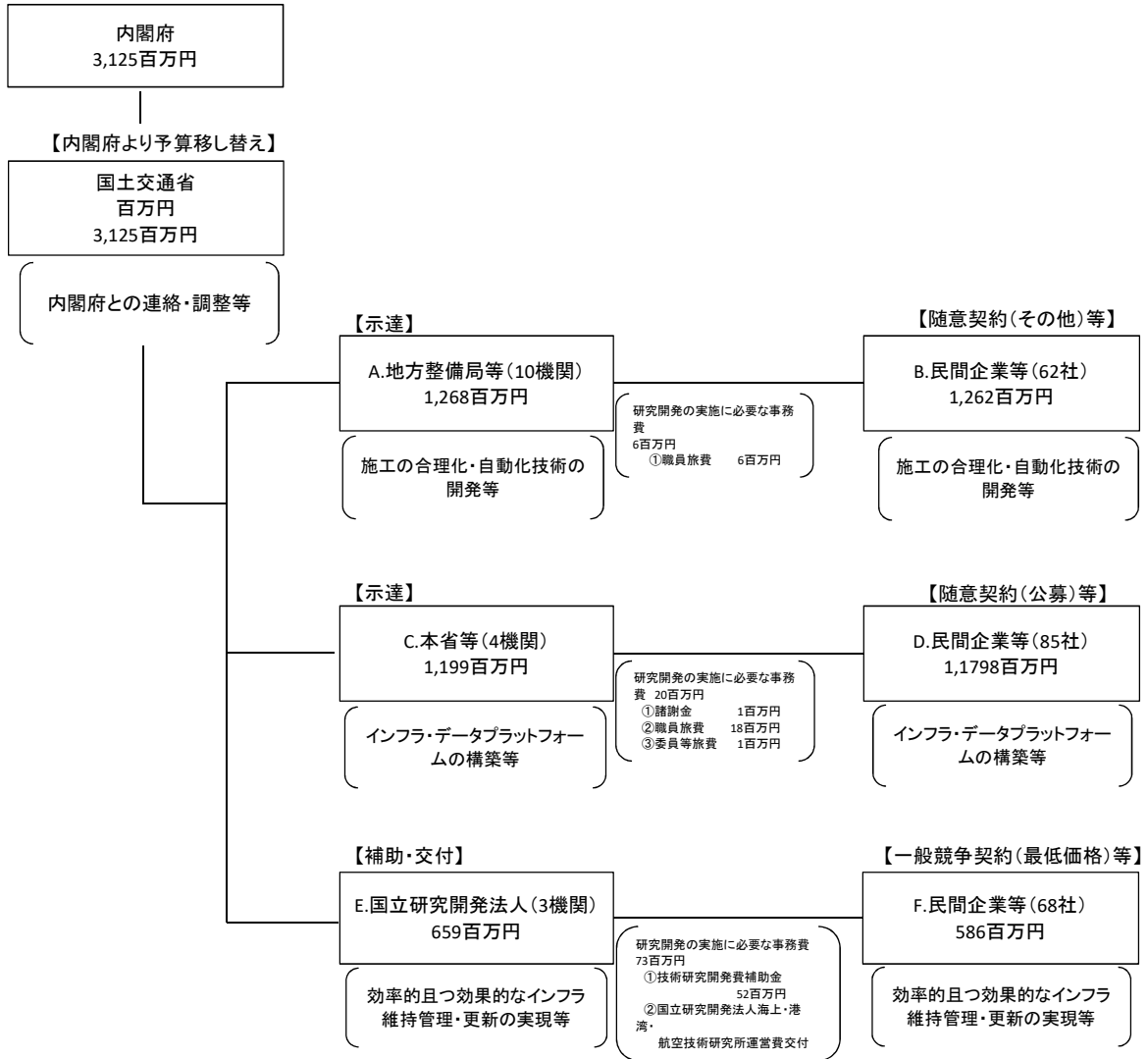
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、2020年度に名目GDP600兆円経済を実現する成長のエンジンである科学技術イノベーションを活性化させるため、民間研究開発投資の誘発効果の高い領域又は財政支出の効率化に資する領域への各省庁施策の誘導を図ることを目的とするもの。本事業のターゲット領域や対象施策等の決定に当たっては、産業界と緊密な連携の下、CSTI/ガバナリングボードが行うこととなっており、国民や社会のニーズを反映したものと考えられる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、関係省庁の実施する研究開発関連施策に対し、内閣府から予算を移し替えるうえ、当該関係省庁が有する施策と一体的に執行することとしている。そのため、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	CSTI/ガバナリングボードの司令塔機能の下、本事業をレベルレッジ(樞子)として、各省庁が実施する研究開発関連施策を民間研究開発投資の誘発効果の高い領域又は財政支出の効率化に資する領域へ誘導を図るものであり、政策手段としては必要かつ適切なものとする。また、本事業は、産業界からの評価が高いSIP※とも連携・情報共有を図りながら、SIP型マネジメントの各省庁への展開にも活用しており、優先度の高い事業と考える。 ※SIP(戦略的イノベーション創造プログラム)：総合科学技術・イノベーション会議が自らの司令塔機能を発揮して、府省の枠や旧来の分野の枠を超えたマネジメントに主導的な役割を果たすことを通じて、科学技術イノベーションを実現するために創設されたプログラム。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先については、総合評価や企画競争により、競争性の確保に努めており、資格要件の設定にあたっては、テクリス登録等により複数社の応募が可能であることを確認したうえで手続きを行っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	入札契約手続きにおいて外部有識者の意見を取り入れ合理的に支出している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルス感染症対策の関係で、業務期間の延期が必要となり、繰越が生じたものである。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	見積もり等を十分精査し、コスト削減に向けた工夫を行っている	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標の達成に向けて着実に実績を上げている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	業務計画書の作成を義務づけ、適切な実施を確認している。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初の見込み通りの活動実績となっている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	国土交通データプラットフォームにおいては、プロトタイプ版を公開したところである。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	各省庁が実施する研究開発関連施策に予算を追加するという本事業は、独創的であり、内閣府のみが行い得るものとするが、各省庁の元施策に一体化されるため、PRISMIによる政策効果のみを抽出することが難しい。また、SIPとの連携も今のところ限定的である。					
	改善の方向性	SIPとの更なる連携を高める。今後も内部組織又は外部有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施して行く。					
外部有識者の所見							
研究開発投資拡大プログラムは、総合科学技術・イノベーション会議(CSTI)が政府全体の科学技術イノベーション政策の司令塔として、民間の研究開発投資誘発効果の高い領域(ターゲット領域)に各府省の施策を誘導し、それらの施策の連携を図るとともに、必要に応じて追加の予算を配分することにより、領域全体としての方向性を持った研究開発を推進するものである。本事業の契約方式は随意契約であり、契約の多くにおいて落札率が100%あるいはそれに近い水準となっていることから、効率的な事業の執行に向けて契約方式の点検などを通じて引き続き発注の適正性の確保に努めていくことが求められる。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
一部の改善内容	外部有識者の所見も踏まえ、一者応礼については、更なる原因の分析を行い、改善に向けて取り組まれない。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善	一者応礼については、原因の分析を行い、改善に向けて取り組む。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度							
平成31年度	国土交通省 (0431)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.関東地方整備局			B.JFEエンジニアリング株式会社		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
技術研究開発調査費	施工の合理化・自動化技術の開発等	379	技術研究開発調査費	「中部横断塩之沢川橋上部工事」施工現場における品質管理の高度化等を図る技術	57
職員旅費	現地調査等	1	-	-	-
計		380	計		57
C.国土技術政策総合研究所			D.価値総合研究所・アイ・エス・エス・オリエンタルコンサルタンツ共同提案体		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
技術研究開発調査費	i-Constructionの推進等	660	技術研究開発調査費	インフラ維持管理におけるデータベースの構築・連携等に関する検討業務	127
技術研究開発委託費	2次元CADデータを用いたAIによる3次元モデル構築技術に関する研究	15	-	-	-
職員旅費	現地調査等	7	-	-	-
計		682	計		127
E.(国研)土木研究所			F.国立大学法人東京大学		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
技術研究開発費補助金	効率的かつ効果的なインフラ維持管理・更新の実現等	322	技術研究開発費補助金	中小河川洪水予測システム拡張業務	60
計		322	計		60

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	-	施工の合理化・自動化技術 の開発等	379		-	-	
2	近畿地方整備局	-	施工の合理化・自動化技術 の開発等	151		-	-	
3	東北地方整備局	-	施工の合理化・自動化技術 の開発等	148		-	-	
4	北陸地方整備局	-	施工の合理化・自動化技術 の開発等	112		-	-	
5	中部地方整備局	-	施工の合理化・自動化技術 の開発等	109		-	-	
6	九州地方整備局	-	施工の合理化・自動化技術 の開発等	87		-	-	
7	四国地方整備局	-	施工の合理化・自動化技術 の開発等	73		-	-	
8	北海道開発局	-	施工の合理化・自動化技術 の開発等	71		-	-	
9	中国地方整備局	-	施工の合理化・自動化技術 の開発等	67		-	-	
10	沖縄総合事務局	-	施工の合理化・自動化技術 の開発等	19		-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	JFEエンジニアリング株式会社	8010001008843	「中部横断塩之沢川橋上部工事」施工現場における品質管理の高度化等を図る技術の試行業務	57	随意契約 (その他)	1	100%	
2	株式会社奥村組	0712000100493	「千代田幹線工事」施工現場における品質管理の高度化等を図る技術の試行業務	50	随意契約 (その他)	1	100%	
3	五洋建設株式会社 東北支店	1010001000006	国道106号と部沢トンネル工事の労働生産性向上を図る技術の試行業務	50	随意契約 (その他)	1	100%	
4	大成建設、成和コンサルタント、横浜国立大学、ソイルアンドロックエンジニアリング、パナソニックアドバンストテクノロジー、エム・エス・ティー、応用技術コンソーシアム	4011101011880	「天ヶ瀬ダム再開発流入部本体他建設工事」施工現場における品質管理の高度化等を図る技術の試行業務	49	随意契約 (その他)	1	100%	
5	清水建設(株)	1010401013565	「熊本57号 滝室坂トンネル西新設(一期)工事」施工現場における労働生産性の向上を図る技術の試行業務	49	随意契約 (その他)	1	100%	
6	大林組・伊藤忠テクノソリューションズコンソーシアム	7010401088742	「冠山峠道路第2号トンネル工事」施工現場における品質管理の高度化等を図る技術の試行業務	48	随意契約 (その他)	1	100%	
7	株式会社安藤・間 東北支店	2010401051696	二級河川大槌川筋大槌における河川災害復旧水門土木工事の労働生産性向上を図る技術の試行業務	48	随意契約 (その他)	1	100%	
8	株式会社浅沼組	8120001022651	「H30・31 国道51号神宮橋架替鹿嶋側橋梁下部他工事」品質管理の高度化等を図る技術の試行業務	46	随意契約 (その他)	1	100%	
9	エヌ・ティ・ティ・インフラネット(株)	2010001063299	インフラデータプラットフォームの構築及び活用検討業務	45	随意契約 (企画競争)	4	100%	
10	(株)堀口組	8450001008989	「一般国土231号増毛町大別荘トンネル補修外一連工事」施工現場における労働生産性の向上を図る技術の試行業務	42	随意契約 (その他)	1	100%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土技術政策総合研究所	-	i-Constructionの推進等	660		-	-	
2	本省	-	i-Constructionの推進等	289		-	-	
3	気象庁	-	竜巻等の自動検知・進路予測システム開発	182		-	-	
4	国土地理院	-	測量・調査データの3D化による生産性の向上、品質の確保	93		-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	令和元年度インフラ維持管理におけるデータベースの構築・連携等に関する検討業務 価値総合研究所・アイ・エス・エス・オリエンタルコンサルタンツ共同提案体	3010401037091	インフラ維持管理におけるデータベースの構築・連携等に関する検討業務	127	随意契約 (企画競争)	3	99.9%	
2	(株)Preferred Networks	1010001159494	深層学習を用いた竜巻検出技術の高度化に関する研究開発	105	随意契約 (公募)	1	100%	
3	施工現場の工程進捗データ活用に関する調査業務 日本建設機械施工協会・先端建設技術センター設計共同体	6010405010463	施工現場の工程進捗データ活用に関する調査業務	89	随意契約 (企画競争)	1	100%	
4	都市丸ごとのシミュレーション技術研究組合	7140005024775	WebAPIを用いた様々な分野のデータ連携技術と3次元モデル上での可視化に関する調査業務	64	随意契約 (企画競争)	1	100%	
5	一般財団法人日本建設情報総合センター	4010405010556	オンライン電子納品システムの構築に関する技術検討業務	55	随意契約 (企画競争)	1	100%	
6	(株)エムティーアイ	6011101023123	竜巻等突風の予測情報と交通データを組み合わせたアラート情報生成の研究開発	50	随意契約 (公募)	1	100%	
7	一般財団法人日本建設情報総合センター	4010405010556	BIM/CIMを活用した建設生産性の向上のための国際標準対応に関する調査検討業務	46	随意契約 (企画競争)	1	100%	
8	国土技術研究センター	4010405000185	データ活用による施工の労働生産性の向上及び品質管理の高度化に関する検討業務	42	随意契約 (企画競争)	1	100%	
9	日本工営(株)東京支店	2010001016851	契約時に用いる3次元モデル及びパラメトリックモデルの標準化に関する調査業務	37	随意契約 (企画競争)	1	99.8%	
10	(株)建設技術研究所 東京本社	7010001042703	危機管理型水位計データを同化した洪水予測システムへの改良等業務	32	随意契約 (その他)	1	99.6%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(国研)土木研究所	8050005005206	効率的かつ効果的なインフラ維持管理・更新の実現等	322		-	-	
2	(国研)建築研究所	9050005005205	仮設・復興住宅の早期整備による応急対応促進等	217		-	-	
3	(国研)海上・港湾・航空技術研究所	5012405001732	物産フェア等プラットフォーム展開を踏まえた生産性革命	120		-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東京大学	5010005007398	中小河川洪水予測システム拡張業務	60	随意契約 (その他)	1	100%	
2	三井倉庫(株)	8010401114448	コンテナダメージチェックの自動化システムの研究開発に資する各種フィールドデータ収集、整理及び現地調査等業務	49	随意契約 (企画競争)	1	100%	
3	BIMライブラリ技術研究組合	6010005030663	BIMオブジェクトライブラリの拡充と法適合判定等に必要な情報連携手法の開発	46	随意契約 (その他)	1	99.7%	
4	(株)イー・アイ・ソル	1010401065722	排水機場ポンプ設備状態監視データ収集計測装置改造	39	一般競争契約 (最低価格)	1	95.6%	
5	一般財団法人 日本建築センター	7010005016554	BIMを用いる建築確認図書の作成標準(案)の開発	33	随意契約 (企画競争)	1	99.6%	
6	(一財)先端建設技術センター	1010005002873	ロボットを用いた3次元橋梁点検データの利活用検討業務	33	随意契約 (企画競争)	1	100%	
7	(株)計測リサーチコンサルタント	5240001003072	ロボットを用いた橋梁点検画像の取得評価業務	27	随意契約 (企画競争)	1	99.8%	
8	国立研究開発法人 理化学研究所	1030005007111	光学データ計測によるコンテナダメージ自動診断システムの開発業務	24	随意契約 (その他)	1	100%	
9	八千代エンジニアリング(株)	2011101037696	栈橋の模型振動台実験及び地震応答解析補助業務	17	一般競争 (最低価格)	1	95.5%	
10	(一社)日本建設機械施工協会	6010405010463	トンネル変状抽出AI検討業務	16	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	新技術導入促進に関する経費			担当部局庁	大臣官房 総合政策局			作成責任者	
事業開始年度	平成30年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	技術調査課 技術政策課			課長 森戸 義貴 課長 吉原 敬一	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	未来投資戦略2018(平成30年6月閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2019(令和元年6月閣議決定) 科学技術基本計画(平成28年1月閣議決定) 国土交通省技術基本計画(平成29年3月)				
主要政策・施策	-			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	実用段階に達していない技術シーズや要素技術の現場実証を行い、技術シーズの実用化や新技術の現場実装を推進することにより、公共工事における新技術の活用を推進し、もって公共工事の品質確保、安全性向上に貢献する。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	公共工事における新技術の活用推進のために、3次元モデルの普及と新技術の導入や新技術の現場実証(新技術導入促進(Ⅱ)型)にて発注する工事、NETIS(※)テーマ設定型における実証、マッチングによる新技術の現場試行等)、点検記録作成支援ロボットの活用等を行い、現場実証・試行を行った技術の効果について検証・評価することによって、当該工事の品質向上や他の公共工事への適用性について確認する。 (※)NETIS(New Technology Information System):新技術の活用のため、新技術に関わる情報の共有及び提供を目的としたシステム。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	1,180	1,797	1,809			
		前年度から繰越し	-	-	400	10,697			
		翌年度へ繰越し	-	-	384	862			
		予備費等	-	▲ 396	▲ 962	-			
		計	0	784	1,619	13,368	0		
	執行額			774	1,615				
	執行率 (%)			99%	100%				
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)			66%	74%				
	令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由				
技術研究開発調査費		1,809							
計		1,809	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	毎年度、新技術、新材料、 新工法を活用して工事等を 1,000件実施する	新技術、新材料、新工法を 活用した工事等の件数	成果実績		-	1,171	1,377		
			目標値		-	1,000	1,000		
			達成度	%	-	117	138		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省大臣官房調べ								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	現場実証等を実施した技術の報告件数	活動実績		件	-	142	208	
当初見込み			件	-	180	180	200	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	単位あたりコスト=X/Y X:当年度執行額(単位:百万円) Y:報告件数	単位あたりコスト	百万円/件	-	5.5	7.8		
計算式		X/Y		-	774/142	1615/208		
政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
	施策	41 技術研究開発を推進する						
測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
	目標を達成した技術開発課題の割合	実績値	%	96.8	96.3	96.2	-	-
目標値		%	90	90	90	-	90	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。								
取組事項	分野:							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度
(第一階層) KPI	成果実績							
	目標値							
	達成度	%						
(第二階層) KPI	成果実績							
	目標値							
	達成度	%						
(第三階層) KPI	成果実績							
	目標値							
	達成度	%						
(第四階層) KPI	成果実績							
	目標値							
	達成度	%						
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

新経済・財政再生計画改革工程表
2019

事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国土交通省では、平成28年を「生産性革命元年」とし、省を挙げて生産性革命プロジェクトを推進している。生産性を向上させるため、新技術の現場実装を推進する必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	公共工事全体に係る取組であるため、施策の推進や効果等の検討等は国が行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	生産性向上により、国民の安全と成長を支える建設現場を維持・発展させるための施策は、極めて公益性が高く、国において優先的・先進的に行うべき事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先については、総合評価や企画競争により、競争性の確保に努めており、資格要件の設定にあたっては、テクリス登録等により複数社の応募が可能であることを確認したうえで手続を行っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	入札契約手続きにおいて外部有識者の意見を取り入れ合理的に支出している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	公共工事の状況等により、現場実証の実施時期に遅れが生じたため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	見積もり等を十分精査し、コスト削減に向けた工夫を行っている	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標の達成に向けて着実に実績を上げている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	業務計画書の作成を義務づけ、適切な実施を確認している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	検査、評価を行い、成果を確認している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	新技術の現場実証成果は、実施要領等へ反映されており、新技術の社会実装に貢献している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	
点検・改善結果	点検結果	「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業性の有効性」の各項目については、それぞれ妥当であると判断できる。	
	改善の方向性	今後も内部組織又は外部有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施して行く。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

一部
の
改善
事業
内容

多くの業務について一者応札となっていることから、原因の分析を行い、適正な契約のあり方の確保のための改善に向けて取り組まれない。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行
等
改善
改

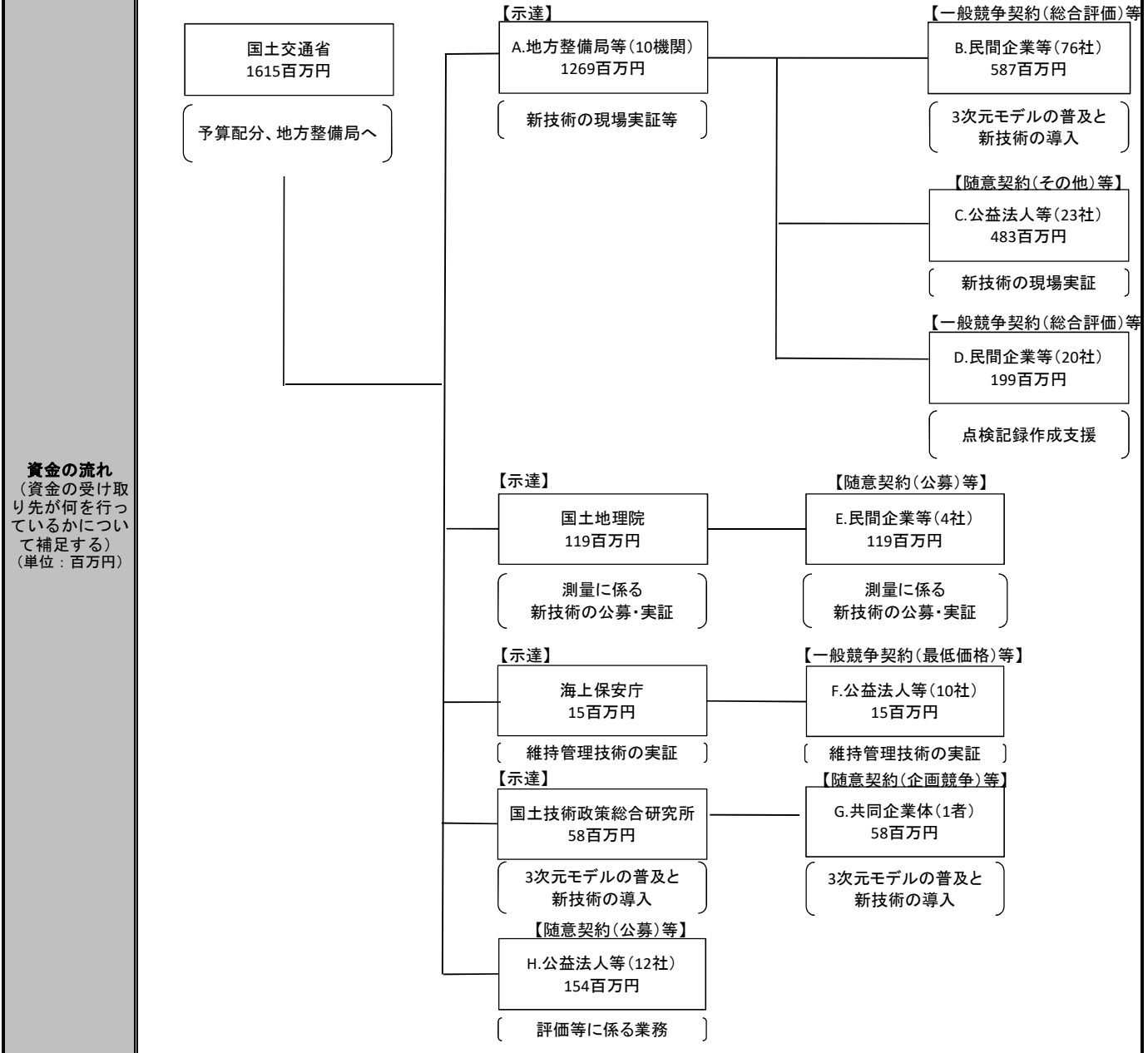
適切に事業を進めていくとともに、一者応札となっている案件について、引き続き原因分析、改善に努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	新30-0048
平成30年度	新30-0047						
平成31年度	国土交通省 (0432)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.九州地方整備局			B.(株)総合技術コンサルタント 東京支社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	技術研究開発調査費	新技術の現場実証等	311	技術研究開発調査費	橋梁設計における3次元モデルの実証	20
	計		311	計		20
	C.一般財団法人国土技術研究センター			D.(株)長大		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	技術研究開発調査費	NETISテーマ設定型における実証	33	技術研究開発調査費	トンネル点検における点検記録作成支援ロボットの活用	21
	計		33	計		21
	E.KDDI株式会社			F.エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
技術研究開発調査費	測量に係る新技術の公募・実証	33	技術研究開発調査費	維持・管理等におけるドローン技術の実証	4	
計		33	計		4	
G.港湾分野における情報通信技術等の活用促進に関する検討業務港湾空港総合技術センター・八千代エンジニアリング設計共同体			H.(一財)先端建設技術センター			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
技術研究開発調査費	港湾分野におけるCIMプロトタイプモデルの作成等	58	技術研究開発調査費	NETISテーマ設定型における実証	35	
計		58	計		35	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州地方整備局	-	新技術の現場実証等	291		-	-	
2	近畿地方整備局	-	新技術の現場実証等	183		-	-	
3	関東地方整備局	-	新技術の現場実証等	148		-	-	
4	北海道開発局	-	新技術の現場実証等	139		-	-	
5	中部地方整備局	-	新技術の現場実証等	118		-	-	
6	北陸地方整備局	-	新技術の現場実証等	100		-	-	
7	四国地方整備局	-	新技術の現場実証等	80		-	-	
8	東北地方整備局	-	新技術の現場実証等	78		-	-	
9	北陸地方整備局	-	新技術の現場実証等	77		-	-	
10	沖縄総合事務局	-	新技術の現場実証等	55		-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)総合技術コンサルタント 東京支社	7010001021120	橋梁設計における3次元モデルの実証	20	一般競争契約 (総合評価)	5	80%	
2	(株)エイト日本技術開発	7260001000735	トンネル設計における3次元モデルの実証	15	指名競争契約 (総合評価)	8	80%	
3	中電技術コンサルタント(株)	0010016198000	3次元モデルの実証に関する評価等業務	14	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	
4	大日コンサルタント(株)	0010012919000	3次元モデルの実証に関する評価等業務	13	一般競争契約 (総合評価)	1	81%	
5	(株)長大	5010001050435	橋梁設計における3次元モデルの実証	10	一般競争契約 (総合評価)	6	83%	
6	中央復建コンサルタント	3120001056860	トンネル設計における3次元モデルの実証	10	一般競争契約 (総合評価)	4	80%	
7	セントラルコンサルタント(株)	1010001088264	3次元モデルの実証に関する評価等業務	10	一般競争契約 (総合評価)	9	80%	
8	大日本コンサルタント(株)	8013301006938	橋梁設計における3次元モデルの実証	10	一般競争契約 (総合評価)	9	80%	
9	H31新技術検討業務先端建設技術センター・東京建設コンサルタント設計共同体	-	3次元モデルの実証に関する評価等業務	10	随意契約 (企画競争)	1	97%	
10	先端建設センター・中地協設計共同体	-	3次元モデルの実証に関する評価等業務	10	一般競争契約 (総合評価)	1	95%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所	5012405001732	港湾工事への水中可視化 施工として、水中音響カメラ を使用した床掘・置換工事 への適用可否について調 査研究	48	随意契約 (公募)	1	99.8%	
2	一般財団法人港湾 空港総合技術セン ター	5010005002705	港湾工事への水中可視化 施工として、水中音響カメラ を使用した床掘・置換工事 への適用可否について調 査研究	41	一般競争契約 (総合評価)	1	99.8%	
3	一般財団法人国土 技術研究センター	4010405000185	NETISテーマ設定型におけ る実証	33	随意契約 (その他)	1	100%	
4	H31新技術検討業務 先端建設技術セン ター・東京建設コン サルタント設計共同 体	-	マッチングによる新技術の 現場試行	30	随意契約 (企画競争)	1	97%	
5	モニタリングシステム 技術研究組合	2010005023142	NETISテーマ設定型におけ る実証	24	随意契約 (その他)	1	100%	
6	一般財団法人国土 技術研究センター	4010405000185	NETISテーマ設定型におけ る実証	24	随意契約 (その他)	1	100%	
7	一般財団法人先端 建設技術センター	1010005002873	NETISテーマ設定型におけ る実証	22	随意契約 (その他)	1	100%	
8	一般財団法人土木 研究センター	6010505002096	NETISテーマ設定型におけ る実証	22	随意契約 (その他)	1	100%	
9	一般財団法人土木 研究センター	6010505002096	NETISテーマ設定型におけ る実証	22	随意契約 (その他)	1	100%	
10	一般財団法人国土 技術研究センター	4010405000185	マッチングによる新技術の 現場試行	22	随意契約 (企画競争)	2	100%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)長大	5010001050435	トンネル点検における点検 記録作成支援ロボットの活 用	21	一般競争契約 (総合評価)	7	81%	
2	(株)構研エンジニアリ ング	7430001005618	トンネル点検における点検 記録作成支援ロボットの活 用	17	一般競争契約 (総合評価)	2	90%	
3	大日本コンサルタン ト(株)北陸支社	8013301006938	橋梁点検における点検記 録作成支援ロボットの活用	14	一般競争契約 (総合評価)	1	88%	
4	応用地質(株)	2010001034531	トンネル点検における点検 記録作成支援ロボットの活 用	14	一般競争契約 (総合評価)	3	80%	
5	(株)オリエンタルコン サルタンツ	4011001005165	トンネル点検における点検 記録作成支援ロボットの活 用	10	一般競争契約 (総合評価)	5	80%	
6	令和元年度 福岡維 持管内橋梁点検外 業務建設技術研究 所・CTIランドプラ ンニング設計共同体	-	橋梁点検における点検記 録作成支援ロボットの活用	10	一般競争契約 (総合評価)	10	87%	
7	(株)建設技術研究 所	7010001042703	トンネル点検における点検 記録作成支援ロボットの活 用	10	一般競争契約 (総合評価)	10	81%	
8	パシフィックコンサル タンツ(株)	8013401001509	トンネル点検における点検 記録作成支援ロボットの活 用	9	随意契約 (企画競争)	4	100%	
9	応用地質(株)	2010001034531	トンネル点検における点検 記録作成支援ロボットの活 用	9	随意契約 (企画競争)	9	80%	
10	平成31年度新潟県 内橋梁点検等業務 開発技建・開発技術 コンサルタント設計 共同体	-	橋梁点検における点検記 録作成支援ロボットの活用	8	一般競争契約 (総合評価)	1	88%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	KDDI株式会社	9011101031552	測量に係る新技術の公募・ 実証	33	随意契約 (公募)	1	100%	
2	アジア航測株式会社	6011101000700	測量に係る新技術の公募・ 実証	26	随意契約 (公募)	1	100%	
3	アジア航測株式会社	6011101000700	測量に係る新技術の公募・ 実証	13	随意契約 (公募)	1	100%	
4	株式会社栄光エンジニアリング	8050001015431	測量に係る新技術の公募・ 実証	13	随意契約 (公募)	1	100%	
5	株式会社栄光エンジニアリング	8050001015431	測量に係る新技術の公募・ 実証	13	随意契約 (公募)	1	100%	
6	株式会社パスコ	5013201004656	測量に係る新技術の公募・ 実証	12	随意契約 (公募)	1	100%	
7	アジア航測株式会社	6011101000700	測量に係る新技術の公募・ 実証	9	随意契約 (公募)	2	97%	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティ・コム ウェア(株)	4010401032249	維持・管理等におけるド ローン技術の実証	4	一般競争契約 (最低価格)	5	73.1%	
2	(株)ミライト・テクノ ロジーズ	4120001048989	維持・管理等におけるド ローン技術の実証	3	一般競争契約 (最低価格)	3	93.8%	
3	ルーチェサーチ(株)	5240001041106	維持・管理等におけるド ローン技術の実証	2	一般競争契約 (最低価格)	5	70%	
4	エヌ・ティ・ティ・コム ウェア(株)	4010401032249	維持・管理等におけるAI技 術の実証	1	随意契約 (少額)	2	100%	
5	(株)ジェイアール総 研情報システム	8012401002203	維持・管理等におけるAI技 術の実証	1	随意契約 (少額)	2	98.9%	
6	日本エヌ・ユー・エス (株)	8011101057185	維持・管理等におけるAI技 術の実証	1	随意契約 (少額)	2	96.7%	
7	セナーアンドバーン ズ(株)	6010801015181	維持・管理等におけるド ローン技術の実証	0.9	随意契約 (少額)	2	98.7%	
8	(株)アマナデザイン	5010701028870	維持・管理等におけるド ローン技術の実証	0.9	随意契約 (少額)	2	100%	
9	日本分光(株)	2010101002925	維持・管理等におけるAI技 術の実証	0.9	随意契約 (少額)	1	97.4%	
10	(株)アマナデザイン	5010701028870	維持・管理等におけるド ローン技術の実証	0.4	随意契約 (少額)	2	100%	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	港湾分野における情 報通信技術等の活 用促進に関する検討 業務港湾空港総合 技術センター・八千 代エンジニアリング 設計共同体	-	港湾分野におけるCIMプロ トタイプモデルの作成等	58	随意契約 (企画競争)	1	98.5%	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)先端建設技術センター	1010005002873	NETISテーマ設定型における実証	35	随意契約 (企画競争)	1	100%	
2	一般財団法人 経済調査会	1010005002667	NETISテーマ設定型における実証	25	随意契約 (企画競争)	2	100%	
3	(一財)日本海事協会	7010005016678	海洋分野の点検におけるドローン技術の実証	20	随意契約 (公募)	1	100%	
4	株式会社日経BP	4010401060159	マッチングによる新技術の現場試行	17	随意契約 (企画競争)	1	100%	
5	(一財)日本建設情報総合センター	4010405010556	3次元モデルの実証に関する評価等業務	17	随意契約 (企画競争)	1	100%	
6	(一財)先端建設技術センター	1010005002873	NETISテーマ設定型における実証	12	随意契約 (企画競争)	1	100%	
7	(一財)国土技術研究センター	4010405000185	新技術の現場試行	10	随意契約 (企画競争)	1	100%	
8	(一財)国土技術研究センター	4010405000185	新技術の現場試行	9	随意契約 (企画競争)	1	100%	
9	(一財)国土技術研究センター	4010405000186	新技術の現場試行に係る調査検討	7	随意契約 (企画競争)	1	100%	
10	(一財)先端建設技術センター	1010005002873	維持・管理等における新技術の実証	1	随意契約 (少額)	1	100%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	交通運輸技術開発推進制度			担当部局庁	総合政策局	作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	技術政策課	課長 吉原 敬一		
会計区分	一般会計							
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	成長戦略実行計画(令和2年7月閣議決定) 統合イノベーション戦略2020(令和2年7月閣議決定) 国土交通省技術基本計画(平成29年3月策定) 第5期科学技術基本計画(平成28年1月閣議決定) 社会資本整備重点計画(平成27年9月閣議決定) 交通政策基本計画(平成27年2月閣議決定)等			
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	第5期科学技術基本計画(平成28年1月閣議決定)、社会資本整備重点計画(平成27年9月閣議決定)等において掲げられている国土交通省の交通運輸分野に係る政策課題の克服にあたっては、現行の技術では達成が困難なもの、あるいは、時間を有するものが多いことから、広く産学官の知見を結集して政策課題の解決に資する研究開発を重点的に実施することにより、技術開発の観点から国土交通省の政策を推進することを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 交通運輸技術開発推進制度は、民間を含めた研究実施者から広く研究課題を募ることにより、交通運輸分野の課題解決に向けた優れた技術開発シーズを発掘することを目的としている。 技術開発成果が、著しく変化する社会的・経済的ニーズに適時・適確に対応し、国土交通省の政策課題の解決の確実な達成につながるよう、毎年、有識者で構成される交通運輸技術開発推進委員会により政策課題の解決に資する研究開発テーマを選定する。 選定した研究開発テーマに対する研究課題を公募し、交通運輸技術開発推進委員会による審査及び行政ニーズを踏まえ、採択する研究課題を決定し、委託を行う。 							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	151	106	135	155	265	
	執行額	135	99	120				
	執行率(%)	89%	93%	89%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	89%	93%	89%					
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由				
	技術研究開発委託費	150	260	「新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費の要望額」110				
	技術研究開発調査費	2	2					
	委員等旅費	1	1					
	職員旅費	1	1					
	諸謝金	1	1					
	計	155	265					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標3年度	目標最終年度
	学会等での報告、論文等の掲載等の公表件数を1研究課題あたり年間3件以上とする。	成果実績	件	2.6	5	3		
		目標値	件	3	3	3	3	
		達成度	%	-	-			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「交通運輸技術開発推進制度」の研究成果報告書							
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	各年度で実施している研究課題の案件数	活動実績	件	9	7	8		
当初見込み		件	10	7	8	8		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額(見込み計算に当たっては、予算額)÷研究開発課題数	単位当たりコスト	百万円/件	15	14	15	20	
計算式		執行額/活動実績	135/9	99/7	120/8	155/8		

政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
	施策	41 技術研究開発を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 - 年度
		目標を達成した技術研究課題の割合	実績値	%	96.8	96.3	96.2		
			目標値	%	90	90	90		90
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本制度では交通運輸分野の政策課題の解決に資する技術開発を推進しており、本制度により技術研究開発が推進される。(施策41)									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民生活や経済活動の基盤である交通運輸分野に係る政策課題解決を図ることは、社会的ニーズに対応する。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	開発に伴うリスクが高く、短期的に経済合理性を出しにくいもの等を対象としており、民間等での実施は困難である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	交通運輸分野に係る政策課題の解決に資する技術開発を重点的に実施するものであるため、優先度は高い。
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	一者応募については、継続案件のみである。継続案件についても「参加者の有無を確認する公募手続き方式」を採用しており、透明性・競争性を確保して支出先を選定している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	研究実施主体を公募し、外部有識者による審査等を経て採択しているため妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	研究開発の実施に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の 有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標に対して十分な実績を得ている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った活動実績が出ている。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	研究成果報告会で情報発信するなど活用している。	

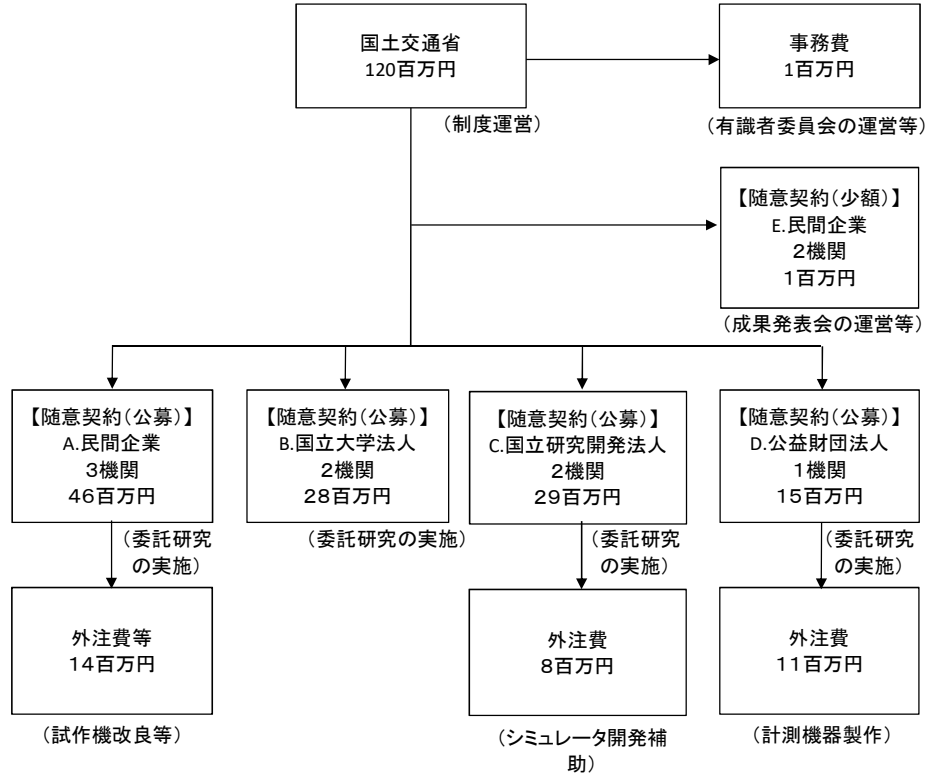
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」の各項目については、それぞれ妥当であると判断できる。	
	改善の方向性	本制度の外部有識者と相談し制度見直しを実施しており、引き続き改善を進めるとともに、政府全体の科学技術政策と整合するよう制度見直しに取り組む。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一 部 の 改 善 内 容	研究開発のテーマを社会のニーズに沿うよう設定するため、必要に応じて関係者からのヒアリング等を行うとともに、関係部局と連携し、適切な事業の実施に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執 行 等 改	研究開発テーマの設定にあたっては、交通運輸技術開発推進外部有識者会合における議論や関係部局からのヒアリングに加え、交通政策審議会等での議論を考慮する。 また、適切な事業の実施にあたっては、研究課題毎に関係部局をメンバーとする連絡会を設置すること等を通じて連携する。		
備考			
<p>○行政事業レビュー「公開プロセス」(平成28年度)の対象事業となった。 レビューシート番号・事業名:441 交通運輸技術開発推進制度 結果:「事業内容の一部改善」 とりまとめコメント: ①研究課題の選考にあたっては、ビジネスの観点も取り入れ、実用化によって得られる経済性の観点も評価の対象とするべき。 ②研究成果の測定方法として、実用化に至るマイルストーンの設定(実用化に向けた道行きと現段階の明示化)を検討するべき。 ③横断的・挑戦的な研究開発を実施することを明確化し、政策課題の抽出、研究課題の設定、成果の普及・実用化が社会のニーズに沿ったものとなるように、現場を所管する部局との更なる連携を図るべき。 ④継続課題の公募手続きや契約方法等については、無駄削減の観点からの見直しを検討すべき。 (①への対処) 研究課題の審査において、ビジネスの観点での評価を行うため、平成29年度より外部有識者委員会にビジネスの知見を有する民間の有識者を2名追加した。 (②への対処) 平成29年度の新規研究課題の公募以降、実用化に至るまでのマイルストーンを新たな審査項目として設定した。 (③への対処) 研究課題を公募する際に設定する研究テーマや応募された提案内容について、関係部局の行政ニーズを確認するとともに、研究の実施段階においても関係部局と連携を取りながら研究を行うなど連携を強化した。 (④への対処) 平成28年度より、継続研究課題の契約手続きに係る研究実施者の負担を軽減する観点から、「企画競争」に代えて「参加者の有無を確認する公募手続き方式」を導入した。引き続き、研究実施者の負担が増えることがないよう必要に応じて契約方法の見直しを検討していく。</p>			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	新25-59
平成26年度	408	平成27年度	424	平成28年度	438	平成29年度	427
平成30年度	430						
平成31年度	国土交通省 (0433)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.株式会社 日通総合研究所			B.国立大学法人 神戸大学		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
諸経費	外注費(NTTドコモ:試作機改良)等	14	人件費	研究者人件費、アドバイザー謝金	15
間接経費	-	3	間接経費	-	6
物品費	測定機材(消耗品)等	3	諸経費	シミュレータ使用料	3
人件費	研究者人件費、ヒアリング謝金	3	物品費	解析用ソフトウェア	1
			旅費	打ち合わせ、成果発表等	1
計		23	計		26
C.国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所			D.公益財団法人 鉄道総合技術研究所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
諸経費	外注費(シミュレータ開発補助)	8	諸経費	外注費(計測機器製作)	11
人件費	ヒアリング謝金、非常勤雇用	3	間接経費	-	3
間接経費	-	3	物品費	測定機材(消耗品)等	1
物品費	測定機材(消耗品)等	1			
計		15	計		15

E.株式会社旅工房			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
会場費	会場借料、備品等	0.5			
人件費	運営補助	0.2			
その他	報告書作成	0.1			
計		0.8	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日通総合研究所	3010401051209	機械化技術の採用による点呼の精度向上の研究	23	随意契約 (公募)	1	--	
2	三井E&S造船株式会社	9010001183776	自律型海上輸送システムの技術コンセプトの開発	14	随意契約 (公募)	1	--	
3	東プレ株式会社	4010001036658	新型航空保冷コンテナの開発による内陸空路コールドチェーン網の構築	9	随意契約 (公募)	1	--	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人神戸大学	5140005004060	人工知能をコア技術とする内航船の操船支援システム開発	26	随意契約 (公募)	1	--	
2	国立大学法人名古屋大学	3180005006071	ジェットエンジン出力停止および航法計器異常を引き起こす高濃度水晶雲の実態把握と検出法・予測法開発に関する基礎的研究	2	随意契約 (その他)	-	--	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所	5012405001732	大規模災害時における海上・航空輸送に関わるボトルネック解析	16	随意契約 (その他)	-	--	
2	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構	9012405001241	安全で効率的な航空機の冬季運航を目指した滑走路雪氷モニタリングシステム技術の開発	13	随意契約 (公募)	1	--	

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人 鉄道総合技術研究所	3012405002559	常時微動計測による橋脚の固有振動数同定システムの開発	15	随意契約 (その他)	-	--	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社旅工房	4013301007221	交通運輸技術開発推進制度の研究成果発表会運営支援	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
2	株式会社内浦	8010601001198	交通運輸技術開発推進制度の研究成果資料集等印刷・製作業務	0.3	随意契約 (少額)	-	-	

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費交付金			担当部局庁	総合政策局	作成責任者			
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	技術政策課	課長 吉原 敬一			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所法)			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	船舶に係る技術を活用した海洋の利用及び海洋汚染の防止に係る技術、港湾及び空港の整備等に関する技術、及び電子航法に関して、調査、研究及び開発等を行う。これにより、交通の安全の確保及びその高度化を図るとともに、海洋の開発及び海洋環境の保全に資することを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	船舶に係る技術及びこれを活用した海洋の利用等に係る技術に関する研究開発については、海上輸送の安全の確保、海洋環境の保全、海洋の開発、海上輸送を支える基盤的技術開発に関する研究開発課題について、重点的に取り組む。港湾、航路、海岸及び飛行場等に係る技術に関する研究開発については、沿岸域における災害の軽減と復旧、産業と国民生活を支えるストックの形成、海洋権益の保全と海洋の利活用、海域環境の形成と活用について、重点的に取り組む。電子航法に関する研究開発等については、軌道ベース運用による航空交通管理の高度化、空港運用の高度化、機上情報の活用による航空交通の最適化、情報共有及び通信の高度化について、重点的に取り組む。さらには、分野横断的な研究を効率的かつ効果的に実施するために、戦略的な研究の企画立案や各研究部門の連携や調整といった研究マネジメントを行う体制を構築し、実施する。								
実施方法	交付								
予算額・執行額(単位:百万円)		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算の状況	当初予算	5,193	5,123	5,185	5,193	5,244		
		補正予算	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-				
		予備費等	-	-	-				
		計	5,193	5,123	5,185	5,193	5,244		
		執行額	5,193	5,123	5,185				
		執行率(%)	100%	100%	100%				
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%				
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費交付金	5,193	5,244	コロナウイルス等による感染症対策の一環として実施するテレワークの推進等による所要額増					
	その他	0	0						
	計	5,193	5,244						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	発表会の実施件数(国内)を年間9件以上とする。 ※国際ワークショップを主催する年度は年間8件以上とする。	発表会の実施件数(国内)	成果実績	件	8	10	10		
			目標値	件	8	9	9		9
			達成度	%	100	111	112.5		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 第1期中長期目標の別紙(国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所の評価に関する主な評価軸等について)(https://www.pari.go.jp/files/items/1986/File/umisora_1st_chuchokikeikaku.pdf)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	国際基準・国際標準に係る会議参加数を年間64件以上とする。	国際基準・国際標準に係る会議参加数	成果実績	件	105	105	121		
			目標値	件	64	64	64		64
			達成度	%	164.1	164.1	192.1		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 第1期中長期目標の別紙(国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所の評価に関する主な評価軸等について)(https://www.pari.go.jp/files/items/1986/File/umisora_1st_chuchokikeikaku.pdf)								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 4年度
	国際会議における発表数を年間204件以上とする。	国際会議における発表数		成果実績	件	251	249	265
目標値			件	204	204	204		204
達成度			%	123	122	128		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 第1期中長期目標の別紙(国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所の評価に関する主な評価軸等について)(https://www.pari.go.jp/files/items/1986/File/umisora_1st_chuchokikeikaku.pdf)							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 4年度
	国内基準等の策定・改正は、研究成果以外の種々の状況に左右されるため目標値の設定はなじまないが、重要なアウトカムの一つである。	研究所の研究成果が国内基準やガイドラインの策定・改訂に反映された数(基準数)		成果実績	件	5	9	8
目標値			件	-	-	-		-
達成度			%	-	-	-		-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	業務実績等報告書							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 4年度
	国際基準等の策定・改正は、研究成果以外の種々の状況に左右されるため目標値の設定はなじまないが、重要なアウトカムの一つである。	研究所の研究成果が国際基準やガイドラインの策定・改訂提案数		成果実績	件	86	81	64
目標値			件	-	-	-		-
達成度			%	-	-	-		-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	業務実績等報告書							
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	重点的に取り組む研究実施数	活動実績		件	86	75	72	
当初見込み		件	87	74	74	74	74	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	執行額 / 重点的に取り組む研究実施数	単位当たりコスト		百万円/件	60.4	68.3	55.3	53.5
計算式		百万円/件		5193/86	5123/75	3980/72	3962/74	
政策評価、 新経済・ 関係 政策評価 関係 政策評価 関係	政策	11. ICTの利活用及び技術研究開発の推進						
	施策	41 技術研究開発を推進する						
	測定指標	定量的指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 -年度
		138 目標を達成した技術研究開発課題の割合		実績値	%	96.8	96.3	96.2
	目標値		%	90	90	90		90
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
本事業は、研究所が実施する調査、研究及び開発等を行うために必要な経費を充当するものであり、本事業により技術研究開発が推進される。(施策41)								

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	社会・行政ニーズを的確に反映するための体制を構築することにより、研究成果を海上輸送の安全確保・海洋環境の保全等に係る基準や港湾の施設に係る技術基準及びガイドライン、航空交通の安全等に係る基準等の策定などに反映するなど、重要度の高い研究を行っている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国土交通政策に基づき地方自治体や民間での実施になじまないものに限定した研究を実施している。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	研究成果を海上輸送の安全確保・海洋環境の保全等に係る基準や港湾の施設に係る技術基準及びガイドライン、航空交通の安全等に係る基準等の策定などに反映するなど、重要度の高い研究を行っており、政策目的の達成手段として必要であり、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札を原則とし、競争性を確保するとともに、一部の随意契約の可否も含め、契約の適正性、妥当性等について契約監視委員会を確認している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	費目・用途は事業目的に即した真に必要な経費か否かを精査した上で支出し、単位当たりのコストの縮減に努めているため、水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	一般競争入札等により契約の競争性を確保するほか、学識者等外部委員による契約監視委員会を設置し、支出の適正化を図っている。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	第1期中長期目標に基づき、研究所の運営において真に必要な事業費(調査委託費、物品購入費、人件費等)を精査して実施している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	空調の温度設定や庁舎照明の一部LED化、物品やサービスの近隣研究所との共同調達を進め、コスト削減を図った。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	第1期中長期目標に基づき中長期計画及び年度計画を策定し、これらの計画に沿って業務を実施しており、着実に目標を達成している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	独立行政法人通則法第46条の規定に基づき、国が必要な経費を交付するものであるため、交付金以外の手段はない。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	第1期中長期目標に基づき中長期計画及び年度計画を策定し、これらの計画に沿って業務を実施しており、着実に目標を達成している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業による研究成果の一部は、技術基準、安全基準等の策定に活用されており、十分な実績を上げている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」の各項目について、それぞれ妥当であると判断できる。		
	改善の方向性	今後も内部組織又は外部有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

一 事業
部の
改善
内容

引き続き、各研究所の技術シーズ等を活用して、社会・行政のニーズに迅速に対応し、研究成果を迅速に社会還元できるように努めるべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行
改善
等
改

3つの研究所それぞれの強みと統合した強みの双方を活かし、運営費交付金の適切な執行を実施しながら、社会・ニーズに対応した研究課題に迅速に対応し、研究成果を迅速に還元できるよう努める。

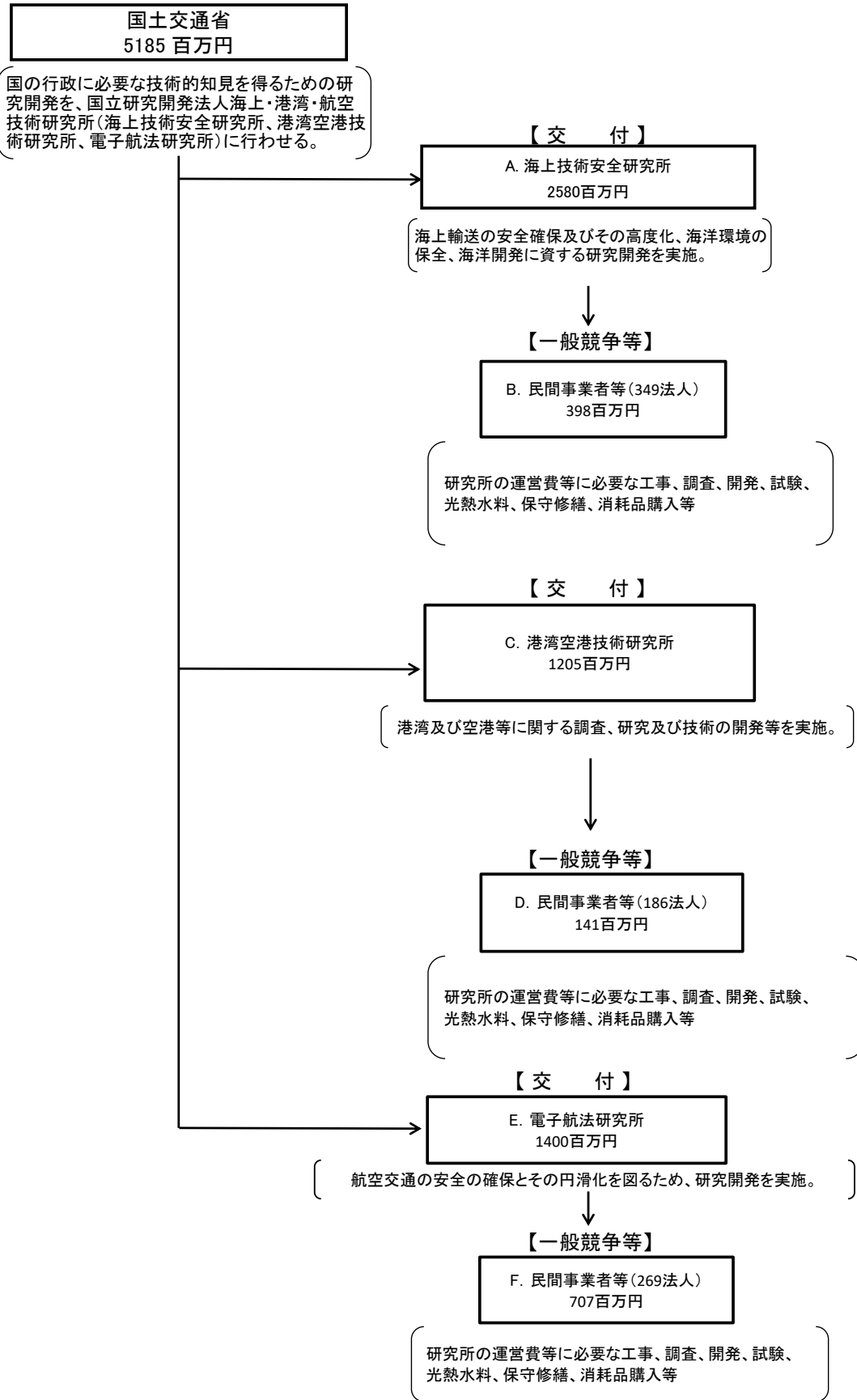
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	356,389,408	平成23年度	332,361,379	平成24年度	348,367,404	平成25年度	433,436,438
平成26年度	412,415,416,418	平成27年度	428,430,431,433	平成28年度	440	平成29年度	429
平成30年度	431						
平成31年度	国土交通省 (0434)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A.海上技術安全研究所			B.A特許事務所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	職員人件費	2,103	その他	研究所内発明特許出願等手続業務等	32
	その他	物品購入費等	440			
	その他	研究所内発明特許出願等手続業務等	32			
	調査委託費	研究に必要な経費	5			
計		2,580	計		32	
	C.港湾空港技術研究所			D.つくばテクノロジー(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	職員人件費	929	その他	超小型X線CT装置購入	7
	外部委託費	業務の一部を外部に委託するための経費	24			
	旅費	職員旅費等	15			
	雑給	契約職員、派遣職員の経費	9			
	その他	光熱水料、通信費、消耗品等購入費	221			
	その他	超小型X線CT装置購入	7			
	計		1,205	計		7
	E.電子航法研究所			F.(株)ジャムコ		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	業務経費	研究開発用機材の調達等他	565	外部委託費	航空機整備管理等	121
	人件費	職員人件費	671			
	一般管理費	契約職員給与他	43			
	外部委託費	航空機整備管理等	121			
	計		1,400	計		121
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	海上技術安全研究所	5012405001732	船舶に係る技術並びに当該技術を活用した海洋の利用および海洋汚染の防止に係る技術に関する調査、研究および開発	2,580	運営費交付金交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	A特許事務所		研究所内発明特許出願等 手続業務等	32	随意契約 (少額)	-	-	
2	中間貯蔵・環境安全事業(株)	2010401053420	PCB廃棄物処理	31	随意契約 (その他)	-	-	
3	(有)白石商店	9012402017026	研究施設工事等	17	一般競争契約 (最低価格)	2	89.1%	-
4	(有)白石商店	9012402017026	研究施設工事等	1	随意契約 (少額)	-	-	
5	(株)ジャパンテクノロジー	5012701008662	研究用機材等購入	3	一般競争契約 (最低価格)	2	85.5%	-
6	(株)ジャパンテクノロジー	5012701008662	研究用機材等購入	2	一般競争契約 (最低価格)	3	69.4%	-
7	(株)ジャパンテクノロジー	5012701008662	研究用機材等購入	10	随意契約 (少額)	-	-	
8	(有)木村商店	3012402010837	研究用機材等購入	14	随意契約 (少額)	-	-	
9	IHSマークイットジャパン合同会社	8011001038442	研究用データ購入	10	随意契約 (その他)	-	-	
10	IHSマークイットジャパン合同会社	8011001038442	研究用データ購入	1	随意契約 (その他)	-	-	
11	(株)大東電設	9012401008059	研究設備保守等	8	一般競争契約 (最低価格)	3	99.5%	-
12	(株)大東電設	9012401008059	研究設備保守等	2	随意契約 (少額)	-	-	
13	(株)三井E&Sマンナリー	2010001183774	研究用システム更新	7	随意契約 (その他)	-	-	
14	(株)三井E&Sマンナリー	2010001183774	研究設備保守等	1	随意契約 (その他)	-	-	
15	(株)三井E&Sマンナリー	2010001183774	模擬実験	1	随意契約 (その他)	-	-	
16	(株)三井E&Sマンナリー	2010001183774	研究設備保守等	1	随意契約 (少額)	-	-	
17	(株)甲信商工	1012401013223	研究用試験体製作	3	一般競争契約 (最低価格)	1	93.1%	-
18	(株)甲信商工	1012401013223	研究用機材等購入	7	随意契約 (少額)	-	-	
19	(株)春日産業	7011401001348	研究設備保守等	9	一般競争契約 (最低価格)	3	47.2%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	港湾空港技術研究所	5012405001732	港湾及び空港の整備に関する調査、研究及び技術の開発	1,205	運営費交付金交付	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	つくばテクノロジー(株)	1050001017442	超小型X線CT装置購入	7	一般競争契約 (最低価格)	1	99.6%	-
2	横浜日建(株)	6020001006939	港湾空港技術研究所構内 敷地廻り障改修工事	4	一般競争契約 (最低価格)	2	69.5%	-
3	エバ・ジャパン(株)	8010401085409	ハイパースペクトルカメラ 式購入	7	一般競争契約 (最低価格)	2	86.6%	-
4	日鉄レールウェイテ クノス(株)	1120001026469	遠心模型実験装置保守業 務	3	一般競争契約 (最低価格)	1	98.9%	-
5	(株)キーエンス	4120001051530	レーザー変位計購入	2	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-
6	東京試機工業(株)	7011801003134	二方向せん断試験装置購 入	2	一般競争契約 (最低価格)	1	96.7%	-
7	(株)共和電業	6012401007567	データロガ購入	2	一般競争契約 (最低価格)	1	96.9%	-
8	(株)マリン・ワーク ジャパン	3020001032681	X線CT装置用耐圧容器製 作	2	随意契約 (少額)	-	-	-
9	(株)東建築設計事 務所	2010001009145	遠心力載荷装置上屋受配 電設備更新工事実施設計	2	一般競争契約 (最低価格)	2	23%	-
10	(株)片山建設	9021001040140	研究所本館2階間仕切り改 修工事	2	随意契約 (少額)	-	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	電子航法研究所	5012405001732	電子航法に関する調査、研 究及び開発等	1,400	運営費交付金 交付	-	-	-

令和2年度セグメントシート (海上・港湾・航空技術研究所)

セグメント名	(国研)海上・港湾・航空技術研究所 海上技術安全研究所 運営費交付金			担当部局庁	総合政策局 海事局	作成責任者			
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	技術政策課 海洋・環境政策課	課長 吉原 敬一 課長 田村 顕洋			
会計区分	一般会計								
セグメント単位の考え方	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 第1期中長期計画における予算区分								
根拠法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所法)			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	海上輸送の安全確保、海洋環境の保全、海上輸送の高度化及び海洋の開発利用に関する研究開発等を海上技術安全研究所に行わせ、海難事故の防止や海洋環境の保全、国際海事機関(IMO)への提案等を通じた安全・環境に係る国際基準化の推進等、海事行政における課題解決に必要な技術的知見を得ること。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	船舶に係る技術並びに当該技術を活用した海洋の利用及び海洋汚染の防止に係る技術に関する研究開発等を行う。具体的には、①総合的・合理的な安全規制構築のための研究等、海上輸送の安全の確保に係る研究開発、②環境対策の強化・高度化のための研究等、海洋環境の保全に係る研究開発、③海洋資源・空間の利活用の推進のための研究等、海洋の開発に関する研究開発、④少子高齢化の進展などの社会環境・構造の変化に対応した新たな海上交通輸送システムの構築のための研究等、海上輸送の高度化に関する研究開発等を実施。								
実施方法	交付								
予算額・執行額(単位:百万円)		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	経常収益	予算額: 運営費交付金	2,592	2,537	2,580	2,582	2,638		
		運営費交付金	2,592	2,537	2,580				
		補助金等	210	39	0				
		その他	2,051	1,778	1,060				
		計	4,853	4,354	3,640				
	運営費交付金収益の割合	53.4%	58.3%	70.9%					
	運営費交付金収益化基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準			
	経常費用	予算額	3,541	3,357	3,144	3,418			
		執行額	4,762	4,360	3,485				
執行率		134%	130%	111%					
(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所海上技術安全研究所運営費交付金	2,582	2,638						
	計	2,582	2,638						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	発表会の実施件数(国内)を年間2件以上とする。	発表会の実施件数(国内)	成果実績	件	2	3	2		
			目標値	件	2	2	2		2
			達成度	%	100	150	100		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 第1期中長期目標の別紙(国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所の評価に関する主な評価軸等について)(http://www.mlit.go.jp/common/001280325.pdf)								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 4年度
	国際基準・国際標準に係る会議参加数を年間35件以上とする。	国際基準・国際標準に係る会議参加数	成果実績		件	50	51	45	
目標値				件	35	35	35		35
達成度				%	143	146	129		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 第1期中長期目標の別紙(国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所の評価に関する主な評価軸等について)(http://www.mlit.go.jp/common/001280325.pdf)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 4年度
	国際会議における発表数を年間80件以上とする。	国際会議における発表数	成果実績		件	101	99	106	
目標値				件	80	80	80		80
達成度				%	126	124	133		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 第1期中長期目標の別紙(国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所の評価に関する主な評価軸等について)(http://www.mlit.go.jp/common/001280325.pdf)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 4年度
	国内基準等の策定・改正は、研究成果以外の種々の状況に左右されるため目標値の設定はなじまないが、重要なアウトカムの一つである。	研究所の研究成果が国内基準やガイドラインの策定・改訂に反映された数(基準数)	成果実績		件	1	1	3	
目標値				件	-	-	-	-	-
達成度				%	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	業務実績等報告書								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 4年度
	国際基準等の策定・改正は、研究成果以外の種々の状況に左右されるため目標値の設定はなじまないが、重要なアウトカムの一つである。	研究所の研究成果が国際基準やガイドラインの策定・改訂提案数	成果実績		件	38	36	28	
目標値				件	-	-	-		-
達成度				%	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	業務実績等報告書								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	重点的に取り組む研究実施数		活動実績		件	24	13	13	
当初見込み				件	24	13	13	13	13
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	執行額 / 重点的に取り組む研究実施数		単位当たりコスト		百万円/件数	108	195	198	199
計算式				執行額/ 重点研究数	2592/24	2537/13	2580/13	2582/13	

独法等所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	社会・行政ニーズを的確に反映するための体制を構築することにより、研究成果を海上輸送の安全確保・海洋環境の保全等に係る基準等の策定などに反映するなど、重要度の高い研究を行っている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国土交通政策に基づき地方自治体や民間での実施になじまないものに限定した研究を実施している。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	研究成果を海上輸送の安全確保・海洋環境の保全等に係る基準等の策定などに反映するなど、重要度の高い研究を行っており、政策目的の達成手段として必要であり、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札を原則とし、競争性を確保するとともに、一部の随意契約の可否も含め、契約の適正性、妥当性等について契約監視委員会で確認している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	費目・使途は事業目的に即した真に必要な経費か否かを精査した上で支出し、単位当たりのコストの縮減に努めているため、水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	一般競争入札等により契約の競争性を確保するほか、学識者等外部委員による契約監視委員会を設置し、支出の適正化を図っている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	第1期中長期目標に基づき、研究所の運営において真に必要な事業費(調査委託費、物品購入費、人件費等)を精査して実施している。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	空調の温度設定や庁舎照明の一部LED化、物品やサービスの近隣研究所との共同調達を進め、コスト削減を図った。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	第1期中長期目標に基づき中期計画及び年度計画を策定し、これらの計画に沿って業務を実施しており、着実に目標を達成している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	独立行政法人通則法第46条の規定に基づき、国が必要な経費を交付するものであるため、交付金以外の手段はない。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	第1期中長期目標に基づき中期計画及び年度計画を策定し、これらの計画に沿って業務を実施しており、着実に目標を達成している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業による研究成果の一部は、技術基準、安全基準等の策定に活用されており、十分な実績を上げている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」の各項目について、それぞれ妥当であると判断できる。		
	改善の方向性	今後も内部組織又は外部有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。		
備考	平成28年4月1日、国立研究開発法人海上技術安全研究所、国立研究開発法人港湾空港技術研究所、及び国立研究開発法人電子航法研究所を統合し、国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所を設立			

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をしているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

国土交通省
2,580百万円

国の行政に必要な技術的知見を得るための研究開発を、海上技術安全研究所に行わせる。

【交付】

A. (国研)海上・港湾・航空技術研究所
海上技術安全研究所
2,580百万円

海上輸送の安全確保及びその高度化、海洋環境の保全、海洋開発に資する研究開発を実施。

【一般競争等】

B. 民間事業者等
(349法人)
398百万円

研究所の運営費等に必要工事、調査、開発、試験、光熱水料、保守修繕、消耗品購入等

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(国研)海上・港湾・航空技術研究所 海上技術安全研究所			B.A特許事務所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	職員人件費	2,103	その他	研究所内発明特許出願等手続業務等	32
その他	物品購入費等	472			
調査委託費	研究に必要な経費	5			
計		2,580	計		32

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国研)海上・港湾・航空技術研究所 海上技術安全研究所	5012405001732	船舶に係る技術並びに当該技術を活用した海洋の利用及び海洋汚染の防止に係る技術に関する調査、研究及び開発	2,580	運営費交付金交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	A特許事務所		研究所内発明特許出願等手続業務等	32	随意契約 (少額)	-	-	
2	中間貯蔵・環境安全事業(株)	2010401053420	PCB廃棄物処理	31	随意契約 (その他)	-	-	
3	(有)白石商店	9012402017026	研究施設工事等	17	一般競争契約 (最低価格)	2	89.1%	-
4	(有)白石商店	9012402017026	研究施設工事等	1	随意契約 (少額)	-	-	
5	(株)ジャパンテクノロジー	5012701008662	研究用機材等購入	3	一般競争契約 (最低価格)	2	85.5%	-
6	(株)ジャパンテクノロジー	5012701008662	研究用機材等購入	2	一般競争契約 (最低価格)	3	69.4%	-
7	(株)ジャパンテクノロジー	5012701008662	研究用機材等購入	10	随意契約 (少額)	-	-	
8	(有)木村商店	3012402010837	研究用機材等購入	14	随意契約 (少額)	-	-	
9	IHSマークイットジャパン合同会社	8011001038442	研究用データ購入	10	随意契約 (その他)	-	-	
10	IHSマークイットジャパン合同会社	8011001038442	研究用データ購入	1	随意契約 (その他)	-	-	
11	(株)大東電設	9012401008059	研究設備保守等	8	一般競争契約 (最低価格)	3	99.5%	-
12	(株)大東電設	9012401008059	研究設備保守等	2	随意契約 (少額)	-	-	
13	(株)三井E&Sマシナリー	2010001183774	研究用システム更新	7	随意契約 (その他)	-	-	
14	(株)三井E&Sマシナリー	2010001183774	研究設備保守等	1	随意契約 (その他)	-	-	
15	(株)三井E&Sマシナリー	2010001183774	模擬実験	1	随意契約 (その他)	-	-	
16	(株)三井E&Sマシナリー	2010001183774	研究設備保守等	1	随意契約 (少額)	-	-	
17	(株)甲信商工	1012401013223	研究用試験体製作	3	一般競争契約 (最低価格)	1	93.1%	-
18	(株)甲信商工	1012401013223	研究用機材等購入	7	随意契約 (少額)	-	-	
19	(株)春日産業	7011401001348	研究設備保守等	9	一般競争契約 (最低価格)	3	47.2%	-

令和2年度セグメントシート (海上・港湾・航空技術研究所)

セグメント名	(国研)海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所 運営費交付金			担当部局庁	総合政策局 港湾局		作成責任者		
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	技術政策課 技術企画課技術監理室		課長 吉原 敬一 室長 奥田 健		
会計区分	一般会計								
セグメント単位の考え方	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 第1期中長期計画における予算区分								
根拠法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究法)			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災を教訓とした地震や津波の防災及び減災対策、港湾・空港等施設における既存構造物の老朽化対策、産業の国際競争力強化のための国際コンテナ戦略港湾や首都圏空港の機能強化、海洋開発の拠点整備など、国土交通省が推進する政策における技術的課題への対応や関係機関への技術支援に対する適切な成果を創出する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	今後起こりうる災害に対しハード及びソフト両面からの沿岸域における災害の軽減や復旧に関する研究開発。 国際競争力確保のための港湾や空港機能の強化、インフラのライフサイクルマネジメント、インフラの有効活用に関する研究開発。 遠隔離島での港湾整備や海洋における効果的なエネルギー確保など海洋の開発と利用に関する研究開発。 沿岸生態系の保全や活用、沿岸地形の形成や維持に関する研究開発								
実施方法	交付								
予算額・執行額(単位:百万円)		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	執行額	予算額:運営費交付金	1,174	1,188	1,205	1,231	1,244		
		運営費交付金	1,174	1,188	1,205				
		補助金等	0	0	0				
		その他	1,608	4,259	1,594				
		計	2,782	5,447	2,799				
	経常収益	運営費交付金収益の割合	42.2%	21.8%	43.1%				
		運営費交付金収益化基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準		
		予算額	2,331	2,344	2,339	2,384			
		執行額	2,834	3,357	3,154				
執行率		122%	143%	135%					
令和2・3年度予算内(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所港湾空港技術研究所運営費交付金	1,231	1,244	退職手当等の人件費の増。					
	計	1,231	1,244						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	発表会の実施件数(国内)を年間5件以上とする。	発表会の実施件数(国内)	成果実績	件	5	5	6		
			目標値	件	5	5	5		5
			達成度	%	100	100	120		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 第1期中長期目標の別紙(国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所の評価に関する主な評価軸等について)(http://www.mlit.go.jp/common/001280325.pdf)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	国際基準・国際標準に係る会議参加数を年間2件以上とする。	国際基準・国際標準に係る会議参加数	成果実績	件	7	10	15		
			目標値	件	2	2	2		2
			達成度	%	350	500	750		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 第1期中長期目標の別紙(国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所の評価に関する主な評価軸等について)(http://www.mlit.go.jp/common/001280325.pdf)								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 4年度	
	国際会議における発表数を年間58件以上とする。	国際会議における発表数		成果実績	件	53	55	47	
		目標値	件	58	58	58		58	
		達成度	%	91	95	81			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 第1期中長期目標の別紙(国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所の評価に関する主な評価軸等について) (http://www.mlit.go.jp/common/001280325.pdf)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 4年度	
	国内基準等の策定・改訂は、研究成果以外の種々の状況に左右されるため目標値の設定はなじまないが、重要なアウトカムの一つである。	研究所の研究成果が国内基準やガイドラインの策定・改訂に反映された数(基準数)		成果実績	件	4	5	1	
		目標値	件	-	-	-		-	
		達成度	%	-	-	-			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	業務実績等報告書								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 4年度	
	国際基準等の策定・改訂は、研究成果以外の種々の状況に左右されるため目標値の設定はなじまないが、重要なアウトカムの一つである。	研究所の研究成果が国際基準やガイドラインの策定・改訂提案数		成果実績		1	1	1	
		目標値		-	-	-		-	
		達成度	%	-	-	-			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	業務実績等報告書								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	重点的に取り組む研究実施数			活動実績	件数	52	54	51	
			当初見込み	件数	53	53	53	53	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	執行額 / 重点的に取り組む研究実施数			単位当たり コスト	百万円/件数	23	22	24	
			計算式	執行額/重点 研究分	1174/52	1188/54	1205/51		
独法等所管部局による点検・改善									
項目			評価	評価に関する説明					
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	社会・行政ニーズを的確に反映するための体制を構築することにより、研究成果を海上輸送の安全確保・海洋環境の保全等に係る基準等の策定などに反映するなど、重要度の高い研究を行っている。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国土交通政策に基づき地方自治体や民間での実施になじまないものに限定した研究を実施している。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	研究成果を海上輸送の安全確保・海洋環境の保全等に係る基準等の策定などに反映するなど、重要度の高い研究を行っており、政策目的の達成手段として必要であり、優先度は高い。					
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札を原則とし、競争性を確保するとともに、一部の随意契約の可否も含め、契約の適正性、妥当性等について契約監視委員会で確認している。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応募又は一者応募となったものはないか。		有						
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有						
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	費目・使途は事業目的に即した真に必要な経費か否かを精査した上で支出し、単位当たりのコストの縮減に努めているため、水準は妥当である。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	一般競争入札等により契約の競争性を確保するほか、学識者等外部委員による契約監視委員会を設置し、支出の適正化を図っている。					
事業の 有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	第1期中長期目標に基づき、研究所の運営において真に必要な事業費(調査委託費、物品購入費、人件費等)を精査して実施している。					
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	空調の温度設定や庁舎照明の一部LED化、物品やサービスの近隣研究所との共同調達を進め、コスト削減を図った。					
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	第1期中長期目標に基づき中期計画及び年度計画を策定し、これらの計画に沿って業務を実施しており、着実に目標を達成している。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	独立行政法人通則法第46条の規定に基づき、国が必要な経費を交付するものであるため、交付金以外の手段はない。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	第1期中長期目標に基づき中期計画及び年度計画を策定し、これらの計画に沿って業務を実施しており、着実に目標を達成している。					

	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業による研究成果の一部は、技術基準、安全基準等の策定に活用されており、十分な実績を上げている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」の各項目について、それぞれ妥当であると判断できる。		
	改善の方向性	今後も内部組織又は外部有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。		
備考	平成28年4月1日、国立研究開発法人海上技術安全研究所、国立研究開発法人港湾空港技術研究所、及び国立研究開発法人電子航法研究所を統合し、国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所を設立			
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)	※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。			
	<pre> graph TD A["国土交通省 1205百万円"] --> B["【交付】 A. (国研)海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所 1205百万円"] B --> C["【一般競争等】 B. 民間事業者(203社) 169百万円"] </pre> <p>国土交通省 1205百万円</p> <p>（国の行政に必要な技術的知見を得るための研究開発を、港湾空港技術研究所に行わせる。）</p> <p>【交付】</p> <p>A. (国研)海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所 1205百万円</p> <p>（港湾及び空港等に関する調査、研究及び技術開発等を実施。）</p> <p>【一般競争等】</p> <p>B. 民間事業者(203社) 169百万円</p> <p>（研究所の運営費等に必要な工事、調査、開発、試験、光熱水料、保守修繕、消耗品購入等）</p>			

費目・用途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載）	A.港湾空港技術研究所			B.(株)アーク情報システム		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	職員人件費	941	外部委託費	梁ばねモデルの地震応答計算プログラム開発補助業務	8
	外部委託費	業務の一部を外部に委託するための経費	57			
	旅費	職員旅費等	15			
	雑給	契約職員、派遣職員の経費	6			
	その他	光熱水料、通信費、消耗品等購入費	186			
	計		1,205	計		8

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	港湾空港技術研究所	5012405001732	港湾及び空港の整備に関する調査、研究及び技術の開発	1,205	運営費交付金交付	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)アーク情報システム	6010001009637	梁ばねモデルの地震応答計算プログラム開発補助業務	8	一般競争契約 (最低価格)	1	99.7%	-
2	つくばテクノロジー(株)	1050001017442	超小型X線CT装置購入	7	一般競争契約 (最低価格)	1	99.6%	-
3	横浜日建(株)	6020001006939	港湾空港技術研究所構内敷地廻り改修工事	4	一般競争契約 (最低価格)	2	69.5%	-
4	エバ・ジャパン(株)	8010401085409	ハイバースペクトルカメラ式購入	7	一般競争契約 (最低価格)	2	86.6%	-
5	日鉄レールウェイテクノス(株)	1120001026469	遠心模型実験装置保守業務	3	一般競争契約 (最低価格)	1	98.9%	-
6	(株)キーエンス	4120001051530	レーザー変位計購入	2	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-
7	東京試機工業(株)	7011801003134	二方向せん断試験装置購入	2	一般競争契約 (最低価格)	1	96.7%	-
8	(株)共和電業	6012401007567	データログ購入	2	一般競争契約 (最低価格)	1	96.9%	-
9	(株)amuse oneself	1120003008110	瀬底島におけるUAVレーザー計測	2	随意契約 (その他)	-	-	-
10	(株)マリン・ワーク・ジャパン	3020001032681	X線CT装置用耐圧容器製作	2	随意契約 (少額)	-	-	-

令和2年度セグメントシート (海上・港湾・航空技術研究所)

セグメント名	(国研)海上・港湾・航空技術研究所 電子航法研究所 運営費交付金			担当部局庁	総合政策局 航空局	作成責任者			
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	技術政策課 管制技術課	課長 吉原 敬一 課長 島津 達行			
会計区分	一般会計								
セグメント単位の考え方	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所第一期中長期計画に記載された予算区分								
根拠法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究法)			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	電子航法に関する調査、研究及び開発等を行うことにより、交通の安全の確保及びその高度化を図ることを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	航空交通の安全性向上、航空交通容量の拡大、航空交通の利便性向上、航空機運航の効率性向上及び航空機による環境影響の軽減を目標にして航空交通システムの高度化を図るため、①軌道ベース運用による航空交通管理の高度化、②空港運用の高度化、③機上情報の活用による航空交通の最適化、④情報共有及び通信の高度化について重点的に取り組む。								
実施方法	交付								
予算額・執行額 (単位:百万円)	経常収益	執行額	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		予算額:運営費交付金	1,426	1,398	1,400	1,380	1,362		
		運営費交付金	1,204	1,275	1,189				
		補助金等	-	27	14				
		その他	359	271	435				
	計	1,563	1,573	1,638					
	運営費交付金収益の割合	77.0%	81.1%	72.6%					
	運営費交付金収益化基準	業務達成基準 期間進行基準	業務達成基準 期間進行基準	業務達成基準 期間進行基準	業務達成基準 期間進行基準	業務達成基準 期間進行基準			
	経常費用	予算額	1,877	1,849	1,853	1,835			
	執行額	1,575	1,507	1,587					
執行率	84%	82%	86%						
(単位:百万円) 令和2・3年度予算	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所電子航法研究所運営費交付金	1,380	1,362	役職員退職手当の減。					
	計	1,380	1,362						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	発表会の実施件数(国内)を年間2件以上とする。 ※国際ワークショップを主催する年度は年間1件以上とする。	発表会の実施件数(国内)	成果実績	件	1	2	1		
			目標値	件	1	2	1		2
			達成度	%	100	100	100		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 第1期中長期目標の別紙(国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所の評価に関する主な評価軸等について) (http://www.mlit.go.jp/common/001280325.pdf)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	国際基準・国際標準に係る会議参加数を年間27件以上とする。	国際基準・国際標準に係る会議参加数	成果実績	件	48	44	61		
			目標値	件	27	27	27		27
			達成度	%	177.8	163	233.3		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 第1期中長期目標の別紙(国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所の評価に関する主な評価軸等について) (http://www.mlit.go.jp/common/001280325.pdf)								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 4年度
	国際会議における発表数を 年間66件以上とする。	国際会議における発表数		成果実績	件	97	95	112
目標値			件	66	66	66		66
達成度			%	147	143.9	165.2		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 第1期中長期目標の別紙(国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所の評価に関する主な評価軸等について) (http://www.mlit.go.jp/common/001280325.pdf)							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 4年度
	国内基準等の策定・改訂は、 研究成果以外の種々の状況 に左右されるため目標値の設 定はなじまないが、重要なア ウトカムの一つである。	研究所の研究成果が国内基 準やガイドラインの策定・改訂 に反映された数(基準数)		成果実績	件	0	3	4
目標値			件	-	-	-		-
達成度			%	-	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	業務実績等報告書							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 4年度
	国際基準等の策定・改訂は、 研究成果以外の種々の状況 に左右されるため目標値の設 定はなじまないが、重要なア ウトカムの一つである。	研究所の研究成果が国際基 準やガイドラインの策定・改訂 提案数		成果実績	件	47	44	35
目標値			件	-	-	-		-
達成度			%	-	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	業務実績等報告書							
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	重点的に取り組む研究実施数			活動実績	件	10	8	8
			当初見込み	件	10	8	8	10
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	執行額 / 重点的に取り組む研究実施数			単位当たり コスト	百万円/件数	142.6	174.7	175
			計算式	執行額/ 重点研究数	1426/10	1398/8	1400/8	1380/8

独法等所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	社会・行政ニーズを的確に反映するための体制を構築することにより、研究成果を航空交通の安全に係る基準等の策定などに反映するなど、重要度の高い研究を行っている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国土交通政策に基づき地方自治体や民間での実施になじまないものに限定した研究を実施している。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	研究成果を航空交通の安全に係る基準等の策定などに反映するなど、重要度の高い研究を行っており、政策目的の達成手段として必要であり、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札を原則とし、競争性を確保するとともに、一部の随意契約の可否も含め、契約の適正性、妥当性等について契約監視委員会で確認している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	費目・用途は事業目的に即した真に必要な経費が否かを精査した上で支出し、単位当たりのコストの縮減に努めているため、水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	一般競争入札等により契約の競争性を確保するほか、学識者等外部委員による契約監視委員会を設置し、支出の適正化を図っている。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	第1期中長期目標に基づき、研究所の運営において真に必要な事業費(調査委託費、物品購入費、人件費等)を精査して実施している。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	空調の温度設定や庁舎照明の一部LED化、物品やサービスの近隣研究所との共同調達を進め、コスト削減を図った。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	第1期中長期目標に基づき中長期計画及び年度計画を策定し、これらの計画に沿って業務を実施しており、着実に目標を達成している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	電子航法分野では、事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられず、事業をより効果的かつ低コストで実施できている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	第1期中長期目標に基づき中長期計画及び年度計画を策定し、これらの計画に沿って業務を実施しており、着実に目標を達成している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業による研究成果の一部は、技術基準、安全基準等の策定に活用されており、十分な実績を上げている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」の各項目について、それぞれ妥当であると判断できる。		
	改善の方向性	今後も内部組織又は外部有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。		
備考	平成28年4月1日、国立研究開発法人海上技術安全研究所、国立研究開発法人港湾空港技術研究所、及び国立研究開発法人電子航法研究所を統合し、国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所を設立			

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
1,400百万円

国の行政に必要な技術的知見を得るための研究開発を、電子航法研究所に行わせる。

【 交付 】

A. (国研)海上・港湾・航空技術研究所電子航法研究所
1,400百万円

航空交通の安全の確保とその円滑化を図るため、研究開発を実施。

【一般競争等】

B. 民間事業者等(269法人)
707百万円

研究所の運営費等に必要な工事、調査、開発、試験、光熱水料、保守修繕、消耗品購入等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.電子航法研究所			B.(株)ジャムコ		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
業務経費	研究開発用機材の調達等他	686	業務経費	航空機整備管理等	121
人件費	職員人件費	671			
一般管理費	契約職員給与他	43			
計		1,400	計		121

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(国研)海上・港湾・航空技術研究所電子航法研究所	5012405001732	航空交通の安全の確保とその円滑化を図るため研究開発を実施	1,400	運営費交付金交付	-	-	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ジャムコ	0601240102609	航空機整備管理	68	随意契約 (公募)	-	-	
2	(株)ジャムコ	0601240102609	航空機運航委託	32	一般競争契約 (最低価格)	1	99.6%	-
3	(株)ジャムコ	0601240102609	航空機部品取付及び支援作業	21	随意契約 (公募)	-	-	
4	日本電気(株)	7010401022916	研究用装置製作	84	一般競争契約 (最低価格)	1	99.5%	-
5	(株)トリオニクス	2040001100966	研究用部品購入	15	一般競争契約 (最低価格)	3	97.6%	-
6	(株)トリオニクス	2040001100966	研究用ソフトウェア製作	9	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-
7	(株)トリオニクス	2040001100966	研究用無線装置購入	4	一般競争契約 (最低価格)	1	98.6%	-
8	(株)トリオニクス	2040001100966	研究用プログラミング作業	4	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-
9	(株)トリオニクス	2040001100966	研究用無線装置購入	2	一般競争契約 (最低価格)	2	100%	-
10	(株)トリオニクス	2040001100966	研究用無線装置購入	1	随意契約 (少額)	-	-	
11	日本無線(株)	3012401012867	研究用装置製作	13	一般競争契約 (最低価格)	1	95%	-
12	日本無線(株)	3012401012867	研究用部品購入	13	随意契約 (その他)	-	99.2%	-
13	日本無線(株)	3012401012867	研究用装置製作	8	随意契約 (その他)	-	95.3%	-
14	(株)日立国際電気	2010001098064	研究用部品購入	13	一般競争契約 (最低価格)	2	97.8%	-
15	(株)日立国際電気	2010001098064	研究用装置購入	10	一般競争契約 (最低価格)	2	98.9%	-
16	(株)日立国際電気	2010001098064	研究実証実験準備及び支援作業	5	一般競争契約 (最低価格)	1	93.8%	-
17	アドバンスソフトウェア(株)	4012401007370	人材派遣	10	一般競争契約 (最低価格)	1	94.4%	-
18	アドバンスソフトウェア(株)	4012401007370	人材派遣	6	一般競争契約 (最低価格)	1	92.2%	-
19	アドバンスソフトウェア(株)	4012401007370	人材派遣	6	一般競争契約 (最低価格)	1	92.2%	-
20	アドバンスソフトウェア(株)	4012401007370	人材派遣	3	一般競争契約 (最低価格)	1	94.4%	-
21	沖電気工業(株)	7010401006126	研究用装置更新	14	随意契約 (その他)	-	-	
22	沖電気工業(株)	7010401006126	研究用装置更新	10	随意契約 (その他)	-	-	
23	東京海上日動火災保険(株)	2010001008824	航空機保険	21	一般競争契約 (総合評価)	3	100%	-
24	(株)古川電子サービス	8370201000399	研究用無線施設撤去	14	一般競争契約 (最低価格)	2	100%	-
25	(株)古川電子サービス	8370201000399	研究用無線施設撤去	3	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-
26	(株)古川電子サービス	8370201000399	研究用無線施設撤去	3	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-
27	穂高電子(株)	4020001010554	研究用部品購入	12	一般競争契約 (最低価格)	1	79.8%	-
28	穂高電子(株)	4020001010554	研究用部品購入	4	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	-
29	穂高電子(株)	4020001010554	研究用部品購入	2	一般競争契約 (最低価格)	1	99.4%	-

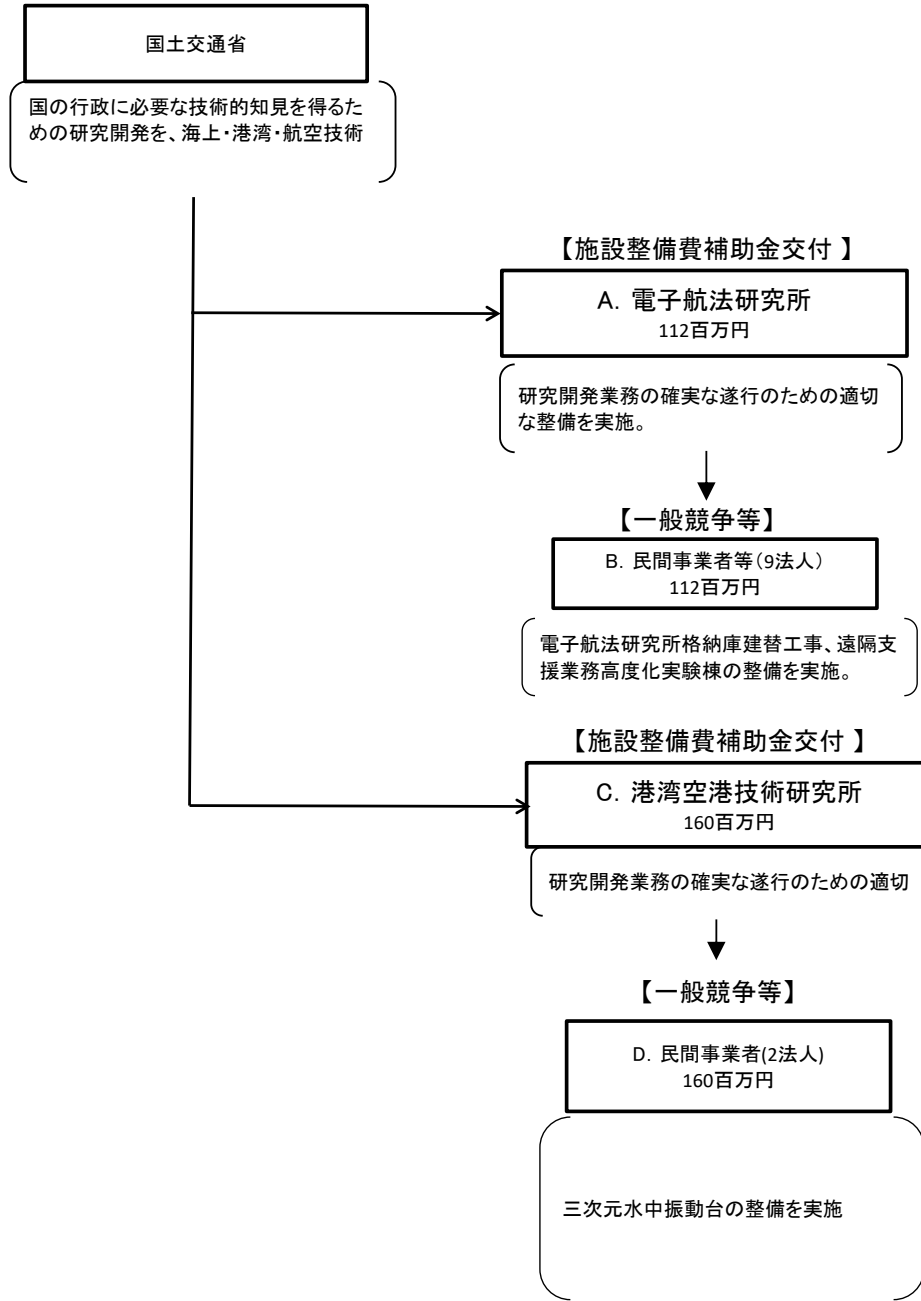
令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費補助金			担当部局庁	総合政策局	作成責任者			
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	技術政策課		課長 吉原 敬一		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所法)			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	海上・港湾・航空技術研究所による研究開発業務の確実な遂行のため、施設等に関して性能維持・向上など適切な整備を実施する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>海上技術安全分野においては、船舶に係る技術並びに当該技術を活用した海洋の利用及び海洋汚染の防止に係る技術に関する調査、研究及び開発を行うための施設の整備に必要な経費を補助する。港湾空港技術分野においては、港湾空港政策における技術的課題への対応や関係機関への支援のための研究開発等を実施するとともに、港湾・空港整備等における事業の実施に係る研究開発を行うための施設の整備に必要な経費を補助する。電子航法分野においては、航空交通の安全の確保とその円滑化を図るため、航空交通管理手法の開発や、航空機の通信・航法・監視を行う航空保安システムに係る研究開発等を行うための施設の整備に必要な経費を補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 海上技術安全分野における調査、研究及び開発を行うための施設の整備：補助率100% 港湾空港技術分野における研究開発を行うための施設の整備：補助率100% 電子航法分野における研究開発等を行うための施設の整備：補助率100% 								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位：百万円)		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	109	109	34	0	378		
		補正予算	158	242	795				
		前年度から繰越し	315	194	242	795			
		翌年度へ繰越し	▲ 194	▲ 242	▲ 795				
		予備費等	-	-	-				
		計	388	303	276	795	378		
	執行額	372	279	272					
	執行率 (%)	96%	92%	99%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	139%	79%	33%					
令和2・3年度 予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費補助金	0	378	「新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費の要望額」378 『新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費』として所要の要望を行っている。					
	その他	0	0						
	計	0	378						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 4年度
	発表会の実施件数(国内)を年間9件以上とする。 ※国際ワークショップを主催する年度は年間8件以上とする。	発表会の実施件数(国内)	成果実績	件	8	10	10		
			目標値	件	8	9	8		9
			達成度	%	100	111	112.5		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 第1期中長期目標の別紙(国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所の評価に関する主な評価軸等について)(https://www.pari.go.jp/files/items/1986/File/umisora_1st_chuchokikeikaku.pdf)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 4年度
	国際基準・国際標準に係る会議参加数を年間64件以上とする。	国際基準・国際標準に係る会議参加数	成果実績	件	105	105	121		
			目標値	件	64	64	64		64
			達成度	%	164.1	164.1	195.2		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 第1期中長期目標の別紙(国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所の評価に関する主な評価軸等について)(https://www.pari.go.jp/files/items/1986/File/umisora_1st_chuchokikeikaku.pdf)								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度
							年度	4年度
国際会議における発表数を年間204件以上とする。	国際会議における発表数	成果実績	件	251	249	265		
		目標値	件	204	204	204		204
		達成度	%	123	122	128		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 第1期中長期目標の別紙(国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所の評価に関する主な評価軸等について)(https://www.pari.go.jp/files/items/1986/File/umisora_1st_chuchokikeikaku.pdf)							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度
							年度	4年度
国内基準等の策定・改正は、研究成果以外の種々の状況に左右されるため目標値の設定はなじまないが、重要なアウトカムの一つである。	研究所の研究成果が国内基準やガイドラインの策定・改訂に反映された数(基準数)	成果実績	件	5	9	8		
		目標値	件	-	-	-		-
		達成度	%	-	-	-		-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	業務実績等報告書							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度
							年度	4年度
国際基準等の策定・改正は、研究成果以外の種々の状況に左右されるため目標値の設定はなじまないが、重要なアウトカムの一つである。	研究所の研究成果が国際基準やガイドラインの策定・改訂提案数	成果実績	件	86	81	64		
		目標値	件	-	-	-		-
		達成度	%	-	-	-		-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	業務実績等報告書							
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	
						活動見込	活動見込	
海上・港湾・空港技術研究所が整備した施設数	活動実績	件	3	4	2			
	当初見込み	件	4	5	2			
単位当たり コスト	算出根拠	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
執行額 / 重点的に取り組む研究実施数	単位当たりコスト	百万円/件	124	76	138			
	計算式	百万円/件	372/3	279/4	276/2			
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	11. ICTの利活用及び技術研究開発の推進						
	施策	41 技術研究開発を推進する						
	測定指標	定量的指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標年度
							年度	年度
	138 目標を達成した技術研究開発課題の割合	実績値	%	96.8	96.3	96.2		
目標値		%	90	90	90		90	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
本事業は、研究所が実施する調査、研究及び開発等を行うための施設の整備に必要な経費を充当するものであり、本事業により技術研究開発が推進される。(施策41)								
事業所管部局による点検・改善								
	項目	評価	評価に関する説明					
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	海上輸送の安全の確保、港湾及び空港の防災、航空交通の安全性の確保等に資する施設の整備に係る事業であり、広く国民に裨益する。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国土交通政策に基づき地方自治体や民間での実施になじまないものに限定した研究を実施している独立行政法人の施設整備に係る補助であり、国が実施すべきである。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	近年多発する自然災害や施設の老朽化に対応するための研究を重点的且つ優先的に行うものであり、優先度は高い。					
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	一般競争入札を原則とし、競争性を確保するとともに、一部の随意契約の可否も含め、契約の適正性、妥当性等について契約監視委員会で確認している。					

事業の効率性	競争性のない随意契約となったものはないか。		有				
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	費目・使途は事業目的に即した真に必要な経費か否かを精査した上で支出し、単位当たりコストの縮減に努めている。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	中長期計画に沿って研究所の運営を行うために必要な経費に限定している。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	令和元年度補正予算を執行するために繰り越したものであり、補正予算の基本的考え方に沿って必要な額を適切な手続きを経て繰り越している。			
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	必要以上のコストがかからないよう、真に必要な施設・機能を精査して整備を行っている。			
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	目標に見合ったものとなっている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	施設整備を支援するものであり、補助金以外の手段はない。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みに見合ったものとなっている。			
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	海洋の開発及び海洋環境の保全、港湾・空港整備、航空交通の安全性の確保等に資するために活用されている。			
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-			
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」の各項目について、それぞれ妥当であると判断できる。					
	改善の方向性	今後も内部組織又は外部有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
改善内容	引き続き、社会・行政のニーズに迅速かつ確実に対応するため、必要性のプライオリティに従って、施設・設備の整備、適切な維持管理、効率的な運営に努めるべきである。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等	社会・行政のニーズに迅速・確実に対応するため、プライオリティを考慮した施設等の整備、維持管理を着実に進め、効率的な運営に努める。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	390,409	平成23年度	362,380	平成24年度	3,684,051,031	平成25年度	434,437,439
平成26年度	413,417,419	平成27年度	429,432,434	平成28年度	441	平成29年度	439
平成30年度	432						
平成31年度	国土交通省 (0435)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.電子航法研究所			B.沖電気工業(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	格納庫建替工事他	112	施設整備費	研究用システム更新	24
計		112	計		24
C.港湾空港技術研究所			D.(株)日立インダストリアルプロダクツ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	三次元水中振動台改良等工事	160	施設整備費	三次元水中振動台改良等工事	160
計		160	計		160

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(国研)海上・港湾・航空技術研究所電子航法研究所	5012405001732	研究開発業務の確実な遂行のための適切な整備を実施	112	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	沖電気工業(株)	7010401006126	研究用システム更新	14	随意契約(その他)	-	-	
2	沖電気工業(株)	7010401006126	研究用システム更新	10	随意契約(その他)	-	-	
3	日本無線(株)	3012401012867	研究用装置購入	13	随意契約(その他)	-	-	
4	日本無線(株)	3012401012867	研究用装置製作	8	随意契約(その他)	-	-	
5	マン・テック(株)	9370001010424	格納庫設計業務	15	随意契約(公募)	-	-	
6	(株)古川電子サービス	8370201000399	研究用施設撤去	14	一般競争契約(最低価格)	2	100%	-
7	(株)ケンコー・トキナー	5011101024378	研究用システム購入	14	一般競争契約(最低価格)	1	93.5%	-
8	(株)日立国際電気	2010001098064	研究用装置購入	10	一般競争契約(最低価格)	2	98.9%	-
9	(株)セイシン	8020001064299	研究用部品購入	8	一般競争契約(最低価格)	1	92.3%	-
10	日本光機工業(株)	4020001071365	研究用部品製造等	4	一般競争契約(最低価格)	1	89.1%	-
11	東北地方整備局	2000012100001	受託	2	その他	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(国研)海上・港湾・航空技術研究所港湾空港技術研究所	5012405001732	研究開発業務の確実な遂行のための適切な整備を実施	160	補助金等交付	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日立インダストリアルプロダクツ	6010001196062	三次元水中振動台改良等工事	160	一般競争契約(総合評価)	1	97.8%	-
2	松村石油(株)	7120001070619	オイルクリーナーエレメント交換	0	随意契約(少額)	-	100%	-

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	高精度測位技術を活用した自動離着陸システムに関する技術開発			担当部局庁	総合政策局	作成責任者			
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	令和2年度	担当課室	技術政策課	課長 吉原 敬一			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	地理空間情報活用推進基本法(平成19年法律第63号) 第21条 宇宙基本法(平成20年法律第43号) 第13条			関係する計画、通知等	第5期科学技術基本計画(平成28年1月22日閣議決定) 国土交通省技術基本計画(平成29年3月29日策定) 地理空間情報活用推進基本計画(平成29年3月24日閣議決定) 宇宙基本計画(令和2年6月30日閣議決定) 成長戦略実行計画(令和2年7月17日閣議決定) 等				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成30年11月より準天頂衛星システムが4機体制でのサービスを開始しており、高精度測位技術を交通運輸分野で活用するための技術開発を促進させていく必要がある。また、IoT、AI等近年の情報通信技術の進展を背景に、海上輸送においても自動化技術を導入し、人的要因による海難事故の防止、船員の労働環境の改善等へ対応することが求められている。本技術開発では、船員の作業負担の大きい船舶の離着陸への自動化技術の導入により、これら課題へ対応することを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	海上交通システムに高精度測位技術(準天頂衛星等)を適用し、信頼性の高い船舶位置情報の取得を可能とするための技術開発を行うとともに、これにより開発される船舶搭載機器と自動操船技術(操船装置及び操船指令装置)とのインターフェースの検討を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	21	21	21	0		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	21	21	21	0		
	執行額	-	20	20	-	-			
	執行率(%)	-	95%	95%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!	95%	95%	-	-			
	令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由				
技術研究開発委託費		20	-						
技術研究開発調査費		0.3	-						
委員等旅費		0.3	-						
諸謝金		0.2	-						
職員旅費		0.1	-						
計		21	0						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度	
	学会等での報告、論文等の掲載等の公表件数を1件以上とする。	公表件数	成果実績	件	-	0	2		
			目標値	件	-	-	-		1
			達成度	%	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「高精度測位技術を活用した自動離着陸システムに関する技術開発」の研究成果報告書								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
準天頂衛星等の高精度測位技術を活用した自動離着 棧システムの構築のための基本仕様の作成を行うため の技術開発課題件数	活動実績		件	-	1	1		-	
	当初見込み		件	-	1	1	1	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額(見込みの場合は予算額)／技術開発課題の件 数			百万円/件	-	20	20	21	
			計算式	執行額/ 活動実績	-	20/1	20/1	21/1	
政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
	施策	41 技術研究開発を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		目標を達成した技術研究課題の割合	実績値		%	96.8	96.3	96.2	-
			目標値	%	90	90	90	-	90
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業は、高精度測位技術を活用した自動離着棧システムに関する技術開発を実施するものであり、本事業により技術研究開発が推進される。(施策41)								
	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
目標値									
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績								
	目標値								
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
2019									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本施策は、特に船員の負担の大きい離着岸時における船員の負担を軽減するものであり、社会的ニーズに対応している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本施策は、特定の地域のみを対象としたものではなく、わが国全体の海上交通システムに係る安全性・信頼性の高い技術の確立を目的としており、国が実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本施策は、準天頂衛星システムの4機体制でのサービス開始に伴い、交通運輸分野における準天頂衛星システムの利活用の促進を図るものであり、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争により、競争性の確保に努めている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	民間企業等を対象に、当該業務を計画するに当たって必要な経費の見積もりをとるとともに、企画競争により支出先を選定しており、妥当。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	研究開発の実施に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	会議の開催回数を必要最小限とした。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	外部有識者も交えた会議を開催し、技術的な知見・助言を得ることで、より効率的な技術的手法を選択するなど適切に業務を実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った活動実績が出ている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	以下に示す理由により、当該事業は適切である。 ・わが国全体の海上交通システムに係る安全性・信頼性の高い技術の確立の観点から、国費投入の必要がある。 ・企画競争による競争性の確保や、必要最小限の会議開催等に努めており、効率的である。 ・外部有識者も交えた会議を通して技術的な知見・助言を得ることで、より効率的な技術的手法を選択するなど適切に業務を実施しており、有効である。		
	改善の方向性	今後も内部組織又は外部有識者による点検・評価結果等を踏まえ、より効率的な技術的手法を選択するなど研究の更なる質的向上を図るとともに、研究成果の社会実装に向けた取組を実施していく。		
外部有識者の所見				
今年度が最終事業年度となる本事業だが、その技術的革新性は理解できる。特定の民間会社の事業を支援することにならないように効率的な運営を心掛け、研究成果(特許等知的財産権だけでなくノウハウも含む)が、論文発表にとどまらず、我が国の関連産業において実務的に利用されることを成果目標とすることもご検討頂きたい。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
終了予定	令和2年度で終了予定。外部有識者の所見を踏まえ、今後は研究成果の普及に努めるべきである。			

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定
終了
通り

研究成果が論文発表にとどまらず我が国の関連産業において実務的に利用されることを目標とし、関係部局と連携してフォローアップに努める。

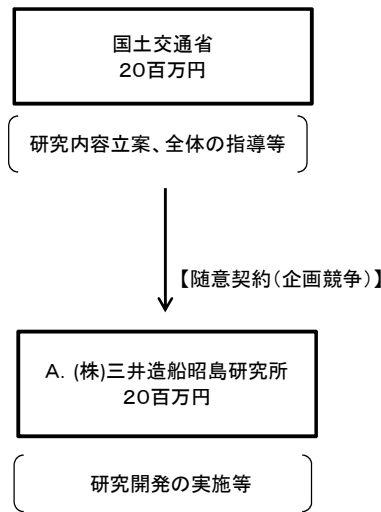
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	新30-0049
平成30年度	新30-0048						
平成31年度	国土交通省 (0436)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 株式会社三井造船昭島研究所			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
直接人件費	人件費	15			
諸経費	一般管理費、消費税	4			
旅費・謝金	有識者会議開催費用	1			
計		20	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社三井造船昭島研究所	6012801002597	概念設計の検討、試作機の製作・評価試験の実施、外部有識者の開催、報告書の作成等	20	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	鉄道技術開発 (一般鉄道技術開発)			担当部局庁	鉄道局		作成責任者			
事業開始年度	昭和62年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	技術企画課技術開発室		技術開発室長 東平 伸			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—			関係する 計画、通知等	交通政策基本計画(平成27年2月閣議決定) 社会資本整備重点計画(平成27年9月閣議決定)					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	鉄道技術開発を促進し技術水準の向上を図ることを目的とし、先端技術の鉄道分野への応用のほか、鉄道の安全水準、環境性能の向上に関する技術開発に補助を行う。									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	鉄道技術開発のうち、①新技術の鉄道への応用に係る基礎的、基盤的技術開発、②安全対策に係る技術開発、③環境対策に係る技術開発に要する経費の一部について、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構を通じて鉄道分野に関する技術開発を実施する能力を有するものに対して助成を行う。 (補助対象及び補助率) ・補助対象技術開発に要する経費 1/2									
実施方法	補助									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	170	290	152	137	245			
		補正予算	-	-	-	60				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		170	290	152	197	245			
	執行額		170	275	144					
	執行率 (%)		100%	95%	95%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		100%	95%	95%					
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	鉄道技術開発費補助金	137	245	「新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費の要望額」108						
	その他	0	0							
	計	137	245							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度 3年度	
	本事業で実施された技術開発のうち、事業終了から5年を経過した時点での実用化率を50%とする。	実用化された課題数の割合 5年前に終了した事業の実用化件数/課題件数	成果実績	%	100	60	57			
			目標値	%	50	50	50	50	50	
			達成度	%	100	100	100			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	毎年度、事業者へのヒアリングに基づいて国土交通省で算出。									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	補助対象課題件数	活動実績	件	14	11	9				
		当初見込み	件	14	11	9	10			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額/実績課題件数	単位当たり コスト	百万円	12	25	16	20			
		計算式	執行額/実績課題件数		170/14	275/11	144/9	197/10		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進								
	施策	4.1 技術研究開発を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
			実績値							
			目標値							
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績							
目標値										
達成度		%								
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績								
		目標値								
達成度	%									
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

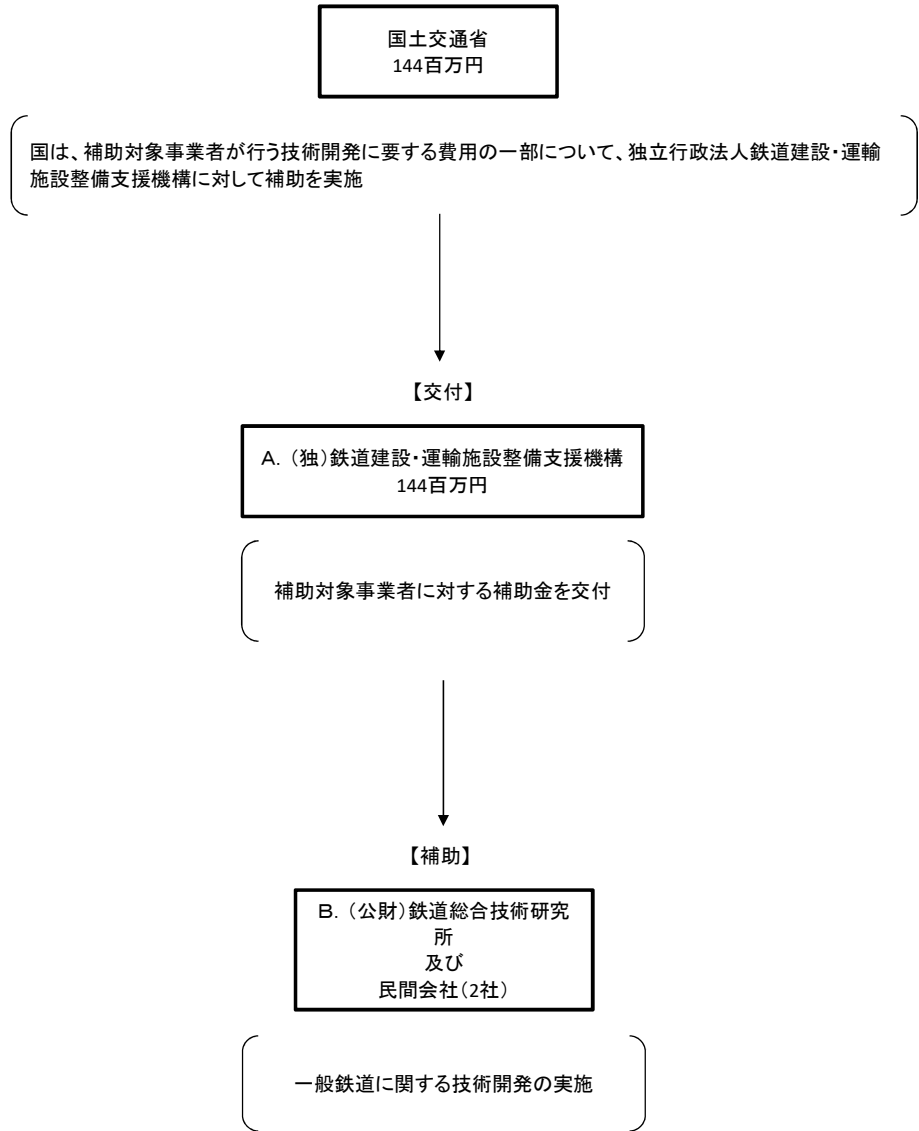
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	安全対策や環境対策等喫緊に解決すべき課題に関する技術開発であり、国民や社会のニーズを適確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	事業者の収益に直結しない安全対策、環境対策等に係る技術開発について、国としてインセンティブを与える必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	安全対策や環境対策等必要かつ適切な事業であり、また、喫緊に解決すべき課題に関する技術開発であり、優先度が高いものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出は行っていない。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	事業者の収益に直結しない安全対策、環境対策等に係る技術開発について、国は事業費の一部を補助しているものがあるが、受益者も応分の負担をしており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助対象事業者は技術開発を必要最低限のコストで行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・用途は事業目的に即し真に必要なものに限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	補助対象事業者は技術開発に際し、コスト削減や効率化を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	他の手段・方法等と比較しても効果的であり、低コストで実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	一般鉄道技術開発事業は間接補助事業であることから、間接補助事業者の事業着手から事業完了までの間において、「補助金等に係る予算執行の適正化に関する法律」、「鉄道技術開発費補助金交付要領」及び「独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構鉄道技術開発費補助金取扱要領」に基づき、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構職員による現場審査・書類審査を実施し、国土交通省職員が確認を行うことで、国庫補助金の支出先・使途先についてその適否を含めて明確に把握している。					
	改善の方向性	社会的な要請を踏まえ、駅ホームの安全性向上に資するホームドアに関する技術開発、節電・省エネ効果が期待される燃料電池電車の技術開発等、必要性(特に事業者側のニーズ)・重要性・緊急性の高い事業に重点化を図っている。なお、事業選定にあたっては、引き続き鉄道技術開発課題評価委員会において、第三者により必要性等の観点から評価を頂くこととしている。					
外部有識者の所見							
-							
行政事業レビュー推進チームの所見							
一部改善	事業内容	執行率も高い水準で推移しているところではあるが、実用化の状況を常に注視しながら、研究を進めるべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善		実用化の状況を注視しながら進めることとする。					
備考							
<p>○平成30年度公開プロセス対象事業 レビューシート番号・事業名:0435 鉄道技術開発(一般鉄道) とりまとめ結果:「事業内容の一部改善」 とりまとめコメント: ・実用化に至っていない事業について、要因分析をしっかりと行い、事業選定にあたっての精度向上に活かすべき。 ・「技術ありき」とならぬよう、事業者側の技術面・経営面双方のニーズや実用化の可能性を採り入れるための工夫を、初期段階となる採択時から意識すべき。 ・支援対象について、現行の技術開発者単体だけでなく、技術開発者と事業者との連合体とする、もしくは技術開発を委託する事業者とする、等、多様な対応を検討すべき。 ・社会環境の変化を踏まえて事業目的を精査した上で、国が支援するという性質を踏まえ、横展開の支障が生じないように留意しつつ、技術開発及び普及の方針を明確に示すなど、ガバナンスの効いた制度とすべき。</p> <p>(とりまとめコメントへの対処) ・公開プロセス結果を受け、補助事業については、鉄道事業者側のニーズを重視した事業選定の仕組みづくり等の制度改定を進めるとともに、鉄道事業者のニーズはあるが、民間主導では開発が進まない技術など、国が主体的に関与すべき技術開発及びその技術の普及を進めるため、新たに鉄道技術開発・普及促進制度(委託調査事業)の創設を行った。</p>							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	281	平成23年度	258	平成24年度	267	平成25年度	429
平成26年度	409	平成27年度	425	平成28年度	439	平成29年度	428
平成30年度	435						
平成31年度	国土交通省 (0437)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



A.(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構			B.(公財)鉄道総合技術研究所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
鉄道技術開発費補助金	一般鉄道技術開発	144	役務費・外注費	実験データの整理・解析作業	67.4
			機械器具費	試験機器購入等	52.4
			原材料費・消耗品費	物品購入費	0.5
			その他の経費	旅費	0.2
計		144	計		120.5

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	4020005004767	補助対象事業者に対する補助金の交付	144	補助金等交付	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)鉄道総合技術研究所	3012405002559	ポーリング等による地盤調査を最適化する手法の開発 他7件	121	補助金等交付	-	--	
2	日本信号(株)	9010001110631	開口幅の広いホームドアの乗降位置案内装置の技術開発	15	補助金等交付	-	--	
3	日本ケーブル(株)	3010001033111	新たな索道用ロープテストターの開発	8	補助金等交付	-	--	

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	鉄道技術開発 (超電導技術高度化等)			担当部局庁	鉄道局	作成責任者	
事業開始年度	昭和62年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	技術企画課技術開発室	技術開発室長 東平 伸	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—			関係する計画、通知等	交通政策基本計画 (平成27年2月閣議決定)		
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	超電導技術及びその技術を活用した鉄道分野における更なるコスト低減等に資する技術開発を推進するとともに、超電導磁気浮上方式鉄道の技術開発を促進する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	超電導磁気浮上方式鉄道の技術開発等に要する経費の公益財団法人鉄道総合技術研究所に対する一部補助等 (補助対象及び補助率) 政策投資銀行利子:山梨実験線における技術開発のために日本政策投資銀行から借入した額にかかる利子の補填 (補助率 1/4) ※平成28年度までは高温超電導磁石等高度化技術開発に要する助成 (補助率 1/2)を含む						
実施方法	補助						
予算額・執行額 (単位:百万円)		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	58	30	17	8	3
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
	計	58	30	17	8	3	
	執行額	58	30	17	-	-	
執行率 (%)	100%	100%	100%	-	-		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	100%	100%	100%	-	-		
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由			
	鉄道技術開発費補助金	8	3	利子の減少によるもの。			
	その他	0	0				
	計	8	3				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 4年度	
	超電導磁気浮上方式鉄道技術開発に係る公益財団法人鉄道総合技術研究所の借入金等の支払利子の一部を補給することで、借入金の着実な返済を目指す。(借入金返済目標に対して100%達成)	超電導磁気浮上方式鉄道技術開発に係る公益財団法人鉄道総合技術研究所の日本政策投資銀行借入金返済額	成果実績		百万円	3,417	2,041	1,168		
			目標値		百万円	3,417	2,041	1,168		54
			達成度		%	100	100	100		

根拠として用いた統計・データ名(出典) 公益財団法人鉄道総合技術研究所からの情報を元に国土交通省にて作成。

活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	補助対象事業者数	活動実績		箇所	1	1	1		
		当初見込み		箇所	1	1	1	1	

単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額/補助対象事業者数	単位当たりコスト		百万円	58	30	17	8	
		計算式	執行額/実績箇所数		58/1	30/1	17/1	8/1	

政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
	施策	41 技術研究開発を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 年度
			実績値						
			目標値						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。									

新経済・ 財政再生 計画との 関係 2019	取組事項	分野:								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
			成果実績							
			目標値							
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
			成果実績							
			目標値							
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

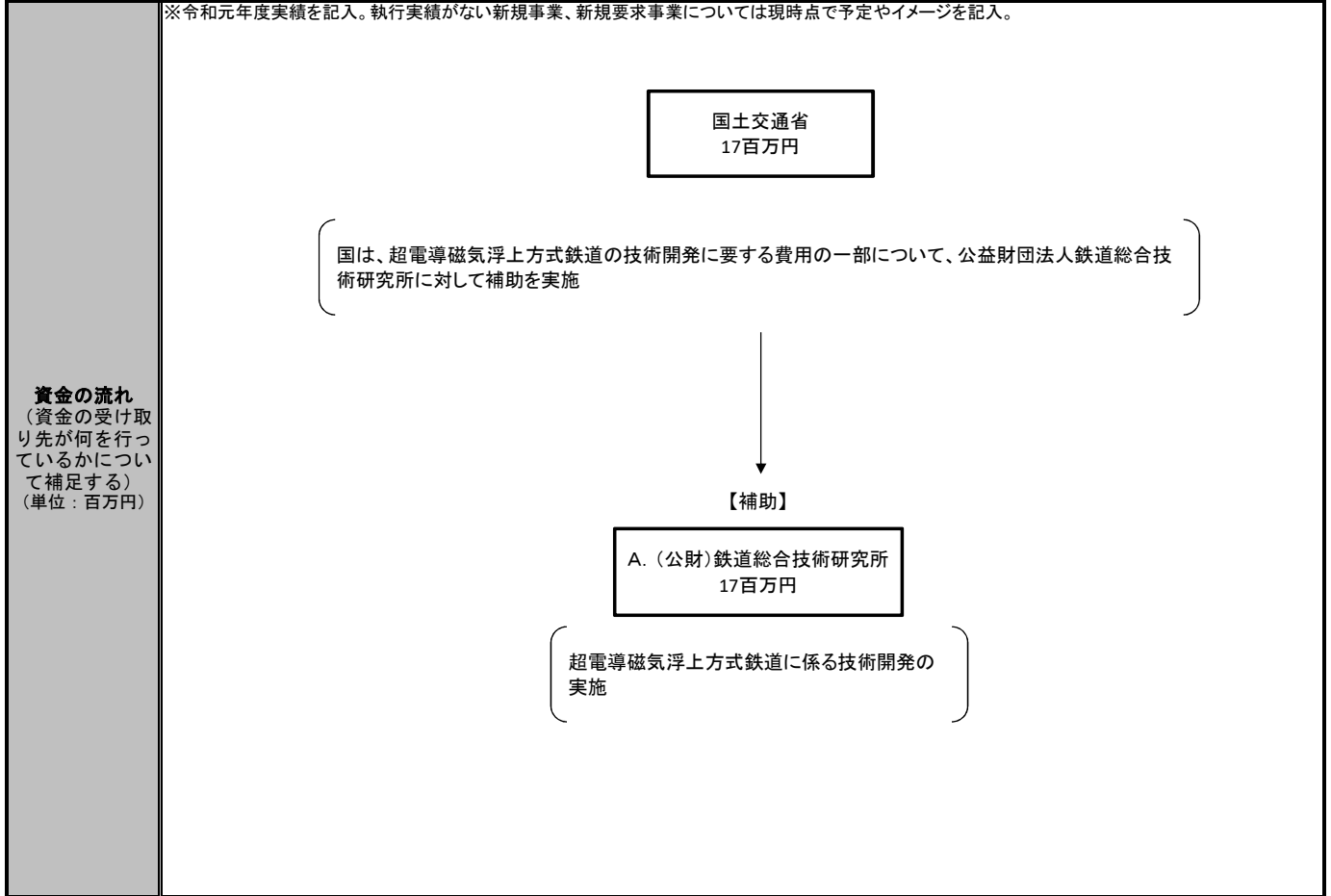
事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	超電導磁気浮上方式鉄道の技術開発は、三大都市圏間の高速かつ安定的な旅客輸送を中長期に維持・強化するものであり、国民や社会のニーズを適確に反映している。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	-	
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	-	

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出は行っていない。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	超電導磁気浮上方式鉄道技術開発について、国が補助をするものであるが、受益者も応分の負担をしており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	予め定められた政策投資銀行利子の支払いに係る支出のみであり、妥当な水準である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・用途は事業目的に即し、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	公益財団法人鉄道総合技術研究所の事業着手から事業完了までの間において、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」及び「鉄道技術開発費補助金交付要領」に基づき、国土交通省鉄道局職員による書面審査等を実施し、国庫補助金の支出先・用途先について、その適否を含めて明確に把握している。	
	改善の方向性	今後も引き続き適正な予算執行に努め、事業を実施していく必要がある。	
外部有識者の所見			
-			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	引き続き適切な執行に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	引き続き適切な執行に努めることとする。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	281	平成23年度	258	平成24年度	267	平成25年度	429
平成26年度	409	平成27年度	425	平成28年度	439	平成29年度	428
平成30年度	438						
平成31年度	国土交通省 (0476)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目	A.(公財)鉄道総合技術研究所		金額 (百万円)	費目	B.		金額 (百万円)
	用途				用途		
政策投資銀行 利子	山梨実験線建設時に(株)日本政策投資銀行から借入した額に係る利子の補填		17				
計			17	計			0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

1	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人鉄道総合技術研究所	3012405002559	超電導磁気浮上方式鉄道に関する技術開発の実施	17	補助金等交付	-	-	

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	鉄道技術開発・普及促進制度			担当部局庁	鉄道局		作成責任者		
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	技術企画課技術開発室		技術開発室長 東平 伸		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	—			関係する計画、通知等	交通政策基本計画(平成27年2月閣議決定) 社会資本整備重点計画(平成27年9月閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	鉄道分野での生産性向上を図るため、国が主体的に関与しなければ実現が困難と思われるテーマについて、鉄道事業者等と技術開発及びその技術の普及を進める。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	国が主体的に関与すべき鉄道の技術開発及びその技術の普及を進めるため、委託事業を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	153	250	309		
		補正予算	-	-	-	50			
		前年度から繰越し	-	-	-	50			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 50	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	0	103	350	309		
	執行額		0	0	103				
	執行率(%)		-	-	100%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	67%				
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	技術研究開発委託費	250	309	「新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費の要望額」128					
	その他	0	0						
	計	250	309						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度 3年度
	各課題終了から3~7年後を経過した時点での実用化率を50%とする。	実用化された課題数の割合: 3~7年前に終了した課題の実用化件数/課題件数	成果実績	%	-	-	-		
			目標値	%	-	-	-	50	50
			達成度	%	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	毎年度、事業者へのヒアリングに基づいて国土交通省で算出。								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	課題の案件数	活動実績	件数	-	-	1			
		当初見込み	件数	-	-	2	2		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額/課題の案件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	103	175		
		計算式	執行額/課題の案件数	-	-	103/1	350/2		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進								
	施策	41 技術研究開発を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
			実績値							
			目標値							
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
				成果実績						
			目標値							
			達成度	%						
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
			成果実績							
			目標値							
			達成度	%						
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	今後我が国では、人口減や高齢化により鉄道利用者や働き手が減少し、また鉄道施設の経年劣化も進行する。そのため、鉄道分野での生産性革命を進める本事業の目的は国民や社会のニーズに適している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	経済性が低く民間主導では開発が進めない技術開発等について、国が先導的に実施することで民間における取組を活性化させる必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	鉄道分野に係る政策課題の解決に資する技術開発を重点的に実施するものであるため、優先度が高いものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		公募手続を実施したため、一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出は行っていない。
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	技術開発実施主体を公募し、外部有識者による審査等を経て採択しているため妥当。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は事業目的に即し真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルスの影響に係る事業完了の遅れによる。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	既存施設の有効活用を図りながら技術開発を実施している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	外部有識者による委員会において、技術開発の有効性等について評価を頂いたうえで実施しており、国土交通省職員が委託費の支出先・使途先についてその適否を含めて明確に把握している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	鉄道技術開発・普及促進制度は委託調査事業であることから、技術開発の提案要領に基づき、提案の審査時に「技術開発の必要性」、「技術開発の効率性」、「技術開発の有効性」等について、それぞれ外部有識者による委員会において評価を実施するとともに、国土交通省職員が委託費の支出先・使途先についてその適否を含めて明確に把握している。
	改善の方向性	今後我が国では、人口減や高齢化により鉄道利用者や働き手が減少し、また鉄道施設の経年劣化も進行することから、既存施設の有効活用を図りながら、施設の維持管理の効率化・省力化を可能とするため、社会的要請が高く、鉄道業界に広く展開することが望まれる技術や特に経営の厳しい地方鉄道での導入が求められる技術に重点化を図っている。なお、技術開発課題の選定にあたっては、外部有識者による委員会において、第三者により技術開発の必要性や普及等の観点から評価を頂いている。

外部有識者の所見

公募であること、外部有識者による技術の有効性の評価、委託費の支出先・使途の把握、いずれも適正になされている。なお、繰り越しの理由がコロナウィルスの影響とされているため、引き続き事業の進捗状況を確認して頂きたい。

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の事業内容改善	昨年度は新型コロナウイルスの影響で繰越が発生しているが、事業進捗を注視しながら、効率的な執行に努めるべきである。
-----------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	事業進捗を注視しながら、効率的な執行に努めることとする。
-------	------------------------------

備考

(備考欄は空欄)

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	新31-0053						
平成31年度	新31 - 0061						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">国土交通省 103百万円</div> <p style="text-align: center;">↓</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">【随意契約(公募)】 A.民間企業(1社) 103百万円</div> <p style="text-align: center;">〔 委託調査の実施 〕</p>
--	---

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.日本信号(株)			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	システム・標準化検討	54			
	物品費	地上設備、車上設備	26			
	諸経費		21			
	その他	通信運搬費、印刷費等	2			
	計		103	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本信号(株)	9010001110631	地方鉄道向けの無線等を活用した運転保安システムの開発	103	随意契約 (公募)	-	--	

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	土木関連施設整備費、建築関連施設整備費			担当部局庁	国土技術政策総合研究所		作成責任者		
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画部施設課		課長 田島 政幸		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土交通省が所管する国土技術政策の企画立案と密接に関係のある総合的な調査、研究開発に必要となる研究施設の適正な維持管理(執務環境を含む)のための改修を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国土交通省が所管する国土技術政策の企画立案と密接に関係のある総合的な調査、研究開発に必要となる研究施設の適正な維持管理(執務環境を含む)のための改修を図る。令和元年度は、河川模型実験施設に関する改修工事、地すべり模型実験施設などの構内整備工事等を実施した。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	73	91	607	362	1,359		
		補正予算	410	1,057	650	-			
		前年度から繰越し	508	469	1,057	846	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 469	▲ 1,057	▲ 846	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	522	560	1,468	1,208	1,359		
	執行額	521	462	1,378					
	執行率 (%)	100%	83%	94%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	108%	40%	110%					
	令和2・3年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由				
施設整備費		320	1,220	新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費1,321					
施設施工庁費		41	138						
施設施工旅費		1	1						
計		362	1,359						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	研究開発に必要となる研究施設の適正な維持管理(執務環境を含む)のための改修を年2件以上実施する。	国土技術政策総合研究所が施工する施設整備の完了数 ※「目標値」は整備完了年度である。	成果実績	-	3	3	6	-	-
			目標値	-	2	2	2	-	-
			達成度	%	150	150	300	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土技術政策総合研究所調べ								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	実験施設等の整備・改修等件数								活動実績
			当初見込み	-	2	2	2	2	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額(百万円)／実験施設等の整備・改修等件数						単位当たりコスト 百万円/件	173.6	154
			計算式	/	521百万円/3件	462百万円/3件	1,378百万円/6件	-	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
	施策	41 技術研究開発を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
		実績値	目標を達成した技術研究開発の割合	%	96.8	96.3	96.2	-	-
				目標値	%	80	90	90	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。								
	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値				-	-	-	-	-	-
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	研究施設、庁舎等で老朽化が著しく、機能不備となっている機器の修繕、施設の新設は、執務執行に必要不可欠な措置である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	-	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	経年劣化により著しく機能低下している設備等の修繕、施設の新設は、研究施設の適正な稼働に必要不可欠な措置である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先は一般競争等により競争性を確保し請負者を決定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争により競争性を確保しており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業に必要な経費にのみ支出している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	適正な工期を得るためであり、妥当である。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	当該年度当初の目標に見合った実績となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初予定した施設の改修見込みに概ね見合った実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	改修を実施した施設は十分に機能回復がなされた。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	各実験施設等の老朽化の度合いや施設の利用状況及び将来の使用計画等を勘案し、特に重要性・緊急性の高い施設に重点化し整備を行っている。発注にあたっては総合評価落札方式により、競争性・透明性の確保に努めている。	
	改善の方向性	引き続き発注にあたっては総合評価落札方式・一般競争入札により、競争性・透明性を確保するとともに、参加要件を工夫しより多くの参加者が見込めるよう努める。	
外部有識者の所見			
研究施設の適切な維持管理のために必要な業務を効率的に運営していくことは、国土技術政策に係る研究の促進を図るうえで重要な役割を担っている。この業務の内容は多岐にわたるが、いずれの業務の発注においても入札契約の透明性・競争性を適切に確保することが求められる。実際の入札の状況を見ると、入札者数(応募者数)が1となっているものがみられるが、これらについては必要に応じてその原因を確認し、競争性の確保に努めていくことが望まれる。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の改善内容	外部有識者の所見を踏まえ、一者応札となっている契約については、原因のさらなる分析を行い、改善に向けて努められたい。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	一者応札となっている契約については、原因のさらなる分析を行い、改善に向けて努める。		

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	431	平成23年度	398	平成24年度	425	平成25年度	441
平成26年度	420	平成27年度	435	平成28年度	442	平成29年度	431
平成30年度	437						
平成31年度		0439					

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所
1,378百万円

河川模型実験施設に関する改修工事、地すべり模型実験施設などの構内整備工事等を実施した。

【一般競争(総合評価)】

A. 民間企業(7社)
1,065百万円

- 河川模型実験施設配管更新外工事
 - 地すべり模型実験施設他構内整備工事
 - 道路実験施設用カルバート他工事
 - 高圧受変電設備他改修工事
 - 道路基盤構造特性検証施設設計業務
 - 実験施設等工事監督補助業務
 - 水質実験施設建築改修設計業務
 - 研施設受変電改修設計業務
- 【一般競争(最低価格)】

B. 民間企業(5社)
230百万円

- 研究施設電力中央監視制御装置改修
 - 勾配可変型実験水路設置等業務
 - 通信用直流電源装置他改修
 - 実験用大型鋼製水槽製造
 - 水質実験施設空調機器更新業務
- 【随意契約(企画競争)】

C. 民間企業(5社)
70百万円

- 高落差実験施設機能強化設計外業務
- 急勾配移動床水理模型水路設計外業務
- 材構RC棟、車庫外壁等改修設計業務

【随意契約(少額)】

D. 民間企業(8社)
5百万円

- 歩道用小型ボックス外1点購入
- 下水道管路施設影響調査実験施設設計業務
- 材構RC棟吹付アスベスト除去作業
- 砂防実験設備設計・積算業務
- 実験施設の空調機器更新業務
- ストックヤード搬入路改修
- 大気汚染実験施設ガス配管一部撤去作業
- 地すべり模型実験施設ガス配管一部撤去作業
- 研究本館ガス配管一部閉栓作業

【随意契約(その他)】

E. 民間企業
8百万円

- 施設管理・運営業務(保全業務)(変更)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.(株)羽原工務店			B.(株)富士通マーケティング		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	河川模型実験施設配管更新外工事	488	役務費	研究施設電力中央監視制御装置改修	122
計		488	計		122
C.(株)建設技術研究所			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	高落差実験施設機能強化設計外業務	34		百万円未満	
計		34	計		0
E.(株)ダイケンビルサービス			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	施設管理・運營業務(保全業務)(変更)	8			
計		8	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)羽原工務店	3050001025344	河川模型実験施設配管更新外工事	488	一般競争契約 (総合評価)	1	98.9%	
2	松本建設(株)	8060001009457	地すべり模型実験施設他構内整備工事	269	一般競争契約 (総合評価)	5	68.6%	
3	(株)折本工業	2050001009018	道路実験施設用カルバート他工事	215	一般競争契約 (総合評価)	1	98%	
4	(株)富嶋電工	3050001011708	高圧受変電設備他改修工事	34	一般競争契約 (総合評価)	1	59.3%	
5	(株)オリエンタルコンサルタンツ	4011001005165	道路基盤構造特性検証施設設計業務	24	一般競争契約 (総合評価)	1	95.5%	
6	(一財)土木研究センター	6010505002096	実験施設等工事監督補助業務	21	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	
7	(株)土屋建築研究所	3011101013151	水質実験施設建築改修設計業務	11	一般競争契約 (総合評価)	2	94.2%	
8	(株)キュービックスコンサルティング	6010701013632	研廃施設 受変電改修 設計	3	一般競争契約 (総合評価)	2	77%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)富士通マーケティング	5010001006767	研究施設電力中央監視制御装置改修	122	一般競争契約 (最低価格)	3	46.4%	
2	(株)丸東製作所	3010601006160	勾配可変型実験水路設置等業務	65	一般競争契約 (最低価格)	1	99.3%	
3	東神電池工業(株)	3050001001774	通信用直流電源装置他改修	24	一般競争契約 (最低価格)	1	94.2%	
4	(有)前興	2050002011716	実験用大型鋼製水槽製造	14	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
5	(株)裕生	5010001059666	水質実験施設空調機器更新業務	5	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)建設技術研究所	7010001042703	高落差実験施設機能強化設計外業務	34	随意契約 (企画競争)	2	99.8%	
2	(株)建設技術研究所	7010001042703	急勾配移動床水理模型水路設計外業務	31	随意契約 (企画競争)	1	99.8%	
3	(株)安井建築設計事務所	5120001091146	材構RC棟、車庫 外壁等改修 設計	5	随意契約 (公募)	1	91%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)イトーヨーギョー	3140001003027	歩道用小型ボックス外1点購入	1	随意契約 (少額)	-	-	
2	(株)建設技術研究所	7010001042703	下水道管路施設影響調査実験施設設計業務	1	随意契約 (少額)	-	-	
3	OKACON(株)	3180001047961	材構RC棟吹付アスベスト除去作業	1	随意契約 (少額)	-	-	
4	(株)建設技術研究所	7010001042703	砂防実験設備設計・積算業務	1	随意契約 (少額)	-	-	
5	(株)裕生	5010001059666	実験施設の空調機器更新業務	1	随意契約 (少額)	-	-	
6	(株)オオスミ	9020001001243	簡易省エネルギー診断業務	0	随意契約 (少額)	-	-	
7	塚田建材(株)	4050001013364	ストックヤード搬入路改修	0	随意契約 (少額)	-	-	
8	東京瓦斯(株)	6010401020516	大気汚染実験施設ガス配管一部撤去作業	0	随意契約 (少額)	-	-	
9	東京瓦斯(株)	6010401020516	地すべり模型実験施設ガス配管一部撤去作業	0	随意契約 (少額)	-	-	
10	東京瓦斯(株)	6010401020516	研究本館ガス配管一部閉栓作業	0	随意契約 (少額)	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ダイケンビルサービス	9010001122288	施設管理・運營業務(保全業務)(変更)	8	随意契約(その他)	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	一般研究経費			担当部局庁	国土技術政策総合研究所			作成責任者		
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画部企画課			課長 尾崎 悠太		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	第5期科学技術基本計画(H28.1閣議決定) 第4期国土交通省技術基本計画(H29.3) 国土技術政策総合研究所研究方針(H29.11)					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土交通本省が展開する政策や技術基準の策定・改訂等に対し、将来的に十分な技術支援・提言を行っていきけるよう、中長期的に対応が必要となる課題を解決するため、研究ポテンシャルの高揚・維持を図ることを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	社会資本整備に関連して将来的に対応が必要となることが予想される課題の解決に不可欠な各種データ・知見の収集・分析やデータベース化に加え、課題解決のために進めておく必要がある技術政策に関する基礎的な調査・研究等を行う。(令和元年度は「生産性革命」、「防災・減災」等の分野における基礎的研究53課題を実施)									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算の状況	当初予算	116	109	111	75	94			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		116	109	111	75	94			
	執行額		104	95	104					
	執行率(%)		90%	87%	94%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		90%	87%	94%					
令和2・3年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	試験研究費		68	87						
	職員旅費		7	7						
	計		75	94						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標最終年度 3年度	
	当該年度の成果目標を達成した技術研究開発課題の割合が80%以上	当該年度の成果目標を達成した研究課題数の割合(目標達成課題数/全評価対象課題数)	成果実績	%	92.5	100	100	-	-	
			目標値	%	80	80	80	-	80	
			達成度	%	115.6	125	125	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土技術政策総合研究所調べ									
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	社会資本分野における基礎的な研究課題の解決・実施課題数	活動実績	件	53	53	48	-	-		
		当初見込み	件	49	53	50	48	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額(見込の計算については予算額)/研究開発課題数	単位当たりコスト	件	2	1.8	2.2	-			
計算式		件	104百万円/53件	95百万円/53件	104百万円/48件	-				

政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進										
	施策	41 技術研究開発を推進する										
	測定指標	定量的指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		目標を達成した技術研究開発の割合				実績値	%	96.8	96.3	96.2	-	-
						目標値	%	80	90	90	-	-
	取組事項	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)				単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		-				成果実績	-	-	-	-	-	
						目標値	-	-	-	-	-	
						達成度	%	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)				単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	-				成果実績	-	-	-	-	-		
					目標値	-	-	-	-	-		
					達成度	%	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民の安全・安心の確保、持続可能で活力ある国土・地域の形成と経済活性化等のための基礎的研究でありニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国土交通省の行う政策の企画・立案・遂行や法令等に基づく技術基準の原案作成、住宅・社会資本整備に関する技術指導等に資する基礎的・基盤的な研究である為、国において実施することが適当である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国土交通本省が将来的に展開する政策を先取りし、十分な技術支援・提言を行っていくため、研究ポテンシャルの高揚・維持を図るための研究であり、優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札説明書の電子配付や発注予定情報の公表など、競争性を高めるための取組を実施している。調査内容が専門的かつ高度な業務については、第三者機関である技術提案評価審査会に諮ったうえで、支出先(業務請負者)を選定しており、妥当性や競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当であると評価できる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業に必要な経費のみに支出している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	入札説明書の電子配付を行うなど、効率的な事業の執行に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標達成に向けて、研究方針や研究内容の事前評価を行っており、それらに基づいて的確に実績を生み出している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	国総研でのみ実施している研究開発であるため、他の手段・方法等との比較ができないが、所内での事前評価等を取り入れて効果的に事業を実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みを上回る活動実績を挙げている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は国土交通省が行う施策の企画・立案・遂行や法令等に基づく技術基準の原案作成、住宅・社会資本整備に関する技術指導等に活用されている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 各研究課題については、「国土交通省技術基本計画」や「国土技術政策総合研究所研究方針」等に基づき、所内評価委員会において研究課題の評価を行っており、研究の効果的な実施に努めている。 年度末に当該年度の活動実績や成果の活用状況(見込み含む)を自己点検した上で、内部評価を行っている。 各種データの収集・分析が着実に進むことで、技術基準の改定等に必要な知見が蓄積される等、着実に成果がでている。概算要求にあたっては、事業の必要性、効率性や、類似事業の有無等を所内の審査会で十分に確認している。
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 今後の社会情勢の変化や研究のニーズ等に対応していくため、不断の検討を行い、研究課題の重点化に引き続き努める。 価格競争、企画競争等を通じ、引き続き、支出先の妥当性や競争性を確保していく。

外部有識者の所見

社会資本整備に関する各種データ・知見の収集・分析やデータベース化とともに、技術政策に関する基礎的な調査・研究等を進めていくことは、社会資本整備に関して将来的に対応が必要となることが予想される課題の解決を図るうえで重要な役割を担うことが期待される。本事業において実施されている業務の内容は多岐にわたるが、いずれの業務の発注においても入札契約の透明性・競争性を適切に確保することが求められるところ、実際の入札の状況を見ると、随意契約によるものが大半であり、一般競争入札によるものについても入札者数(応募者数)が1となっている。各業務の個性性が強く、高度な専門性を求められる調査研究などもあることから、入札者数(応募者数)に限られることについてはやむを得ない面もあるものと思料されるが、可能な限り競争的な環境のもとで業務の委託などがなされること望まれることから、引き続き入札の実施に際してさまざまな工夫をしていくことが望まれる。また、調査研究の内容についても、社会情勢の変化や研究ニーズの変化に対応したものとなるよう引き続き不断の点検を行うとともに、調査課題の重点化に努めていくことが求められる。

行政事業レビュー推進チームの所見

一部改善内容	外部有識者の所見も踏まえ、一者応募となったものについて、原因を分析し、改善に向けて取り組むとともに、契約形態の適正性について検討されたい。
--------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

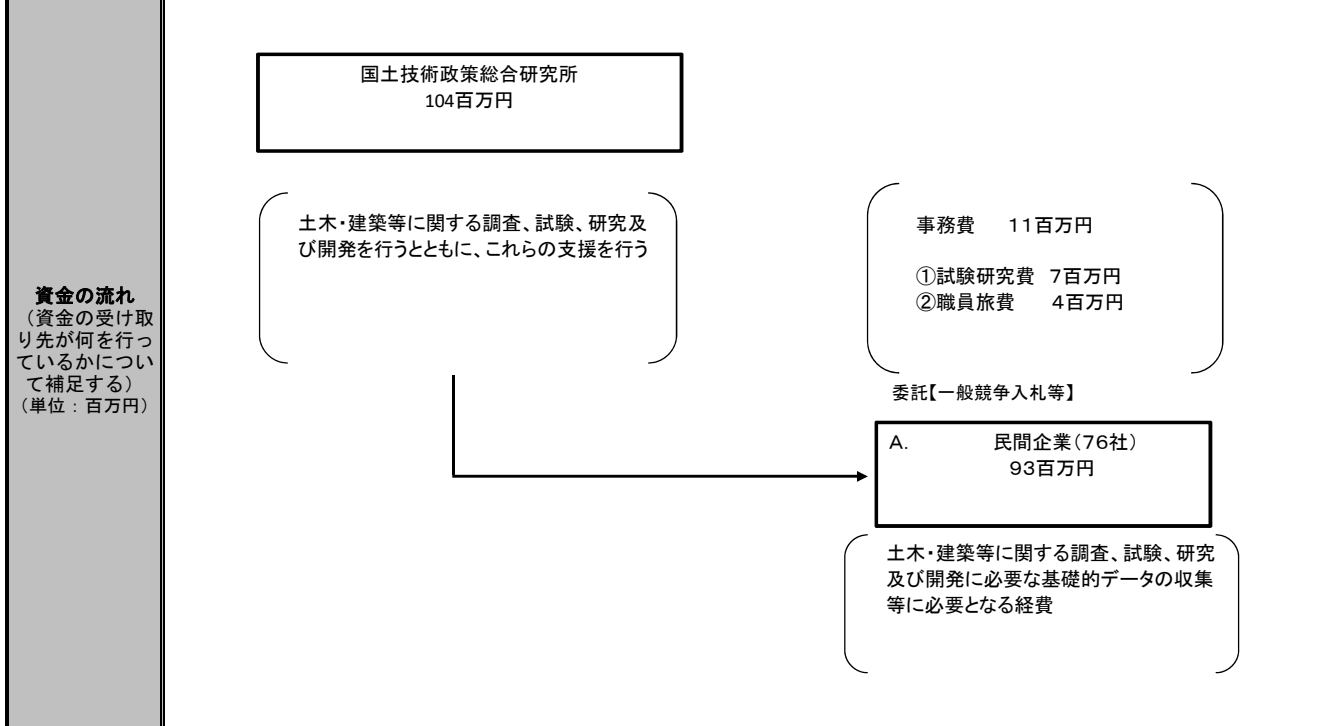
執行等改善	一者応札の要因分析を行うとともに、引き続き、企画競争等により支出先選定における競争性・公平性を確保し、適正な執行に努める。
-------	---

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	432	平成23年度	398	平成24年度	425	平成25年度	441
平成26年度	421	平成27年度	436	平成28年度	443	平成29年度	432
平成30年度	438						
平成31年度		0440					

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 ('資金の流れ'に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.(公財)未来工学研究所			B.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	勤務費	研究機関の研究評価に関する資料整理	7.3			
計		7.3	計		0	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 <input type="checkbox"/> チェック <input type="checkbox"/>						

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)未来工学研究所	4010605000134	研究機関の研究評価に関する資料整理等業務	7	一般競争契約 (最低価格)	1	93.8%	-
2	(株)建設技術研究所	7010001042703	工事・業務特性と入札参加の関係整理業務	2	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
3	(株)建設技術研究所	7010001042703	官民連携による事業実施体制に関する調査業務	1	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
4	(株)建設技術研究所	7010001042703	AIを利用した緑視率調査のための学習済みモデル作成システム構築業務	1	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
5	(株)建設技術研究所	7010001042703	河床勾配変化箇所における土砂堆積形状に関する数値計算業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-
6	(株)建設技術研究所	7010001042703	地域住民等との協働による冬季のオープンスペース管理の要件整理業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-
7	(株)建設技術研究所	7010001042703	スマートシティでの都市問題解決効果に関する評価手法・評価指標の情報収集・整理業	1	随意契約 (少額)	-	-	-
8	(一財)計量計画研究所	5011105004806	筑波山における観光渋滞対策の事前評価に関する業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-
9	(一財)計量計画研究所	5011105004806	観光地における渋滞対策のSP調査に関する業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-
10	(一財)計量計画研究所	5011105004806	道路交通障害発生時の道路利用者損失額の試算業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-
11	(一財)計量計画研究所	5011105004806	観光渋滞対策の評価手法に関する事例収集・整理業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-
12	(一財)計量計画研究所	5011105004806	大雪による道路交通取り止めの経済的評価手法に関する調査業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-
13	パシフィックコンサルタンツ(株)	8013401001509	被圧地下水の状態変化による崩壊機構に関する簡易実験及び数値解析業務	3	随意契約 (企画競争)	1	99.3%	-
14	パシフィックコンサルタンツ(株)	8013401001509	地下水流動機構解析のための土質試験及び水質調査業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-
15	パシフィックコンサルタンツ(株)	8013401001509	「居心地良く歩きたくなるまちなか」の計画設計に係るサウンディングと資料収集整理	1	随意契約 (少額)	-	-	-
16	八千代エンジニアリング(株)	2011101037696	グリーンインフラの機能評価及び現況調査の手法に関する既往研究調査業務	3	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
17	八千代エンジニアリング(株)	2011101037696	土砂・洪水氾濫の再現計算方法確認業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-
18	(一財)日本建設情報総合センター	4010405010556	工事積算実績データ分析等業務	2	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
19	(一財)日本建設情報総合センター	4010405010556	積算システムの高度化に向けた検討他業務	1	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	水防活動支援技術に関する研究			担当部局庁	国土技術政策総合研究所			作成責任者		
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	令和元年度	担当課室	河川研究部 水害研究室			室長 板垣 修		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	水防法第48条			関係する計画、通知等	大規模氾濫に対する減災のための治水対策のあり方について～社会意識の変革による「水防災意識社会」の再構築に向けて～、答申、社会資本整備審議会、平成27年12月					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化施策			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年、雨の降り方が激甚化しており、防災施設では防ぎきれない大洪水(超過外力)が必ず発生することが予想される。このため、超過外力対策を社会で推進していく必要がある。そのためには、効果的で持続的な水防の仕組みを作り、社会に根づかせていくことにより、地域の安全度を高めるとともに、社会全体で常に洪水氾濫に備える「水防災意識社会」を再構築することが必要である。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	気候変動等により、防災施設の能力を上回る洪水の発生頻度の増加が予想されており、水防活動による減災効果をより一層高める必要がある。 このため、 1)水防に必要な労力・時間等(水防活動量)と効果の評価方法の開発、 2)水防活動を行うべき箇所の把握技術の開発を行い、 3)1)、2)を統合し、より効率的な水防活動の実現を図る。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	17	14	15	0	0			
	執行額	17	14	15						
	執行率(%)	100%	100%	100%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%						
	令和2・3年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
試験研究費		-	-							
職員旅費		-	-							
計		0	0							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度
	令和元年度末までに、効率的な水防活動を図る水防団数を1以上	効率的な水防活動を図る水防団の数	成果実績	団	0	0	1	-	1	
			目標値	団	0	0	1	-	1	
			達成度	%	0	0	100	-	100	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土技術政策総合研究所調べ									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										チェック
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度
	水防活動支援技術の開発に関する研究項目の終了件数	活動実績	-	1	1	1	-	-		
		当初見込み	-	1	1	1	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	執行額(百万円)÷水防活動支援技術の開発に関する研究項目			単位当たりコスト	百万円/件	17	14	15	-	
			計算式	/	17百万円/1	14百万円/1	15百万円/1	-		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進										
	施策	41 技術研究開発を推進する										
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 1 年度			
		目標を達成した技術研究開発の割合	実績値	%	96.8	96.3	96.2	-	96.2			
			目標値	%	80	90	90	-	90			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。											
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			成果実績	-	-	-	-	-	-			
目標値			-	-	-	-	-	-				
達成度		%	-	-	-	-	-					
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
		成果実績	-	-	-	-	-	-				
	目標値	-	-	-	-	-	-					
達成度	%	-	-	-	-	-	-					
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	近年洪水による被害は増加、激甚化傾向にあり、対策の強化を図ることは社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国で頻発する水害への対応は国の課題である。また、洪水対策の知見・技術力が集積した国が実施することが効率的である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	水防法第四十八条「国土交通大臣は都道府県又は水防管理団体に対し、・・・水防に関し必要な勧告又は助言をすることができる。」とされている。また「大規模氾濫に対する減災のための治水対策のあり方について～社会意識の変革による「水防災意識社会」の再構築に向けて～」答申でも、的確な水防活動の推進が提言されており、本事業の優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調査内容が専門的かつ高度であることから、企画競争方式を採用し、さらには第三者機関である技術提案評価審査会に諮った上で、支出先を選定しており、競争性、透明性、妥当性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当であると考えている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業に必要な経費のみ支出している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	競争性を高めるため、参加資格の拡大などに努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	水防団及び自治体が、五月雨式に要請される水防活動に対応可能な時間を指標とし、水防活動支援技術として想定した本川・支川水位情報、本川・支川の水位予測情報、支川氾濫・内水浸水予測情報、避難時の移動困難性を考慮したりリスク情報図によって、上記の対応可能時間が一定程度確保された。その結果、ひとたび起きれば甚大な被害となる本川からの氾濫への対処に費やす時間が増大し、地域の被害低減に貢献し得ることを確認した。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込み通りの活動実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、外部有識者による評価委員会において「事前評価」を受け、効率的な水防活動の実現を目的とし、地域安全度の向上、水防災意識の社会への浸透につながる非常に重要な研究であり、国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価された。 ・発注にあたっては、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めた。 	
	改善の方向性	令和元年度事業終了	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予定	本事業は令和元年度で事業完了に伴い終了。事業の成果が有効活用されるよう努められたい。		

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予
終
了
通
り

予定通り令和元年度事業終了。本事業の成果を反映した「水防活動支援情報共有システム(仮称)」の開発を行うなど、本事業の成果が有効に活用されるよう努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	—	平成25年度	—
平成26年度	—	平成27年度	—	平成28年度	新29-0039	平成29年度	新29-0037
平成30年度	0442						
平成31年度	国土交通省 (0444)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所
15.0百万円

○水防活動支援技術の設定及び、各支援技術や支援技術群が水防活動可能時間増大に与える効果を整理。
○水防活動を軸として、地域防災体制の工夫に関する自治体・水防団へのヒアリングを実施し、具体の工夫事例や地域の実状を踏まえた問題点等を抽出・整理。

事務費 1.0百万円
①職員旅費 1.0百万円

委託【随意契約(企画競争)】

A. いであ(株)
14百万円

○豪雨の進展に伴う内・外水を統合した氾濫計算を実施し、水防活動支援技術導入が地域の水防活動可能時間に与える効果を試算。
○地域防災体制の工夫に関するヒアリングのための資料作成及びヒアリング補助を実施。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	避難所における被災者の健康と安全確保のための設備等改修技術の開発			担当部局庁	国土技術政策総合研究所		作成責任者		
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	令和元年度	担当課室	建築研究部 設備基準研究室		室長 平光 厚雄		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化施策			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	震災などによる避難所生活が長期間に及んだ場合、避難所における精神面も含めた健康被害防止と安全確保を行う必要がある。そこで避難所の住環境として、トイレ・衛生環境、プライバシー、音・温熱・光環境性能などを確保するための具体的な手法や改修技術について提示し、対策マニュアル原案を作成することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業は、1)避難所における健康確保技術の開発、2)避難所における安全確保技術の開発の2つのサブテーマで構成されている。1)については、電力確保を目的とした自家発電設備・配電系統の有効活用技術の開発、プライバシー確保としてはプライバシーと音環境の両方を考慮したパーティションの提案、トイレ等衛生環境については被害状況に応じた避難所におけるトイレを使用可能とする技術の開発、その他光環境、温熱環境などの各種環境性能向上に資する技術の開発を行う。2)については、地震による避難所の建築設備被害状況のデータ分析および耐震化に応じた各種設備の改修手法の整理を行う。最終的には、健康確保および安全確保のためのマニュアル原案等を作成する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	12	11	11	0	0		
	執行額	12	11	11					
	執行率 (%)	100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	100%	100%	100%					
	令和2・3年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由				
試験研究費		-	-						
職員旅費		-	-						
計		0	0						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 1 年度
	令和元年度までに、避難所における被災者の健康と安全確保のための設備等改修技術に関する事前および応急対策マニュアル原案1本を作成する	対策マニュアル原案の作成数	成果実績	本	0	0	1	-	1
			目標値	本	0	0	1	-	1
			達成度	%	0	0	100	-	100
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土技術政策総合研究所調べ								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	避難所における健康確保および安全確保技術に関する研究項目の終了件数	活動実績	-	1	3	4	-	-	
		当初見込み	-	1	3	4	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額(百万円)/避難所における健康確保および安全確保技術に関する研究項目	単位当たりコスト	百万円/件	12	3.7	2.8	-		
		計算式	/	12百万円/1	11百万円/3	11百万円/4	-		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進									
	施策	41 技術研究開発を推進する									
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 1 年度		
		目標を達成した技術研究開発の割合	実績値	%	96.8	96.3	96.2	-	96.2		
			目標値	%	80	90	90	-	90		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。										
	取組事項	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-		
目標値			-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-				
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	避難所の住環境の確保手法や使用可否診断技術を提示し、避難所生活における身体的・精神的健康被害の軽減を図ることを目的とした研究であり、国民や社会のニーズが高いと評価できる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	多岐にわたる環境性能の向上に関する要素技術および建築設備の管理運用技術を高度に理解したうえで、自治体の防災部局および教育施設管理部局等において、迅速に活用可能な技術として取り纏めることが要求される。このため、研究課題全般を民営化・外部委託することは事実上困難であり、国の機関である国土技術政策総合研究所で実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	首都直下地震のような巨大地震等が発生した際には、避難者数は数百万人規模になると予想されている。また、避難所生活も長期間に及ぶと考えられている。本成果の普及の時間も考慮すると、早急に研究開発を実施する必要がある。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定においては、企画競争による発注方式を採用し、技術提案を受け、第三者機関である技術提案評価審査会による審議を経ており、競争性及び妥当性の確保に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当であると考えられる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即し真に必要な支出に限定しており、効率的な執行に努めている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事前の情報収集により、効率的にヒアリング実施先の地方自治体、避難所の運営者を選定することができた。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	研究計画に従って進めており、順調に進捗している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	企画競争による発注方式を採用し、競争的に技術提案を受けることにより、効果的に事業を実施した。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	避難所における健康確保に関する研究項目について、計画通り完了した。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	発注にあたっては、企画競争による発注形式を採用し、競争性の確保に努めた。	
	改善の方向性	令和元年度事業終了	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予定	本事業は令和元年度で事業完了に伴い終了。事業の成果が有効活用されるよう努められたい。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			

予定
終了
通り

予定通り令和元年度事業終了。事業の成果が有効活用されるよう努めていく。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	新29-0040	平成29年度	新29-0038
平成30年度	0443						
平成31年度	国土交通省 (0445)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所
11百万円

マニュアル原案のための避難所における
健康確保技術および安全確保技術の開発
に関する調査・研究の企画・立案

事務費 3.4百万円

- ①試験研究費 2.6百万円
- ②職員旅費 0.8百万円

委託【随意契約(企画競争)】

A. (株)ジェス
4.5百万円

マニュアル原案のための避難所の機能
確保水準に応じた建築設備計画に関する
調査・整理

委託【随意契約(少額)】

B. 民間企業(3社)
3.1百万円

- ・避難所の建築設備計画に対する実務者ヒアリング調査
- ・体育館の避難所利用時における仮設補助照明器具の試作、照明環境計測および照明環境シミュレーション
- ・避難所用段ボール製簡易ベッド購入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	多様化する生活支援機能を踏まえた都市構造の分析・評価技術の開発			担当部局庁	国土技術政策総合研究所	作成責任者			
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	令和元年度	担当課室	都市研究部 都市施設研究室	都市施設研究室長 新階 寛恭			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> 都市再生特別措置法、立地適正化計画 都市計画法、都市計画運用指針 地域公共交通活性化再生法、地域公共交通網形成計画 				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都市の持続可能性や生産性のさらなる向上のため、多様化し進化する生活支援機能(拠点施設や交通機能等)の最新動向を踏まえ、様々な都市・地域特性に応じた「効果的な都市構造」を選択可能とする客観的な分析・評価技術を開発するものである。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	都市経営コストを抑えた持続可能で生産性の高い都市づくりは、全ての地方公共団体にとって喫緊の課題である。しかし、都市規模や地域特性に応じて「効果的な都市構造」のあり方やその成立条件は異なる。さらに、ICT技術の進展に伴うコンビニエンスストアの多機能化・社会インフラ化、遠隔医療や移動支所・移動販売・移動銀行、無人配達、自動運転や小型車両等、近年の生活サービスの供給技術の進化等を踏まえると、実現可能な「コンパクトな都市構造」の選択肢はさらに多様化している。従って、多様な「コンパクト化の方向性」の提示とあわせてその成立条件を明らかにし、多様な選択肢の中から適切な都市構造を選択可能にする客観的な分析・評価技術と、それを容易に行える分析・評価ツールを開発するものである。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	12	11	11	0	0		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	12	11	11	0	0		
	執行額	12	11	11					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%					
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	試験研究費	-	-						
	職員旅費	-	-						
	計	0	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 1 年度
	令和元年度までに「立地適正化計画作成の手引き」の改定案を策定し、都市構造の分析・評価技術について2件反映する。	「立地適正化計画作成の手引き」への反映件数	成果実績	件	0	0		-	-
			目標値	件	0	0	2	-	2
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土技術政策総合研究所調べ(反映に向け調整中)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	多様化する生活支援機能を踏まえた都市構造の分析・評価技術に関する研究項目の終了件数	活動実績	件	1	1	1	-	-	
		当初見込み	件	1	1	1	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額(百万円)÷多様化する生活支援機能を踏まえた都市構造の分析・評価技術に関する研究項目	単位当たり コスト	百万円/件	12	11	11	-		
計算式		/		12百万円/1	11百万円/1	11百万円/1	-		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進										
	施策	41 技術研究開発を推進する										
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 1 年度			
		目標を達成した技術研究開発の割合	実績値	%	96.8	96.3	96.2	-	96.2			
			目標値	%	80	90	90	-	90			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。											
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			成果実績	-	-	-	-	-	-			
目標値			-	-	-	-	-	-				
達成度		%	-	-	-	-	-					
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
		成果実績	-	-	-	-	-	-				
		目標値	-	-	-	-	-	-				
達成度		%	-	-	-	-	-					
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明																	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	外部有識者による評価委員会において、「地域ごとに適切な都市構造の選択とその実現を支援する分析・評価技術を開発する重要な研究であり、国土技術政策総合研究所において実施すべき」との高い評価を受けている。																	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	成果は全国に還元されるとともに全国共通の分析・評価方針を地方公共団体に提示する必要があることや、国・地方公共団体・有識者等の多岐にわたる関係者間の横断的な調整を要する研究であることから、国自らが国費によって行う必要がある。																	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	人口減少・超高齢社会の急速な進展及び行政の厳しい財政制約下で、都市においても持続可能性や生産性の向上等を図ることが我が国にとって喫緊の課題であり、都市の持続可能性や生産性の向上に繋がる集約型都市構造(コンパクトシティ)への転換を促進することが急務である。そのため、都市・地域特性に応じた「多様なコンパクト化」を支援する当事業は、地方公共団体による都市のコンパクト化への取組みを促進することから、上記政策目的の達成手段として極めて必要かつ適切、かつ優先度の高い事業である。																	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先(業務請負者)選定においては、企画競争の公募により技術提案を受け、第三者機関である技術提案評価審査会による審議を経ており、競争性や妥当性を確保している。																	
	<table border="1"> <tr> <td>一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</td> <td>有</td> </tr> <tr> <td>競争性のない随意契約となったものはないか。</td> <td>無</td> </tr> </table>	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	競争性のない随意契約となったものはないか。	無														
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有																		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無																		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-																		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当であると考えている																	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-																		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	真に必要な経費のみに支出している																	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-																			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-																			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	競争性を高めるため、参加資格の拡大に努めている																		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	元年度は当初予定通り、都市構造の分析のための指標の検討や都市構造の分析・評価手法の検討等を実施した																	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-																		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね当初見込み通りの活動実績をあげている																	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-																		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名																
	所管府省名	事業番号	事業名																	
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 本事業は、外部有識者による評価委員会において「事前評価」を受け、「地域ごとに適切な都市構造の選択とその実現を支援する分析・評価技術を開発する重要な研究であり、国土技術政策総合研究所において実施すべき」と評価された。 成果については、今後の本省の施策等への反映に努める。 																		
	改善の方向性	令和元年度事業終了																		
外部有識者の所見																				

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

本事業は令和元年度で事業完了に伴い終了。事業の成果が有効活用されるよう努められたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了

予定通り令和元年度事業終了。事業の成果が有効活用されるよう努めていく。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	新29-0041	平成29年度	新29-0039
平成30年度	0444						
平成31年度	国土交通省 (0446)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所
11百万円

- ・多様化する生活支援機能の導入による影響を適切に表す指標の検討
- ・都市構造の分析・評価手法の検討

事務費 2百万円

- ①試験研究費 1.2百万円
- ②職員旅費 0.8百万円

委託【随意契約(企画競争)】

A. 日本交通計画協会・日建設計総合研究所・エイト日本技術開発設計共同体
9百万円

- ・生活支援機能に係る指標の整理
- ・生活支援機能に係る指標等を反映した都市構造評価手法の構築
- ・ケーススタディの実施
- ・都市構造の集約可能性に関する基礎的資料の整理

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地震火災時の通行可能性診断技術の開発			担当部局庁	国土技術政策総合研究所		作成責任者		
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	令和元年度	担当課室	都市研究部 都市防災研究室		室長 竹谷 修一		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—			関係する計画、通知等	首都直下地震緊急対策推進基本計画(平成27年3月) 首都直下地震における具体的な応急対策活動に関する計画(平成28年3月) 日本再興戦略2016(平成28年6月)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化施策			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地震時の避難、緊急車両の通行の円滑化に資するため、地震火災が発生した際の通行可能性を評価する技術を開発し、火災による影響を低減する、初動対応の充実化、市街地整備等の事前対策等を支援するものである。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	阪神・淡路大震災では市街地火災が発生したほか、中央防災会議では首都直下地震、あるいは南海トラフ地震等において、建物倒壊等の多大な被害が発生するとともに、火災の発生が想定されている。大規模災害の発生に備え、避難、緊急車両の通行に際して火災による影響を低減するための、初動対応の充実化、市街地整備等の事前対策等を支援するために、地震火災時における通行可能性の評価技術として、地震火災時の外力設定、地震火災時の通行可能性診断技術、地震火災時の通行可能性の簡易な判定指標の作成と対策効果の検討を行うものである。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	12	11	11	0	0		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	12	11	11	0	0		
	執行額	12	10	10					
	執行率(%)	100%	91%	91%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	91%	91%					
	令和2・3年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由				
試験研究費		-	-						
職員旅費		-	-						
計		0	0						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 1 年度
	令和元年度までに、大規模地震発生時の地震火災を考慮した避難、緊急車両通行の円滑化のための事前対策検討マニュアル原案を1本作成する。	成果実績	本	0	0	1	-	1	
		目標値	本	0	0	1	-	1	
		達成度	%	-	-	100	-	100	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土技術政策総合研究所調べ								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	地震火災時における通行可能性の評価技術に関する研究項目の終了件数	活動実績	件	0	2	5	-	-	
		当初見込み	件	0	2	5	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額(百万円)÷地震火災時における通行可能性の評価技術に関する研究項目	単位当たりコスト	百万円/件	0	5	2	-		
	計算式	/		12百万円/0	10百万円/2	10百万円/5	-		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進										
	施策	41 技術研究開発を推進する										
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 1 年度			
		目標を達成した技術研究開発の割合	実績値	%	96.8	96.3	96.2	-	96.2			
			目標値	%	80	90	90	-	90			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。											
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			成果実績	-	-	-	-	-	-			
目標値			-	-	-	-	-	-				
達成度		%	-	-	-	-	-					
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
		成果実績	-	-	-	-	-	-				
	目標値	-	-	-	-	-	-					
達成度	%	-	-	-	-	-	-					
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	外部有識者による評価委員会において、地震火災が発生した際の通行可能性を簡易に診断する技術を開発し、避難、緊急車両の通行の円滑化を図るために重要な研究であり、国土技術政策総合研究所において実施すべきとの評価を受けている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	通行可能性の統一的な判定手法を地方公共団体等に提示していく必要があることから、国自らが国費によって行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	首都直下地震緊急対策推進基本計画においては、応急対策のための行動を踏まえた対策の具体化、避難路の確保等が必要とされている。また、日本再興戦略2016においては、災害発生時を想定した精緻なシミュレーションの活用による災害対策の強化等を進めることとされており、災害対策の強化は急務となっている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札での支出については、特殊な経験や技術力を保有していなくても実施できるよう、作業手順を詳細に記述した仕様書を示した上で入札を実施している。また、随意契約(少額)での支出については、見積もりを複数者に依頼し、最も安い金額を示した者と契約している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	類似業務等を参考にしてコスト水準の妥当性を確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	各技術課題の解決に資する業務発注内容とした。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	技術的課題は多岐にわたるため、それぞれ専門とする者と契約してコストが削減出来るよう、業務内容を分けることにより効率化している。また、作業手順を詳細に示したうえで一般競争入札を実施することでコストの削減の工夫を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	大規模地震発生時における、火災による通行可能性の評価を行うために、幹線道路からの距離に応じて出火点を設定するとともに、風速を変える等の複数の条件でモンテカルロシミュレーションを行った。その結果、風が強くない場合、幹線道路を通行出来ない時間は出火点の幹線道路からの距離に依存しないこと、幹線道路沿道建物の間口率が低いほど幹線道路の通行性が低下すること、風が強い場合には周辺市街地の防火性能が低いほど幹線道路の通行性が低下すること等を定量的に明らかにした。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業開始前に外部有識者による「効率性(研究の実施方法、実施体制)」、「有効性(成果の見込みと活用方針)」等の評価項目に関する「事前評価」を受けており、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関する「事後評価」を受けることとしている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	多くの条件での計算を実施して、地震火災時の幹線道路の通行可能性の評価手順を明らかにしている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、外部有識者による評価委員会において「事前評価」を受け、地震火災が発生した際の通行可能性を簡易に診断する技術を開発し、避難、緊急車両の通行の円滑化を図るために重要な研究であり国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価された。 ・発注にあたっては、価格競争により競争性の確保に努めた。 	
	改善の方向性	令和元年度事業終了	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

本事業は令和元年度で事業完了に伴い終了。事業の成果が有効活用されるよう努められたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了

予定通り令和元年度事業終了。事業の成果が有効活用されるよう努めていく。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	新29-0042	平成29年度	新29-0040
平成30年度	0445						
平成31年度	国土交通省 (0447)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所
10百万円

地震火災時における通行可能性の評価技術の開発にともなう、調査内容及び調査方法の企画、対象地区の決定、ケーススタディの条件設定、関係機関との調整

事務費 3.6百万円

- ①試験研究費 2.9百万円
- ②職員旅費 0.7百万円

委託【一般競争契約(最低価格)】

A. (株)日本海コンサルタント
2.9百万円

地震火災時における幹線道路上の受熱量等算出～市街地火災シミュレータを用いて出火点を変えながら複数の計算を実行して市街地火災の拡大状況を計算するとともに、拡大した火災による火熱によって生じる幹線道路上の温度・熱流束について計算条件ごとに算出したものである。

委託【随意契約(少額)】

B. 民間企業(3社)
3.5百万円

- ・幹線道路沿いの建物の間口率算出業務～市街地状況との関連分析に必要な沿道建物の間口率を算出
- ・市街地防火性能指標の算出業務～出火点の設定や市街地状況の関連分析に必要な延焼抵抗率等の算出
- ・沿道周辺地区における火災による通行不可能時間の計測業務～出火点の場所別・風速別に幹線道路を通行出来ない時間の試算
- ・強風下における受熱量等計算業務～強風下における幹線道路上での温度や熱流束等の計算

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	建築物のエネルギー消費性能の向上を目指したファサード設計法に関する研究			担当部局庁	国土技術政策総合研究所		作成責任者			
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	令和元年度	担当課室	住宅研究部 建築環境研究室		室長 三木 保弘			
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	平成24年経済産業省・国土交通省・環境省告示第119号 平成25年経済産業省・国土交通省告示第1号 平成28年国土交通省告示第265号			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建築物の省エネルギー化を更に推し進めるために、設備機器にかかる負荷自体を削減し得るファサード(外壁、屋根、窓などの外皮)の評価法及び設計法を構築する。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	建築物のCO2排出量は、2030年までに2013年比40%の削減が求められており(「日本の約束草案JH27.7」、建築物の更なる省エネルギー化が不可欠である。更なる省エネルギー化を達成するためには、高効率機器の導入だけでなく、より建築プロセスの上流側であるファサードの設計(外壁、窓、屋根などの外皮設計)を見直す必要がある。しかし、ファサードの仕様による設備のエネルギー消費量への複合的な影響を統合的に評価する手法は確立されていない。そこで、本研究では、エネルギー消費性能に関するファサード(外壁、屋根、窓などの外皮)の評価法を構築するとともに、設計法の整備を行う。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算の状況	当初予算	12	11	11	0	0			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	12	11	11	0	0			
		執行額	11	11	10					
		執行率(%)	92%	100%	91%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	92%	100%	91%						
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	試験研究費	-	-							
	職員旅費	-	-							
	計	0	0							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	令和元年度までに、建築物省エネ法に向けた高度化したエネルギー消費性能評価案及びファサード設計法(ガイドライン)案を各1本作成する。	建築物省エネ法に向けた建築物のエネルギー消費性能評価法の追加項目数。 ・ファサード設計法(ガイドライン)の策定数	成果実績	本	0	0	2	-	2	
			目標値	本	0	0	2	-	2	
			達成度	%	0	0	100	-	100	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土技術政策総合研究所調べ									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込		
	エネルギー消費性能に関するファサードの評価法、及び、設計法の開発に関する研究項目の終了件数	活動実績	件	1	2	6	-	-		
		当初見込み	件	2	2	8	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	執行額(百万円)／エネルギー消費性能に関するファサードの評価法、及び、設計法の開発に関する研究項目	単位当たりコスト	百万円/件	5.5	5.5	1.3	-			
	計算式	/		11百万円/2	11百万円/2	10万円/8	-			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進									
	施策	41 技術研究開発を推進する									
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 1 年度		
		目標を達成した技術研究開発の割合	実績値	%	96.8	96.3	96.2	-	96.2		
			目標値	%	80	90	90	-	90		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。										
	取組事項	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-		
目標値			-	-	-	-	-	-			
達成度			%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地球温暖化問題や資源問題などを背景に、建築物におけるエネルギー消費量の削減は社会的な課題であり、本研究で開発するファサード(建築外皮)の評価方法及び設計法はニーズが高いと評価できる。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本研究で開発する評価方法は、多様なファサードの仕様を定量的に評価するものであり、省エネルギー基準等の国の施策に反映することを意図している。そのため、特定の者に有利にならないように中立な立場から評価方法を作成することが極めて重要である。また、評価方法の構築には、高度かつ総合的な知識が必要になる。以上より、国土技術政策総合研究所において実施すべき事業である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「日本の約束草案」(平成27年7月)において、建築物のCO2排出量は、2030年までに2013年比40%の削減が求められている。しかし、建築物に係る民生部門のCO2排出量は、1990年以降増加傾向にあるため、ファサード(建築外皮)の評価方法を明確にし、更なる省エネルギー化を実現するための設計法を作成し普及させることが必要であり、優先度が高い。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調査内容が専門的かつ高度であることから、第三者機関である技術提案評価審査会に諮ったうえで、支出先(業務請負者)を選定しており、妥当性や競争性を確保している。				
	<table border="1"> <tr> <td>一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</td> <td>有</td> </tr> <tr> <td>競争性のない随意契約となったものはないか。</td> <td>無</td> </tr> </table>	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	類似業務等を参考にしてコスト水準の妥当性を確認している				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	真に必要な用途に即して支出している。				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	事業の最終年度のとりまとめにあたって、事業内容を省エネ評価法、設計法など特徴毎に分けて相互補完する工夫で効率的に進めることができたため、想定よりも役務等の不用率が大きくなった。					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業開始前に外部有識者による「効率性(研究の実施方法、実施体制)」等の評価項目に関する『事前評価』を受けて実施している。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	ファサード(外皮)による室内の温熱・光環境が室内の照明・空調設備へ及ぼす複合的影響を考慮した、エネルギー消費性能の評価法を、最も広く設計される規模の建物においても拡張できるようにした。さらに、この評価法をベースに、実務者向けの設計上の留意点なども含めた省エネファサード設計ガイドライン案(技術資料)をとりまとめた。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	外部有識者による評価委員会で事業開始前に事前評価を受け、事業終了後に事後評価を受けることとなっている。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見込み通りの実績を残している。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	所管府省名	事業番号		事業名			
点検・改善結果	点検結果	<p>・「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」の各項目については、それぞれ妥当であると判断できる。</p> <p>・建築物の省エネルギー化を更に推進するために、設備機器にかかる負荷自体を削減し得るファサード(外壁、屋根、窓などの外皮)の評価法、設計法を開発するための重要な研究であり、国土技術政策総合研究所において実施すべき課題であると事業開始前に外部有識者に評価を受け、研究に着手しており、優先度が高いと評価できる。また、設計実務者の視点を加味した省エネファサード設計のガイドライン案(技術資料)を作成するなど、研究計画どおりに進捗した。</p>					
	改善の方向性	令和元年度事業終了					
外部有識者の所見							

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

本事業は令和元年度で事業完了に伴い終了。事業の成果が有効活用されるよう努められたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了

予定通り令和元年度事業終了。事業の成果が有効活用されるよう努めていく。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	—	平成25年度	—
平成26年度	—	平成27年度	—	平成28年度	新29-0043	平成29年度	新29-0041
平成30年度	0445						
平成31年度	国土交通省 (0448)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所
10百万円

・対象となる建物・ファサード仕様等を示したシミュレーション内容、及びその方法の企画、指示。
・省エネ性能評価法に反映可能な方法の指示。
・得られた情報の分析と全体的なとりまとめ。

事務費 3.2百万円

- ①試験研究費 2.9百万円
- ②職員旅費 0.3百万円

委託【随意契約(企画競争)】

A. (株)建築環境ソリューションズ
4百万円

・中規模建築物におけるファサード仕様及びその組み合わせが、室内環境を確保した場合に空調・照明エネルギーに及ぼす影響のシミュレーションの実施。

委託【随意契約(少額)】

B. 民間企業(5社)
2.8百万円

・異なる規模の建物で得られたファサードの空調・照明エネルギーに及ぼす影響の整理。
・省エネファサード設計技術の実務者への設計・施工・運用上の留意点のヒアリングから調査整理。
・建築環境実験棟の故障した測定機器、廃棄資材等の撤去
・分析用ソフトウェア購入
・継続的なファサードの室内影響の実測機購入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	下水道管路を対象とした総合マネジメントに関する研究			担当部局庁	国土技術政策総合研究所			作成責任者			
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	令和2年度	担当課室	下水道研究部 下水道研究室			室長 岡安 祐司			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	下水道法第7条の2			関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画(平成27年9月閣議決定)、経済財政運営と改革の基本方針2018、未来投資戦略2018(平成30年6月閣議決定)						
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化施策			主要経費	文教及び科学振興						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都市の実状にあった点検調査技術の選定手法及び維持管理情報の活用手法を提案することで、適切な管路マネジメントサイクルの構築の実現と管路システムの持続的な機能確保及びコスト最適化を支援する。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・現地における効率的な点検調査を推進するため、布設条件や管材の種類など都市の状況に応じた点検調査技術の選定手法を開発する。 ・適切な管路マネジメントサイクルの構築の実現を支援するため、維持管理情報を活用した計画・設計・施工・維持管理の最適化手法を提案する。 ・上記の成果を基にマニュアルを作成し、地方公共団体に提供する。 										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
		補正予算	-	17	18	15	0				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	16	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-	-			
		計	0	17	2	31	0				
	執行額	0	17	1							
	執行率(%)	-	100%	50%							
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	100%	6%							
	令和2・3年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
試験研究費		14	-								
職員旅費		1	-								
計		15	0								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度	
	令和2年度までに、下水道管路のマネジメントに関する手引き等を3本策定する	成果実績	本	-	0	1	-	-			
		目標値	本	-	0	1	-	2			
		達成度	%	-	0	33	-	-			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土技術政策総合研究所調べ										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	下水道管路を対象とした総合マネジメントに関する研究項目の終了件数	活動実績	-	-	2	3	-	-			
		当初見込み	-	-	2	3	3	-			
単位当たりコスト	算出根拠				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額(百万円) / 下水道管路を対象とした総合マネジメントに関する研究項目			単位当たりコスト	-	8.5	0.3	4.7			
			計算式	/	-	17百万円/2	1百万円/3	14百万円/3			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進										
	施策	41 技術研究開発を推進する										
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度			
		目標を達成した技術研究開発の割合	実績値	%	-	96.3	96.2	-	-			
			目標値	%	-	90	90	-	90			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。											
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			成果実績	-	-	-	-	-	-			
目標値			-	-	-	-	-	-				
達成度		%	-	-	-	-	-					
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
		成果実績	-	-	-	-	-	-				
	目標値	-	-	-	-	-	-					
達成度	%	-	-	-	-	-	-					
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	膨大な管路ストックを限られた予算・人材の中で適切に管理していくことが求められており、管路マネジメントの効率化及びコスト最適化を図ることは社会のニーズを的確に反映している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	点検調査技術の選定や維持管理情報の活用方法に関する明確な基準やガイドラインは無く、特に下水道職員数が限られる中小都市の地方公共団体では技術的な判断ができないため、効率的かつ経済的な管路マネジメントを推進していくために国による技術的な支援が必要である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	経済財政運営と改革の基本方針2018や未来投資戦略2018においても、インフラの老朽化に対応するため、予防保全に基づくメンテナンスサイクルを確立・徹底し、ライフサイクルコストを低減していくこととしており、本事業の優先度は高い。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定においては、企画競争により技術提案を受け、第三者機関である技術提案評価審査会による審議を経ており、競争性や妥当性の確保に努めている。				
	<table border="1"> <tr> <td>一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</td> <td>有</td> </tr> <tr> <td>競争性のない随意契約となったものはないか。</td> <td>無</td> </tr> </table>	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	類似業務等を参考にしてコスト水準の妥当性を確認している。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業に必要な経費のみ支出している。				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	R1には新型コロナウイルスの影響により業務が一時中断されたため、繰り越している。					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	地方公共団体や下水道関連協会等の協力を得て情報を整理するなど、効率化を図っている。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	研究計画に従って進めており、順調に進捗している。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込み通りの活動実績をあげている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、外部有識者による評価委員会において「事前評価」を受け、インフラの老朽化・維持管理に社会の関心が集まる中、時宜を得たものであり、特に地方中小都市において管路マネジメントに問題を抱えている現状をふまえ、今後の人口減少下での管路の総合マネジメントを示すという重要な研究であり国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価された。 ・新型コロナウイルスの影響により業務が一時中断されたため、繰り越した研究・業務がある。 					
	改善の方向性	技術提案が必要となる業務発注に際しては、所内審査、第三者機関である技術提案審査委員会による審査を行うとともに、企画競争により引き続き確かな予算の執行に努める。 新型コロナウイルスの影響により業務が一時中断されたため繰り越した研究・業務について、適正な執行に務める。					
外部有識者の所見							
各都市の実情に応じた適切な管路マネジメントサイクルを構築していくことは、下水道の管理運営において重要な役割を担うことが期待される。本事業はインフラの老朽化への対応に関心が集まる中において時宜を得た調査研究であり、その成果は実際の下水道の管理運営にも大いに資するものと期待される。新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う業務の一時中断を受けて繰り越された研究や業務については、適宜適切な形で適正な執行が確保されていくことが求められる。また、外部有識者による評価委員会において得られた知見も活用しつつ、引き続き効率的・効果的な業務の執行が確保されていくことが望まれる。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
終了予定	外部有識者の所見を踏まえ、適宜適切な形で適正な執行が確保されるよう努められたい。なお、本事業は令和2年度に事業完了で終了予定。事業の成果が有効活用されるよう努められたい。						

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予
終
了
通
り

発注に当たっては競争性を確保するなど、適切な予算執行に努める。
成果の外部公表を積極的に実施し、下水道管理者が有効に活用できるよう、成果の普及を図る。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	新30-0049						
平成31年度	国土交通省 (0449)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所
1百万円

- ・管きよの劣化状況等に応じた最適な改築修繕工法等の選定手法の検討
- ・適切な管きよの点検調査手法の検討

事務費 1百万円

- ①試験研究費 0.5百万円
- ②職員旅費 0.5百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	大規模地震に起因する土砂災害のブレアナリシス手法の開発			担当部局庁	国土技術政策総合研究所	作成責任者			
事業開始年度	平成30年度	事業終了 (予定) 年度	令和2年度	担当課室	土砂災害研究部 砂防研究室	室長 山越 隆雄			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	国土交通省防災業務計画(令和元年版)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化施策			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地震発生時の緊急な対応を迅速かつ効率的に進めるために想定地震における大規模な斜面崩壊を含む斜面崩壊の発生状況を地形、微地形、地盤条件、地震動特性から事前に推定することができる手法の開発を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	近年の大規模地震時では大規模な斜面崩壊が被害拡大の主要因のひとつとなっている。国総研土砂災害研究部では多発するがけ崩れを対象に地震時斜面崩壊危険度評価システムを構築し、精度を検証してきた。しかし、同システムでは大規模斜面崩壊については評価できない。そこで、本研究では、地震発生時の緊急な対応を迅速かつ効率的に進めるために想定地震における大規模な斜面崩壊を含む斜面崩壊の発生状況を地形、微地形、地盤条件、地震動特性から事前に推定することができる手法を開発する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	13	13	11	0		
	執行額	0	13	12					
	執行率 (%)	-	100%	92%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	100%	92%					
	令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由				
試験研究費		10	-						
職員旅費		1	-						
計		11	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	令和2年度までに「土砂災害危険箇所における緊急点検に関する手引き」に本研究により確立した推定手法を活用した点検方法の項目を1つ追加する。	「土砂災害危険箇所における緊急点検に関する手引き」に反映した点検方法の項目の数	成果実績	項目	-	0	0	-	-
			目標値	項目	-	0	0	-	1
			達成度	%	-	100	100	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土技術政策総合研究所調べ								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	斜面崩壊の発生状況を事前に推定することができる手法の開発に関する研究項目の終了件数	活動実績	-	-	1	1	-	-	
		当初見込み	-	-	1	1	2	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額(百万円) / 斜面崩壊の発生状況を事前に推定することができる手法の開発に関する研究項目	単位当たり コスト	百万円/件	-	13	12	5.5		
	計算式	/		-	13百万円/1	12百万円/1	11百万円/2		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進										
	施策	41 技術研究開発を推進する										
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度			
		目標を達成した技術研究開発の割合	実績値	%	-	96.3	96.2	-	-			
			目標値	%	-	90	90	-	90			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。											
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			成果実績	-	-	-	-	-	-			
目標値			-	-	-	-	-	-				
達成度		%	-	-	-	-	-					
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
		成果実績	-	-	-	-	-	-				
	目標値	-	-	-	-	-	-					
達成度	%	-	-	-	-	-						
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地震発生直後に斜面崩壊の発生状況を速やかに推定しておくことは、地震による被害を最小限にするために必要不可欠であり社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地震発生直後の被害状況把握のための現地調査の実施や地震時斜面崩壊に関する研究の取り組みなど十分な経験を有しており、大規模地震後の災害復旧のために国土交通省のニーズに合わせた対応を実施することができることから、国総研が行うことは効果的である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国土交通省防災業務計画第3編第2章第1節では「地震が発生した場合、地震情報等及び被害情報を迅速、広域的に収集・連絡するものとする」と示されており、これに資する技術開発のため本事業の優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調査内容が専門的かつ高度であることから、第三者機関である技術提案評価審査会に諮ったうえで、支出先を選定しており、妥当性や競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	類似業務等を参考にしてコスト水準の妥当性を確認している
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業に必要な経費のみに支出している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	競争性を高めるため、参加資格の拡大などに努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込み通りの活動実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<p>・本事業は、外部有識者による評価委員会において「事前評価」を受け、熊本地震における土砂災害の発生や首都直下地震等の大規模地震の想定といった背景から高い必要性が認められ、プレアナリシスの結果は地震発生時の速やかな被害概況把握のみならず、今後の減災対策への活用が期待されることから、重要かつ発展性のある研究であり国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価された。</p> <p>・発注にあたっては、価格競争や企画競争により競争性の確保に努める。</p>	
	改善の方向性	<p>技術提案が必要となる業務発注に際しては、所内審査、第三者機関である技術提案審査委員会による審査を行うとともに、企画競争によりの確な予算の執行に努める。</p>	
外部有識者の所見			
<p>大規模地震の際に発生が想定される大規模な斜面崩壊について、地形、微地形、地盤条件、地震動特性からその発生を事前に推定するための手法を開発することは、斜面崩壊に対応する適切な対応を確保し、被害を最小化するうえで重要な役割を果たすものと期待される。本事業の業務は専門的な知見と技術を持つ民間企業への委託を通じて実施されているが、いずれも随意契約(企画競争)により実施されており、入札者数(応募者数)はいずれも2となっている。専門性の高い業務であることから多数の事業者による応募を求めることには困難が伴う可能性があるが、引き続き企画競争の実施などにより適切な予算執行に努めていくことが求められる。</p>			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予定	<p>外部有識者の所見を踏まえ、効果的・効率的な事業の執行に努め、着実な成果が挙げられるよう取り組まれない。なお、本事業は令和2年度で事業完了に伴い終了予定。事業の成果が有効活用されるよう努められたい。</p>		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
予定終了通り	<p>外部有識者の所見を踏まえ、研究成果の充実が図られるよう、効果的・効率的な事業執行に努める。また、今後、成果を積極的に発信するなど、成果が有効活用されるよう普及に努める。</p>		

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	新30-0052
平成30年度	新30-0050						
平成31年度	国土交通省 (0450)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所
12百万円

- 地震による大規模斜面の発生場を素因から推定する解析手法の検討
- 地震動等の誘因が大規模斜面崩壊に与える影響の分析

- 事務費 0.1百万円
- ①職員旅費 0.1百万円

委託【随意契約(企画競争)】

A. 民間企業(2社)
11.9百万円

- 地震動の違いが大規模斜面崩壊に与える影響を分析するための、地震動観測データの収集・整理・解析
- 大規模斜面崩壊発生場を素因・誘因から推定する解析手法の検討を行うための、崩壊・非崩壊斜面における素因・誘因データの収集・整理

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	建築物の外装・防水層の長寿命化改修に資する既存RC部材の評価技術の開発			担当部局庁	国土技術政策総合研究所	作成責任者			
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	令和2年度	担当課室	建築研究部 材料・部材基準研究室	室長 三島 直生			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	インフラ長寿命化基本計画(平成25年)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化施策			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	外装・防水層の改修工事における既存部材の評価方法・基準の整備及び、改修工事仕様の決定に必要な建築物の調査技術の整備を行い、外装・防水層の改修における耐久性等の要求性能の確保、改修部分の長寿命化による改修サイクルの長期化、建築物のライフサイクルコストの低減を推進することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	建築物の維持管理の主たる実施項目である外装・防水層の補修・改修における品質確保及び補修・改修層の耐久性の向上、さらには建築物の長寿命化のため、外装・防水層の補修・改修工事において下地となる既存部材(コンクリート、モルタル、既存仕上げ等)について補修・改修時の要求性能の明確化及び診断基準の整備を行い、補修・改修層の品質確保及び耐久性の向上を図る。また、改修工事の際に散逸している場合の多い新築及び過去の改修工事の記録を効率よく補足し、改修仕様の決定に必要な建物の調査技術について検討・整備する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	11	11	9	0		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	11	11	9	0		
	執行額	0	11	11					
	執行率(%)	-	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	100%	100%					
	令和2・3年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由				
試験研究費		8	-						
職員旅費		1	-						
計		9	0						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	令和2年度までに、外装・防水層の改修工事における既存部材の調査・評価方法に関する技術資料を1本策定する	外装・防水層の改修工事における既存部材の調査・評価方法に関する技術資料等の策定数	成果実績	本	-	0	0	-	-
			目標値	本	-	0	0	-	1
			達成度	%	-	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土技術政策総合研究所調べ								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	外装・防水層の改修工事における既存部材の調査・評価方法に関する研究項目の終了件数	活動実績	-	-	2	2	-	-	
		当初見込み	-	-	2	2	2	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額(百万円) / 外装・防水層の改修工事における既存部材の調査・評価方法に関する研究項目	単位当たりコスト	百万円/件	-	5.5	5.5	4.5		
計算式		/		-	11百万円/2	11百万円/2	9百万円/2		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進									
	施策	41 技術研究開発を推進する									
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度		
		目標を達成した技術研究開発の割合	実績値	%	-	96.3	96.2	-	-		
			目標値	%	-	90	90	-	90		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。										
	取組事項	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-		
目標値			-	-	-	-	-	-			
達成度			%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	外部有識者による評価委員会において、ストック重視の住宅政策の下、建築物の外装・防水層の長寿命化に向けて、改修工事における既存部材の評価方法・基準の整備を図る重要な研究であり、国土技術政策総合研究所において実施すべきとの評価を受けている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	補修・改修工事は小規模の会社が請け負う事が多く、建築物の劣化状態の診断や補修・改修工事の適切な決定等においてのノウハウの蓄積が困難であることから、国総研が診断手法や診断基準を確立し、技術水準の確保のための支援を行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「インフラ長寿命化基本計画」が平成25年に策定され、老朽化した建築物ストックに対し適切に補修・改修をおこなっていくことが求められている。建設から30年以上が経過した建築物ストックが近年増加しており、これまでの築年数の浅い建築物ストックへの対応と比較して劣化が進行したストックへの対応が喫緊の課題である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定においては、企画競争により技術提案を受け、第三者機関である技術提案評価審査会による審議を経ており、競争性や妥当性の確保に努めている。
	<input type="checkbox"/> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 <input type="checkbox"/> 一者応札又は一者応募となったものはないか。 <input type="checkbox"/> 競争性のない随意契約となったものはないか。	有 無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	類似業務等を参考にしてコスト水準の妥当性を確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業に必要な経費のみ支出している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	外部の専門的知見が必要な部門のみコストの支出を行っており、所内において実施できる部門については効率的に実施し、コスト削減を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	研究計画に沿って進めており、順調に進捗している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みのとりの活動実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・本業務は、外部有識者による評価委員会において「事前評価」を受け、ストック重視の住宅政策の下、建築物の外装・防水層の長寿命化に向けて、改修工事における既存部材の評価方法・基準の整備を図る重要な研究であり、国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価された。 ・発注にあたっては、価格競争や企画競争により競争性の確保に努める。 	
	改善の方向性	技術提案が必要な業務発注に関しては、競争性の確保が課題であると考え、引き続き技術提案者が企画・提案しやすいテーマの設定に努める。	
外部有識者の所見			
建築物の外装・防水層の長寿命化改修を進めていくうえで、既存RC部材の評価技術の開発を進めていくことは改修サイクルの長期化と建築物のライフサイクルコストの低減を確保していくうえで重要な取り組みである。本事業における契約はいずれも随意契約となっているが、いずれも適切になされているものと判断される。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予定	外部有識者の所見を踏まえ、効果的・効率的な事業の執行に努め、着実な成果が挙げられるように取り組まれない。なお、本事業は令和2年度で事業完了に伴い終了予定。事業の成果が有効活用されるよう努められない。		

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予
終
了
通
り

本業務は令和2年度で業務完了を鑑み、外部有識者の所見を踏まえ、効果的・効率的な事業のため早期に業務を開始している。また、着実な成果が挙げられるよう、内部において成果と実施内容の相互確認を行い改善を行っている。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	新30-0051						
平成31年度	国土交通省 (0451)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所
11百万円

躯体保護効果が期待されている外装・防水層は構造躯体と比べて耐久性が低く、建築物の長寿命化において重要であるため、改修後の品質確保・耐久性向上に資する改修下地となる既存部材の評価技術の開発及び改修仕様の決定に必要な建物の調査技術について検討・整備する。

事務費 4.1百万円

- ① 試験研究費 3.3百万円
- ② 職員旅費 0.8百万円

委託【随意契約(企画競争)】

A. (社)建築研究振興協会
4.3百万円

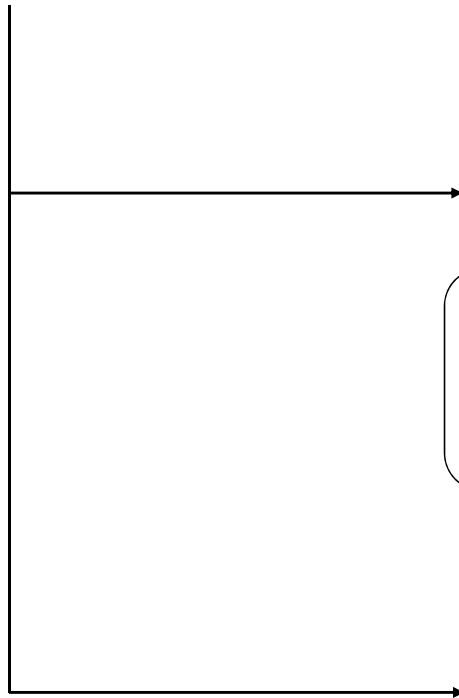
複合改修構工法で改修された外壁が再劣化した場合に、品質確保・耐久性向上に資する改修下地となる既存部材の評価技術の開発及び改修仕様の決定に必要な建物の調査技術について、屋外暴露している外壁試験体を用いて、劣化調査手法についての検証実験を行った。

委託【随意契約(少額)】

B. 民間企業等(3社)
2.6百万円

既存部材の状態による外装・防水層の性能への影響の検証のための試験体の試設計及び作製業務を実施した。また、仕上塗材仕上げの外壁劣化調査手法の一つとして、AIを活用した一時診断の適用性について試行的な検討を行った。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)



令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	緑地等による都市環境改善効果の定量的評価手法に関する研究			担当部局庁	国土技術政策総合研究所	作成責任者			
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	令和2年度	担当課室	都市研究部 都市開発研究室	室長 石井 儀光			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	都市緑地法等の一部を改正する法律(平成29年6月)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都市の緑の総量が大幅に減少している状況において、緑の効用を効果的に発揮させるために、「緑の質」に着目して、都市の緑地等の多面的な効果を定量的に評価する手法を開発し、緑の保全・創出による良好な都市環境の形成を支援する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	都市の緑の総量の大幅な減少により、都市環境の改善に寄与する緑の効用が大幅に低下している中、地球温暖化等により都市環境問題は厳しさを増している。本研究は、少なくなった緑の効用を効果的に発揮させ都市環境の改善を図るために、都市の緑の状況を、総量だけでなく効果の違いを把握できる「緑の質」に着目して広域的に調査する手法を開発し、その緑の多面的な効用を定量的に評価する技術を開発する。これにより、都市緑地法等による施策展開の推進基盤の充実に回り、地方公共団体による緑の保全・創出による良好な都市環境の形成を支援するものである。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	17	16	14	0		
	執行額	0	16	16					
	執行率 (%)	-	94%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	94%	100%					
	令和2・3年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由				
試験研究費		13	-						
職員旅費		1	-						
計		14	0						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	令和2年度までに、定量的な評価に基づく緑地の保全・創出計画のためのマニュアル案1本を作成する	定量的な評価に基づく緑地の保全・創出計画のためのマニュアル案の数	成果実績	本	-	0	0	-	-
			目標値	本	-	0	0	-	1
			達成度	%	-	0	0	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土技術政策総合研究所調べ								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	緑地等による都市環境改善効果の定量的評価手法に関する研究項目の終了件数	活動実績	-	-	2	3	-	-	
		当初見込み	-	-	2	3	2	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額(百万円) / 緑地等による都市環境改善効果の定量的評価手法に関する研究項目	単位当たりコスト	百万円/件	-	8.5	5.3	7		
計算式		/		-	17百万円/2	16百万円/3	14百万円/2		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進										
	施策	41 技術研究開発を推進する										
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度			
		実績値	実績値	%	-	96.3	96.2	-	-			
			目標値	%	-	90	90	-	90			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。											
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			成果実績	-	-	-	-	-	-			
目標値			-	-	-	-	-	-				
達成度		%	-	-	-	-	-					
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
		成果実績	-	-	-	-	-	-				
	目標値	-	-	-	-	-	-					
達成度	%	-	-	-	-	-						
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	近年、都市緑地等は減少、都市環境が悪化傾向にあり、対策の強化を図ることは社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	都市緑地法に基づく良好な都市環境の形成は国の課題である。また、地方公共団体を支援する関係マニュアル類を整備し知見・技術力が集積した国が実施することが効率的である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	近年厳しさを増す都市環境問題に対し、都市緑地法に基づく施策ツールを用いてより的確に対応していくためには、緑の多面的な効果を定量的に評価するための調査研究の推進が必要であり、本事業の優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調査内容が専門的かつ高度であることから、第三者機関である技術提案評価審査会に諮ったうえで、支出先を選定しており、妥当性や競争性の確保に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	類似業務等を参考にしてコスト水準の妥当性を確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業に必要な経費のみに支出している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	地方公共団体の協力を得て必要なデータを効率的に収集するなどの工夫を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	見込み通りの成果実績を上げている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込み通りの研究項目を実施した。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、外部有識者による評価委員会において「事前評価」を受け、都市気候の変化や都市空間の変容等により緑の必要度が高まっている中、緑の質・量の両者を総合的に評価する手法を開発するタイムリーかつ重要な研究であり国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価された。 ・研究成果の利用主体である地方公共団体と意見交換を行い、本研究の成果が実効性のあるものとなるように留意して技術開発を実施した。 ・業務発注にあたっては、企画競争により競争性の確保に努めたが、1者応札となった業務が1件あった。 	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・研究成果が地方公共団体で活用を考慮した、実用的な成果となるように留意して取り組む。 ・発注にあたっては、多くの技術提案が得られるように検討項目内容の設定に工夫を加えるなどして、競争性の確保に努める。 	
外部有識者の所見			
<p>都市の緑の総量の大幅な減少により、都市環境の改善に寄与する緑の効用が大幅に低下する中、「緑の質」に着目してその多面的な効用を定量的に評価する技術を開発することは、緑地整備を通じた都市環境の改善に大いに資するものと期待される。本事業においては外部有識者による評価委員会において事前評価を受け、国土技術政策総合研究所において実施することが適切な事業であるとの評価を得たうえで実施がなされている。技術開発にあたっては研究成果の利用主体である地方公共団体の意見を踏まえ、実用性の高いものとなることに引き続き留意して取り組んでいくことが求められる。本事業の業務のうち金額が相対的に多いものについては随意契約(企画競争)による発注がなされているが、落札率が100%となっており、この点の適正性も含めて効率的な業務の遂行に向けて引き続き取り組んでいくことが求められる。</p>			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予定	<p>外部有識者の所見も踏まえ、契約形態の適正性について検討されたい。なお、本事業は令和2年度で事業完了に伴い終了予定。事業の成果が有効活用されるよう努められたい。</p>		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
予定終了	<p>随意契約(企画競争)による発注については、外部有識者による入札監視委員会により契約形態は適正であると確認を受けた。今後、事業成果の社会実装に努めていく。</p>		

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	新30-0054
平成30年度	新30-0052						
平成31年度	国土交通省 (0452)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所
16百万円

緑の定量的な計測・評価手法を開発し、緑地等の持つ、景観向上効果や延焼遅延効果、熱環境改善効果等の多面的な機能を効果的に発揮させ計画的に活用するための技術的知見を整備し、地方公共団体による良好な都市環境の形成を支援していくための技術開発を行う。

事務費 1.8百万円

- ①試験研究費 1.7百万円
- ②職員旅費 0.1百万円

委託【随意契約(企画競争)】

A. 民間企業(2社)
13.9百万円

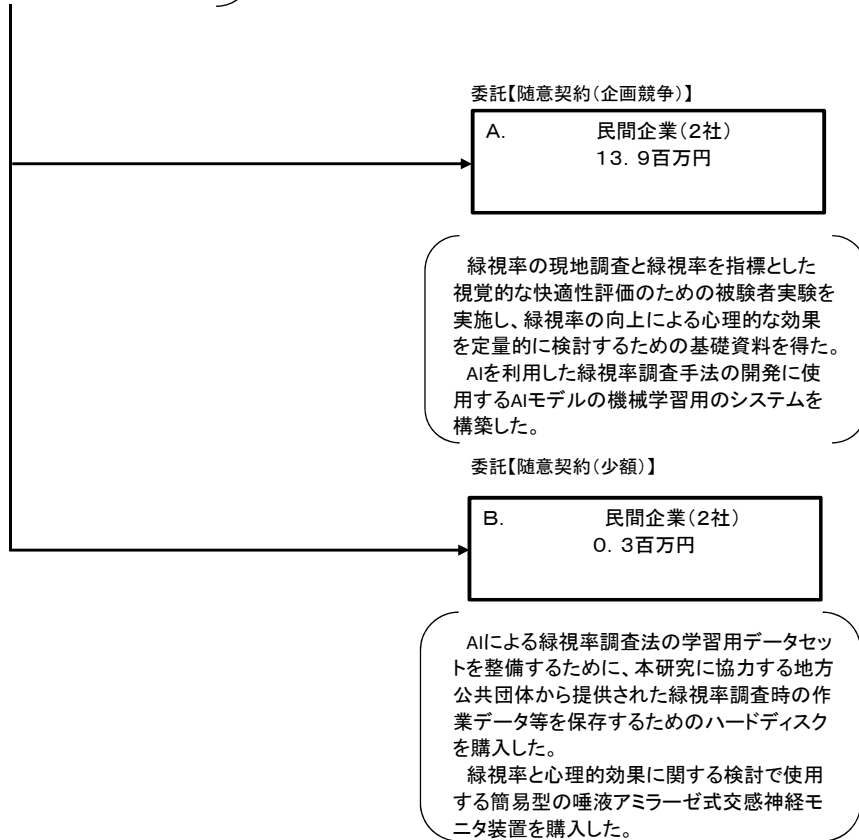
緑視率の現地調査と緑視率を指標とした視覚的な快適性評価のための被験者実験を実施し、緑視率の向上による心理的な効果を定量的に検討するための基礎資料を得た。
AIを利用した緑視率調査手法の開発に使用するAIモデルの機械学習用のシステムを構築した。

委託【随意契約(少額)】

B. 民間企業(2社)
0.3百万円

AIによる緑視率調査法の学習用データセットを整備するために、本研究に協力する地方公共団体から提供された緑視率調査時の作業データ等を保存するためのハードディスクを購入した。
緑視率と心理的効果に関する検討で使用する簡易型の唾液アミラーゼ式交感神経モニタ装置を購入した。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	ライフステージに即したバリアフリー効果の見える化手法の確立			担当部局庁	国土技術政策総合研究所	作成責任者			
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	令和2年度	担当課室	住宅研究部 住宅生産研究室	室長 脇山 善夫			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律(平成18年12月) 住宅の品質確保の促進等に関する法律(平成11年6月)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本研究は、住宅・建築のバリアフリー効果の見える化手法の確立を目的に、住環境における活動のしやすさ(=生活容易性、移動容易性、介助容易性)を、身体活動量を指標としたバリアフリー環境評価プログラムを用いて定量的に把握し、ライフステージに即した居住者の健康維持増進につながる技術の検討を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本研究は、身体活動量を指標としたバリアフリー環境評価プログラムを用いて定量的に把握し、ライフステージに即した居住者の健康維持増進につながる技術の検討を行うものである。事業の概要は以下の通り。 1) 評価方法の検討、評価項目の抽出、評価項目の数値化 2) 評価ツールの検討・開発、施策に向けた検討 3) 評価ツールの最適化・実用に向けた提案を行う。 これらの検討結果から、効果的(改修コスト、介護コスト、活動量等の総合的な効果)、合理的(例:身体機能別に見たバリアフリー水準の設定等)な、バリアフリー改修法などに向けた提案を行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	14	13	11	0		
	執行額	0	13	13	-	-			
	執行率(%)	-	93%	100%	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	93%	100%	-	-				
令和2・3年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	試験研究費	10	-	-					
	職員旅費	1	-	-					
	計	11	0	-					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	令和2年度までに、効果的、合理的なバリアフリー改修法に関連するガイドライン(案)を1本策定する	成果実績	成果実績	本	-	0	0	-	-
		目標値	目標値	本	-	0	0	-	1
		達成度	達成度	%	-	0	0	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土技術政策総合研究所調べ								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	ライフステージに即したバリアフリー効果の見える化手法の確立に関する研究項目の終了件数	活動実績	-	-	2	1	-	-	
		当初見込み	-	-	2	1	3	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額(百万円) / ライフステージに即したバリアフリー効果の見える化手法の確立に関する研究項目	単位当たりコスト	百万円/件	-	6.5	13	3.7		
		計算式	/	-	13百万円/2	13百万円/1	11百万円/3		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進										
	施策	41 技術研究開発を推進する										
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度			
		目標を達成した技術研究開発の割合	実績値	%	-	96.3	96.2	-	-			
			目標値	%	-	90	90	-	90			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。											
	取組事項	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-			
目標値			-	-	-	-	-	-				
達成度			%	-	-	-	-	-				
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度				
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-				
		目標値	-	-	-	-	-	-				
		達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本研究は、高齢化が急速に進む中で、ライフステージに即したバリアフリー効果の見える化手法の確立を目標としており、社会的ニーズが高いと評価できる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	建築関連法令への技術基準の反映等を行うことから国で実施すべきである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	住生活基本計画(全国計画)(H28.3閣議決定)において掲げられている「高齢者が自立して暮らすことができる住生活の実現」を踏まえ、住宅のバリアフリー化、高齢者の身体機能の状況を考慮した部屋の配置等が求められており、本事業の優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定においては、企画競争により技術提案を受け、第三者機関である技術提案評価審査会による審議を経ており、競争性や妥当性の確保に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	類似業務等を参考にコスト水準の妥当性を確認している
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業に必要な経費のみ支出している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	関連する学会など協力を得て情報を整理するなど、効率化を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	研究計画に従って進めており、順調に進捗している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込み通りの活動実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、外部有識者による評価委員会において「事前評価」を受け、超高齢社会に向かう日本において、バリアフリー環境評価ツール等の検討・開発により、新しい視点からバリアフリー効果の見える化する研究であり国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価された。 ・発注にあたっては、価格競争や企画競争により競争性の確保に努める。 	
	改善の方向性	技術提案が必要となる業務発注に際しては、所内審査、第三者機関である技術提案審査委員会による審査を行うとともに、企画競争により引き続き確かな予算の執行に努める。	
外部有識者の所見			
本研究は、住宅・建築のバリアフリー効果の「見える化」を実現するための手法を確立することを目的として、住環境における活動のしやすさを、身体活動量を指標としたバリアフリー環境評価プログラムを用いて定量的に把握し、ライフステージに即した居住者の健康維持増進につながる技術の検討を行うものである。本研究の実施に当たっては外部有識者による評価委員会において事前評価を受け、国土技術政策総合研究所において実施することが適切な事業であるとの評価がなされている。本事業の業務のうち金額が相対的に多いものについては随意契約(企画競争)による発注がなされているが、落札率が99%となっており、この点の適正性も含めて効率的な業務の遂行に向けて引き続き取り組んでいくことが求められる。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予定	外部有識者の所見を踏まえ、一者応札については、原因の分析を行い、改善に向けて努められたい。なお、本事業は令和2年度で終了予定。事業の成果が有効活用されるよう努められたい。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
予終了通り	本事業は令和2年度で終了予定の見込みであるが、事業の成果を社会に有効に還元できるよう成果の取りまとめにつとめると共に、一者応札については、原因の分析を行うことで、将来の事業の改善に向けその分析を活かしていく。		

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	新30-0053						
平成31年度	国土交通省 (0453)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所
13百万円

本研究は、住宅・建築のバリアフリー効果の見える化手法の確立を目的に、住環境における活動のしやすさを、身体活動量を指標としたバリアフリー環境評価プログラムを用いて定量的に把握し、ライフステージに即した居住者の健康維持増進につながる技術の検討を行う。

事務費 3.7百万円

- ①試験研究費 2.7百万円
- ②職員旅費 1百万円

委託【随意契約(企画競争)】

A. (株)建築ビボット
8.2百万円

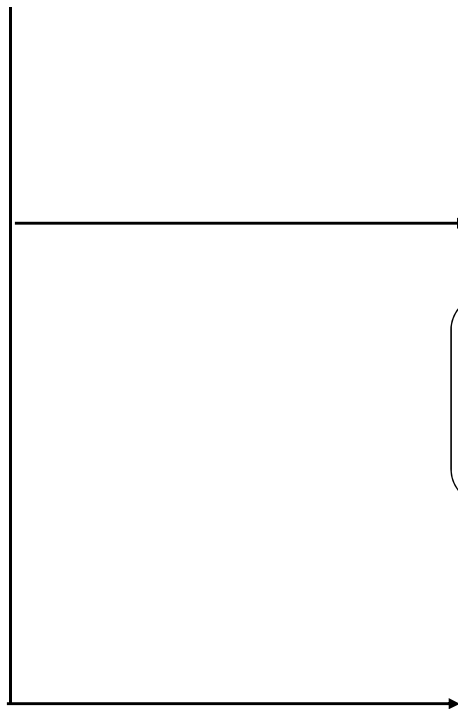
既存のCAD等の建築設計技術等と身体活動量と紐付けることで、住環境を評価出来るシステムを開発した。また開発にあたっては、バリアフリー環境評価プログラムの実務での利用しやすさに関連する実行環境などについて、専門家からの意見聴取を求めた。

委託【随意契約(少額)】

B. 民間企業(2社)
1.1百万円

BIMの建築設計技術等を援用し環境評価システムを構築することを目的に、そのバリアフリー環境評価法のアルゴリズム(間取りと生活行為の身体活動量を考慮した評価式)を検討した上で、その妥当性について、専門家からの意見聴取を行った。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	インフラ等の液状化被害推定手法の高精度化			担当部局庁	国土技術政策総合研究所	作成責任者			
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	令和2年度	担当課室	企画課、下水道研究室、道路構造研究部	課長 尾崎 悠太			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策(平成30年12月14日 閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化施策			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	3次元地盤モデルの解析等を用いた高度なハザードマップの作成方法を開発し、特に重要なエリアに限定した上で、高精度なインフラ等の液状化被害の推定を行うことを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本研究は、社会インフラの液状化に対する脆弱度を把握するため、ハザードマップの作成方法を開発し、高精度な液状化被害の推定を行うものである。事業の概要は次の通り。1)データ収集 2)高精度液状化評価手法の構築(過去の液状化被害と地盤構造の関係性を分析、実際の地盤構造を考慮した3次元モデルによる地震動設定・液状化判定の試行) 3)液状化等によるインフラの被災リスク評価手法の検討(既往の被災事例を調査、既往の被災事例との類似箇所等における土質調査、液状化時におけるインフラの挙動に関する実験等)								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	-	0	0	0		
		前年度から繰越し	-	-	1,000	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	▲ 1,000	▲ 362	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	638	362	0		
	執行額	0	0	632					
	執行率 (%)	-	-	99%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	-	#DIV/0!					
	令和2・3年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由				
試験研究費		-	-						
職員旅費		-	-						
計		0	0						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	高精度な液状化ハザードマップの作成マニュアルを策定する	高精度な液状化ハザードマップの作成マニュアルの策定数	成果実績	-	-	-	0	-	-
			目標値	式	-	-	0	-	1
		達成度	%	-	-	0	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土技術政策総合研究所調べ								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	インフラ等の液状化被害推定手法の高精度化に関する研究項目の終了件数	活動実績	-	-	-	0	-	-	
		当初見込み	-	-	-	1	1	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額(百万円) / インフラ等の液状化被害推定手法の高精度化に関する研究項目	単位当たりコスト	百万円/件	-	-	632	362		
		計算式	/	-	-	632百万円/1	362百万円/1		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進											
	施策	41 技術研究開発を推進する											
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度				
		目標を達成した技術研究開発の割合	実績値	%	-	-	96.2	-	-				
			目標値	%	-	-	90	-	90				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。												
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-									
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
			成果実績	-	-	-	-	-	-				
目標値			-	-	-	-	-	-					
達成度		%	-	-	-	-	-						
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度				
		成果実績	-	-	-	-	-	-					
		目標値	-	-	-	-	-	-					
達成度		%	-	-	-	-	-						
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係													
-													

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	社会インフラの液状化に対する脆弱度は面的に把握されていないという背景がある中で、本研究は3次元地盤モデルの解析等を用いた高度なハザードマップの作成方法を開発し、特に重要なエリアに限定した上で、高精度なインフラ等の液状化被害の推定を行うことを目的としており、社会的ニーズが高いと評価できる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策(H30.12.14閣議決定)において掲げられている「宅地の滑動崩落及び液状化のソフト対策に関する緊急対策(国土交通省)」の中で、本事業を国が実施することとされており、妥当である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	道路ネットワークや下水道施設の地盤など社会インフラの液状化に対する脆弱度は面的に把握されておらず、また既存の液状化マップでは、地盤情報の量と質の不足等から社会インフラの脆弱度のスクリーニングに十分な精度が確保されていないため、社会インフラ全体としての地震被害に対する強靱化を進める必要があり、本事業の優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	委託先の選定においては、公募による研究提案を受け、学識者等への意見聴取を通じて、競争性や妥当性の確保に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	類似業務等を参考にしてコスト水準の妥当性を確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業に必要な経費のみ支出している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	H30補正分を繰り越している。R1には新型コロナウイルスの影響により業務が一時中断されたため、繰り越している。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	新型コロナウイルスの影響により業務が一時中断されたため、繰り越した研究・業務があるものの、概ね当初見込み通りの活動実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	研究の委託にあたっては、公募により競争性の確保に努めた。 技術提案が必要となる業務の発注にあたっては、企画競争により競争性の確保に努めた。 新型コロナウイルスの影響により業務が一時中断されたため、繰り越した研究・業務がある。	
	改善の方向性	新型コロナウイルスの影響により業務が一時中断されたため繰り越した研究・業務について、適正な執行に務める。	
外部有識者の所見			

行政事業レビュー推進チームの所見

終了
予定

効果的、効率的な事業の執行に努め、着実な成果が挙げられるよう取り組まれない。なお、本事業は令和2年度で終了予定。事業の成果が有効活用されるよう努められたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予
終了
通り

事業執行段階においても有識者の意見を聴取する等を通じ、質の高い成果が得られるように努めた。
今後は事業成果が有効に活用されるよう、研究成果の周知を進めていく。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	0450						
平成31年度	国土交通省 (0454)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所
632百万円

本研究は、高精度な地盤の液状化評価手法を開発し、液状化によるインフラ被害推定手法を開発するものである。

委託【随意契約(公募)】

A. (一社)全国地質調査業協会連合会
427.1百万円

○インフラ施設の液状化被害を表現できる3次元地盤構造モデルの作成手法の開発及びインフラ施設の液状化リスク評価のためのハザードマップ作成手法の開発

委託【随意契約(企画競争)】

B. 民間企業(4社)
147.3百万円

①インフラ施設の高精度液状化リスク評価手法の検討
・地盤特性等による道路盛土構造物の機能低下リスクに関する調査
・下水道管路施設の液状化被災時の社会的影響度の評価手法検討
・地震観測記録を用いた地盤・構造物の地震応答解析に関する調査
・液状化によるカルバートの被災事例分析
②インフラ施設の液状化リスク評価に資する液状化等のリスク情報の提供に関する検討
・地盤と橋を一体とした地震時挙動観測システム構築

委託【一般競争契約(最低価格)】

C. (株)東京ソイルリサーチ
26百万円

①インフラ施設の高精度液状化リスク評価手法の検討(液状化時におけるインフラの挙動に関する実験)
・大型動的遠心力載荷試験装置を用いたボックスカルバートの模型実験

委託【一般競争契約(総合評価)】

D. 中央開発(株)
11.2百万円

①インフラ施設の高精度液状化リスク評価手法の検討(既往の被災事例との類似箇所における土質調査)
・大田区周辺地質・土質調査

委託【随意契約(公募)】

E. (株)長大
18.4百万円

②インフラ施設の液状化リスク評価に資する液状化等のリスク情報の提供に関する検討
・情報分析・意思決定支援システム被害推測機能改良

委託【随意契約(少額)】

F. 日本工営(株)
2百万円

②インフラ施設の液状化リスク評価に資する液状化等のリスク情報の提供に関する検討
・防災学習ツール試行

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	液状化等により被災した管路に関する情報収集及び傾向分析			担当部局庁	国土技術政策総合研究所		作成責任者			
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	令和元年度	担当課室	下水道研究部 下水道研究室		室長 岡安 祐司			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策(平成30年12月14日 閣議決定)					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化施策			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	下水道管路施設(重要な幹線等)の耐震化は平成29年度末で50%であり、地震対策を進めるためには多くの時間、費用が必要である。当研究室では、地方自治体の耐震化の促進を支援するため、下水道管路地震被害データベースの運用公開を行っている。平成30年に発生した北海道胆振東部地震等では、多くの下水道管路施設で被害が生じたため、データベース追加、さらにその結果を踏まえた被害の傾向分析等の地震対策支援のための検討が必要である。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 北海道胆振東部地震等を対象にデータベース作成に必要な諸情報の収集整理、及び、データベースへの追加(450スパン) 管属性、地震や地盤の特性等の因子の違いによる被害の傾向分析等の実施 下水道地震被害即時推定システム(災害時の情報空白期において支援の目安となる概算被災量算定)の精度向上に関する検討の実施 以上の実施により、地方自治体の耐震化の促進支援を行う。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
		補正予算	-	-	0	0	0			
		前年度から繰越し	-	-	20	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	▲ 20	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-	-		
		計	0	0	20	0	0	0		
	執行額	0	0	19						
	執行率(%)	-	-	95%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	#DIV/0!						
	令和2・3年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
試験研究費		-	-							
職員旅費		-	-							
計		0	0							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 1 年度	
	令和元年度末までに、450スパンの被災情報をデータベースへ追加する。	データベースへのデータ追加数	成果実績	件	-	-	470	-	470	
			目標値	件	-	-	450	-	450	
			達成度	%	-	-	104	-	104	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土技術政策総合研究所 下水道研究室 下水道管路地震被害データベース ホームページ http://www.nilim.go.jp/lab/ebg/zishin_db.html									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
	液状化等により被災した管路に関する情報収集及び傾向分析に関する研究項目の終了件数				活動実績	件	-	-	1	-
単位当たりコスト	算出根拠				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	執行額(百万円) / 液状化等により被災した管路に関する情報収集及び傾向分析に関する研究項目				単位当たりコスト	百万円/件	-	-	19	-
					計算式	/	-	-	19百万円/1	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策		11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進									
	施策		41 技術研究開発を推進する									
	測定指標	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 1 年度		
		実績値		%	-	-	96.2	-	96.2			
		目標値		%	-	-	90	-	90			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。											
	取組事項	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績		-	-	-	-	-	-			
目標値		-	-	-	-	-	-					
達成度		%	-	-	-	-	-					
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
	成果実績		-	-	-	-	-	-				
	目標値		-	-	-	-	-	-				
	達成度		%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	下水道は重要なライフラインであり、被災時には市民生活や都市活動等に大きく影響を及ぼすため、社会的ニーズに対応している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方自治体における下水道管路施設の耐震化は平成29年度末で50%であるため、国総研において地方自治体の耐震化の促進を支援する検討が必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	近年大規模地震が頻発しており、南海トラフ地震等の広域的な被害が予想される巨大地震の発生も危惧されているため、下水道管路施設の耐震化促進支援の優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先(業務請負者)選定においては、企画競争により技術提案を受け、第三者機関である技術提案評価審査会による審議を経ており、競争性や妥当性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	H30補正分を繰り越している。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	有識者から意見聴取を行い、効率的に研究を進めた。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標に見合ったデータを追加した。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	有識者から意見聴取を行い、効率的に研究を進めた。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	研究項目の進捗については、当初の見込み通りとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	研究内容の進展に伴い、論文等の公表を行う予定。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	近年大規模地震が頻発しており、南海トラフ地震等の広域的な被害が予想される巨大地震の発生も危惧されているため、下水道管路施設の耐震化促進支援の優先度は高い。有識者意見聴取を行いながら、効率的に成果を得られるよう研究の実施に努めた。	
	改善の方向性	令和元年度事業終了	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予定	本事業は令和元年度で事業完了に伴い終了。事業の成果が有効活用されるよう努められたい。		

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り
終了

予定通り令和元年度事業終了。事業の成果が有効活用されるよう努めていく。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度							
平成31年度	国土交通省 (0455)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所
19百万円

耐震化済み管路と、未対応管路における被災状況の傾向を分析し、耐震化工法の有効性等を確認する。

委託【随意契約(企画競争)】

A. (株)東京建設コンサルタント
18百万円

・北海道胆振東部地震及び大阪府北部地震における災害査定対象管路の被害情報と管属性、地震情報の下水道管路地震被害データベース追加
・データベースの精度向上に関する検討

委託【随意契約(少額)】

B. (株)東京建設コンサルタント
1百万円

土質実験

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地下水位のリアルタイム観測手法に関する検討			担当部局庁	国土技術政策総合研究所		作成責任者			
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	令和元年度	担当課室	河川研究部 海岸研究室		室長 加藤 史訓			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策(平成30年12月14日 閣議決定)					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化施策			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	2018年、台風21号が北海道西岸を通過後、北海道胆振地方で震度7の地震が発生し、高潮・降雨と地震が間を置かず発生する複合災害のリスクが再確認された。盛土堤防の場合、潮位や降雨による地下水位の上昇で液状化層厚も増大し、盛土堤防の耐震性能が低下することが懸念されるため、複合災害に対応した地下水位観測のあり方を明確化し、同観測による盛土堤防の複合災害対策の推進に資することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本研究は、複合災害(高潮・降雨等に伴う地下水位上昇後の地震発生)による盛土堤防地盤の液状化リスク評価のための地下水位観測手法の調査を行うものである。具体的には、通常の地下水位観測に加え、地下水位の観測データと潮位・河川水位・雨量の観測データとの相関式を作成することによって、地下水位を長期間観測しなくとも地下水位を推定できる技術を検討するものである。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
		補正予算	-	20	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	20	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	▲ 20	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-	-		
		計	0	0	20	0	0	0		
	執行額	0	0	20						
	執行率 (%)	-	-	100%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	-	#DIV/0!						
	令和2・3年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	試験研究費	-	-							
	職員旅費	-	-							
	計	0	0							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 1 年度	
	令和元年度までに地下水位観測・推定手法に関するガイドライン案1本を作成する。	地下水位観測・推定手法に関するガイドライン案の作成数	成果実績	本	-	0	1	-	1	
			目標値	本	-	0	1	-	1	
			達成度	%	-	0	100	-	100	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土技術政策総合研究所調べ									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
	地下水位観測・推定手法に関する研究項目の終了件数	活動実績	件	-	0	1	-	-		
		当初見込み	件	-	0	1	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	執行額(百万円) / 地下水位観測・推定手法に関する研究項目				単位当たりコスト	百万円/件	-	0	20	-
					計算式	/	-	0	20百万円/1	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策		11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進									
	施策		41 技術研究開発を推進する									
	測定指標	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 1 年度		
		実績値		%	-	96.3	96.2	-	96.2			
		目標値		%	-	90	90	-	90			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。											
	取組事項	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績		-	-	-	-	-	-			
目標値		-	-	-	-	-	-					
達成度		%	-	-	-	-	-					
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
	成果実績		-	-	-	-	-	-				
	目標値		-	-	-	-	-	-				
達成度		%	-	-	-	-	-					
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本調査研究は、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」(平成30年12月)に示されている「複合災害・二次災害が発生する事態を回避」とのニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本調査研究は、盛土堤防地盤における複合災害に対応した地下水位観測・推定手法の確立であり、盛土堤防の技術基準に精通した国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本調査研究は、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」(平成30年12月)のうち「大規模な浸水、土砂災害、地震・津波等による被害の防止・最小化」に資するものであり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先(業務請負者)選定においては、企画競争により技術提案を受け、第三者機関である技術提案評価審査会による審議を経ており、競争性や妥当性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	類似業務等を参考にしてコスト水準の妥当性を確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業に必要な経費のみに支出している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	競争性を高めるため、参加資格の拡大などに努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	地下水位観測・推定手法に関するガイドライン案の作成に必要となる、地下水位の観測技術および地下水位を推定できる技術の検討ができた。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込み通りの活動実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は、2018年の台風21号などによって明らかになった、高潮・降雨により盛土堤防の耐震性能が低下した状態での地震発生というリスクに対応するため、複合災害に対応した地下水位観測手法を検討するものであり、優先度は高い。支出先(業務請負者)選定の妥当性については、「簡易公募型(拡大型)プロポーザル方式」により競争性を確保し、第三者機関である技術提案評価審査会により審議を行い決定しており、的確な執行に努めた。	
	改善の方向性	令和元年度事業終了	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予定	本事業は令和元年度で事業完了に伴い終了。事業の成果が有効活用されるよう努められたい。		

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り
終了

予定通り令和元年度事業終了。事業の成果が有効活用されるよう努めていく。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度							
平成31年度	国土交通省 (0456)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所
20百万円

高潮・降雨と地震が間を置かず発生する複合災害時の液状化リスク評価のための、複合災害時に対応した地下水位観測・推定手法に関するガイドライン案の作成。

委託【随意契約(企画競争)】

A. (株)建設技術研究所
20百万円

複合災害(高潮・降雨等に伴う地下水位上昇後の地震発生)による盛土堤防地盤の液状化リスク評価のための、地下水位推定手法の調査。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかにつ
いて補足する)
(単位:百万円)

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地震と洪水の複合災害リスクマップの作成・提供			担当部局庁	国土技術政策総合研究所		作成責任者		
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	令和元年度	担当課室	河川研究部 水害研究室		室長 板垣 修		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策(平成30年12月14日 閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化施策			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	首都直下型地震のような巨大災害を念頭に、地震被害状況に応じた洪水被害想定を行い、さらに河川管理施設の暫定復旧により見込まれる洪水被害低減量を試算できる復旧支援計算プログラムを開発し、地震と洪水の複合災害リスクマップを作成・提供するものである。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業は、地震と洪水の複合災害による人的被害並びに社会経済被害のリスクが極めて高いと考えられる関東地方のモデル河川(一級水系国土交通大臣管理区間)において、地震と洪水の複合災害回避のための復旧支援計算プログラムを作成し、地震と洪水の複合災害リスクマップを作成・提供する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	-	0	0	0		
		前年度から繰越し	-	150	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	150	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	150	0	0		
	執行額	0	0	145					
	執行率(%)	-	-	97%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	#DIV/0!					
	令和2・3年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由				
試験研究費		-	-						
職員旅費		-	-						
計		0	0						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 1 年度
	令和元年度末までに地震と洪水の複合災害回避のための復旧支援計算プログラムを作成し、地震と洪水の複合災害リスクマップを5河川で作成、提供する。	地震と洪水の複合災害リスクマップを作成・提供した河川数	成果実績	河川	-	-	5	-	5
			目標値	河川	-	-	5	-	5
			達成度	%	-	-	100	-	100
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土技術政策総合研究所調べ								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	地震と洪水の複合災害回避のための復旧支援計算プログラムを作成し、それをを用いた洪水被害想定の実行を実施した河川数	活動実績	河川	-	-	5	-	-	
		当初見込み	河川	-	-	5	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額(百万円) / 地震と洪水の複合災害回避のための復旧支援計算プログラム作成、プログラムを用いた洪水被害想定の実行	単位当たりコスト	百万円/河川	-	-	29	-		
	計算式	/		-	-	145百万円/5河川	-		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進										
	施策	41 技術研究開発を推進する										
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 1 年度			
		目標を達成した技術研究開発の割合	実績値	%	-	-	96.2	-	96.2			
			目標値	%	-	-	90	-	90			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。											
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			成果実績	-	-	-	-	-	-			
目標値			-	-	-	-	-	-				
達成度		%	-	-	-	-	-					
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
		成果実績	-	-	-	-	-	-				
	目標値	-	-	-	-	-	-					
達成度	%	-	-	-	-	-	-					
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	南海トラフ地震や首都直下型地震の発生が切迫しており、地震と洪水の複合災害を回避するためにリスクマップを作成・提供することは社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	大河川の整備・維持管理は国が実施しており、地震と洪水の複合災害については複数自治体にまたがる事象であり、国による主体的な関与が必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	近年の洪水の頻発化・激甚化及び南海トラフ地震や首都圏直下型地震の被害想定等を踏まえると、複合災害への早急な備えが重要であり、本事業の優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	支出先(業務請負者)選定においては、企画競争により技術提案を受け、第三者機関である技術提案評価審査会による審議を経ており、競争性や妥当性を確保している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	過去の類似業務の実績等を踏まえ妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	真に必要な機能の開発に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	H30補正分を繰り越している。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	競争性を高めるため、参加資格の拡大などに努めた。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	モデル河川5河川について、地震と洪水の複合災害リスクマップを作成・提供した。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	モデル河川5河川について、洪水被害想定の実行を実施した。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	△	今後、現場の地方整備局や事務所との意見交換を実施し、実際の運用を開始する。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	実施した成果の関係部局への共有、地方整備局や現場事務所への展開及び積極的な活用推進に努める。	
	改善の方向性	令和元年度事業終了	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予定	本事業は令和元年度で事業完了に伴い終了。事業の成果が有効活用されるよう努められたい。		

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り
終了

予定通り令和元年度事業終了。事業の成果が有効活用されるよう努めていく。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度							
平成31年度	国土交通省 (0457)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所
145百万円

- 地震と洪水の複合災害回避のための復旧支援計算プログラムの作成に必要なデータの入手に伴う各関係機関との調整
- 作成したプログラムの機能チェック
- プログラムを用いて実施した洪水被害想定 of 試行結果の分析
- 復旧支援計算プログラムの活用に向けて洪水被害想定 of 試行結果について地方整備局、事務所から意見聴取、整理・とりまとめ
- 地震と洪水の複合災害リスクマップの作成・提供

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

委託【随意契約(企画競争)】

A. (株)建設技術研究所
145百万円

堤内地におけるメッシュごとの地震被災特性データの収集整理、河川管理施設に関するメッシュごとの被災特性データの整理、氾濫ブロック毎の氾濫流量・水量から洪水被害を推定するための関数の導出、地震と洪水の複合災害回避のための復旧支援計算プログラムの作成、地震被災後の暫定復旧下の洪水被害想定 of 試行

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	危機管理型波浪うちあげ高観測技術の開発に関する研究			担当部局庁	国土技術政策総合研究所	作成責任者			
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	令和元年度	担当課室	河川研究部 海岸研究室	室長 加藤 史訓			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策(平成30年12月14日 閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化施策			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年、勢力の強い台風の接近・上陸によって高潮・高波災害が頻発しており、2018年台風21号では堤防・護岸の設計高潮位よりも低い潮位にも関わらず高波によって背後地に浸水被害が生じた。現状では沖合の波高の予測値・観測値しかないことから、住民が実感できるような海岸沿いの波の高さ(波浪うちあげ高)を観測するための観測機器の基準・仕様を明確化することで、民間の観測技術の開発を促進し、同観測によって海岸における高潮・高波時の警戒避難体制に資することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本研究は、危機管理型波浪うちあげ高観測技術の開発に必要な基準・仕様案検討のための下記の調査を行うものである。 1) 台風期における波浪うちあげ高の現地観測を通じた観測機器の適正配置の検討 2) 観測値と算定値(沖合の波高・周期を用いた従来手法による算定値に、消波施設の効果分を補正したもの)との比較による観測精度の確認								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	30	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	30	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	▲ 30	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	30	0	0		
	執行額	0	0	30					
	執行率(%)	-	-	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	#DIV/0!					
	令和2・3年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由				
試験研究費		-	-						
職員旅費		-	-						
計		0	0						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 1 年度
	令和元年度末までに危機管理型波浪うちあげ高観測機器の観測基準・仕様案1本を作成する。	危機管理型波浪うちあげ高観測機器の観測基準・仕様案の作成数	成果実績	本	-	0	1	-	1
			目標値	本	-	0	1	-	1
			達成度	%	-	0	100	-	100
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土技術政策総合研究所調べ								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	危機管理型波浪うちあげ高観測技術に関する研究項目の終了件数	活動実績	件	-	0	2	-	-	
当初見込み		件	-	0	2	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額(百万円) / 危機管理型波浪うちあげ高観測技術に関する研究項目	単位当たりコスト	百万円/件	-	0	15	-		
計算式		/	-	0	30百万円/2	-			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進									
	施策	41 技術研究開発を推進する									
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 1 年度		
		目標を達成した技術研究開発の割合	実績値	%	-	-	96.2	-	96.2		
			目標値	%	-	-	90	-	90		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。										
	取組事項	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
目標値		-	-	-	-	-	-				
達成度		%	-	-	-	-	-				
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
	成果実績	-	-	-	-	-	-				
	目標値	-	-	-	-	-	-				
	達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本調査研究は、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」(平成30年12月)に示されている「情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助が遅れる事態を回避」とのニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本調査研究は、危機管理型波浪うちあげ高観測機器の観測基準・仕様確立であり、波浪等の観測に関する技術基準に精通した国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本調査研究は、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」(平成30年12月)のうち「避難行動に必要な情報等の確保」に資するものであり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	支出先(業務請負者)選定においては、企画競争により技術提案を受け、第三者機関である技術提案評価審査会による審議を経ており、競争性や妥当性を確保している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	類似業務等を参考にしてコスト水準の妥当性を確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業に必要な経費のみに支出している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	競争性を高めるため、参加資格の拡大などに努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標である、観測基準・仕様案を作成するために必要な、観測機器の適正配置の検討および観測精度の確認ができた。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	観測技術の開発を国が直接行うよりも、民間の技術力を活用する本方式の方が効果的と考えられる。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込み通りの活動実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」(平成30年12月)の一部を成すものであり、高潮・高波災害時に避難行動に必要な情報等を確保する事で、避難行動や救助が遅れる事態を回避する事に資する重要な研究であり、優先度は高い。支出先(業務請負者)選定の妥当性については、「参加者の有無を確認する公募手続」および「簡易公募型(拡大型)プロポーザル方式」により競争性を確保し、第三者機関である技術提案評価審査会により審議を行い決定しており、的確な執行に努めた。	
	改善の方向性	令和元年度終了	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

本事業は令和元年度で事業完了に伴い終了。事業の成果が有効活用されるよう努められたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り
終了

予定通り令和元年度事業終了。事業の成果が有効活用されるよう努めていく。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度							
平成31年度	国土交通省 (0458)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所
30百万円

民間の観測技術の開発を促進し、もって海岸における高潮・高波時の警戒避難体制に資するための、危機管理型波浪うちあげ高観測機器の観測基準・仕様案の作成。

委託【随意契約(企画競争)】

A. 日本工営(株)
21百万円

台風期における波浪うちあげ高の観測及び観測結果の解析。

委託【随意契約(公募)】

B. (一財)日本気象協会
9百万円

波浪うちあげ高計算プログラムの改良。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	高潮と豪雨による複合型浸水時の減災対策のための浸水予測システム開発			担当部局庁	国土技術政策総合研究所		作成責任者		
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	令和元年度	担当課室	河川研究部 水害研究室		室長 板垣 修		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策(平成30年12月14日 閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化施策			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年、いままで経験したことのないような集中豪雨や台風に伴う高潮などにより、都市圏において浸水被害が多発し、甚大な被害が生じている。そのため、都市内水被害の防止・軽減を目的に主要都市圏沿岸部(約1,000km ²)の高潮浸水リスクの高い区域を対象として、局所的豪雨に伴う浸水予測情報をリアルタイムで提供できる浸水予測システムを開発するものである。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業は、各主要都市圏沿岸部に存在する河川管理施設、下水道関連施設、地形の3つの情報を収集・整理するとともに、一体的に計算できる浸水予測計算プログラムを作成し、既存浸水予測システムを拡張する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	-	0	0	0		
		前年度から繰越し	-	300	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	300	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	300	0	0		
	執行額	0	0	300					
	執行率(%)	-	-	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	#DIV/0!					
	令和2・3年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由				
試験研究費		-	-						
職員旅費		-	-						
計		0	0						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 1 年度
	令和元年度末までに主要都市圏一部沿岸地域における浸水予測システムの情報提供可能区域を1,000km ² 拡大する	内水及び高潮の複合浸水が想定される主要都市圏一部沿岸地域の行政区面積(合計約1,000km ²)	成果実績	km ²	-	-	1,000	-	1,000
			目標値	km ²	-	-	1,000	-	1,000
			達成度	%	-	-	100	-	100
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	高潮浸水想定区域図、各行政区域面積(公表値)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	主要都市圏一部沿岸地域における浸水予測計算プログラムの作成及び既存浸水予測システムへの統合に関する終了面積	活動実績	km ²	-	-	1,000	-	-	
		当初見込み	km ²	-	-	1,000	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額(百万円) / 浸水予測計算プログラム作成、制度検証、既存浸水予測システムの改良及び試験運用、追加検討	単位当たりコスト	百万円/km ²	-	-	0.3	-		
		計算式	/	-	-	300百万円/1,000km ²	-		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進									
	施策	41 技術研究開発を推進する									
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 1 年度		
		目標を達成した技術研究開発の割合	実績値	%	-	-	96.2	-	96.2		
			目標値	%	-	-	90	-	90		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。										
	取組事項	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-		
目標値			-	-	-	-	-	-			
達成度			%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	近年問題となっている局所的豪雨など、今までに経験したことのないような豪雨の状況を踏まえ、都市域における内水及び高潮の複合浸水における被害の防止・軽減を目的に、浸水予測情報をリアルタイムで提供するために必要な「浸水予測システムの構築」は重要な研究であり、ニーズが高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本研究で構築する「浸水予測システム」は、地方自治体にまたがる河川流域(1級、2級、準用河川)等を勘案する必要があり、また、予測降雨情報などから河川、下水道、地表面の一体的な計算を行うことから、技術的難易度も高いため、技術的知見を有する国が実施することが望ましく、かつ都市防災及び水防災等の総合的な研究を行っている国土技術政策総合研究所において実施すべきである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	近年の異常気象などによる局所的集中豪雨は年々増加の傾向にあり、浸水被害も多発している状況であることから優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調査内容が専門的かつ高度であることから、第三者機関である技術提案評価審査会に諮ったうえで、支出先を選定しており、妥当性や競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	類似業務等を参考にしてコスト水準の妥当性を確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業に必要な経費のみ支出している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	H30補正分を繰り越している。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	競争性を高めるため、参加資格の拡大などに努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	集中豪雨等による浸水・洪水から人命・資産を守るための被害防止活動を支援するため、降雨予測情報等を活用し、リアルタイムかつ居場所に応じた浸水深予測情報を提供するための「リアルタイム浸水予測システム」を開発した。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初の見込み通りの活動実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	浸水予測システムの浸水予測情報発信実験を実施しており、東京都内の自治体防災担当者、施設管理者等約80名の方々に利用いただき、浸水予測情報を活用した水害防止対策に有効活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	・技術提案が必要となる業務発注に際しては、所内審査、外部有識者による技術提案審査委員会による審査を踏まえ業務発注を行った。 ・発注にあたっては、企画競争により競争性の確保に努めた。	
	改善の方向性	令和元年度事業終了	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予定	本事業は令和元年度で事業完了に伴い終了。事業の成果が有効活用されるよう努められたい。		

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予
終
了
通
り

予定通り令和元年度事業終了。本事業の成果を反映した洪水浸水想定区域内における内外水統合浸水予測情報の研究開発を行うなど、本事業の成果が有効に活用されるよう努めていく。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度							
平成31年度	国土交通省 (0459)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所
300百万円

- 主要都市域における浸水予測計算プログラム作成区域の選定
- 浸水予測計算プログラム作成に必要なデータ(河川、下水道、地表面)入手に伴う各関係機関との調整
- 拡充した浸水予測システムの機能チェック
- 浸水予測精度の確認
- 浸水予測情報を効果的・効率的に配信するために必要な各自治体水防関係者からの意見聴取、整理・とりまとめ

委託【随意契約(企画競争)】

A. パシフィックコンサルタンツ(株)
238百万円

- プログラム作成候補区域の抽出
- プログラム作成に必要なデータの収集・整理
- 浸水予測計算プログラムの作成
- 浸水予測計算プログラムの精度の確認

委託【随意契約(公募)】

B. パシフィックコンサルタンツ(株)
61百万円

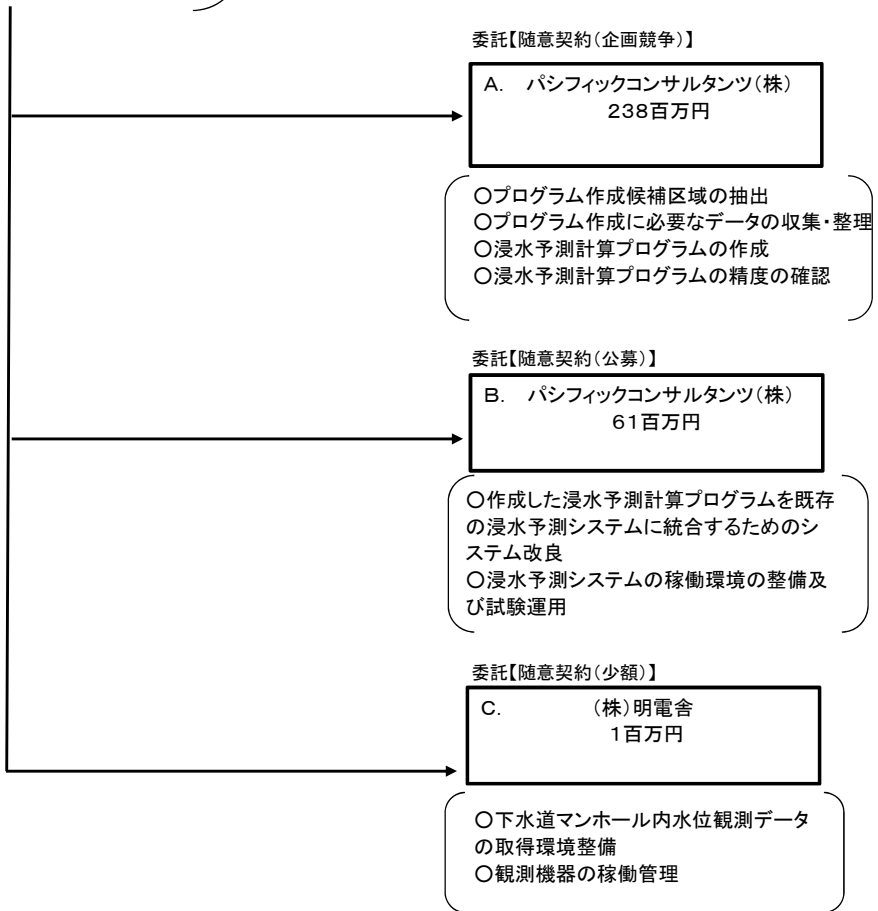
- 作成した浸水予測計算プログラムを既存の浸水予測システムに統合するためのシステム改良
- 浸水予測システムの稼働環境の整備及び試験運用

委託【随意契約(少額)】

C. (株)明電舎
1百万円

- 下水道マンホール内水位観測データの取得環境整備
- 観測機器の稼働管理

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかにつ
いて補足する)
(単位:百万円)



令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	避難・水防に即応可能な情報伝達のための決壊覚知・氾濫実況予測に関する研究			担当部局庁	国土技術政策総合研究所	作成責任者				
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	令和2年度	担当課室	河川研究部	水防災システム研究官 服部 敦				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	水防法第32条 水防法施行令第2条			関係する 計画、通知等	第5期科学技術基本計画(平成28年1月22日閣議決定)、日本再興戦略2016(平成28年6月2日閣議決定)、未来投資戦略2018(平成30年6月15日閣議決定)、国土強靱化基本計画(平成30年12月14日閣議決定)					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化施策			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	これまでの河川水位等に加え、氾濫状況に関する国河川管理者ならではの信頼性の高い情報を提供することで、市町村などに向けた情報提供・助言のさらなる充実をはかり、水防災意識社会の再構築に寄与し、逃げ遅れゼロを達成することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	本事業では、① 決壊の覚知および氾濫発生の実況予測システムの開発と、② 氾濫水の到達見込みなど上記技術より得られる情報を想定最大浸水範囲・水深や避難場所などの情報と地図上に重ね合わせて表示するなど情報提供の仕方の提案を行うものである。これら成果は、市町村等による水防活動に即応可能な形で決壊・氾濫状況に関する情報提供を行うことに利用されるものである。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	15	15	0			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		0	0	15	15	0			
	執行額		0	0	15	-	-			
	執行率(%)		-	-	100%	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	100%	-	-				
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	試験研究費	14	-							
	職員旅費	1	-							
	計	15	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度	
	令和2年度までに決壊覚知・氾濫実況予測に関する手引き・仕様等を3本策定する。	決壊覚知・氾濫実況予測に関する手引き・仕様等の策定数	成果実績	本	-	-	0	-	-	
			目標値	本	-	-	0	-	3	
			達成度	%	-	-	0	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土技術政策総合研究所調べ									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	水防活動に即応できる情報提供の提案に関する研究項目の終了件数	活動実績	-	-	-	1	-	-		
		当初見込み	-	-	-	0	3	-		
単位当たり コスト	算出根拠				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	執行額(百万円)／水防活動に即応できる情報提供の提案に関する研究項目			単位当たり コスト	百万円/件	-	-	15	5	
			計算式	/	-	-	15百万円/1	15百万円/3		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進											
	施策	41 技術研究開発を推進する											
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度				
		目標を達成した技術研究開発の割合	実績値	%	-	-	96.2	-	-				
			目標値	%	-	-	90	-	90				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。												
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-									
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
			成果実績	-	-	-	-	-	-				
目標値			-	-	-	-	-	-					
達成度		%	-	-	-	-	-						
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度				
		成果実績	-	-	-	-	-	-					
		目標値	-	-	-	-	-	-					
達成度		%	-	-	-	-	-						
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係													
-													

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	昨年度まで5年続けて死者数が2桁に及ぶ洪水災害が生じている。令和元年東日本台風災害では、ある時間帯に氾濫が集中多発したが、こうした状況下においても越水・決壊発生を迅速に把握・提供する重要性が明らかとなった。市町村長等の行う避難勧告・指示や水防活動に即応できる形で決壊・氾濫に関わる情報を提供することは国民・社会のニーズを的確に反映している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	災害対策基本法(平成25年改正)により、国土交通省は市町村長からの要請に応じて助言を行うこととされている。また防災基本計画の修正(平成29年中央防災会議決定)において、国の市町村に対する助言・情報提供等の充実に関する事項が加えられている。国自らが上記計画や法的責務をよりの確に履行する責務を有する。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	第5期科学技術基本計画、日本再興戦略2016、未来投資戦略2018において、国民の安全な避難行動に資する技術等の技術開発・実証及び導入・普及等を推進させていくこととしており、本事業の優先度は高い。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○						
	<table border="1"> <tr> <td>一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</td> <td>有</td> <td rowspan="2">業務内容が専門的かつ高度であることから、第三者機関である技術提案評価審査会に諮ったうえで、支出先を選定しており、妥当性や競争性を確保している。</td> </tr> <tr> <td>競争性のない随意契約となったものはないか。</td> <td>無</td> </tr> </table>	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	業務内容が専門的かつ高度であることから、第三者機関である技術提案評価審査会に諮ったうえで、支出先を選定しており、妥当性や競争性を確保している。	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	業務内容が専門的かつ高度であることから、第三者機関である技術提案評価審査会に諮ったうえで、支出先を選定しており、妥当性や競争性を確保している。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	類似業務等を参考にしてコスト水準の妥当性を確認している。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業に必要な経費のみに支出している。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	競争性を高めるため、参加資格の拡大などに努めている。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	研究計画に従って進めており、順調に進捗している。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込み通りの活動実績をあげている。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-						
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-						
	所管府省名	事業番号	事業名					
点検・改善結果	点検結果		<ul style="list-style-type: none"> 本事業は、外部有識者による評価委員会において「事前評価」を受け、決壊・氾濫に関わる情報に基づいた市町村などへの助言のさらなる充実を目的として、決壊を覚知し氾濫発生の実況予測情報を提供する氾濫発生覚知・即時マップ化システムの開発を行うという重要な研究であり国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価された。 発注にあたっては、価格競争や企画競争により競争性の確保に努める。 					
	改善の方向性		技術提案が必要となる業務発注に際しては、所内審査、第三者機関である技術提案審査委員会による審査を行うとともに、企画競争によりの確な予算の執行に努める。					

外部有識者の所見

本事業は河川の決壊・氾濫に関する適切な情報の提供体制を整備することを通じて、自治体などにおける水防災の強化に大いに資することが期待される。本事業については外部有識者なら成る評価委員会において事前評価を受けたうえで、事業の採択・実施がなされている。実際の契約状況を見ると、随意契約(企画競争)による実施がなされており、入札者数(応募者数)は1、落札率は99%となっていることから、入札における競争性の確保に向けた取り組みを引き続き進めていくことが望まれる。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

外部有識者の所見も踏まえ、効果的・効率的な事業の執行に努め、着実な成果が挙げられるよう取り組まれない。なお、本事業は令和2年度で事業完了に伴い終了予定。事業の成果が有効活用されるよう努められたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定
終了
通り

企画競争による入札の競争性確保に引き続き取り組むとともに、事業終了後に成果が有効活用されるように努めていく。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	新31-0054						
平成31年度	国土交通省 (新31 - 0062)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所
15百万円

・決壊発生の検知に用いる変数と決壊と判断する条件の決定
・複数の推算手法について氾濫流量の試算を行い、計算の精度や安定性などの観点から評価・比較して最適な手法を選定

事務費 0.1百万円
①職員旅費 0.1百万円

委託【随意契約(企画競争)】

A. (株)建設技術研究所
14.9百万円

・リアルタイム洪水解析が決壊による流量変化に対して示す水位・パラメータの擾乱の試算
・決壊箇所を挟んだ上下流水位観測データを用いた氾濫流量の試算

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地震を受けた拠点建築物の健全性迅速判定技術の開発			担当部局庁	国土技術政策総合研究所		作成責任者		
事業開始年度	令和元年度	事業終了 (予定) 年度	令和3年度	担当課室	建築研究部 評価システム研究室 構造基準研究室	室長 石原 直 室長 喜々津 仁密			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化施策			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地震発生直後から災害対応のために継続使用が求められる自治体庁舎等の拠点建築物について、地震発生直後に健全性を迅速に判定するための技術を開発することにより、地震直後に庁舎等の使用可否判断を、建築の非専門家である建物管理者が迅速かつ適確に実施できるようにすることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本研究で実施する事業の概要は以下の通りである。 1) 構造健全性判定基準および判定システムの信頼性等の検討: 地震を受けている間の固有周期の変化の度合いから構造体の健全性を判定するための基準を作成する。作成した判定基準を用いたシステムを実建築物に実装して、システムの信頼性・確実性・安定性を検証する。 2) 非構造部材目視点検の高度化: 建物管理者等の非専門家が非構造部材を点検するための非構造部材目視点検指針を作成する。地震時の損傷評価の知見が不足する吊り天井は実験等を踏まえた損傷評価を行う。 3) 健全性判定マニュアルの作成: 1)、2)で検討した内容を、拠点建築物の健全性を迅速かつ的確に判定するためのマニュアルとして取りまとめる。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位: 百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	12	10	10		
	執行額	0	0	12					
	執行率 (%)	-	-	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	-	100%					
	令和2・3年度 予算内訳 (単位: 百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由				
試験研究費		9	9						
職員旅費		1	1						
計		10	10						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	令和3年度までに、地震を受けた拠点建築物の健全性迅速判定マニュアルを1本策定する。	地震を受けた拠点建築物の健全性迅速判定マニュアルの策定数	成果実績	本	-	-	0	-	-
			目標値	本	-	-	0	-	1
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土技術政策総合研究所調べ								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	地震を受けた拠点建築物の健全性迅速判定技術に関する研究項目の終了件数	活動実績	-	-	-	2	-	-	
		当初見込み	-	-	-	2	2	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額(百万円) / 地震を受けた拠点建築物の健全性迅速判定技術に関する研究項目	単位当たり コスト	百万円/件	-	-	4	3		
計算式		/		-	-	12百万円/3	10百万円/3		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進										
	施策	41 技術研究開発を推進する										
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 3 年度			
		目標を達成した技術研究開発の割合	実績値	%	-	-	96.2	-	-			
			目標値	%	-	-	90	-	90			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。											
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			成果実績	-	-	-	-	-	-			
目標値			-	-	-	-	-	-				
達成度		%	-	-	-	-	-					
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
		成果実績	-	-	-	-	-	-				
		目標値	-	-	-	-	-	-				
達成度		%	-	-	-	-	-					
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	全国各地で地震が発生している現在、各地方自治体の拠点建築物は地震発生直後から災害対応のために継続使用が求められており、健全性を迅速かつ適確に判定する技術の開発は社会のニーズを反映した重要な研究である。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本研究では、構造健全性判定基準の作成、非構造部材目視診断指針等の作成を行うこととしており、国民の身体や生命の安全性を担保するための判定・評価基準の作成であるため、国による技術開発が必要である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	平成29年に中央防災会議から出された防災基本計画に基づくと公的機関等の業務継続の確保の整備が必要とされており、南海トラフ巨大地震等の発生が想定される中で地震直後に庁舎の健全性を迅速に行うための基準の策定は優先度の高い事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	随意契約(少額)については、見積りを複数者に依頼し、最も安い金額を示した者と契約している。				
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</td> <td style="width: 50%;">無</td> </tr> <tr> <td>競争性のない随意契約となったものはないか。</td> <td>無</td> </tr> </table>	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	類似業務等を参考にしてコスト水準の妥当性を確認している。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業に必要な経費のみ支出している。				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	関連する協会など協力を得て情報を整理するなど、効率化を図っている。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	研究計画に従って進めており、順調に進捗している。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込み通りの活動実績をあげている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、外部有識者による評価委員会において「事前評価」を受け、全国各地で地震が発生している現在、各地方自治体の拠点建築物は地震発生直後から災害対応のために継続使用が求められており、健全性を迅速かつ適確に判定する技術の開発は重要な研究であり、国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価された。 ・発注にあたっては、競争性の確保に努めた。 					
	改善の方向性	今後、技術提案が必要となる業務発注に際しては、所内審査、第三者機関である技術提案審査委員会による審査を行うとともに、企画競争により的確な予算の執行に努める。					
外部有識者の所見							
事業目的は重要であり、可及的すみやかに完了となるように引き続きご対応いただきたいと思います。なお、令和3年度に完成予定となっておりますが、「目標を達成した技術研究開発の割合」が同年度において90%とされているのは如何なる理由に基づくものでしょうか、ご説明をお願い致します。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
一部改善	外部有識者の所見も踏まえ、測定指標のあり方を含め、効果的・効率的な事業の執行に努め、着実な成果が挙げられるよう取り組まれます。						

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改

所見も踏まえ、効果的・効率的な事業の執行に努め、着実な成果が挙げられるよう努めていく。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	新31-0055						
平成31年度	国土交通省 (新31 - 0063)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所
12百万円

- ・構造健全性判定基準および判定システムの信頼性等の検討
- ・非構造部材目視点検の高度化
- ・健全性判定マニュアルの作成

事務費 4.7百万円

- ①試験研究費 3.8百万円
- ②職員旅費 0.9百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

委託【随意契約(少額)】

A. 民間企業(7社)
7.3百万円

- ・解析用ソフトウェアの提供・更新
- ・データ処理サーバーの維持・保守
- ・サーバープログラムの修正と実建物への設置
- ・非構造部材の実験用測定機器等の提供
- ・市町村の庁舎の構造等に関するデータ収集・整理

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地方都市における都市機能の広域連携に関する研究			担当部局庁	国土技術政策総合研究所		作成責任者			
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	令和3年度	担当課室	都市研究部 都市開発研究室		室長 石井 儀光			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	まち・ひと・しごと創生総合戦略(2018改訂版)(H30.12.21閣議決定)					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	人口減少が深刻な地方都市において、市町村単独では維持できない都市機能を分担して整備する広域連携の仕組みが求められていることから、地方都市における都市機能の広域連携の計画作成を支援するため、主に交通の観点から広域連携の課題を把握し、改善する手法をとりまとめた手引きを作成する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	既存の連携事例から都市機能の広域連携に求められる条件や課題を整理した事例集を作成する。また、主に交通の観点から連携の課題を把握する手法とその改善案を検討する手法を開発する。それらを取りまとめ、市町村職員等が広域連携を検討する際に計画作成を支援するための手引きを作成する。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	11	11	11			
	執行額	0	0	11						
	執行率(%)	-	-	100%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	100%						
	令和2・3年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
試験研究費		10	10							
職員旅費		1	1							
計		11	11							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度	
	令和3年度までに、地方都市における都市機能の広域連携に関する手引き等を1本策定する。	地方都市における都市機能の広域連携に関する手引き等の策定数	成果実績	本	-	-	0	-	-	
			目標値	本	-	-	0	-	1	
			達成度	%	-	-	0	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土技術政策総合研究所調べ									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
	地方都市における都市機能の広域連携に関する研究項目の終了件数			活動実績	-	-	-	1	-	-
				当初見込み	-	-	-	1	1	-
単位当たりコスト	算出根拠				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	執行額(百万円) / 地方都市における都市機能の広域連携に関する研究項目			単位当たりコスト	百万円/件	-	-	11	11	
				計算式	/	-	-	11百万円/1	11百万円/1	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進											
	施策	41 技術研究開発を推進する											
	測定指標	定量的指標					単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 3 年度	
		実績値					%	-	-	96.2	-	-	
		目標を達成した技術研究開発の割合					%	-	-	90	-	90	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。												
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-									
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)					単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績					-	-	-	-	-	-
目標値					-	-	-	-	-	-			
達成度					%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)					単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績					-	-	-	-	-	-	
		目標値					-	-	-	-	-	-	
達成度					%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係													
-													

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	人口減少が深刻な地方都市では、都市の生活を支える機能を単独の都市で維持することが困難となっており、都市機能を分担して整備する広域連携が求められていることから、広域連携計画の策定を支援する手引きの作成は社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	人口減少が深刻な地方の中小都市では、都市計画を専門とする職員が不足するため、広域連携について都市計画的な側面から技術的な判断を行うことは困難である。そのような地方都市において広域連携計画の策定を支援するためには、国による技術的な支援が必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	まち・ひと・しごと創生総合戦略(2018改訂版)(H30.12.21閣議決定)において、基本方針として「地域間連携の推進」が示されている。また、第32次地方制度調査会の中間報告案(R1.7.2)においても「地域の枠を越えた連携」の重要性が示されており、本事業の優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調査内容が専門的かつ高度であることから、第三者機関である技術提案評価審査会に諮ったうえで、支出先を選定しており、妥当性や競争性の確保に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	類似業務等を参考にしてコスト水準の妥当性を確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限られているか。	○	事業に必要な経費のみに支出している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	地方公共団体の協力を得て必要なデータを効率的に収集するなどの工夫を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	元年度は全国の広域連携事例を収集して先進好事例の詳細調査を行うなど、当初予定通りの成果実績であった。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込み通りの研究項目を実施した。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		<ul style="list-style-type: none"> 本事業は、外部有識者による評価委員会において「事前評価」を受け、人口減少が深刻な地方都市において、主に交通の観点から広域での都市機能連携の検討を支援する技術を開発し、地方公共団体における広域連携の計画策定の推進に寄与する研究であり国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価された。 研究成果の利用主体である地方公共団体と意見交換を行い、本研究の成果が実効性のあるものとなるように留意して技術開発を実施した。 業務発注にあたっては、企画競争により競争性の確保に努めた。
	改善の方向性		<ul style="list-style-type: none"> 研究成果が地方公共団体で活用されるべく、実用的な成果となるように留意して取り組む。 発注にあたっては、多くの技術提案が得られるように検討項目内容の設定に工夫を加えるなどして、競争性の確保に努める。
外部有識者の所見			
各地方自治体ごとに特徴があり、近隣の都市圏も異なるなかで、「広域連携」の中身も地理的範囲も異なるのが自然と思われるところ、「人口減少が深刻な地方都市」全般が利用できるような手引きを作成することが、事業目的に照らして、真に適合的なのか、必ずしも明らかではないように思われます。(適合的だと仮定して進めることも、事後的に成果を評価する指標としては手引き作成ではなく、実務上それが地方都市において広域連携計画の策定にどの程度利用されたかで測ることのほうが適切であるようにも思われます。)なお、令和3年度に完成予定となっておりますが、「目標を達成した技術研究開発の割合」が同年度において90%とされているのは如何なる理由に基づくものでしょうか、ご説明をお願い致します。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部改善内容	外部有識者の所見も踏まえ、手引きのあり方を含め、効果的・効率的な事業の執行に努め、着実な成果が挙げられるよう取り組またい。		

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改

外部有識者からのご所見の通り、人口減少が深刻な地方都市で全般的に利用できる手引きを作成することは難しく、大きな困難が予想される場合もあることから、好事例等の分析結果等を踏まえてどのような特性を備える地域であれば利用可能であるかを明示し、まずは連携による効果がより期待される地域において利用しやすい手引きとなるように留意して取り組む。一方で、手引きを利用可能な地域が過度に限定されないように留意して取り組む。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	新31-0056						
平成31年度	国土交通省 (新31 - 0064)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所
11百万円

- ・都市機能の広域連携の条件・課題を示した事例集の作成
 - ・都市間移動の実態および課題把握のための手法の検討
 - ・広域連携に向けた移動特性改善方策の検討
- 以上をとりまとめた、広域連携の計画策定を支援する手引きの作成

- 事務費 2.1百万円
- ①試験研究費 1.2百万円
 - ②職員旅費 0.9百万円

委託【随意契約(企画競争)】

A. (株)建設環境研究所
7.2百万円

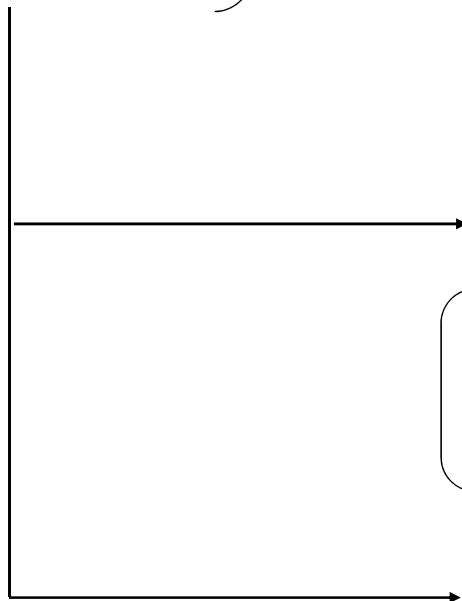
地方都市における都市機能の広域連携の計画策定を支援するための研究に必要なとなる、全国の都市機能の広域連携事例を収集し、先進好事例の詳細調査を行うなど、都市機能に応じた広域連携の成立条件等を分析するために必要な基礎的調査を実施した。

【随意契約(少額)】

A. 民間企業(4社)
1.7百万円

- ・広域連携の成立条件を地理的に分析するためにGISソフトウェアを購入した。
- ・収集した各種統計データを分析するために統計ソフトウェアを購入した。また、より高度な分析やモデル作成を行うために、数値解析ソフトウェアおよびデータ可視化ソフトウェアを購入した。
- ・収集した各種データや分析結果等のデータを安全に保管するためにNASを購入した。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	重要インフラの即時被害検知・強震モニタリングシステムの開発			担当部局庁	国土技術政策総合研究所		作成責任者				
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	令和2年度	担当課室	道路構造物研究部 道路地震防災研究室		室長 増田 仁				
会計区分	一般会計										
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-						
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化施策			主要経費	文教及び科学振興						
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	液状化が生じる地盤上にある既設橋や土工構造物等の中には、液状化によって被害を受けるおそれのあるものがある。これらのインフラが被災した場合、災害後の二次被害や緊急活動の遅延に直結するため、被害の早期発見が必要となる。また、液状化が生じる地盤上における橋や土工構造物全体の複雑な地震時挙動を解明し、その結果を踏まえた構造物の設計法・対策法の開発も併せて必要である。そこで、重要インフラの地震時の即時被害検知及びインフラ全体の挙動データの取得が可能な即時被害検知・強震モニタリングシステムを開発することを目的とする。										
事業概要(5行程度以内。別添可)	重要インフラの地震時の即時被害検知及びインフラ全体の挙動データの取得が可能な即時被害検知・強震モニタリングシステムを開発し、実際のインフラで技術検証を実施することで、重要インフラの地震被害の早期把握に資するとともに、構造物の設計法・対策法の高度化・合理化に貢献するデータを取得する。										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算の状況	当初予算	-	-	300	0	0				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	207	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 207	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
	計		0	0	93	207	0				
	執行額		0	0	91						
	執行率 (%)		-	-	98%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	30%						
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	試験研究費		-	-							
	職員旅費		-	-							
	計		0	0							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	令和元年度までにデータの取得が可能なモニタリングシステムを30ケース実装する。		モニタリングシステムの実装数		成果実績	ケース	-	-	2	-	-
					目標値	ケース	-	-	30	-	30
					達成度	%	-	-	6.7	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)		国土技術政策総合研究所調べ									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標					単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
	インフラの即時被害検知技術に関する研究項目の終了件数				活動実績	件	-	-	2	-	-
当初見込み					件	-	-	3	1	-	
単位当たりコスト	算出根拠					単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	単位当たりコスト = X/Y X: 執行額(百万円) Y: インフラの即時被害検知技術に関する研究項目				単位当たりコスト	百万円/件	-	-	45.5	207	
				計算式	/	-	-	91百万円/2	207百万円/1		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進											
	施策	41 技術研究開発を推進する											
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度				
		実績値	実績値	%	-	-	96.2	-	-				
			目標値	%	-	-	90	-	90				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。												
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-									
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
			成果実績	-	-	-	-	-	-				
目標値			-	-	-	-	-	-					
達成度		%	-	-	-	-	-						
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度				
		成果実績	-	-	-	-	-	-					
		目標値	-	-	-	-	-	-					
達成度		%	-	-	-	-	-						
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係													
-													

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	内閣府の国土強靱化基本計画で謳われている、交通ネットワーク等の機能保持に関する情報把握の強化に関する対策や、インフラ機能の地震防災対策技術の高度化に対応する調査研究であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が管理しているインフラの地震被害を検知するための共通の工学的判断基準等について検討を行うことから、国自らが国費によって行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	近年、南海トラフ地震や首都直下地震の発生が切迫しており、地震後の人命被害の防止に係る技術開発を早期に実施し、インフラの地震防災対策を充実することは急務であるため、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	委託先の選定においては、企画競争による公募により、学識者等への意見聴取を通じて、競争性及び妥当性の確保に努めている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	類似業務等を参考にしてコスト水準の妥当性を確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業に必要な経費のみ支出している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	R1には新型コロナウイルスの影響により契約を締結した業務が一時中断されたため、繰り越している。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	妥当であると考えている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	R1には新型コロナウイルスの影響により契約を締結した業務が一時中断されたため、繰り越している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 本事業は、学識者等の意見徴収を通じて研究内容が決定されており、重要インフラの地震時の即時被害検知及びインフラ全体の挙動データの取得が可能な即時被害検知・強震モニタリングシステムを開発は重要な研究であり国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価された。 委託先の選定においても、競争性・妥当性の確保に努めている。 新型コロナウイルスの影響により業務が一時中断されたため、繰り越した研究・業務がある。 	
	改善の方向性	技術提案が必要となる業務発注に際しては、所内審査、第三者機関である技術提案審査委員会による審査を行うとともに、企画競争により引き続き確かな予算の執行に努める。 新型コロナウイルスの影響により業務が一時中断されたため繰り越した研究・業務について、適正な執行に務める。	
外部有識者の所見			
事業目的は重要であり、適切に運用されているものと見受けられます。コロナの影響は続いているかとは思いますが、可及的迅速な完了が望ましいものと存じます。なお、本件における「目標を達成した技術研究開発の割合」(90%)の意味合いが何を指すのか、必ずしも明確ではないように思われ、ご説明を御願い致します。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予定	外部有識者の所見も踏まえ、効果的・効率的な事業の執行に努め、着実な成果が挙げられるよう取り組まれます。また、一者応札については、更なる原因の分析を行い、改善に向けて取り組まれます。なお、本事業は令和2年度で事業完了に伴い終了予定。事業の成果が有効活用されるよう努められます。		

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り
終了

所見を踏まえ、事業の執行については、引き続き効果的・効率的に業務実施し、着実な成果を得られるよう努めて参る。一者応札については、発注時に実施した学識者への意見聴取を踏まえ原因の分析を引き続き実施し、改善に努める。事業の成果については、地震後の重要インフラの被害検知に活用していく。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度							
平成31年度	国土交通省 (新31 - 0065)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所
91百万円

重要インフラの地震時の即時被害検知及びインフラ全体の挙動データの取得が可能な即時被害検知・強震モニタリングシステムを開発し、実際のインフラで技術検証を実施する。

事務費 0.5百万円
①職員旅費 0.5百万円

委託【一般競争契約(総合評価)】

A. (株)ニュージェック
63百万円

橋を対象にし、現地調査を一橋ごとに実施し、強震モニタリングシステムの観測位置等を検討する。
強震モニタリングシステムを現地に設置する方法や図面を整理する。

委託【随意契約(企画競争)】

B. (株)ニュージェック
27.5百万円

構造物の被害検知機能を検討し、強震モニタリングシステムで観測された記録を保存・収集・整理・自動計算するクラウドサーバを設計・実装する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位:百万円)

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	下水処理場の応急復旧対応を再現可能な下水処理実験施設整備及び検討			担当部局庁	国土技術政策総合研究所		作成責任者		
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	令和2年度	担当課室	下水道研究部 下水処理研究室		室長 田嶋 淳		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化施策			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	令和元年台風第19号による外水氾濫により、下水処理場が水没し、処理機能が喪失する事態が発生したことから、同様な被害を受けた場合、下水処理場の最低限の機能を確保しつつ、段階的な復旧のための簡易処理の運転管理手法等を早急に確立することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	大規模降雨で浸水等により被災し、下水処理機能を喪失した状態の下水処理場を再現可能な実験施設を整備し、被災直後に汚水排除のために実施される緊急措置における効果的な運転管理方法、その後の応急復旧における早期水質改善手法を提案するための調査研究を実施する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	-	30	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	30	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 30	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	30	0		
	執行額	0	0	0					
	執行率 (%)	-	-	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	-	-					
	令和2・3年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由				
試験研究費		-	-						
職員旅費		-	-						
計		0	0						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	災害時における下水の排除・処理に関する考え方(案)の改定に資する技術資料の作成	災害時における下水の排除・処理に関する考え方(案)の改定に資する技術資料の作成数	成果実績	本	-	-	0	-	-
			目標値	本	-	-	0	-	1
			達成度	%	-	-	0	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土技術政策総合研究所調べ								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	下水処理場の応急復旧対応を再現可能な下水処理に関する研究項目の終了件数	活動実績	件	-	-	0	-	-	
		当初見込み	件	-	-	0	3	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額(百万円)/下水処理場の応急復旧対応を再現可能な下水処理に関する研究項目	単位当たりコスト	百万円/件	-	-	0	10		
		計算式	/	-	-	-	30百万/3		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進										
	施策	41 技術研究開発を推進する										
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度			
		実績値	実績値	%	-	-	96.2	-	-			
			目標値	%	-	-	90	-	90			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。											
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			成果実績	-	-	-	-	-	-			
目標値			-	-	-	-	-	-				
達成度		%	-	-	-	-	-					
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
		成果実績	-	-	-	-	-	-				
	目標値	-	-	-	-	-	-					
達成度	%	-	-	-	-	-						
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国土強靱化基本計画では、起きてはならない最悪の事態である「汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止」への対応として、「被害の最小化を図る取組を推進する必要がある」と定められており、台風19号における下水道施設被害でも長期にわたる機能停止が発生していることから、本調査課題はニーズが反映されている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	災害は、同一地域に頻繁に発生するものではないため、地方自治体には多くの災害の情報の蓄積がなされていないのに対し、国では、過去の被災調査、復旧時の技術指導等の情報や経験を蓄積しており、国が実施することが必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国土強靱化基本計画では、起きてはならない最悪の事態である「汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止」への対応として、「被害の最小化を図る取組を推進する必要がある」と定められており、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	令和元年度補正予算成立後の研究計画の検討により、調査対象の範囲設定について、不測の計画見直しが生じたため、補正予算を繰り越した。(コロナウイルス感染拡大による影響ではない)	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	

外部有識者の所見

事業目的は重要であり、適切に運用されているものと見受けられます。なお、繰越額の大きさの説明において「不測の計画見直しが生じたため」とありますが、コロナの影響なのか、それ以外の理由もあるのか、明確化していただくほうが望ましいかと存じます。また、本件における「目標を達成した技術研究開発の割合」(90%)の意味合いが何を指すのか、必ずしも明確ではないように思われ、ご説明を御願い致します。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

外部有識者の所見も踏まえ、効果的・効率的な事業の執行に努め、着実な成果が挙げられるよう取り組まれます。なお、本事業は令和2年度で事業完了に伴い終了予定。事業の成果が有効活用されるよう努められます。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予
終
了
通
り

下水道施設における施設被害発生後、段階的に応急復旧の改定に資する技術資料の作成等、事業の成果が有効に活用可能な研究開発を行う。また、繰越額の大きさの説明について、外部有識者の所見を踏まえ、内容を補足した。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度							
平成31年度	国土交通省 ()						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所
30百万円

下水処理場機能喪失直後の緊急措置段階における運転管理手法等を整理し、段階的な復旧のための簡易処理の運転管理手法等を早急に確立する。

A. 民間企業
30百万円

台風19号による浸水被災処理場の実態調査し、今後の巨大台風被害の課題について整理、災害時の効果的な消毒法、水害発生時における簡易処理の運転管理手法について情報の収集・整理を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	洗掘の被害を受ける可能性が高い道路橋の抽出と改造マニュアルの開発			担当部局庁	国土技術政策総合研究所		作成責任者				
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	令和2年度	担当課室	道路構造物研究部 橋梁研究室		室長 白戸 真大				
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-						
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化施策			主要経費	文教及び科学振興						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	台風による洗掘の被害を受けて、安価で、かつ、今後の被害への抑制効果が見込める補強方法を兼ね備えた道路橋の現位置改良方法に向けた調査・計画等の開発を行う。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	※洗掘:川の水の流れや海の波の影響により河床の土砂が洗い流されること。(河床に位置する橋脚等の構造物の地盤が削り取られ転倒や傾斜し、不安定となる状態) 道路橋の洗掘被害に対する迅速な復旧対策と長寿命化に向けて、既設橋梁を出来るだけ活用した形で被害リスクを下げ、かつ、同時に長寿命化を図るリノベーションを行うための調査・設計法を開発するための研究を実施する。										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	0	0	0				
		補正予算	-	-	50	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	50	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 50	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
	計		0	0	0	50	0				
	執行額		0	0	0	-		-			
	執行率 (%)		-	-	-	-		-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-	-		-				
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	試験研究費		-	-	-						
	職員旅費		-	-	-						
	計		0	0	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	橋の限界状態設計法のメリットを活かした道路橋の改造復旧マニュアル一式を策定する。		橋の限界状態設計法のメリットを活かした道路橋の改造復旧マニュアルの策定数		成果実績	-	-	-	0	-	-
					目標値	式	-	-	0	-	1
					達成度	%	-	-	0	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土技術政策総合研究所調べ										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	洗掘の被害を受ける可能性が高い道路橋の抽出と改造マニュアルに関する研究項目の終了件数				活動実績	件	-	-	-	-	-
					当初見込み	件	-	-	-	1	-
単位当たり コスト	算出根拠					単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	執行額(百万円) / 洗掘の被害を受ける可能性が高い道路橋の抽出と改造マニュアルに関する研究項目				単位当たり コスト	百万円/件	-	-	-	50	
					計算式	/	-	-	-	50百万円 / 1	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進										
	施策	41 技術研究開発を推進する										
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度			
		目標を達成した技術研究開発の割合	実績値	%	-	-	96.2	-	-			
			目標値	%	-	-	90	-	90			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。											
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			成果実績	-	-	-	-	-	-			
目標値			-	-	-	-	-	-				
達成度		%	-	-	-	-	-					
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
		成果実績	-	-	-	-	-	-				
		目標値	-	-	-	-	-	-				
達成度		%	-	-	-	-	-					
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	道路橋の洗掘被害に対し安価で、かつ、今後の被害への抑制効果が見込める補強方法の調査・設計法を開発することを目的としており、社会的ニーズが高いと評価できる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本調査研究は、洗掘被害等を受ける道路橋の補修・補強手法の確立を行うものであり、道路橋の国の技術基準に適合する手法を、社会に提示する事で、民間の更なる技術革新を啓発する効果に期待することから、国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	近年大型台風の発生が頻発するなか、ライフラインを繋ぐ、道路ネットワークの確保と道路被害への迅速な復旧対策及び長寿命化に資するものであり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	令和元年度補正予算成立後の研究計画の検討により、データの収集範囲について、不測の計画見直しが生じたため、補正予算を繰り越した。(コロナウイルス感染拡大による影響ではない)	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
事業目的は重要であり、適切に運用されているものと見受けられます。なお、繰越額の大きさの説明において「不測の計画見直しが生じたため」とありますが、コロナの影響なのか、それ以外の理由もあるのか、明確化していただくほうが望ましいかと存じます。また、本件における「目標を達成した技術研究開発の割合」(90%)の意味合いが何を指すのか、必ずしも明確ではないように思われ、ご説明を御願い致します。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予定	外部有識者の所見も踏まえ、効果的・効率的な事業の執行に努め、着実な成果が挙げられるよう取り組まれます。なお、本事業は令和2年度で事業完了に伴い終了予定。事業の成果が有効活用されるよう努められます。		

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定
終了
通り

既設橋梁を出来るだけ活用した形で長寿命化を図り、かつ、水害・震災の被害リスクを下げる事ができるリノベーションのための調査・設計・施工マニュアル策定を実施し、事業の成果が有効に活用可能な研究開発を行う。また、繰越額の大きさの説明について、外部有識者の所見を踏まえ、内容を補足した。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度							
平成31年度	国土交通省 ()						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所
50百万円

現在の道路橋示方書に示された橋の限界状態設計法のメリットを活かした橋の現位置改良に関わるマニュアル策定に関する調査研究の実施

委託【随意契約(企画競争)】

A. 民間企業
50百万円

マニュアル策定に必要となる桁の連続化に関する部分係数法を用いた試設計の対象とする既設道路橋の設定、既設部材や補修補強部材の耐荷性能の評価に用いる設計項目や設計式、部分係数等の整理、道路橋の連続化に関わる試設計

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	建築物の外装材及び屋根の耐風性能向上に資する調査研究			担当部局庁	国土技術政策総合研究所		作成責任者		
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	令和2年度	担当課室	建築研究部 構造基準研究室		室長 喜々津 仁密		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化施策			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本研究では、令和元年台風第15号(房総半島台風)によって強風に対するぜい弱性が顕在化した建築物の各種外装材と木造屋根を対象に、被害実態を把握したうえで耐風性能向上に資する仕様と試験評価法を検討する。そして、検討の結果を既存の業界ガイドライン等に反映させて建築基準法令を補完する技術資料とし、強風に対する構造関係規定のあり方の明確化と耐風設計の整備の促進を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	建築物の各種外装材と木造屋根の耐風性能の確保・向上に資する本研究の事業概要は以下のとおりである。 ・住宅被害に係るヒアリング調査の実施 ・屋外に面する建具(フロントサッシ)接合部の耐力試験・評価方法の整備 ・屋根瓦に関する現行のガイドラインの検証 ・耐風性に配慮した木造屋根の小屋根仕様の整備								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	-	50	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	50	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 50	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	50	0		
	執行額	0	0	0	-	-			
	執行率 (%)	-	-	-	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	-	-	-	-			
	令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由				
試験研究費		-	-						
職員旅費		-	-						
計		0	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	令和2年度までに外装材・木造屋根に関する耐風性能向上に資する技術資料を1本策定する	外装材・木造屋根に関する耐風性能向上に資する技術資料の策定数	成果実績	本	-	-	0	-	-
			目標値	本	-	-	0	-	1
			達成度	%	-	-	0	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土技術政策総合研究所調べ								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	「建築物の外装材及び屋根の耐風性能向上に資する調査研究」に関する研究項目の終了件数	活動実績	件	-	-	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	4	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額(百万円)÷「建築物の外装材及び屋根の耐風性能向上に資する調査研究」に関する研究項目	単位当たり コスト	百万円/件	-	-	-	12.5		
		計算式	/	-	-	-	50百万円/4件		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進									
	施策	41 技術研究開発を推進する									
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度		
		目標を達成した技術研究開発の割合	実績値	%	-	-	96.2	-	-		
			目標値	%	-	-	90	-	90		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。										
	取組事項	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
目標値		-	-	-	-	-	-				
達成度		%	-	-	-	-	-				
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
	成果実績	-	-	-	-	-	-				
	目標値	-	-	-	-	-	-				
	達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	近年、令和元年台風第15・19号等の激甚な風水害が頻発している状況を鑑み、建築物のうち特に強風に対してぜい弱な外装材と木造屋根を対象に耐風性向上に資する技術的知見を整備するものであり、災害から国民の命と暮らしを守るためのニーズを反映した重要な研究である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	建築基準法令を補完する技術資料を整備するため、建築物の強風に対する安全性担保に必要な技術的知見を得る技術研究開発であることから、国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	令和元年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2019」では、近年の災害の発生状況や気候変動の影響を踏まえ、防災・減災対策、国土強靱化の取組を進めることとされており、本研究は急務の課題である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	令和元年度補正予算成立後の被災地域での被害実態調査にあたり、調査対象範囲の絞り込みに不測の日数を要したため、補正予算を繰り越した。(コロナウイルス感染拡大による影響ではない)	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	

外部有識者の所見

事業目的は重要であり、適切に運用されているものと見受けられます。なお、繰越額の大きさの説明において「不測の計画見直しが生じたため」とありますが、コロナの影響なのか、それ以外の理由もあるのか、明確化していただくほうが望ましいかと存じます。また、本件における「目標を達成した技術研究開発の割合」(90%)の意味合いが何を指すのか、必ずしも明確ではないように思われ、ご説明を御願い致します。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

外部有識者の所見も踏まえ、効果的・効率的な事業の執行に努め、着実な成果が挙げられるよう取り組まれます。なお、本事業は令和2年で事業完了に伴い終了予定。事業の成果が有効活用されるよう努められます。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予
終
了
通
り

繰越額が大きい理由について、外部有識者の所見を踏まえ、内容を補足した。頂いた所見を踏まえ、今年度の諸検討を効果的・効率的に実施するとともに、外装材や屋根の耐風設計の場で有効活用される技術資料の形で、事業成果の取りまとめを行ってまいりたい。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度							
平成31年度	国土交通省 ()						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所
50百万円

・外装材と木造屋根の耐風性能向上に資する仕様と試験評価法の検討
・検討結果を踏まえた建築基準法令を補完する技術資料の作成

事務費 5百万円
①試験研究費 5百万円

委託【一般競争契約(最低価格)】

A. 民間企業
25百万円

検討WG設営補助、被害統計データ整理、各種試験体製作等

委託【随意契約(企画競争)】

B. 民間企業
20百万円

木造小屋組、建具接合部を対象にした載荷試験業務等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地震災害時における空港舗装の迅速な点検・復旧方法に関する研究			担当部局庁	国土技術政策総合研究所(横須賀)		作成責任者		
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	令和元年度	担当課室	空港施設研究室		室長 坪川 将丈		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地震時の空港舗装の被害の点検・復旧の判断基準を確立することにより、空港管理者が地震後の空港における復旧優先順位の設定及び復旧を迅速に行い、空港がいち早く緊急輸送の拠点として機能することを可能とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地震後の空港供用再開を迅速且つ確実に実行するため、空港舗装(滑走路・誘導路・エプロン)の被害程度や調達可能機材に応じ、空港管理者(国土交通省航空局・地方公共団体・空港会社)が被害を迅速に点検し、復旧方法を選択する上での判断基準を確立する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	4	6	3	0	0		
	執行額	4	6	3					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%					
	令和2・3年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由				
-		-	-						
-		-	-						
-		-	-						
-		-	-						
その他		0	0						
計		0	0						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標最終年度 1年度
	空港管理者が空港舗装を迅速に点検・復旧するための判断基準の確立	開発手法	成果実績	式	-	-	1	-	1
			目標値	式	-	-	1	-	1
			達成度	%	-	-	100	-	100
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	研究マネジメント方針								

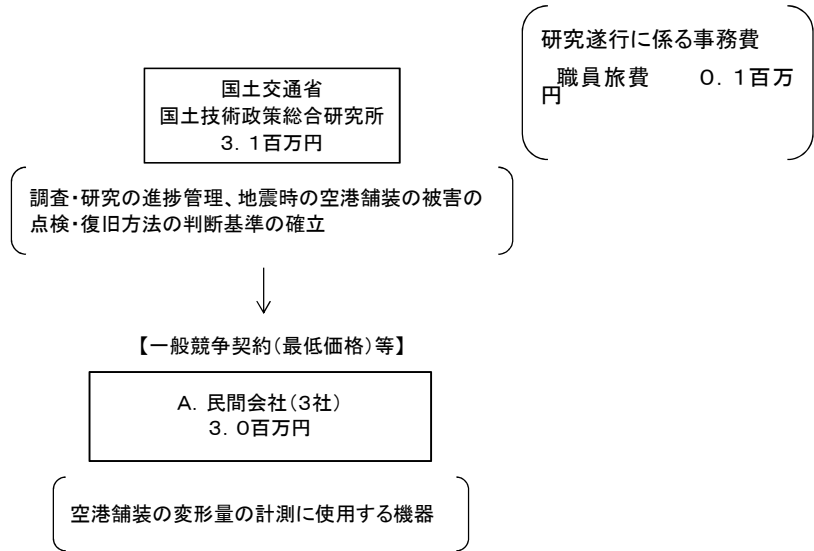
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表件数	活動実績		件	1	1	1	-	-
当初見込み			件	1	1	1	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	当初予算額／論文・報告発表、刊行物公表件数	単位当たり コスト	百万円	4	6	3	-		
		計算式	百万円/ 件		4/1	6/1	3/1	-	
政策評価・ 新経済・財政再生計画との 関係	政策	11 ICTの利用活用及び技術研究開発の推進							
		施策	4.1 技術研究開発を推進する						
	測定指標		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度
		目標を達成した技術研究開発の割合、「右記の数値以上とする」	実績値	%	96.8	96.3			
			目標値	%	90	90	90		90
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。									

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	外部有識者による評価委員会において、研究の必要性に関する評価を受けた上で研究に着手する。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	外部有識者による評価委員会において、国総研が実施すべきという評価を得た上で研究に着手する。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国土交通省重点政策に位置付けられている「基盤・環境整備」に該当する。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	特殊機器の点検整備であり、一般競争契約であるものの、応札者は本邦における総代理店に限られる。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業終了後には「研究の実施方法と体制の妥当性」に関し、『事後評価』を受けることとしている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業終了後には「研究の実施方法と体制の妥当性」に関し、『事後評価』を受けることとしている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業終了後には「研究開発の成果や活用状況等」に関し、『事後評価』を受けることとしている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		類似事業はない。	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	外部有識者による評価委員会において、「必要性(科学的・技術的意義、社会的・経済的意義、目的の妥当性等)」、「効率性(計画・実施体制の妥当性等)」、「有効性(新しい知の創出への貢献、社会・経済への貢献、人材の育成等)」に関する『事前評価』を受けている。本事業は、外部有識者による『事前評価』において、国総研が実施すべき課題であると評価された。		
	改善の方向性	事業終了後には「研究の実施方法と体制の妥当性」、「目標の達成度」等の評価項目に関し、外部有識者による『事後評価』を受けることとしている。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
終了予定	本事業は令和元年度で事業完了に伴い終了。事業の成果が有効活用されるよう積極的な研究成果の周知や研修の実施に努められたい。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
予定終了通り	予定どおり令和元年度で事業終了。事業の成果が有効活用されるよう努めていく。			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	新29-0038	平成29年度	新29-0036
平成30年度	462						
平成31年度	国土交通省 (0497)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	大規模地震時の港湾施設の即時被害推定手法に関する研究			担当部局庁	国土技術政策総合研究所(横須賀)		作成責任者		
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	令和2年度	担当課室	港湾施設研究室		室長 宮田 正史		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大規模地震を対象とした港湾施設(係留施設)の即時被害推定手法を確立することを目標としている。研究成果を実用化することにより、港湾防災部局(国土交通省港湾局、全国の港湾管理者等)が、現地からの被害報告が入る前に、広域にわたる港湾の被災範囲や各港湾における係留施設の被害程度の推定結果を活用し、手戻りの少ない初動態勢や対応方針を速やかに決定できるようにすることを目的としている。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東南海・南海地震など、多数の港湾で同時に甚大な被害をもたらすような大規模地震が発生した場合、港湾防災部局(国土交通省港湾局、全国の港湾管理者等)は現地からの被害報告がほとんどない中で、被害調査の優先順位、航路啓開・緊急物資輸送経路、利用可能な係留施設を想定しつつ、初動体制や対応方針を短時間で決定する必要がある。しかしながら、地震が夜間に発生した場合や、余震や津波により現地港湾に近づけない場合は、地震直後の現地被害情報の入手は困難であるものの、現地に立ち入らずに被災直後に被害を推定可能な確立された手法は従来存在しなかった。このため、短時間で初動態勢や対応方針を速やかに決定するためには、多数の港湾における多数の係留施設の被害程度を短時間(15分程度)で推定し、かつ緊急物資輸送等の搬出入に利用できる可能性の高い係留施設を一定の精度で抽出可能な技術が必要である。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	9	9	8	0		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	9	9	8	0		
	執行額			9	9				
	執行率(%)		-	100%	100%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	100%	100%				
	令和2・3年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由				
試験研究費		7	-						
職員旅費		1	-						
-		-	-						
-		-	-						
その他		0	0						
計		8	0						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度
	大規模地震による港湾施設の被災程度について、即時被害推定手法により試算及び結果の情報提供を行う	成果実績	箇所	-	-	-	-	-	
		目標値	箇所	-	-	-	-	6	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	研究マネジメント方針								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	大規模地震時の港湾施設の即時被害推定手法に関する研究項目件数	活動実績		件	-	1	1	1	
当初見込み			件	-	1	1	1		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	当初予算額(百万円)／大規模地震時の港湾施設の即時被害推定手法に関する研究項目の終了件数	単位当たりコスト	百万円	-	9	9	9		
		計算式	百万円/件		-	9/1	9/1	9/1	
政策評価・新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利用活用及び技術研究開発の推進							
		施策	4.1 技術研究開発を推進する						
	測定指標		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度
		目標を達成した技術研究開発の割合、「右記の数値以上とする」	実績値	%	96.8	96.3			
			目標値	%	90	90	90		90
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業の実施により、大規模地震を対象とした港湾施設(係留施設)の即時被害推定手法を確立することは、手戻りの少ない初動態勢や対応方針を速やかに決定できることにつながり、国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。								

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	外部有識者による評価委員会において、研究の必要性に関する評価を受けた上で研究に着手している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	外部有識者による評価委員会において、国総研が実施すべきという評価を得た上で研究に着手している。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国土交通省重点政策に位置付けられている「防災・減災対策」に該当する。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	妥当である	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当である	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業終了後には「研究の実施方法と体制の妥当性」に関し、『事後評価』を受けることとしている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業終了後には「研究の実施方法と体制の妥当性」に関し、『事後評価』を受けることとしている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業終了後には「研究開発の成果や活用状況等」に関し、『事後評価』を受けることとしている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		類似事業はない。	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	外部有識者による評価委員会において、「必要性(科学的・技術的意義、社会的・経済的意義、目的の妥当性等)」、「効率性(計画・実施体制の妥当性等)」、「有効性(新しい知の創出への貢献、社会・経済への貢献、人材の育成等)」に関する『事前評価』を受けている。本事業は、外部有識者による「事前評価」において、国総研が実施すべき課題であると評価された。		
	改善の方向性	事業終了後には「研究の実施方法と体制の妥当性」、「目標の達成度」等の評価項目に関し、外部有識者による『事後評価』を受けることとしている。		
外部有識者の所見				
国土交通政策に関する各種データ・知見の収集・分析やデータベース化は、社会資本整備に関連して将来的に対応が必要となることが予想される課題を図るうえで重要な役割を担っている。本事業において実施されている業務の内容は多岐にわたるが、いずれの業務の発注においても入札契約の透明性・競争性を適切に確保することが求められるところ、実際の入札の状況を見ると、随意契約によるものが多く、一般競争入札によるものについても入札者数(応募者数)が1ないし2となっている。各業務の個別性が強く、高度な専門性を求められる調査研究などもあることなどから、入札者数(応募者数)に限られることについてはやむを得ない面もあるものと思料されるが、可能な限り競争的な環境のもとで業務の委託などがなされることが望まれるため、引き続き入札の実施に際してさまざまな工夫をしていくことが望まれる。また、資料収集や調査研究の内容についても、社会情勢の変化や研究ニーズの変化に対応したものとなるよう不断の点検を行うとともに、調査課題の重点化に努めていくことが引き続き求められる。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
終了予定	外部有識者の所見を踏まえ、一般競争入札の参加者を増やし、可能な限り2者以上の参加となるよう努めること。また、事業の成果が有効活用されるよう努められたい。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
終通予り定	予定どおり令和2年度で事業終了。事業の成果が有効活用されるよう努めていく。			
備考				

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	沿岸域における環境保全技術の効果的活用のための評価手法の開発			担当部局庁	国土技術政策総合研究所(横須賀)		作成責任者		
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	令和3年度	担当課室	海洋環境・危機管理研究室長		岡田 知也		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自然環境・社会環境及び地域特性を考慮でき、沿岸域における環境保全技術の効果的活用に資する評価手法を開発する								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	造成干潟や生物共生型港湾構造物等の環境保全技術の従来の評価手法は、水質・生物等のモニタリングデータに基づく、水質改善効果や生物量の増加効果等の評価が主であり、生態系サービスの観点では過小評価となっている。一方、既往の生態系サービスに基づく評価手法では、全体のサービスの価値は評価できても、サービスの価値と自然環境・社会環境を結びつけて評価していないため、その価値を高める自然環境・社会環境における対策を導くことができない。また、地域の特性に応じて価値の高いサービス及び自然環境・社会環境は異なるにもかかわらず、その違いを整理できていないため、地域特性を評価に適切に反映できていない。そこで本研究では、自然環境・社会環境及び地域特性を考慮でき、環境保全技術の効果的活用に資する評価手法を開発する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	8	8	8		
	執行額				8				
	執行率(%)				100%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)				100%				
	令和2・3年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由				
試験研究費		7	7						
職員旅費		1	1						
-		-	-						
-		-	-						
-		-	-						
その他		0	0						
計		8	8						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	自然環境・社会環境及び地域特性を考慮でき、沿岸域における環境保全技術の効果的活用に資する評価手法	開発手法	成果実績	式	-	-	-	-	3
			目標値	式	-	-	-	-	1
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	沿岸海洋・防災研究部 研究・活動の方針 3 ①[http://www.nilim.go.jp/japanese/organization/engan/houshin_engankaiyou.pdf]								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表件数	活動実績		件	-	-	4		
当初見込み			件	-	-	3	3	3	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	当初予算額／論文・報告発表、刊行物公表件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	2			
計算式		百万円/件		-	-	8/4			
政策評価・新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利用活用及び技術研究開発の推進							
	施策	4.1 技術研究開発を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		目標を達成した技術研究開発の割合、「右記の数値以上とする」	実績値	%	96.8	96.3			
			目標値	%	90	90	90		90
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。									

事業所管部局による点検・改善

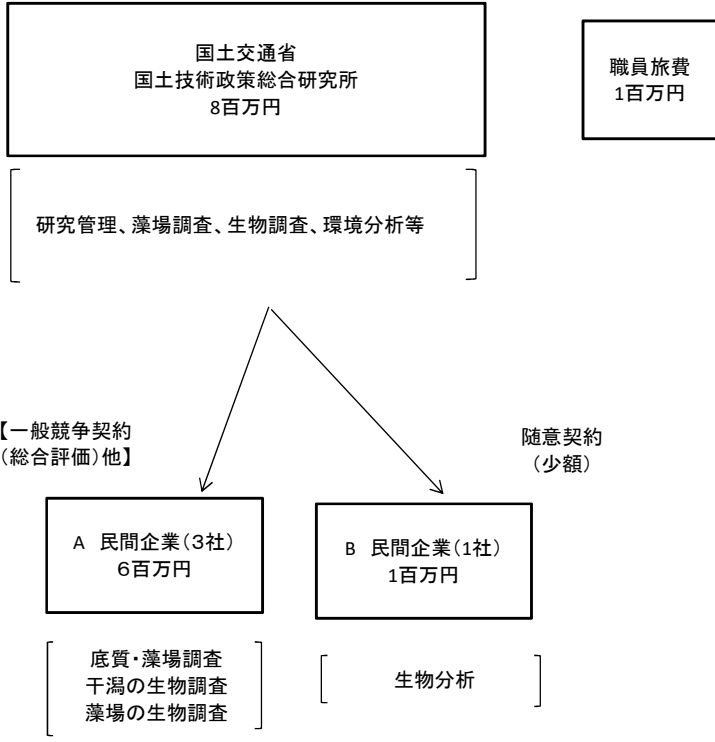
項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	外部有識者による評価委員会において、研究の必要性に関する評価を受けた上で研究に着手する。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	外部有識者による評価委員会において、国総研が実施すべきという評価を得た上で研究に着手する。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国土交通省環境行動計画に位置づけられている「自然共生社会」に該当する。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	総合評価落札方式(3者)および3者の価格競争で選定した。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業終了後には「研究の実施方法と体制の妥当性」に関し、『事後評価』を受けることとしている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業終了後には「研究の実施方法と体制の妥当性」に関し、『事後評価』を受けることとしている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業終了後には「研究開発の成果や活用状況等」に関し、『事後評価』を受けることとしている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		類似事業はない。	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	外部有識者による評価委員会において、「必要性(科学的・技術的意義、社会的・経済的意義、目的の妥当性等)」、「効率性(計画・実施体制の妥当性等)」、「有効性(新しい知の創出への貢献、社会・経済への貢献、人材の育成等)」に関する『事前評価』を受けている。本事業は、外部有識者による『事前評価』において、国総研が実施すべき課題であると評価された。		
	改善の方向性	事業終了後には、外部有識者による『事後評価』を受けることとしている。		
外部有識者の所見				
本書記載の数字等のみでは合理性妥当性を推し量るには限界があると思われませんが、事前事後における「外部有識者における評価委員会」による適切なチェック機能が働いていることを前提とすれば妥当かと存じます。なお、本件における「目標を達成した技術研究開発の割合」(目標値90%、実績値約96%)の意味合いが何を指すのか、必ずしも明確ではないように思われ、ご説明を御願い致します。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部の改善内容	質の高い成果物となるよう努められたい。また、成果を積極的に情報発信して広く周知されるよう努められたい。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等	所見を踏まえ、事業の成果を有効に活用されるために、学会等での発表や事業の成果を活用する関係者との議論を通じて、質の高い成果物となるように努める。			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	新31-057						
平成31年度	国土交通省 (新31 - 0066)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
試験研究費	底質・藻場調査	3	試験研究費	生物分析	1
計		3	計		1
C.			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京久栄(株)	9010001061230	宮古湾における底質および藻場の調査に関する業務	2.8	一般競争契約 (総合評価)	3	84%	
2	東京久栄(株)	9010001061230	東京湾における干潟の生物調査に関する業務	2.1	一般競争契約 (総合評価)	7	80%	
3	復建調査設計(株)	4240001010433	博多湾におけるアマモ場の生物調査に関する業務	1	随意契約 (少額)	-	-	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)プラントビオ	8021001033137	二枚貝分析	1	随意契約 (少額)	-	-	

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	コンテナ船の定時性向上に資するターミナル混雑度指標の開発			担当部局庁	国土技術政策総合研究所(横須賀)		作成責任者		
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	令和3年度	担当課室	港湾研究部長		渡部 富博		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国のコンテナターミナルの利用率の向上と寄港コンテナ船の定時性の確保を両立させるとともに、我が国の荷主が定時性の高い経路を選択可能とすることにより、もって産業・港湾の国際競争力の強化を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	超大型コンテナ船の大量就航により、特定ターミナルに混雑が集中し、コンテナ船の定時性を大幅に低下させている。我が国のターミナルにおいてコンテナ船の沖待ちが頻発しないように、かつ、我が国の荷主が定時性の高いコンテナ航路を選択できるように、世界の混雑が激しいターミナルの利用率や沖待ち状況を詳細に把握し、その関係性を評価することにより、定時性確保の目安となるターミナル混雑度指標を開発する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	7	10	11		
	執行額				7				
	執行率 (%)				100%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)				100%				
	令和2・3年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由				
試験研究費		10	11						
職員旅費		0	0						
-		-	-						
-		-	-						
-		-	-						
その他		0	0						
計		10	11						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	ターミナル混雑度指標の開発	開発手法	成果実績	式	-	-	-	-	-
			目標値	式	-	-	-	-	1
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	研究マネジメント方針								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表件数		活動実績		件	-	-	2			
		当初見込み		件	-	-	1	1	1	
単位当たり コスト		算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
		当初予算額／論文・報告発表、刊行物公表件数		単位当たり コスト		百万円	-	-	7	10
				計算式						
				百万円/ 件	-	-	3.5	10		
政策評価・ 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	11 ICTの利用活用及び技術研究開発の推進								
		施策	4.1 技術研究開発を推進する							
	測定 指標	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標年度
		実績値	%		%	96.8	96.3			
	目標値	%		%	90	90	90		90	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。										

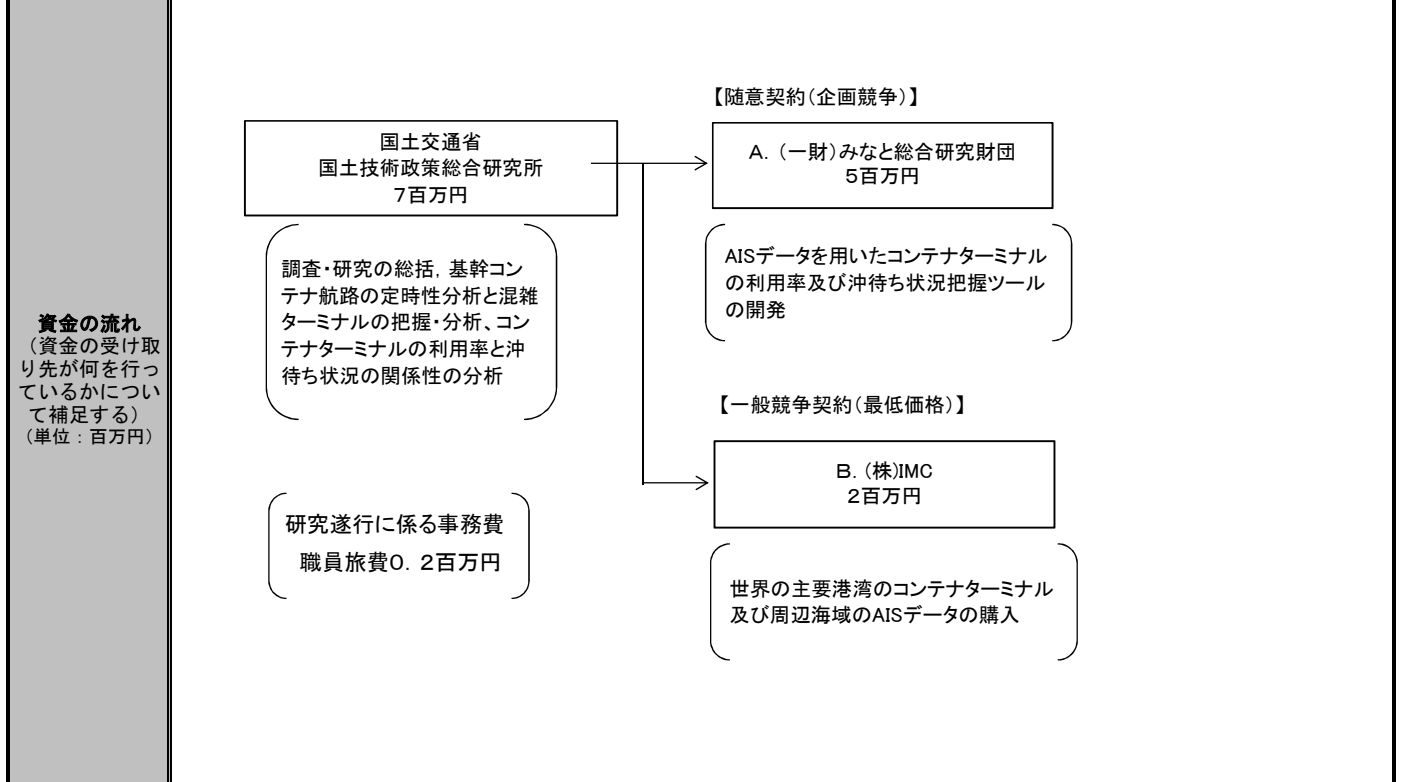
事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
必要投入の	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	外部有識者による評価委員会において、研究の必要性に関する評価を受けた上で研究に着手する。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	外部有識者による評価委員会において、国総研が実施すべきという評価を得た上で研究に着手する。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国土交通省重点政策に位置付けられている「基盤・環境整備」に該当する。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定について企画競争により競争性の確保に努めており、支出先選定の妥当性については第三者機関である技術提案評価審査会により審議していただいている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業終了後には「研究の実施方法と体制の妥当性」に関し、『事後評価』を受けることとしている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業終了後には「研究の実施方法と体制の妥当性」に関し、『事後評価』を受けることとしている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業終了後には「研究開発の成果や活用状況等」に関し、『事後評価』を受けることとしている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		類似事業はない。	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	外部有識者による評価委員会において、「必要性(科学的・技術的意義、社会的・経済的意義、目的の妥当性等)」、「効率性(計画・実施体制の妥当性等)」、「有効性(新しい知の創出への貢献、社会・経済への貢献、人材の育成等)」に関する『事前評価』を受けている。本事業は、外部有識者による『事前評価』において、国総研が実施すべき課題であると評価された。		
	改善の方向性	事業終了後には、外部有識者による『事後評価』を受けることとしている。		
外部有識者の所見				
本書記載の数字等のみでは合理性妥当性を推し量るには限界があると思われませんが、事前事後における「外部有識者における評価委員会」による適切なチェック機能が働いていることを前提とすれば妥当かと存じます。なお、本件における「目標を達成した技術研究開発の割合」(目標値90%、実績値約96%)の意味合いが何を指すのか、必ずしも明確ではないように思われ、ご説明をお願い致します。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部の事業内容改善	効果的・効率的な事業の執行に努め、着実な成果が上げられるよう取り組まれます。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	競争性を確保した発注を行い、引き続き効果的・効率的な実施に努める。			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号					
---------------------	--	--	--	--	--

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-
平成30年度					
平成31年度	国土交通省 (新31 - 0067)				

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地理地殻活動の研究に必要な経費			担当部局庁	国土地理院	作成責任者						
事業開始年度	平成10年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地理地殻活動研究センター 研究管理課	課長 矢来 博司						
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	国土交通省設置法(第4条) 地理空間情報活用推進基本法(第11条)			関係する 計画、通知等	基本測量に関する長期計画(平成26年策定) 地理空間情報活用推進基本計画(平成29年閣議決定) 災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画(第2次)の推進について(平成31年1月科学技術・学術審議会建議) 国土地理院研究開発基本計画(平成31年4月)							
主要政策・施策	宇宙開発利用、科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地震や火山活動による被害の軽減に向け、プレート境界面の固着域の推定の高度化に関する研究などの推進により、国民の安全・安心の確保を図るとともに、国土地理院が行う測量・地図作成の効率化や成果の高精度化、迅速な提供などに資する研究開発を実施し、地理空間情報の活用推進と豊かな国民生活の実現を図ることを目的とする。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地球物理学、測地学、地形学などの地球科学に加え、衛星技術、通信技術などの先端技術を活用して地震発生につながる地殻変動のメカニズム解明に関する研究、離島を含む我が国の位置や形状を把握するためのGNSSなどの宇宙測地技術に関する研究、並びに災害と土地の地理的条件との関連についての解析的研究及び数値シミュレーション手法を用いた災害危険度分布とその時間変化に関する研究などを国土地理院が行う測量の成果を用いつつ実施する。											
実施方法	直接実施、委託・請負											
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成29年度	93	30年度	93	令和元年度	92	2年度	93	3年度要求	86
		補正予算	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	93	93	93	92	93	93	86			
	執行額	86	90	86								
	執行率(%)	92%	97%	93%								
当初予算+補正予算に対する 執行額の割合(%)	92%	97%	93%									
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由								
	地理地殻活動研究調査費	90	83	「新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費の要望額」として所要の要望を行っている。								
	職員旅費	3	3									
	土地建物借料	0	0									
	計	93	86									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度			
	当該年度に中間評価若しくは終了時評価を受けた技術研究開発課題のうち、継続妥当(中間評価)若しくは目標達成(終了時評価)と評価された数 (該当課題数29年度:1、30年度:2、元年度3、2年度1)	当該年度に中間評価若しくは終了時評価を受けた技術研究開発課題のうち、継続妥当(中間評価)若しくは目標達成(終了時評価)と評価された技術研究課題の割合	成果実績	%	100	100	100	-	-			
			目標値	%	100	100	100	-	100			
			達成度	%	100	100	100	-	-			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省国土地理院調べ(研究課題評価書)(令和2年3月)											
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度			
	当該年度に終了時評価を受けた技術研究開発課題のうち、成果の活用が見込まれると評価された数 (該当課題数29年度:1、30年度:2、元年度3、2年度0)	当該年度に終了時評価を受けた技術研究開発課題のうち、成果の活用が見込まれると評価された技術研究課題の割合	成果実績	%	100	100	100	-	-			
			目標値	%	100	100	100	-	-			
			達成度	%	100	100	100	-	-			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省国土地理院調べ(研究課題評価書)(令和2年3月)											

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
		活動実績	当初見込み							
論文、発表報告等件数		活動実績	件		132	119	95	-	-	
		当初見込み	件		78	78	88	88	88	
単位当たり コスト		算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
		特別研究経費／論文、発表報告等件数	単位当たり コスト					千円	509	592
			計算式	千円/件	67,160/132	70,391/119	67,420/95	71,776/88		
政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進								
		施策	41 技術研究開発を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標年度	
		138 目標を達成した技術研究開発課題の割合						年度	2	年度
				実績値	%	96.8	96.3	96.2	-	-
	目標値	%	90	90	90	-	90			
	取組事項	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	目標最終年度	
		-			年度	年度	年度	年度	年度	
				成果実績						
目標値										
達成度	%									
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	目標最終年度		
	-			年度	年度	年度	年度	年度		
			成果実績							
目標値										
達成度	%									
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

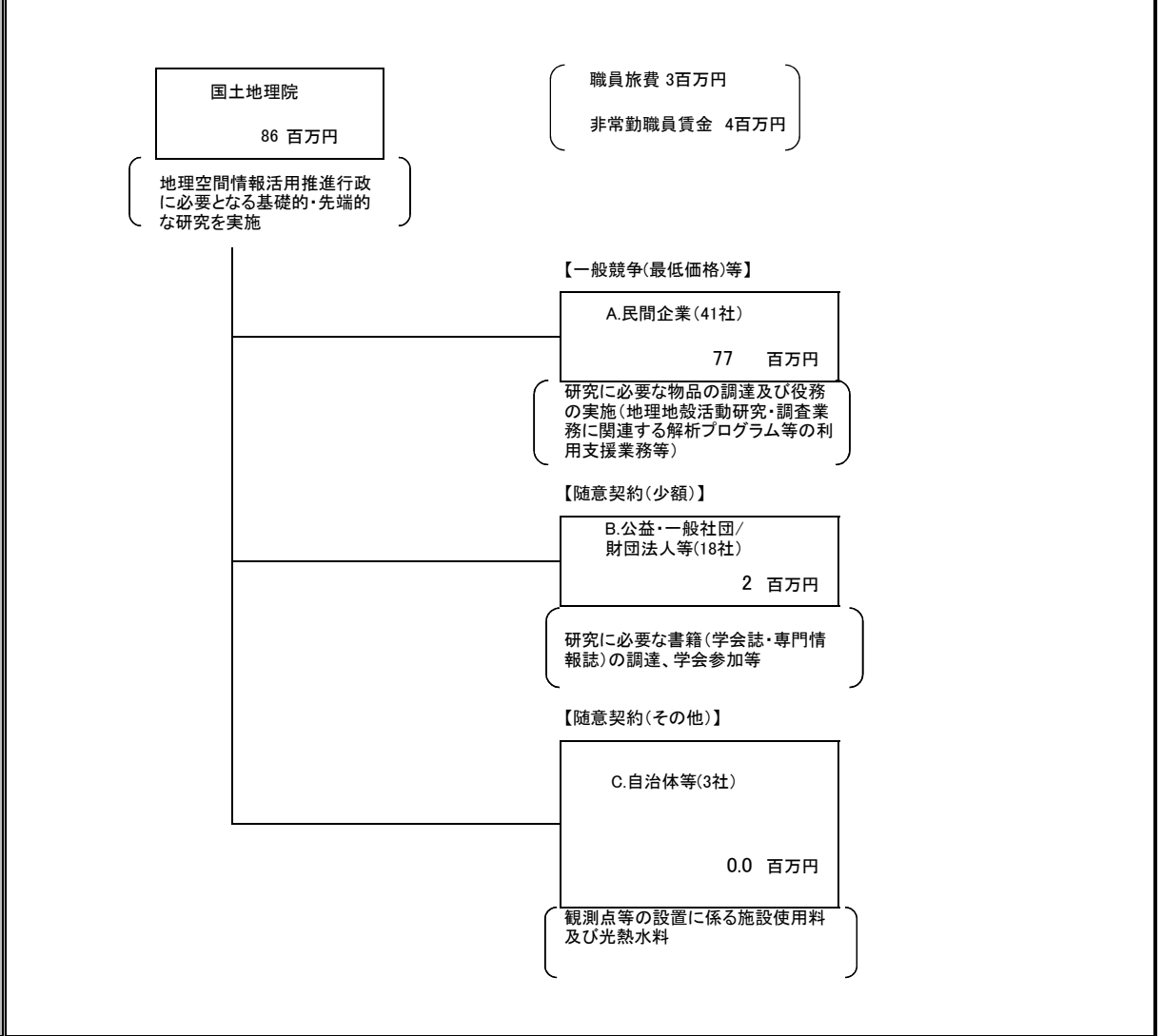
項目		評価	評価に関する説明				
国 必 要 投 入 の 費 用	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民の安全・安心の確保及び豊かな国民生活の実現のために重要である減災・防災に資することを目的としている。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	優先度が高く、また、対象地域が日本全土にまたがり、国が実施すべき事業である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地震・火山・土砂災害等の減災・防災に資するもので有り、優先度が高い。				
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	発注方法は一般競争入札を原則とし、競争性の確保を講じてはいるものの、結果として一者入札となったものがあつた。競争性のない随意契約は自治体への支出が該当しており、その内容は電気料金や施設利用料である。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となつたものはないか。	有					
	競争性のない随意契約となつたものはないか。	有					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業目的に沿って予算の執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算の執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。				
事 業 の 有 効 性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	予算の執行状況等を適切に把握・確認するとともに、請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。				
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標を達成しており、見合ったものとなっている。				
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	内部・外部評価により、研究の目的・効率性・有効性・効果・進捗状況などが的確に管理されている。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	内部・外部評価により、研究の目的・効率性・有効性・効果・進捗状況などが的確に管理されている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	重要度の高い観測・研究成果はホームページやマスコミを通して、広く国民に周知されている。また、観測・研究データは、地震調査委員会他の会議や関係機関に報告・提供され、日本列島の地殻活動の検討等に利活用されている。				
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	<table border="1"> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	所管府省名	事業番号	事業名			
所管府省名	事業番号	事業名					
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果		<ul style="list-style-type: none"> 国土地理院の他の経費による事業と連携を図り、日本列島周辺の地殻活動メカニズムの解明等に関する研究等を進めた。 業務の実施に当たっては、作業体制及び作業計画表の事前確認を行い、工程管理を通じて実施内容、支出先や使途について明確に把握できるように適宜確認を行っている。また、国民のニーズを踏まえた国土地理院の事業や政策の実現のために必要な研究課題に取り組んでおり、関係部局や民間・大学等との適切な連携・役割分担を図るとともに、成果目標を立ててこれを着実に達成している。 				
	改善の方向性		引き続きコスト削減に努めながら、これまでと同様に契約方式についても、透明性・公平性・競争性の高い発注方法・発注先の選定に努める。				
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
抜 本 改 善 的 な 全 体			コスト削減に努めながら、効果的・効率的な事業の実施に取り組まれない。また、一者応募については、さらなる原因の分析を行い、改善に向けて取り組まれない。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執 行 等 改			引き続きコスト削減に努めながら、効果的・効率的な事業の実施に取り組むつ、一者応募に関しては引き続き原因の分析を行い、発注方法の改善等を行い、競争性の確保を図る。				
備考							

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	464	平成23年度	439	平成24年度	469	平成25年度	462
平成26年度	442	平成27年度	455	平成28年度	455	平成29年度	457
平成30年度	457						
平成31年度	国土交通省 (0499)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.アドバンスソフト(株)			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
役務費	地殻変動解析システムの改造等	18				
計		18	計		0	

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アドバンスソフト(株)	6010401058102	地殻変動解析システムの 改造業務	10	一般競争契約 (最低価格)	1	99.4%	
2	アドバンスソフト(株)	6010401058102	地殻変動解析用プログラムの 開発業務	8	一般競争契約 (最低価格)	2	86.7%	
3	アジア航測(株)	6011101000700	湛水量計算システム構築 業務	12	一般競争契約 (最低価格)	2	99.5%	
4	アジア航測(株)	6011101000700	ソフトウェア(ArcGIS)の保 守	2	一般競争契約 (最低価格)	5	86.8%	
5	アジア航測(株)	6011101000700	DEM作成プログラム修正業 務	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
6	(株)コスモニック ツーフン	4050001028222	地理地殻活動研究・調査業 務に関する解析プログラム 等の利用支援業務	11	一般競争契約 (最低価格)	1	91.3%	
7	(株)コスモニック ツーフン	4050001028222	サーバ購入	2	一般競争契約 (最低価格)	4	88.5%	
8	(株)コスモニック ツーフン	4050001028222	解析サーバの改造	1	随意契約 (少額)	-	-	
9	(株)コスモニック ツーフン	4050001028222	ワークステーション購入	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
10	(株)コスモニック ツーフン	4050001028222	ソフトウェア(MATLAB)の 保守	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
11	(株)ホサカ	9010501012393	コンピュータ購入	6	一般競争契約 (最低価格)	3	94.1%	
12	(株)ホサカ	9010501012393	コンピュータほか5点購入	2	一般競争契約 (最低価格)	1	87.3%	
13	(株)ホサカ	9010501012393	ソフトウェアほか7点購入	2	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	
14	(株)ホサカ	9010501012393	ソフトウェア購入	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
15	(株)ホサカ	9010501012393	コンピュータ購入	0.3	一般競争契約 (最低価格)	1	90.5%	
16	(株)HPCテック	7010001120401	解析サーバ購入	5	一般競争契約 (最低価格)	3	90.1%	
17	(株)パスカリア	9010001026497	解析システム品質評価業 務	3	一般競争契約 (最低価格)	2	66.3%	
18	丸善雄松堂(株)	2010001034952	外国図書購入	1	一般競争契約 (最低価格)	2	80.8%	
19	丸善雄松堂(株)	2010001034952	外国図書購入	0.4	一般競争契約 (最低価格)	2	83.8%	
20	丸善雄松堂(株)	2010001034952	図書購入	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
21	(株)ORIGINAL	4030001128172	解析室空調改修業務	1.7	一般競争契約 (最低価格)	6	78.5%	
22	(株)イワナシ	6011101030094	ノートパソコンほか1点購入	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
23	(株)イワナシ	6011101030094	CPU購入	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
24	(株)イワナシ	6011101030094	ソフトウェアほか8点購入	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
25	(株)イワナシ	6011101030094	スイッチほか3点購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
26	(株)NESI	2010501019247	GPUカード購入	1	随意契約 (少額)	-	-	

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	気象研究所			担当部局庁	気象庁気象研究所		作成責任者		
事業開始年度	昭和31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画室		室長 石原 幸司		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第36条) 災害対策基本法(第3条、第8条) 科学技術基本法(第14条、第16条等) 大規模地震対策特別措置法(第33条) 地震防災対策特別措置法(第13条) 活動火山対策特別措置法(第30条) 海洋基本法(第23条) 環境基本法(第30条、第33条) 気候変動適応法(第16条)			関係する計画、通知等	国土交通省技術基本計画 防災基本計画 科学技術基本計画 災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画の推進について 地震調査研究の推進について(第3期) 海洋基本計画 環境基本計画 地球観測の推進戦略 気候変動適応計画				
主要政策・施策	海洋政策、科学技術・イノベーション、国土強靱化施策、地球温暖化対策、IT戦略			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	気象庁が国民に提供する各種情報の精度向上や迅速化等気象業務の高度化を図るため、自然現象の解明・予測等気象業務に関する実用的技術の研究・開発を行い、災害の防止・軽減及び安全・安心な社会の実現を目指す。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	気象業務への実用的技術の提供のため、台風・集中豪雨等対策、気候変動・地球環境対策及び地震・津波・火山対策の強化に関する基盤的研究、課題解決型研究、応用研究を、最新の科学技術を反映した世界最高の技術水準で遂行する。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算の状況	当初予算	787	835	1,127	857	856		
		補正予算	-	-	▲ 1	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	787	835	1,126	857	856		
		執行額	786	834	1,125				
		執行率(%)	100%	100%	100%				
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%				
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	試験研究費	498	498						
	電子計算機等借料	348	348						
	職員旅費	9	9						
	諸謝金	0.6	0.6						
	委員等旅費	0.4	0.4						
	その他	1	0						
	計	857	856						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	台風・集中豪雨等対策、気候変動・地球環境対策及び地震・津波・火山対策の各研究分野において、毎年度、計3件以上、気象業務へ活用されるような研究成果を挙げる	研究成果が活用された気象業務の件数	成果実績	件	5	4	4	-	-
			目標値	件	3	3	3	-	-
			達成度	%	167	133	133	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「気象庁業務評価レポート」(令和2年度版:本文P35~P37、令和元年度版:本文P38~P40及び資料2. 業績指標個票(21)~(23)、平成30年度版:資料2. 業績指標個票(22)~(24))								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
			活動実績	編	-	-	144
査読付き論文の受理数(①)		当初見込み	-	-	-	-	-

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
共同研究契約数		活動実績	件	-	-	60	-	-
		当初見込み	-	-	-	-	-	

単位当たりコスト	算出根拠	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
予算執行額/査読付き論文の受理数(①)		単位当たりコスト	-	-	8	-	
		計算式	/	-	-	1,125/144	-

政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進						
		施策	41 技術研究開発を推進する					
	測定指標	定量的指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 5年度
		実績値	%	-	89	-	-	-
			%	80	80	90	-	90
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
各研究課題が目標を達成することは、気象庁が国民に提供する各種情報の精度向上や迅速化等気象業務の高度化につながり、災害の防止・軽減及び安全・安心な社会の実現に寄与する。								

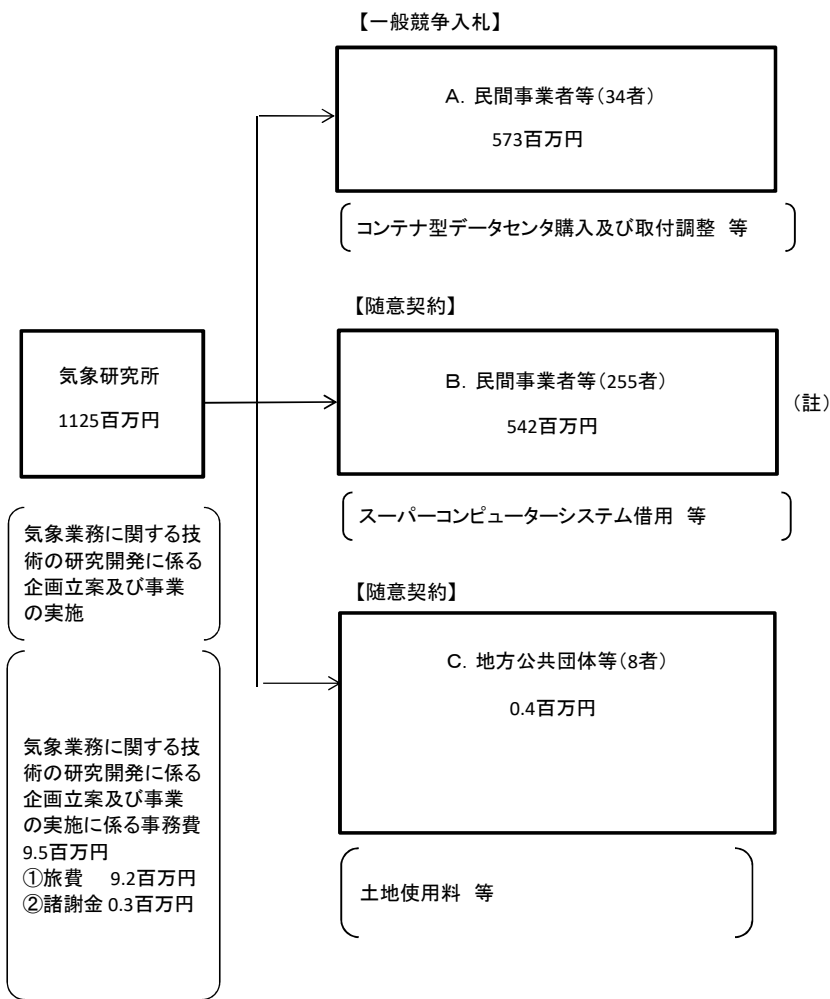
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	安心・安全な社会の実現に資する気象情報を求める国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	気象研究所は、自然現象の解明・予測等気象業務の高度化に関する実用的技術の研究・開発を学際的かつ総合的に実施している唯一の機関であり、民間等に委ねることは出来ない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	安心・安全な社会を実現するための研究・開発であり、必要かつ適切、また、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則として、一般競争入札を利用するなど、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、研究機関という特性上、多数の案件が一者応札であったため、入札辞退者にヒアリングを実施し、改善策を検討した結果、公告期間の延長の改善を実施している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	安心・安全な社会の実現という目的に対して、コストの水準の妥当性を判断することは困難であるが、真に必要な経費に限定し、コストの削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	内容を精査し、無駄のない予算の執行に努めている。
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	調達において、随意契約のホームページへの掲載や他機関との共同調達を図るなど、予算の効率的・効果的な執行に努めている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	毎年、気象業務の改善に貢献しており、成果目標に見合った成果実績を挙げている。
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	気象庁の業務のための事業であり、その施設等機関である気象研究所での実施が最も効果的かつ低コストである。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおりの活動実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	大型施設であるスーパーコンピューターシステムの稼働率は高く十分に活用されている。成果物は気象業務の改善に活用されているほか、論文や学会での発表による普及、国際機関の委員としての活動などによって活用されている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	自然現象の解明・予測等気象業務の高度化に関する実用的技術の研究開発を行う機関は気象研究所以外に無く、今後も気象庁が発表する各種防災情報の高度化や地球温暖化関連の情報提供等の将来の実用化を見据えた基礎的・基盤的な研究は必要不可欠であり、事業を継続する必要がある。					
	改善の方向性	事業の実施に当たっては、一般競争入札の執行及び随意契約(少額)のホームページへの掲載、又はつくば市内の国土交通省施設等機関による物品役務の共同調達を図ることにより、調達の一層の競争性を高め、コストの削減に繋がる効率的効果的な予算の執行に努める。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
改善内容	引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努めるべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
改善等	事業の実施にあたり、競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	511	平成23年度	488	平成24年度	519	平成25年度	463
平成26年度	443	平成27年度	456	平成28年度	456	平成29年度	445
平成30年度	458						
平成31年度	国土交通省 (0465)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



(註)随意契約には、公募手続による随意契約と少額随意契約が含まれる。
少額随意契約については、複数者から見積を徴収して競争性を確保している。

費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.(株)日立製作所			B.東京センチュリー(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	物品購入費	コンテナ型データセンタ購入及び取付調整	190	借用及び損料	スーパーコンピュータシステム借用(レンタル)	353
	工事費	スーパーコンピュータ用高圧変圧器設置工事	25			
	計		215	計		353
	C.浜松市			D.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	借用及び損料	土地使用料	0.1			
計		0.1	計		0	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日立製作所	7010001008844	コンテナ型データセンタ購入及び取付調整	190	一般競争契約 (最低価格)	1	96.8%	
2	(株)日立製作所	7010001008844	スーパーコンピュータ用高圧変圧器設置工事	25	一般競争契約 (最低価格)	8	91.1%	
3	九電みらいエナジー(株)	7290001036116	気象研究所で使用する電気の調達	58	一般競争契約 (最低価格)	-	-	平成30年度契約
4	富士通(株)	1020001071491	スーパーコンピュータシステム取付調整	57	一般競争契約 (総合評価)	2	98.7%	
5	(株)つくば電気通信	5050001010385	研究事務支援者派遣	29	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
6	(株)つくば電気通信	5050001010385	研究支援者派遣(低温実験施設実験支援)	5	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
7	(株)つくば電気通信	5050001010385	研究支援者派遣(企画室中期研究計画業務支援)	2	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
8	東京センチュリー(株)	6010401015821	スーパーコンピュータシステム借用(レンタル)	30	一般競争契約 (総合評価)	2	98.7%	
9	(株)プランナーマネジメント	9050001037607	研究支援者派遣(気象風洞実験施設の研究開発業務)	11	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
10	(株)プランナーマネジメント	9050001037607	研究支援者派遣(全球モデル開発支援)	5	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
11	(株)プランナーマネジメント	9050001037607	研究支援者派遣(海洋解析予測実験管理・解析補助)	3	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
12	(株)プランナーマネジメント	9050001037607	一般事務支援者派遣(企画室広報・評価・運営業務支援)	3	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
13	ヤトロ電子(株)	0805000101681	電計共用ストレージシステム購入及び取付調整	12	一般競争契約 (最低価格)	2	100%	
14	ヤトロ電子(株)	0805000101681	ラックマウント型サーバ他の購入及び取付調整	5	一般競争契約 (最低価格)	2	99%	
15	ヤトロ電子(株)	0805000101681	ワークステーションの購入	2	一般競争契約 (最低価格)	3	99%	
16	三洋貿易(株)	2010001017016	水同位体比アナライザーの購入	19	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
17	(株)イメージワン	9011101002149	可視近赤外分光装置の購入	13	一般競争契約 (最低価格)	1	97.6%	
18	(株)HPCソリューションズ	3010001100935	沖合津波観測データ同化システム解析装置の購入及び取付調整	10	一般競争契約 (最低価格)	1	98.6%	
19	(株)HPCソリューションズ	3010001100935	地震動分布リアルタイム推定手法開発検証装置の購入及び取付調整	3	一般競争契約 (最低価格)	1	98.9%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京センチュリー (株)	6010401015821	スーパーコンピュータシス テム借用(レンタル)	353	随意契約 (その他)	-	-	
2	東芝インフラシステ ムズ(株)	2011101014084	Cバンド固体素子二重偏波 ドップラーレーダー保守点 検及びIQデータ収録装置 の設定	9	随意契約 (公募)	-	-	
3	東芝インフラシステ ムズ(株)	2011101014084	フェーズドアレイレーダーの 部品交換及び定期点検	4	随意契約 (公募)	-	-	
4	東芝インフラシステ ムズ(株)	2011101014084	フェーズドアレイレーダー用 計算機の修理作業	3	随意契約 (公募)	-	-	
5	東芝インフラシステ ムズ(株)	2011101014084	固体素子二重偏波レー ダーRTRW基板修理	2	随意契約 (公募)	-	-	
6	(有)イーオーアール	9011302000752	水蒸気ラマンライダー用ト ランジェントレコーダーの購 入	9	随意契約 (公募)	-	-	
7	ヤトロ電子(株)	8050001016181	電子計算機等の購入7件	6	随意契約 (少額)	-	-	
8	ヤトロ電子(株)	8050001016181	UPS用バッテリーほかの 購入	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
9	ヤトロ電子(株)	8050001016181	PC関係用品の購入6件	1	随意契約 (少額)	-	-	
10	ヤトロ電子(株)	8050001016181	雑品の購入7件	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
11	(株)中兼商会	9010601014612	電子計算機等の購入8件	3	随意契約 (少額)	-	-	
12	(株)中兼商会	9010601014612	ソフトウェア等の購入11件	2	随意契約 (少額)	-	-	
13	(株)中兼商会	9010601014612	OA消耗品の購入6件	1	随意契約 (少額)	-	-	
14	(株)中兼商会	9010601014612	雑品の購入20件	1	随意契約 (少額)	-	-	
15	エルゼビア・ビー・ブ イ	-	ScienceDirectの利用	6	随意契約 (公募)	-	-	
16	エルゼビア・ビー・ブ イ	-	投稿料等2件	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
17	(株)荏原製作所	1010801001748	風洞実験装置点検調整	6	随意契約 (公募)	-	-	
18	(株)荏原製作所	1010801001748	大型風洞ターボ冷凍機冷 媒補充	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
19	(株)ハイドロシステ ム開発	0512000111325	水中グライダー用リチウム 標準バッテリーの購入	3	随意契約 (公募)	-	-	
20	(株)ハイドロシステ ム開発	0512000111325	水中グライダーの自律航行 機能強化	2	随意契約 (公募)	-	-	
21	(株)ハイドロシステ ム開発	0512000111325	水中グライダー用サーバー の購入	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
22	(株)ハイドロシステ ム開発	0512000111325	水中グライダー用部品類の 購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
23	(株)ハイドロシステ ム開発	0512000111325	水中グライダー用部品・工 具の購入	0	随意契約 (少額)	-	-	
24	(株)トータル・サポ ート・システム	7050001004757	電子計算機等の購入5件	1	随意契約 (少額)	-	-	
25	(株)トータル・サポ ート・システム	7050001004757	PC関係用品の購入11件	1	随意契約 (少額)	-	-	
26	(株)トータル・サポ ート・システム	7050001004757	無停電電源装置他の購入 9件	3	随意契約 (少額)	-	-	
27	(株)トータル・サポ ート・システム	7050001004757	雑品の購入3件	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
28	計測ネットサービス (株)	1011801015366	自動光波測距観測装置の 障害復旧等	5	随意契約 (公募)	-	-	
29	計測ネットサービス (株)	1011801015366	自動光波測距観測装置の モニタリングシステム保守	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
30	計測ネットサービス (株)	1011801015366	自動視準トータルステー ションの故障診断	0	随意契約 (少額)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	浜松市	3000020221309	土地使用料	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
2	森町	2000020224618	土地使用料	0.1	随意契約 (その他)	-	-	

3	鹿児島市	1000020462012	電気料	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
4	神奈川県	1000020140007	土地使用料	0	随意契約 (その他)	-	-	
5	神奈川県	1000020140007	電気料	0	随意契約 (その他)	-	-	
6	東京都	8000020130001	電気料	0	随意契約 (その他)	-	-	
7	国土交通省	2000012100001	道路維持管理経費	0	随意契約 (その他)	-	-	
8	国土交通省	2000012100001	建物使用料	0	随意契約 (その他)	-	-	
9	国土交通省	2000012100001	土地使用料	0	随意契約 (その他)	-	-	
10	大島町	2000020133612	土地使用料	0	随意契約 (その他)	-	-	
11	高島市	2000020252123	土地使用料	0	随意契約 (その他)	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	東京センチュリー(株)	6010401015821	スーパーコンピュータシステム借用(レンタル)	1,525	一般競争契約 (総合評価)	2	98.7%	